

平成 2 9 年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5

項の規定により、平成 2 9 年度一般会計及び各特別会計の

決算に係る市政の主要な施策の成果その他予算の執行に

ついて、次のとおり報告する。

平成 3 0 年 8 月 3 0 日

流山市長 井 崎 義 治

目 次

1	市政の概要	1
2	財政の動向	2 3
3	主要な施策の成果	
	(1) 一般会計	
	ア 総務	7 7
	イ 民生	9 6
	ウ 衛生	1 2 2
	エ 労働	1 3 6
	オ 農林水産業	1 3 7
	カ 商工	1 4 0
	キ 土木	1 5 0
	ク 消防	1 7 0
	ケ 教育	1 7 8
	(2) 特別会計	
	ア 介護保険	2 0 3
	イ 後期高齢者医療	2 0 4
	ウ 国民健康保険	2 0 5
	エ 土地区画整理事業	2 0 6

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	2 0 9
イ 総務	2 1 4
ウ 民生	2 6 0
エ 衛生	2 8 4
オ 労働	3 1 3
カ 農林水産業	3 1 5
キ 商工	3 2 2
ク 土木	3 2 8
ケ 消防・防災	3 3 6
コ 教育	3 4 8
サ 放射能対策事業	3 8 6
シ 主な国・県補助金を受けて実施した事業	3 8 8

(2) 特別会計

ア 介護保険	3 8 9
イ 国民健康保険	3 9 3

継続費精算報告書	3 9 9
----------	-------

1 市政の概要



1 市政の概要

本市では、「流山市自治基本条例」の基本理念を念頭に置き、市長及び市議会による二元代表制の下、「市民参加条例」、「議会基本条例」に基づき、市民の信託に誠実に応える市政に向け取り組んでいる。また、市民参加による市民自治が更に確立されるよう、参加制度の整備及び保障に努め、市民、市及び議会による協働のまちづくりの実現を目指していく。

平成29年度は、市政施行50周年の節目を迎え、人口も18万人を突破したところであるが、後期基本計画の「下期実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合計画」の2年目として、本市のこうした都市構造及び財政状況に鑑みながら、目指す都市イメージ「都心から一番近い森のまち」の具現化を進めた。さらに、人口増加に伴い、児童福祉や高齢者福祉等の社会保障関連経費の増加が今後も見込まれることから、市民に対し適正な受益者負担を求めるとともに、将来需要に対応するための社会資本整備、公共施設等総合管理計画に沿った公共施設の改修事業等のため、国の「社会資本整備総合交付金」をはじめとする各種交付金・補助金や地方債を最大限活用するなど、必要な財源の確保に努めた。

また、厳しい財政状況の中、各部局において真に必要な事業の厳選と歳出の削減に取り組むとともに、昨年を引き続き、本市の将来需要に対応するために不可欠な保育所、学童クラブ、小中学校の整備やつくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業を重点政策として、市民生活に密着した事業を実施し、行政サービスの向上と拡充に努めた。

都市基盤の整備

つくばエクスプレス沿線地域の整備については、市内5地区で土地地区画整理事業が進められている。UR都市機構が施行する新市街地地区では、平成30年度末の換地処分に向け、資金計画を含む土地利用計画の変更について、国土交通大臣から3月5日、変更認可を取得した。また、千葉県が施行する運動公園周辺地区では、事業期間内の完了に向けた取り組みとして、事業の軽量化について検討しており、木地区では、事業期間を延伸し、平成33年9月の完了を目指し事業が進められている。また、市施行の西平井・鱒ヶ崎地区では、平成31年夏の換地処分に向けた手続きを進め、鱒ヶ崎・思井地区では平成30年12月の工事完成

を目指し事業を進めている。なお、平成30年3月末の事業進捗率は、5地区平均で約85%となっている。

流山おおたかの森駅前市有地活用事業については、平成29年3月の着工以降、公共施設棟及びホテル商業棟、集合住宅棟の工事が進められており、公共施設棟は、多目的ホールエリアの躯体工事が概ね完了するとともに、市民窓口センター及び観光案内所エリアの躯体工事に着手した。管理運営面では、「流山市おおたかの森ホールの設置及び管理に関する条例」が、平成29年第4回定例会で議決され、指定管理者を公募し事業者を選定した。

また、本工事については、平成30年12月末までの工事完成、平成31年3月1日の施設引渡しを予定しており、市民窓口センターは平成31年3月に開設、多目的ホール及び観光案内所は平成31年4月の開館を予定し、集合住宅棟は、平成32年3月入居に向け建設が進められている。

流山セントラルパーク駅前市有地活用事業については、暁星国際学園の幼稚園及び小学校の児童数が順調に増えている。

道路事業では、名都借跨線橋道路拡幅改良事業について、整備区域内地権者34名の内28名と用地補償契約を締結し、残りの地権者についても、引き続き用地取得に向けた交渉を進めていく。

また、本体工事实施に向け、JR東日本と協議を進めると共に、用地確保ができた国道6号線側から側道整備工事に着手した。平成30年度は、引き続き側道整備工事を進める。

東小学校前通学路道路拡幅整備事業については、整備区域内地権者17名の内13名と用地補償契約を締結し、残りの地権者についても、引き続き用地取得に向けた交渉を進めていく。

また、用地確保の整った国道6号線側から歩道整備工事に着手した。

都市計画道路3・5・16号三輪野山・西平井線道路改良事業については、用地取得が完了したことから平成30年度の工事实施を予定する。

道路維持補修事業としては、江戸川台東・東深井1号補助幹線約320メートル区間のほか、8路線及び区画道路5路線の補修工事を実施し、道路環境改善に努めた。

三輪野山地区総合治水対策事業では、(仮称)三郷流山橋の建設に支障となる和田堀都市下水路の改修にあわせ、平成30年度から一級河川今

上落に新たな和田堀都市下水路専用の樋管築造工事に着手する。

調整池維持管理事業については、豪雨時に的確に機能させるため、つくばエクスプレス沿線整備事業などにより築造された調整池の草刈や排水ポンプの保守、管理を実施した。

雨水排水整備事業については、東深井地先の市道268号線の冠水対策として、平成29年8月に230mが完成し、10月には188mの工事に着手した。平成30年度には、残りの133.5mを整備し、路線冠水対策を完了する。

流山ぐりーんバス運行事業については、南流山駅を発着し、南流山地区及び木地区を経路とする「南流山・木ルート」の運行を開始した。また、松ヶ丘・野々下ルートにおける一部経路の変更と新規バス停の追加に向け作業を進めた。

生活環境の整備

生物多様性地域戦略推進事業では、平成30年3月に「生物多様性ながれやま戦略」の第二期戦略を策定し、重点地区・拠点の拡大を位置付けた。また、これに合わせオオタカを市の鳥として制定した。環境学習としては、大畔の森と利根運河の2会場での生物多様性シンポジウムや、グリーンフェスティバルの一環として、おおたかの森探検ツアーを行い、市民や将来を担う子どもたちに生物多様性の大切さについて啓発を行った。

また、「グリーンウェイブ」で公共施設に185本の植樹を行ったほか、「まちなか森づくりプロジェクト」として、一般社団法人千葉県トラック協会の支援を受け、おおたかの森東1号・2号・3号緑地に214本の植樹を行い、緑の創出に努めた。

環境マネジメント事業では、環境省が推奨する環境マネジメントシステム「エコアクション21」を、市の全公共施設で取り組んだ。

市役所の取組としては、職員による近距離移動時の積極的な公用自転車利用や、通勤時に自動車を利用しないノーマイカーデー、ノー残業デーを推進した。

地球温暖化対策奨励事業では、住宅用の太陽光発電設備や、家庭用燃料電池システムなどの住宅用省エネルギー設備を、市内の事業者から購入・設置した方に対し補助金を交付したほか、平成29年度より集合住

宅や事業所に設置する太陽光発電設備についても奨励金の交付を開始し地球温暖化対策を推進した。

路上喫煙等防止事業では、市内6駅周辺を「流山市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例」における路上喫煙防止重点区域に指定し、重点区域内については条例の罰則規定を、行政指導などを一旦行い、従わなかった場合に過料を科す間接罰から、罰則行為があった時に即時に過料を科す直接罰に改正した。平成30年4月からの施行に向け、条例改正の周知を行うとともに、路上喫煙防止パトロールについて、警察官OBを1名追加採用し、3名体制で早朝・夜間のパトロールを行う体制づくりを行った。

放射能対策事業では、昨年引き続き、公共施設や民間の保育園、幼稚園など387か所の空間放射線量測定及び食材の放射性物質測定検査を実施し、結果をホームページで公表するとともに、空間放射線量測定器の貸出しを行い市民等の不安解消に努めた。

平成23年度から平成25年度までの放射能対策費に係る損害賠償金のうち、東京電力ホールディングス株式会社から支払いのされなかった費用について、平成27年3月に原子力損害賠償紛争解決センターにあっせん申立てをしていたが、職員人件費等の一部費用が認められず、平成30年1月に、2,254万円で東京電力ホールディングス株式会社と和解した。

市民のリサイクル意識及び地域コミュニティの醸成等を目的として、資源物の集団回収を推進するとともに、資源物持ち去り防止パトロールを実施し、リサイクル団体による集団回収の円滑な運営を支援した。また、ガレージセールを3回開催したほか、リサイクル講座や夏休みにおける親子参加型講座等をリサイクルプラザ・プラザ館で開催し、リサイクルに対する市民意識の向上に努めた。さらに、好評を得ている再生自転車・再生家具の販売を継続した。

ごみの減量・資源化の促進については、継続的に広報紙で呼び掛けるとともに、小学生から募ったリサイクルに関するポスター展において最優秀賞作品をポスターにし、自治会、リサイクル協力店等に掲示するなど普及啓発に努めたほか、ごみに関する出前講座を1回実施し啓発を行った。

事業系ごみについては、多量排出事業者に対し、事業系一般廃棄物減

量計画書の提出を求め、適正なごみ処理に努めるよう注意喚起するとともに、他市からのごみの持ち込みを防止するため、事業者登録制を継続し、注視した。

高齢者等ごみ出し支援事業では、家庭ごみをごみ集積所まで運ぶことが困難な高齢者等世帯に対し、戸別収集を行うとともに、生活状況の変化の把握に努め、必要に応じて親族等に情報提供を行った。

リサイクル館包括管理運営業務委託では、毎月モニタリング会議を開催し、安全で安定的な施設運営を行うための指導監理を行った。

ごみ焼却施設の運転管理業務委託では、技術審査会を実施し、施設の安全な運転管理に努めた。

廃棄物処理施設整備等基金積立事業では、寄附金を積み立てられるよう条例を改正し、効率的な基金運営を行った。

森のまちエコセンター剪定枝資源化施設では、放射性物質の影響により堆肥化ができない状況となっているが、剪定枝等を減容化し、適切な処分を行った。

また、し尿処理施設では、機器の整備を適宜行い安定的な稼働に努め、衛生的に処理した。

消防については、東消防署及び南消防署の高規格救急車を更新整備し、救急出動対応への充実を図ったほか、中央消防署移転事業のうち、移転候補地の調査を進めた。

消防団については、消防団員の確保を目的として、消防団員募集イベントを開催したほか、流山おおたかの森駅にて募集PR活動を実施した。

また、消防団の装備の基準に適合する活動服や、資機材等を整備するとともに、第4分団の小型動力ポンプ付積載車を購入し、地域防災力の強化を図った。

防火水槽整備事業では、土地区画整理事業が進められている、鰯ヶ崎・思井地区に耐震性を有する防火水槽を1基新設し、災害時における防災力の向上を図った。

総合防災訓練では、江戸川台小学校を会場に実施したほか、新たに体育館で避難所運営訓練や、中学生が参加する訓練を行い、1,005名の参加があった。また、災害対策本部各班長及び副班長（課長級職員）を対象に、課題付与型図上訓練を実施し、災害対策活動の基本的事項について理解を深めた。

自主防災組織の支援では、各地区の防災力向上を目的に、防災活動に必要な防災資機材等の購入に要する経費について補助を行ったほか、自主防災組織が行う防災訓練や防災に関する講演会・研修等に要する経費についても補助を行った。また、防災リーダー研修会の実施や各自主防災組織等による防災訓練、防災講習会等の支援を実施するなど、防災意識の向上に努めた。

防災備蓄倉庫として利用していた長崎小学校及び鱈ヶ崎小学校の余裕教室を、児童数の増加により返上したため、新たにアルミ製防災備蓄倉庫を両小学校敷地内に設置した。

交通安全対策については、年4回実施される交通安全運動期間中に、流山警察署、流山交通安全協会、流山市交通安全母の会等と連携し、飲酒運転撲滅キャンペーンや、シートベルト着用キャンペーン、自転車安全利用推進キャンペーン等を実施したほか、交通安全フェアを開催し幅広く啓発活動を行った。

また、交通安全施設整備としては、流山本町地区において「ゾーン30」を実施したほか、市内各所において道路反射鏡や路面標示等を設置し、事故防止に努めた。

自転車対策については、新規自転車駐車場開設に向けた用地交渉を地権者で行い、南流山駅南口で用地取得を行った。また、流山おおたかの森駅北口においても用地交渉を継続中である。

防犯対策については、地域の自主防犯パトロール隊へ活動備品の貸与支援を行い、地域の防犯力向上を図ったほか、流山警察署及び流山市民安全パトロール隊等の団体と連携し、振り込め詐欺等防止街頭啓発活動による注意喚起を行った。また、路上犯罪対策として市内に防犯カメラを新たに5台設置し、犯罪抑止に努めた。

防犯灯については、民間の省エネルギー化（ESCO）事業による新規設置及び維持管理を行っている。自治会からの要望等に基づき312灯の新規設置を行うとともに、電気料金の負担、不点灯等の故障対応を行った。

消費者行政については、消費生活相談員が1,557件の相談に対応し、消費者トラブルの未然防止に努めた。また、自治会や老人会、高等学校等に出向き消費者啓発講座を40回実施し、最近の特殊詐欺や悪質商法等実際に消費者センターに相談のあった事例を踏まえながら、消費

者トラブル等への注意喚起や、消費者知識の普及に努めた。また、消費生活用製品安全法等、安全四法に基づく立ち入り検査を実施した。

コミュニティの推進については、地域コミュニティの核である自治会関係者を集めた自治会懇談会を5月に開催した。懇談会では、自治会に対する市の支援制度等に関する説明を行い、支援内容を周知したほか、個別の意見交換を実施し、市と自治会の情報共有を図った。また、2月には自治会活動と市民活動に精通した講師を迎え、地域に関わる人材の探し方講座を実施した。さらに、自治会活動の活性化のため自治会館を建設した2自治会に補助金を交付し、このうち1自治会には建設事業資金の貸付も行い、自治会の負担軽減に努めた。

教育・文化の充実向上

小中学校の連携により、児童生徒の発達段階を踏まえた、より継続性・系統性のある教育内容の充実を図った。児童生徒の交流や体験学習、教師間の交流や情報交換を積極的に行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上や、教員の指導力の向上を目指した。

また、小学校英語活動指導員16名を各小学校に配置するとともに、小学校外国語指導助手（ALT）6名及び中学校外国語指導助手（ALT）の支援を受けながら、児童が英語を身近に感じられる環境を整えた。

さらに、小中の接続が円滑に行われるように9年間を見通して作成した「流山市英語プログラム」を効果的に活用した。中学校においては、小学校英語教育の早期化にともない、学習内容や目標の高度化を目指して、内容に踏み込んだ言語活動に取り組んだ。

サポート看護師9名（内1名は、個別の児童・生徒支援のために配置）を拠点校に1名ずつ配置することで、各学校の養護教諭を補佐し、健康教育の推進と、児童・生徒の緊急時に専門性を生かした対応が図られた。また、未配置校にも状況に応じて派遣を行っていることから、市内全域で事業の効果が表れている。

個々の教育的ニーズに応じた、きめ細かな指導を行うために、特別支援学級介添員81名を各小中学校の特別支援学級に配置した。

学校の施設整備については、子どもたちの安心・安全な教育環境の整備を推進するため、主な工事として、おおたかの森小学校・南流山小学校校舎増築工事、小山小学校職員室改修工事、長崎小学校グラウンド整

備工事、小山小学校給食室改修工事、南流山中学校バリアフリー化工事、北部中学校・西初石中学校武道場天井改修工事、北部中学校プール塗装改修工事、南流山中学校校舎外壁改修工事及び八木中学校屋上防水改修工事を実施した。また、小中学校施設の詳細診断を実施した。

生涯学習については、市民やボランティア、各種団体と連携、協働を基本に市民のライフステージに応じた文化、芸術等幅広いジャンルの学習機会の提供に努めた。特に市制施行50周年記念事業として、キッコーマンアリーナで、市民公募による合唱と市内の交響楽団によるオーケストラ演奏の「第九演奏会」を開催した。

生涯学習センターでは、指定管理者による多種多様な自主事業を展開し、利用者の利便性を考慮するとともに、施設の修繕等により安心・安全に利用できるよう、施設の環境づくりに努めた。

また、新たに建設中の「流山市おおたかの森ホール」の開館に向けて設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定等の準備を進めた。

青少年健全育成については、流山市青少年主張大会で最優秀賞を受賞し「私の思い～中学生の主張～千葉県大会」に出場した生徒は、県大会でも優秀賞に選ばれた。また、青少年育成団体と連携し、夏休みのチャレンジキャンプや、親子たこあげ大会等各種事業を展開した。

青少年を取り巻く社会環境浄化では、学校、警察、地域の団体等と連携し、補導パトロールや青少年ふれあい運動等に取り組むとともに、青少年やその保護者たちが悩むことのないよう青少年専門相談員による電話や訪問等によるきめ細やかな相談に努めた。

公民館事業では、各ライフステージに応じた市民の学習の機会として、60歳以上の方のゆうゆう大学や、地域の自然や歴史にふれる流山史跡ガイドウォーキング、親子を対象にした体験学習の場の充実を図るとともに、ボランティア養成講座修了者の活動支援として、史跡ガイドや初心者向けパソコン指導、一時保育、おもちゃ修理などのボランティア活動の場の提供を引き続き行った。

また、家庭教育の重要性に鑑み、0歳児を子育て中の親を対象とした子育てママのセミナーや、子育ての不安や孤立感の解消の場、仲間づくりの機会ともなっている子育てサロンを実施したほか、小中学校及びPTAと連携して、家庭教育講座を開催した。さらに、夏休み期間中、保護者等が日中働いている小学1～4年生の児童を対象に、学校施設の一

部を使用して、夏休みの学校開放による「子どもの居場所づくり」試行事業を実施した。

ホール事業では、高等学校との協働で高校演劇フェスティバル、中学校との協働では吹奏楽ワークショップを開催するなど、芸術、文化の振興に努めた。

施設管理では、北部公民館及び初石公民館の外壁塗装・屋上防水工事を実施し、快適な学習環境づくりに努めた。

図書館については、「流山市子どもの読書活動推進計画」に基づくブックスタート関連事業として、おおたかの森こども図書館が、乳幼児向けおすすめ絵本のブックセット66冊を、市内の保育所（園）34か所に設置する「おはなし しゅっぱつしんこう！」事業を実施した。また、市立図書館と市内学校との連携を強化し、学校図書館の読書環境の充実を図るため、「学校図書館担当者研修会」を開催した。

このほか、図書館サービスの向上を図るため、夏休み期間中の月曜日を開館日と改め、南流山分館の開館時間については「10時から」を「9時30分から」に改めるなど、条例の一部改正を行った。

博物館については、「ちょっと昔のくらし」と「千葉県北西部地区文化財巡回展 まちづくりのヒストリア」の2回の企画展を開催したほか、子どもから成人まで各世代の興味をひくようテーマを工夫し、各種講座やイベントを開催した。また、料理を通じて流山の名産・みりんについて学ぶ「みりん学講座」を開催した。

文化財保護活用事業では、「松ヶ丘一号型街路灯」が国登録有形文化財に登録されたほか、国登録有形文化財候補及び県指定・市指定文化財候補の建物調査や民俗調査を実施した。また、市指定有形文化財「富士塚」の修景復元と、市指定無形文化財認定保持団体が所有する「獅子頭」の修繕に補助事業を実施した。

埋蔵文化財発掘調査事業では、市施行区画整理事業や民間開発に伴う20件の発掘調査を実施したほか、鰯ヶ崎三本松古墳の発掘調査報告書刊行に向けた整理作業を実施した。また、発掘調査報告書は1冊を刊行し、遺跡の記録保存とともに発掘調査情報の公開に努めた。

スポーツ振興については、スポーツ活動の拠点施設キッコーマンアリーナにおいて、指定管理者との連携により魅力ある事業を展開し、年間53万人を超える利用があった。

キッコーマン アリーナをスタート・ゴール地点とし、市街地を駆け巡る新コースとなった第26回流山ロードレース大会は、参加者・スタッフ・ボランティア等をあわせ5,000名を超える人々により開催され、「する」「みる」「支える」スポーツ活動の主要事業となった。

スポーツフィールド整備事業では、屋外体育施設で市内最大規模となる流山スポーツフィールドの整備を完了させ、スポーツ環境の充実を図った。

東京五輪事前キャンプ地等誘致事業では、オランダ代表チームの複数競技の事前キャンプ誘致を目指し、関係機関への働きかけを行った結果、10月10日に女子バレーボール、車いすバスケットボール団体のスタッフがキッコーマン アリーナ及び流山おおたかの森駅前のホテル建設予定地を視察した。また、陸上競技の世界大会400mリレー銅メダリストの飯塚翔太選手、全日本女子陸上100m・200mチャンピオンの市川華菜選手を招き、小中学生との交流事業を開催することで東京五輪の機運醸成を図った。

さらに、小学6年生を対象にオランダへの興味関心を高めるために、文化等を学ぶ「オランダ教室」を実施した。

国際交流の推進については、江戸川台駅前庁舎3階に開設している国際理解サポートセンターにおいて、市内在住外国人を対象とした生活相談業務を行うとともに、同センターの受託業者の提案事業による語学講座の開催などにより、多文化の相互理解を深めた。

平和施策については、市民の平和への想いが託された千羽鶴を広島へ届ける事業を始めてから、14年目を迎えた。平成29年度は公募による小学5、6年生20名の平和大使を広島に派遣し、約24万5千羽の折り鶴を平和記念公園の原爆の子の像前に献納し、平和記念式典に参列した。派遣後は、「平和大使報告会」を実施するとともに、広島平和記念資料館の見学や、被ばく者の講話などから得た平和への想いをまとめた作文集を作成し、小中学校をはじめ各図書館・公民館に配架し広く市民に周知した。

このほか、広島平和記念資料館、日本非核宣言自治体協議会の協力を得て、「サダコと折り鶴ポスター展」、「平和と学びのポスター」を、市役所ロビーをはじめ、南流山センター、森の図書館において開催するなど平和施策を展開した。

市民福祉の充実

誰もが安心して暮らすことのできる生活支援として、生活保護法等に基づく扶助事業において、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活保護の適正実施に努めた。

福祉会館整備事業では、地域福祉活動の拠点として安心して快適な利用ができるよう、トイレ改修工事（和式トイレを洋式の温水便座に改修）を平和台福祉会館及び赤城福祉会館において行ったほか、平和台福祉会館では瓦屋根漆喰補修も実施した。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前に、包括的な支援として生活困窮者が抱える様々な課題に対し、支援計画を策定し自立相談支援及び就労相談支援並びに住居確保給付金の支給を行った。

地域支え合い活動推進事業では、孤立死防止や災害時の支援に向けた地域の日常的見守りや支え合いについて、要支援者の名簿提供や活動事例の共有等、自治会や関係機関との協力・連携を図りながら推進し、平成30年3月末現在で87自治会と協定を締結した。

介護保険については、第6期介護保険事業計画の最終年度にあたり取組状況の評価を行い、併せて第7期介護保険事業計画の策定を行った。また、策定にあたっては、要介護認定者等へのアンケート調査結果を反映させた計画案について、福祉施策審議会の諮問・答申及びパブリックコメントの手続きを経て策定した。

特別養護老人ホームの整備では、入所待機者早期解消のため、事業計画を前倒しで事業者の公募を行った結果、市内美原地区に多床室40床を含めた100床の広域型特別養護老人ホームの整備が決まった。

地域密着型サービス事業所の整備では、日中・夜間を通じて1日に複数回の定期訪問と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を行う市内唯一の事業所が、平成28年度に撤退したため新たな法人に整備費の補助を行い、平成30年2月に北部地域に開設した。

介護人材確保支援事業では、介護職員の増員や資質向上を図るため初任者研修や実務者研修の研修費用の一部助成を行い、40件の利用があった。

地域住民への介護の理解促進事業では、市民を対象に介護技術や知識

の習得のための講座を、市内福祉専門学校に委託して行った。

認知症対策では、9月の「認知症を知る月間」にイトーヨーカドー流山店においてパネル展示や相談会を行ったほか、日本笑い学会から講師を迎え認知症講演会「笑って脳を活性化～笑いの健康学～」を開催し、64名の参加を得た。

介護予防関連事業では、加齢による筋力低下を防ぐため「ながいき100歳体操」の普及に努め、希望する団体に指導員等を派遣し、住民の主体的な取り組みにつながるよう支援した。

高齢者ふれあいの家支援事業では、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくりや孤立感の解消を目的に、平成29年度に1か所を新設し、現在市内14小学校区に21か所を開設した。今後も元気な高齢者を増やす政策として、高齢者ふれあいの家の新たな開設に努めていく。

高齢者等市内移動支援バス事業では、流山中央病院の協力で、平成29年6月から1ルートを追加し、5病院8ルートで実施した。

敬老バス支援事業では、高齢者団体の相互の親睦やレクリエーション活動等により多く利用があり、平成29年度は、224団体、6,987人の利用があった。

ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業では、平成29年度は、26台の緊急通報装置を給付し、現在243台が稼働している。今後もひとり暮らしの方の緊急時の連絡手段の確保に努める。

高齢者趣味の家施設整備事業では、東部高齢者趣味の家の改築工事を平成29年9月から実施し、年度内に工事が完了した。

平成30年度から始まる第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画については、平成28年度に実施した障害者手帳をお持ちの方を対象としたアンケート調査の結果及び障害者団体等からの意見を反映させた計画案について、福祉施策審議会の諮問・答申及びパブリックコメントの市民参加の手続きを経て計画を策定した。

障害福祉サービスでは、障害のある方が地域で安心して生活し続けられるよう、障害者の「親亡き後」の生活の場の確保及び日中活動の場などサービスの充実に取り組んだ。また、児童の発達を心配している方を対象に発達障害に関する相談会の開催、さらに、福祉関係事業者を対象とした障害者虐待防止及び障害者差別解消法に関する講演会を開催するなど啓発を図った。

ヘルプマークの配布については、外見からは分からない義足や人工関節を使用している方、妊娠初期の方、内部障害や難病の方等、援助や配慮を必要としていることが分からない方が、周囲の方に援助を必要としていることを知らせるためのヘルプマークを作成し配布するとともに、ポスター及びチラシを作成し普及啓発を行った。

つばさ学園改修事業では、平成28年度に分散した施設を機能的に一体化したことに伴い、緊急時の避難路確保及び児童発達支援センター等（児童発達支援センターは駒木台福社会館との複合施設）の利用者駐車場の整備が急務となっていたが、平成29年度に駐車場を整備し緊急時の避難路の確保及び利用者の利便性を向上させた。

保健福祉の充実については、肝炎ウイルス検診の40歳以上の5歳刻みの年齢の方への受診勧奨をはじめ、30歳代の女性を対象とした乳がん超音波集団検診を含む各種がん検診を実施した。また、特定健康診査及びがん検診等の受診率の向上に向けて、乳幼児健診時や健康教育時にチラシ配布等による周知、個別の声掛けを行い、受診勧奨に努めたほか、保健だより、広報、ポスター等による各種検（健）診の受診勧奨を行った。

母子保健事業では、10月から保健センター3階に「妊婦さん相談スペース」を開設したことにより、昨年度より多くの妊婦面接を実施することができ、妊娠早期からの必要な支援に結び付けることができた。両親学級の開催についても、働く女性やそのパートナーが参加できるよう、土曜日の開催を継続実施している。

災害対策については、流山市地域防災計画に基づき、関係機関が迅速かつ的確な医療活動を実施するためのマニュアルの策定について、平成25年8月29日から流山市災害医療対策会議を開催してきたが、平成29年11月16日に開催した第15回会議において、「流山市医療救護活動マニュアル」として確定した。

児童虐待防止対策については、子どもを守る地域ネットワークである「要保護児童対策地域協議会」の代表者会議1回、実務者会議12回、個別支援会議26回を開催し、情報の共有や実態の把握の充実を図り、児童虐待の早期発見並びに適切な支援の推進に努めた。また、児童虐待防止啓発活動の一環として、啓発グッズ（花の種）を作成し、来庁者へ配布したほか、関係機関を集めての児童虐待防止対策研修会を開催した。

子どもをみんなで育む計画推進事業では、流山市子ども・子育て会議を計8回開催し、平成27年度からの計画である「子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画」における教育・保育施設及び学童クラブ等の利用者の見込みと施設整備数の見直し並びに計画に位置付けた全事業の実施状況の評価・見直しを行い、当該計画の見直し版を策定した。

待機児童解消を目指し、新設の保育園として、運動公園地区に定員60名の「市野谷つばさ保育園」、定員80名の「流山さんぴこ保育園」、定員90名の「慶櫻市野谷保育園」、定員90名の「kanade 流山セントラルパーク保育園」、おおたかの森地区に定員120名の「そらまめ保育園おおたかの森」、定員63名の「流山こぼと保育園」、定員60名の「アスクおおたかの森保育園」を整備し、合わせて563名の定員増を図り、既存園の定員増と合わせて602名の定員増を図った。さらに、定員19名以下の小規模保育事業所として、おおたかの森地区に8事業所、南流山地区に2事業所を整備した。

児童館・児童センターでは、毎月学童向けに「あそびっこクラブ」など集団での遊びを実施し、遊びを通して学校では経験できない異年齢の交流を図った。また、「幼児グループ」や「にこにこサロン」、「ランチタイム」など乳幼児の親子向けのイベントを多く実施し、母親同士の交流を深めた。

「ランチタイム」については、乳幼児向けのほか、新たに夏休み期間中に小学生を対象に実施した。

さらに、移動児童館を南流山福祉会館で16回、おおたかの森センターで11回実施し、乳幼児1,717人、学童53人、合計1,770人の利用者があった。

学童クラブの需要の増加に対応するため、長崎小学校区のひよどり学童に、旧「ゆうゆう」を使用し、定員を50名から100名に増やしたほか、南流山小学校区のあすなる学童については、既存プレハブ校舎を改修し、定員を70名から200名に増やした。

学童クラブの運営では、平成24年度から指定管理者制度を導入しており、各指定管理者の運営状況については、「モニタリングに関するガイドライン」に基づく満足度調査の総合的な満足度において、多くの利用者から「満足」又は「どちらかといえば満足」と評価されており、順調

に運営が行われた。

私立保育所運営補助事業では、保育士確保対策として、平成28年度から実施した保育士宿舍借り上げ支援事業に加え、保育士の処遇を改善するべく、平成29年4月から、保育士ひとり当たり平均月額8千円を支給する「特例保育士処遇改善事業」、新たに市内保育施設に保育士として採用された場合に、最大30万円支給する「保育士就労奨励金事業」、さらに10月からは千葉県の補助事業を活用し、保育士ひとり当たり月額2万円を支給する「臨時特例保育士処遇改善事業」を実施し、保育士の確保に努めた。

待機児童の解消を目的とし実施している送迎保育ステーション事業では、利用者の増加に対応するため、平成29年4月から流山おおたかの森駅でバスを1台増便し、流山おおたかの森駅でバス6台、南流山駅でバス2台の体制とし、平成29年度は、延べ利用人数で、おおたかの森36,945人、南流山10,031人の利用があり、平成28年度と比較し約9千人の利用者増となった。

乳幼児健康支援一時預かり事業では、平成29年4月から、南流山地区で病児保育事業を1か所、平成30年1月からは西初石地区で病後児保育事業を実施し、従前から実施している加地区を合わせ、3か所で事業を実施した。

産業の振興

産業振興については、中小企業の経営安定のため、2億2,252万円、35件の資金融資を実施したほか、国の緊急保証制度においては、9件（セーフティネット保証）の申請に対し、即日処理を念頭に置き、中小企業の資金繰りを支援した。

商業については、商業団体の経営基盤の安定化に配慮し、商店街街路灯の電気料のうち、LED街路灯は全額、LED以外の街路灯については、3分の2の助成を実施した。また、平成30年度から街路灯等の維持管理の負担軽減を図るため、商店街街路灯を市に移管するための手続きを行った。

さらに市内産業の活性化策として、流山共通ポイントカード「流山ながぼんWAON」カードの普及・促進を図るため、「流山商業協同組合」に行政ポイントとして報奨金を交付した。

昨年度に引き続き、農商工連携のための信頼関係づくりの場として、農業者と飲食店主による「きっかけづくり交流会」を開催したほか、流山ふるさと産品を、さらに魅力ある商品へと磨きをかけるべく、ブラッシュアップの機会を提供するための勉強会を実施した。

市内で創業・起業をしようとする方の支援を図るため、流山商工会議所と連携し、創業スクールを開催したほか、ふるさと納税をしていただいた皆さんの善意に対する感謝の気持ちと、本市のPRを目的に市内の特産品を贈呈した。(1, 844件)

さらに、工業関係では、国際標準規格の取得を目指す市内企業を支援するためISO9001、ISO14001の取得に対する補助金について広報ながれやまに掲載したほか、エコアクション21の認証取得に際して、補助金を交付した。商工会議所の支援事業を通じて東葛工業人交流会への参加など販路開拓や業務提携等のビジネスマッチングの機会を創出した。

住民誘致では、首都圏に向けた広告宣伝活動や、集客力のあるイベントを開催した。

首都圏駅PR広告としては、JR主要7駅(東京駅、秋葉原駅、池袋駅、新宿駅、渋谷駅、新橋駅、大宮駅)、東京メトロ8駅(銀座駅、表参道駅、渋谷駅、池袋駅、大手町駅、新宿三丁目駅、新宿駅、六本木駅)、及び小田急線1駅(新宿駅)に「母になるなら、流山市。」のB0版横2連貼り大型広告を11月6日から12日の1週間掲出した。また、東京メトロ千代田線、半蔵門線に車内窓上ワイド広告を同月6日から19日までの2週間掲出し、流山市の特設PRサイトへの誘引を図った。これら一連の駅等とweb広告の連動により、視覚に訴えるとともに一層広く深い訴求を図った。

イベントでは、「流山グリーンフェスティバル2017」、「NAGAREYAMA森のマルシェ」として、「森のナイトカフェ+ウォーターマッピング」、「南流山屋台フェア」、「ハーヴェスティバル(森のDIYマルシェ)」、「森のマルシェ・ド・ノエル」の他、「流山アイススケートリンクm-o-r-i-n-k」と、季節に即した企画内容により、市内はもとより市外からも多くの来場者が訪れた。また、市制施行50周年記念として「NHKのど自慢」を誘致するなど、流山市の知名度とイメージの向上に貢献することができた。

さらに、フィルムコミッション事業では、ロケ地支援に加え作品支援についても継続して推進し、作品とともに流山市の知名度とイメージを高めることに寄与した。

企業立地については、企業立地の促進及び市民雇用の増大のため、1,251万円、2件の企業立地促進奨励金を交付し、産業の振興及び雇用の創出に努めた。また、流山セントラルパーク駅前では、スポーツに関するトレーニング研究施設が開設し、流山おおたかの森駅周辺では、レストランを併設したブライダル施設や食品スーパー、ホームセンター、バイオテクノロジーを研究する会社が立地するなど、特色のある企業の誘致に寄与した。

労政については、ハローワーク松戸と連携し「ジョブサポート流山」（地域職業相談室）において就職相談・紹介・求人情報の提供に努めたほか、就職に結びつかない若年未就労者には、専門キャリアカウンセラーによる「就職個別相談」を行い、継続した細やかなサポートを1人ひとりに実施した結果、相談者の119人のうち就職者が109人（就職率91.6%）、そのうち89人が正規雇用となった。また、千葉県ジョブサポートセンターとの共催による中高年齢者再就職支援セミナー及びハローワーク松戸と共催し、子育てで離職中の母を対象に「子育てママが働ける会社説明会」を開催し、市民の就労支援に努めた。

観光については、首都圏向け情報発信の強化や、誘客ポイントの創出並びに観光資源を活かした地域活性化イベントを開催した。また、首都圏向け情報発信として、観光ガイドブック「ことりっぷ 流山さんぽ」や「切り絵行灯おさんぽガイド」の発刊や知名度の高い各種観光雑誌への掲載、丸の内KITTEでのイベント出展など、プロモーションの広域展開を行った。

流山本町については、流鉄株式会社との共催による「流鉄BEEER電車」の開催や、新選組をテーマとした女性向けスタンプラリーを実施し、地域の魅力向上を図るとともに地域活性化及び経済効果に繋げた。また、流山市最大のイベントとして、「第41回流山花火大会」を三郷市と同時開催し、当大会の特徴である花火と音楽をシンクロさせた演出により、11万5千人の来場者を魅了した。

さらに、歴史的建造物をリノベーションし、街の活性化を図る「流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金」を活用した店舗として平成

30年3月中に改修を終了した「machimin（まちみん）」が4月1日にオープンし、流山本町地域における新たな観光交流拠点として誘客ポイントの充実に努めた。

利根運河地域では、利根運河ビリケンさんの石像に祠を建立し、そのお披露目イベントを開催することで、本地域の新たな誘客ポイントの創出と更なる魅力の向上に努めた。

なお、流山本町及び利根運河地域の交流人口の増加を図るための観光交流拠点として、「万華鏡ギャラリー寺田園茶舗 見世蔵」及び「利根運河交流館」は、それぞれその管理運営をNPO法人等に委託し、各種イベントの開催や観光情報の発信に努めた。

農業については、流山産米「コシヒカリ」を、市内小・中学校及び保育所の給食に供給し、安定的な販売確保と所得の向上を図り、併せて子どもたちに食育の推進を図るとともに米生産農家を支援した。

認定農業者支援事業では、環境配慮型農業資材の購入費の一部を支援することにより、更なる環境に配慮した農業振興を図った。また、農業者に融資機関を通じて農業振興資金を貸付けるとともに、利子補給を行い、効率的で安定的な農業経営を推進した。

農地の貸出しを希望する土地の所有者等から申込みを受けた情報を収集し、農地の利用を希望する者にその情報を提供する「流山市農地バンク実施要綱」等を制度化した。

昨年度に引き続き、若手農業者・女性農業者のPRや消費者との意見交換や交流の場として「ここだけマルシェ」を10月14日に開催し、新たな消費者の発掘に努めた。

「人・農地プラン」で中心となる経営体として位置づけられた新規認定就農者に、農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）を交付し、農業意欲と農業所得の向上を図った。

農業委員会制度の改正に伴い、7月20日から農業委員会委員12名、新たに創設された農地利用最適化推進委員4名による新体制となった。

また、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化等に向け、農業委員会の重要業務である農地利用の最適化の推進を図るため、10月27日に「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定した。

行政の充実

広報活動の強化については、平成24年度に導入したホームページ作成システム（CMS）の契約期間が満了となることから、後継システムについて検討し、その結果、アクセシビリティ調査の結果でも高い評価を得ており、経年による陳腐化も少ない後継システムを導入した。閲覧上も違和感なくシステム更新ができ、ホームページ管理もスムーズに行えるものとなった。

広報ながれやまでは、「地域の支え合い」「ふるさと納税」「流山の歴史と文化」の特集を組み、制度説明や流山市の魅力発信を行った。地域の支え合い特集では、第3期地域福祉計画の周知を図り、ふるさと納税特集では、魅力ある流山市独自の返礼品を紹介した。また、歴史と文化の特集号では、新たに住民となった方も多いため、流山市の文化財や伝統、それらを守ってきた市民にスポットを当て、改めて魅力の発見・再認識を図った。

市民参加の推進では、流山市市民参加推進委員会より「平成28年度の流山市市民参加条例の運用に関する評価及び改善について」の答申があり、一定の評価を得たものの、パブリックコメントについては更に多くの意見が寄せられるように取り組む必要があるとの見解が示され、当該答申において「パブリックコメント8箇条」の提言をいただいた。今後の市民参加に向け、より多くの意見を聴取できるよう、全庁的に答申内容の周知を図った。

NPO活動の推進では、市民活動団体の活動拠点である市民活動推進センターと連携を図り、子育て支援関係の団体が5団体設立されたほか、地域課題等の解決に向けて公益的な事業を実施する市民活動団体に補助する「市民活動団体公益補助金事業」の募集を行い、8事業を認定・補助し、市民公益事業の活性化に努めた。

職員の政策法務能力の向上のための施策としては、政策法務研修計画に基づき、法的な課題に気づく力の習得を目的とした「基礎法務研修」を対象者45名で12回、初めて見る法律でも自ら解釈できる力の習得を目的とした「政策法務研修＜基礎編＞」を対象者43名で6回、自ら法的な課題を解決する力の習得を目的とした「政策法務研修＜発展編＞」を対象者40名で5回（うち1回は外部講師）、各課の政策法務主任を対象とした「政策法務主任研修」を6回実施したほか、全庁的な政策法務

に対する意識の向上を目的とした講演会として、「地方自治法のこれまでとこれから―地方創生時代の法務戦略とは」をテーマに中央大学法学部教授 礒崎初仁氏を講師に、「窓口対応における留意点―窓口法務」をテーマに立正大学法学部教授 山口道昭氏を講師に招聘し実施した。

また、研修をより効果的に実施するため、「基礎法務研修」の受講者42名が自治体法務検定（基本法務編）を受検し、1名がゴールドクラス、9名がシルバークラスに認定されたほか、「政策法務研修〈基礎編〉」の受講者41名が自治体法務検定（政策法務編）を受検し、1名がプラチナクラス、4名がゴールドクラス、7名がシルバークラスに認定された。

行政リーガル・ドック事業では、不利益処分をテーマに、事務が適切に執行されているか等を見直した。

ファシリティマネジメント（FM）推進事業では、コミュニティプラザにおける省エネルギー化（ESCO）事業の契約を締結し、平成30年度からサービスを開始する。また、市内小中学校22校における照明器具の省エネルギー化（ESCO）事業について、優先交渉権者を選定したことから、平成31年度からのサービス開始を目指していく。

より安く・環境負荷の低い電力を積極的に調達するため、民間の特定規模電気事業者（PPS）を含めた電力調達を継続しており、流山市役所他46施設の設備等の保守管理、点検、法定検査、維持管理等を包括的に業務委託することで、保守管理業務の質の向上・事務量の低減・コスト削減を図るなど、より実践的で多角的なFMの推進を継続している。

統計調査については、6月1日を基準日に、製造業を営む事務所を対象に工業の実態を明らかにすることを目的とした工業統計調査を実施した。また、10月1日を基準日に、国民の就業・不就業の実態を調査し、就業構造の全国や地域別の詳細を明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料を得ることを目的とした就業構造基本調査を実施した。指定管理者制度については、指定管理者制度の導入判断、指定管理者の募集、選考、年次報告及び評価といった一連の事務処理に係る標準マニュアルを作成し、施設所管課が行う事務の円滑化と平準化を図った。

市政の重要課題の対処に際し、市民の意思を把握し、その結果を尊重するための常設型の市民投票の実施及び請求について必要な事項を規定する「流山市市民投票条例」を公布・施行し、もって市民自治の充実・

強化を図った。

また、将来にわたる健全で規律ある本市の財政運営上の指針となる「健全財政維持条例」を制定し、平成30年4月1日から施行した。

男女共同参画社会の形成に向けて、「流山市第3次男女共同参画プラン」に基づき、市民、市職員等を対象とした講座や講演会の開催、啓発紙の発行、啓発パネル展を実施した。また、平成29年度から新たに、女性が抱えるさまざまな悩みや問題などに対応する「女性の生き方相談」を開設した。

2 財政の動向



2 財政の動向

1 財政諸表

(1) 平成29年度会計別決算総括表

会計名		区分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に対する 決算額の比較	予算現額に 対する決算額 の比率 (C)=(B)/(A)	前年度決算 額に対する 増減率
			円	円	円	%	%
一般会計		歳入	55,331,429,311	55,087,849,151	△ 243,580,160	99.6	△ 1.1
		歳出	55,331,429,311	52,624,153,561	2,707,275,750	95.1	△ 2.7
		差引残額		2,463,695,590			
特別 会計	介護保険	歳入	11,635,926,000	11,474,289,474	△ 161,636,526	98.6	5.9
		歳出	11,635,926,000	11,244,643,985	391,282,015	96.6	8.4
		差引残額		229,645,489			
	後期高齢 者医療	歳入	2,068,003,000	2,105,176,989	37,173,989	101.8	8.4
		歳出	2,068,003,000	2,054,147,166	13,855,834	99.3	8.3
		差引残額		51,029,823			
	国民 健康保険	歳入	18,616,201,000	18,080,042,049	△ 536,158,951	97.1	△ 2.2
		歳出	18,616,201,000	17,558,902,228	1,057,298,772	94.3	△ 3.1
		差引残額		521,139,821			
	土地区画 整理事業	歳入	2,309,267,292	2,166,336,295	△ 142,930,997	93.8	△ 26.6
		歳出	2,309,267,292	1,622,528,117	686,739,175	70.3	△ 19.6
		差引残額		543,808,178			
合計		歳入	89,960,826,603	88,913,693,958	△ 1,047,132,645	98.8	△ 1.1
		歳出	89,960,826,603	85,104,375,057	4,856,451,546	94.6	△ 1.6
		差引残額		3,809,318,901			

(2) 平成29年度款別決算内訳
了 一般会計
(了) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較		収入割 対調整 対予算		合 構成比 %
							円	円	円	円	
市	29	25,951,086,000	27,271,448,506	26,709,670,517	37,141,926	524,636,063	758,584,517	102.9	97.9	48.5	
	28	25,205,322,000	26,646,670,908	25,927,179,447	41,545,507	677,945,954	721,857,447	102.9	97.3	46.5	
地方 議 与	29	330,000,000	329,063,000	329,063,000		0	△ 937,000	99.7	100.0	0.6	
	28	349,483,000	345,529,000	345,529,000		0	△ 3,954,000	98.9	100.0	0.6	
利子 割 交 付 金	29	28,000,000	42,358,000	42,358,000		0	14,358,000	151.3	100.0	0.1	
	28	28,000,000	26,619,000	26,619,000		0	△ 1,381,000	95.1	100.0	0.1	
配当 割 交 付 金	29	187,000,000	163,340,000	163,340,000		0	△ 23,660,000	87.3	100.0	0.3	
	28	146,243,000	116,845,000	116,845,000		0	△ 29,398,000	79.9	100.0	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	29	146,000,000	191,801,000	191,801,000		0	45,801,000	131.4	100.0	0.3	
	28	121,054,000	86,570,000	86,570,000		0	△ 34,484,000	71.5	100.0	0.2	
地方消費 税 交 付 金	29	2,300,000,000	2,536,293,000	2,536,293,000		0	236,293,000	110.3	100.0	4.6	
	28	2,319,239,000	2,347,414,000	2,347,414,000		0	28,175,000	101.2	100.0	4.2	
自動車 取 得 税 交 付 金	29	53,000,000	131,227,000	131,227,000		0	78,227,000	247.6	100.0	0.2	
	28	94,825,000	92,586,000	92,586,000		0	△ 2,239,000	97.6	100.0	0.2	
地方特 例 交 付 金	29	189,163,000	189,163,000	189,163,000		0	0	100.0	100.0	0.3	
	28	174,033,000	174,033,000	174,033,000		0	0	100.0	100.0	0.3	
地方 交 付 税	29	1,554,237,000	1,589,836,000	1,589,836,000		0	35,599,000	102.3	100.0	2.9	
	28	1,600,078,000	1,641,437,000	1,641,437,000		0	41,359,000	102.6	100.0	3.0	
交通安全 対策特別交付金	29	23,000,000	20,332,000	20,332,000		0	△ 2,668,000	88.4	100.0	0.0	
	28	23,000,000	20,247,000	20,247,000		0	△ 2,753,000	88.0	100.0	0.0	
分担金 及 び 負 担 金	29	1,327,102,000	1,416,235,218	1,407,446,025	299,000	8,490,193	80,344,025	106.1	99.4	2.6	
	28	1,103,563,000	1,172,020,977	1,158,437,985	412,000	13,170,992	54,874,985	105.0	98.8	2.1	
使用料 及 び 手 数 料	29	764,611,000	833,069,248	801,505,799	38,450	31,524,999	36,894,799	104.8	96.2	1.5	
	28	746,760,000	794,396,586	764,480,919	67,580	29,848,087	17,720,919	102.4	96.2	1.4	
国庫 支 出 金	29	9,668,922,700	9,999,823,034	9,622,085,034		377,738,000	△ 46,837,666	99.5	96.2	17.5	
	28	11,236,862,000	10,928,646,991	10,377,854,291		550,792,700	△ 859,007,709	92.4	95.0	18.6	
県 支 出 金	29	3,358,444,000	3,224,614,406	3,224,614,406		0	△ 133,829,594	96.0	100.0	5.9	
	28	3,167,545,000	2,955,070,360	2,955,070,360		0	△ 212,474,640	93.3	100.0	5.3	
財産 収 入	29	465,103,000	494,945,046	494,945,046		0	29,842,046	106.4	100.0	0.9	
	28	108,392,000	144,272,648	144,272,648		0	35,880,648	133.1	100.0	0.3	
寄 附 金	29	76,841,000	76,511,354	76,511,354		0	△ 329,646	99.6	100.0	0.1	
	28	14,703,000	12,787,545	12,787,545		0	△ 1,915,455	87.0	100.0	0.0	
繰 入 金	29	192,600,000	14,466,390	14,466,390		0	△ 178,133,610	7.5	100.0	0.0	
	28	978,802,000	494,173,860	494,173,860		0	△ 484,628,140	50.5	100.0	0.9	
繰 越 金	29	1,613,153,611	1,613,153,945	1,613,153,945		0	334	100.0	100.0	2.9	
	28	1,970,340,859	1,970,341,759	1,970,341,759		0	900	100.0	100.0	3.5	
諸 収 入	29	1,203,363,000	1,364,176,617	1,328,137,635		36,038,982	124,774,635	110.4	97.4	2.4	
	28	1,400,038,000	1,267,362,988	1,235,027,894		32,335,094	△ 165,010,106	88.2	97.4	2.2	
市 債	29	5,899,803,000	5,178,500,000	4,601,900,000		576,600,000	△ 1,297,903,000	78.0	88.9	8.4	
	28	6,849,513,000	6,320,900,000	5,798,000,000		522,900,000	△ 1,051,513,000	84.6	91.7	10.4	
合 計	29	55,331,429,311	56,680,356,764	55,087,849,151	37,479,376	1,555,028,237	△ 243,580,160	99.6	97.2	100.0	
	28	57,637,795,859	57,557,924,622	55,688,906,708	42,025,087	1,826,992,827	△ 1,948,889,151	96.6	96.8	100.0	

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行割合	
						対予算 %	構成比 %
議会費	29	417,778,000	404,727,041		13,050,959	96.9	0.8
	28	418,488,000	405,470,636		13,017,364	96.9	0.7
総務費	29	4,089,246,011	3,915,218,908	15,376,600	158,650,503	95.7	7.4
	28	3,894,137,135	3,645,206,700	12,850,200	236,080,235	93.6	6.7
民生費	29	24,465,997,237	23,781,184,710	134,000,000	550,812,527	97.2	45.2
	28	23,449,416,772	22,419,847,827	324,294,000	705,274,945	95.6	41.5
衛生費	29	5,485,397,934	5,289,504,049	400	195,893,485	96.4	10.0
	28	5,487,591,980	5,059,232,025		428,359,955	92.2	9.4
労働費	29	85,585,600	83,994,237		1,591,363	98.1	0.2
	28	31,487,872	31,252,420		235,452	99.3	0.1
農林水産業費	29	183,520,976	169,667,944		13,853,032	92.5	0.3
	28	175,586,000	169,000,585		6,585,415	96.2	0.3
商工費	29	323,535,820	317,797,548		5,738,272	98.2	0.6
	28	358,376,168	341,186,169		17,189,999	95.2	0.6
土木費	29	6,006,871,340	5,148,005,610	728,923,326	129,942,404	85.7	9.8
	28	7,211,952,069	6,625,762,758	375,619,231	210,570,080	91.9	12.3
消防費	29	2,161,676,099	2,107,242,791	7,057,076	47,376,232	97.5	4.0
	28	2,008,248,645	1,946,127,634		62,121,011	96.9	3.6
教育費	29	7,790,061,981	7,221,524,992	390,542,000	177,994,989	92.7	13.7
	28	10,347,458,858	9,400,542,135	527,520,880	419,395,843	90.8	17.4
災害復旧費	29	9,000			9,000	0.0	0.0
	28	9,000			9,000	0.0	0.0
公債費	29	4,233,197,000	4,144,102,255		89,094,745	97.9	7.9
	28	4,141,572,000	4,005,368,874		136,203,126	96.7	7.4
諸支出金	29	41,184,000	41,183,476		524	100.0	0.1
	28	26,255,000	26,255,000		0	100.0	0.0
予備費	29	47,368,313			47,368,313		
	28	87,216,360			87,216,360		
合計	29	55,331,429,311	52,624,153,561	1,275,899,402	1,431,376,348	95.1	100.0
	28	57,637,795,859	54,075,252,763	1,240,284,311	2,322,258,785	93.8	100.0

イ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		
								対予算	対調定	合 構成比
保険料	29	2,740,856,000	2,797,432,764	2,755,531,639	4,807,034	37,094,091	14,675,639	100.5	98.5	24.0
	28	2,691,891,000	2,741,931,448	2,693,639,865	4,806,000	43,485,583	1,748,865	100.1	98.2	24.8
国庫支出金	29	2,198,634,000	2,193,681,699	2,193,681,699		0	△ 4,952,301	99.8	100.0	19.1
	28	2,076,760,000	2,211,526,210	2,210,400,210		1,126,000	133,640,210	106.4	99.9	20.4
支払基金交付金	29	3,024,281,000	2,937,405,739	2,937,405,739		0	△ 86,875,261	97.1	100.0	25.6
	28	2,888,466,000	2,718,214,000	2,718,214,000		0	△ 170,252,000	94.1	100.0	25.1
県支出金	29	1,632,057,000	1,626,718,066	1,626,718,066		0	△ 5,338,934	99.7	100.0	14.2
	28	1,565,265,000	1,524,629,751	1,513,329,751		11,300,000	△ 51,935,249	96.7	99.3	14.0
寄附金	29	1,000				0	△ 1,000	0.0		0.0
	28	1,000				0	△ 1,000	0.0		0.0
繰入金	29	1,709,968,000	1,631,200,058	1,631,200,058		0	△ 78,767,942	95.4	100.0	14.2
	28	1,643,545,000	1,538,690,107	1,538,690,107		0	△ 104,854,893	93.6	100.0	14.2
繰越金	29	322,862,000	322,862,521	322,862,521		0	521	100.0	100.0	2.8
	28	160,659,000	160,658,514	160,658,514		0	△ 486	100.0	100.0	1.5
諸収入	29	7,101,000	6,723,788	6,723,788		0	△ 377,212	94.7	100.0	0.1
	28	5,854,000	4,899,252	4,899,252		0	△ 954,748	83.7	100.0	0.0
財産収入	29	166,000	165,964	165,964		0	△ 36	100.0	100.0	0.0
	28	1,000	40,809	40,809		0	39,809	4,080.9	100.0	0.0
合計	29	11,635,926,000	11,516,190,599	11,474,289,474	4,807,034	37,094,091	△ 161,636,526	98.6	99.6	100.0
	28	11,032,442,000	10,900,590,091	10,839,872,508	4,806,000	55,911,583	△ 192,569,492	98.3	99.4	100.0

(イ) 歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		円	円	円	円	%	%
総 務 費	29	369,857,923	347,711,500		22,146,423	94.0	3.1
	28	372,462,440	287,358,395	44,426,000	40,678,045	77.2	2.8
保 険 給 付 費	29	10,460,406,000	10,126,311,785		334,094,215	96.8	90.0
	28	10,058,856,000	9,529,875,748		528,980,252	94.7	91.8
地 域 支 援 事 業 費	29	434,251,000	410,520,387		23,730,613	94.5	3.7
	28	414,667,000	391,005,660		23,661,340	94.3	3.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	29	1,000			1,000	0.0	0.0
	28	1,000			1,000	0.0	0.0
基 金 積 立 金	29	166,000	165,964		36	100.0	0.0
	28	12,087,000	40,809		12,046,191	0.3	0.0
諸 支 出 金	29	361,689,000	359,934,349		1,754,651	99.5	3.2
	28	167,812,129	166,091,643		1,720,486	99.0	1.6
予 備 費	29	9,555,077			9,555,077		
	28	6,556,431			6,556,431		
合 計	29	11,635,926,000	11,244,643,985		391,282,015	96.6	100.0
	28	11,032,442,000	10,374,372,255	44,426,000	613,643,745	94.0	100.0

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
								対予算	対調定	割合
後期高齢者医療保険料	29	1,711,070,000	1,779,087,925	1,761,723,157	398,600	16,966,168	50,653,157	103.0	99.0	83.7
	28	1,610,951,000	1,671,129,125	1,655,627,300	930,400	14,571,425	44,676,300	102.8	99.1	85.3
繰入金	29	302,632,000	290,560,243	290,560,243		0	△ 12,071,757	96.0	100.0	13.8
	28	279,169,000	264,516,328	264,516,328		0	△ 14,652,672	94.8	100.0	13.6
繰越金	29	44,747,000	44,746,206	44,746,206		0	△ 794	100.0	100.0	2.1
	28	14,192,000	14,191,550	14,191,550		0	△ 450	100.0	100.0	0.7
諸収入	29	9,554,000	8,147,383	8,147,383		0	△ 1,406,617	85.3	100.0	0.4
	28	8,147,000	7,985,163	7,985,163		0	△ 161,837	98.0	100.0	0.4
合計	29	2,068,003,000	2,122,541,757	2,105,176,989	398,600	16,966,168	37,173,989	101.8	99.2	100.0
	28	1,912,459,000	1,957,822,166	1,942,320,341	930,400	14,571,425	29,861,341	101.6	99.2	100.0

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行割合	
						対予算	割合
総務費	29	68,036,000	66,026,866		2,009,134	97.0	3.2
	28	60,377,000	55,673,335		4,703,665	92.2	3.0
後期高齢者医療広域連合納付金	29	1,983,867,000	1,983,867,000		0	100.0	96.6
	28	1,837,422,000	1,837,422,000		0	100.0	96.8
諸支出金	29	6,100,000	4,253,300		1,846,700	69.7	0.2
	28	4,660,000	4,478,800		181,200	96.1	0.2
予備費	29	10,000,000			10,000,000		
	28	10,000,000			10,000,000		
合計	29	2,068,003,000	2,054,147,166		13,855,834	99.3	100.0
	28	1,912,459,000	1,897,574,135		14,884,865	99.2	100.0

工 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較		収 入 割 合	
							円	円	対 予 算	対 調 定
国民健康保険料	29	3,847,514,000	4,418,375,544	3,739,972,622	37,014,541	641,388,381	△ 107,541,378	97.2	84.6	20.7
	28	4,107,290,000	4,737,668,513	3,938,377,098	45,627,918	753,663,497	△ 168,912,902	95.9	83.1	21.3
一 部 負 担 金	29	2,000				0	△ 2,000	0.0		0.0
	28	2,000				0	△ 2,000	0.0		0.0
国 庫 支 出 金	29	3,401,432,000	3,334,402,474	3,334,402,474		0	△ 67,029,526	98.0	100.0	18.5
	28	3,035,307,000	3,228,719,188	3,228,719,188		0	193,412,188	106.4	100.0	17.5
療養給付費等交付金	29	181,852,000	175,652,834	175,652,834		0	△ 6,199,166	96.6	100.0	1.0
	28	381,710,000	342,959,894	342,959,894		0	△ 38,750,106	89.8	100.0	1.9
前期高齢者交付金	29	5,117,844,000	5,117,844,929	5,117,844,929		0	929	100.0	100.0	28.3
	28	4,994,801,000	4,994,801,056	4,994,801,056		0	56	100.0	100.0	27.0
県 支 出 金	29	866,161,000	749,201,877	749,201,877		0	△ 116,959,123	86.5	100.0	4.1
	28	879,940,000	835,317,995	835,317,995		0	△ 44,622,005	94.9	100.0	4.5
共 同 事 業 交 付 金	29	3,859,048,000	3,634,385,233	3,634,385,233		0	△ 224,662,767	94.2	100.0	20.1
	28	3,804,726,000	3,672,621,071	3,672,621,071		0	△ 132,104,929	96.5	100.0	19.9
財 産 収 入	29	67,000	64,067	64,067		0	△ 2,933	95.6	100.0	0.0
	28	23,000	20,965	20,965		0	△ 2,035	91.2	100.0	0.0
繰 入 金	29	975,791,000	943,557,865	943,557,865		0	△ 32,233,135	96.7	100.0	5.2
	28	1,280,472,000	1,264,470,548	1,264,470,548		0	△ 16,001,452	98.8	100.0	6.8
繰 越 金	29	343,644,000	343,644,012	343,644,012		0	12	100.0	100.0	1.9
	28	181,254,000	181,254,288	181,254,288		0	288	100.0	100.0	1.0
諸 収 入	29	22,846,000	46,306,299	41,316,136	425,156	4,565,007	18,470,136	180.8	89.2	0.2
	28	26,953,000	29,824,816	23,894,461	462,790	5,467,565	△ 3,058,539	88.7	80.1	0.1
合 計	29	18,616,201,000	18,763,435,134	18,080,042,049	37,439,697	645,953,388	△ 536,158,951	97.1	96.4	100.0
	28	18,692,478,000	19,287,658,334	18,482,436,564	46,090,708	759,131,062	△ 210,041,436	98.9	95.8	100.0

(イ) 歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		円	円	円	円	%	%
総 務 費	29	267,516,104	254,547,318		12,968,786	95.2	1.5
	28	263,823,992	250,122,023		13,701,969	94.8	1.4
保 険 給 付 費	29	11,263,928,000	10,700,876,390		563,051,610	95.0	60.9
	28	11,322,332,000	11,028,262,643		294,069,357	97.4	60.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	29	2,118,437,396	2,118,430,075		7,321	100.0	12.1
	28	2,183,498,010	2,183,497,613		397	100.0	12.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	29	7,716,439	7,713,594		2,845	100.0	0.0
	28	1,603,000	1,602,341		659	100.0	0.0
老 人 保 健 拠 出 金	29	81,000	37,292		43,708	46.0	0.0
	28	59,602	58,602		1,000	98.3	0.0
介 護 納 付 金	29	682,158,000	682,157,229		771	100.0	3.9
	28	762,774,000	762,773,238		762	100.0	4.2
共 同 事 業 拠 出 金	29	3,959,893,000	3,502,471,128		457,421,872	88.4	19.9
	28	3,898,066,000	3,660,180,591		237,885,409	93.9	20.2
保 健 事 業 費	29	174,291,914	161,215,383		13,076,531	92.5	0.9
	28	185,308,000	168,540,377		16,767,623	91.0	0.9
基 金 積 立 金	29	65,000	65,000		0	100.0	0.0
	28	21,000	21,000		0	100.0	0.0
諸 支 出 金	29	133,739,000	131,388,819		2,350,181	98.2	0.8
	28	66,825,824	63,734,124		3,091,700	95.4	0.4
予 備 費	29	8,375,147			8,375,147		
	28	8,166,572			8,166,572		
合 計	29	18,616,201,000	17,558,902,228		1,057,298,772	94.3	100.0
	28	18,692,478,000	18,118,792,552		573,685,448	96.9	100.0

才 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
								対予算	対調定	構成比
国庫支出金	29	460,120,000	460,120,000	377,773,000		82,347,000	△ 82,347,000	82.1	82.1	17.5
	28	559,843,000	559,843,000	162,845,000		396,998,000	△ 396,998,000	29.1	29.1	5.5
財産収入	29	464,392,000	433,414,420	403,809,980		29,604,440	△ 60,582,020	87.0	93.2	18.6
	28	710,637,000	1,032,075,900	942,139,520		89,936,380	231,502,520	132.6	91.3	32.0
繰入金	29	452,343,000	452,343,000	452,343,000		0		100.0	100.0	20.9
	28	1,334,859,000	1,325,212,000	1,325,212,000		0	△ 9,647,000	99.3	100.0	44.9
繰越金	29	932,410,292	932,410,315	932,410,315		0	23	100.0	100.0	43.0
	28	519,351,040	519,351,767	519,351,767		0	727	100.0	100.0	17.6
諸収入	29	2,000				0	△ 2,000	0.0		0.0
	28	1,000				0	△ 1,000	0.0		0.0
合計	29	2,309,267,292	2,278,287,735	2,166,336,295		111,951,440	△ 142,930,997	93.8	95.1	100.0
	28	3,124,691,040	3,436,482,667	2,949,548,287		486,934,380	△ 175,142,753	94.4	85.8	100.0

(イ) 歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行割合	
						対予算	構成比
総務費	29	69,501,000	58,631,199		10,869,801	84.4	3.6
	28	73,087,000	66,131,849		6,955,151	90.5	3.3
土地区画整理事業費	29	1,963,125,292	1,288,256,885	532,704,836	142,163,571	65.6	79.4
	28	2,256,616,040	1,157,018,215	1,080,237,292	19,360,533	51.3	57.3
公債費	29	275,641,000	275,640,033		967	100.0	17.0
	28	793,988,000	793,987,908		92	100.0	39.4
予備費	29	1,000,000			1,000,000		
	28	1,000,000			1,000,000		
合計	29	2,309,267,292	1,622,528,117	532,704,836	154,034,339	70.3	100.0
	28	3,124,691,040	2,017,137,972	1,080,237,292	27,315,776	64.6	100.0

(3) 債務負担行為の状況

ア 平成29年度設定分

(一般会計)

事項	期間	限度額
国際化施策業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	1,180千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
全庁LAN整備事業	自平成29年度 至平成33年度	63,372千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
情報セキュリティ対策事業	自平成29年度 至平成33年度	28,944千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
職員研修業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	9,970千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま印刷製本事業	自平成29年度 至平成30年度	10,965千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま編集業務委託事業	自平成29年度 至平成32年度	47,520千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ホームページ運営事業	自平成29年度 至平成34年度	24,212千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎清掃業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	33,100千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	1,650千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
男女共同参画啓発及び女性の生き方相談事業	自平成29年度 至平成30年度	2,492千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
生活困窮者自立支援業務委託事業	自平成29年度 至平成32年度	79,981千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
障害者支援システム借上事業	自平成29年度 至平成34年度	30,468千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
敬老バス運転業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	6,263千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
福祉会館(駒木台福祉会館ほか3館)清掃業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	8,645千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	4,608千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童デイつばさ園児送迎用車両運転業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	2,304千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
生活保護就労支援相談業務委託事業	自平成29年度 至平成30年度	1,532千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
保健センター清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	4,900千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
不法投棄パトロール及び撤去回収業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	23,976千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
野々下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,550千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	2,474千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	16,300千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
高齢者等ごみ出し支援業務及び有害危険ごみ収集運搬業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	13,700千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公共施設廃棄物収集運搬業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	14,490千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
脱水汚泥・し渣運搬業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	5,776千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	10,600千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	2,565千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防隔日勤務者用寝具借上事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1,982千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
駅前ホール市有地活用事業のこけらおとし事業	自 平成29年度 至 平成31年度	12,500千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館清掃業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	10,397千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館舞台設備操作作業等業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	13,680千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	6,520千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館分館業務委託事業	自 平成29年度 至 平成30年度	25,646千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
げんき村キヤンプ場トイレ借上事業	自 平成29年度 至 平成33年度	964千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
小中学校給食配送業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	76,760千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業 (西初石中学校)	自 平成29年度 至 平成32年度	97,429千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業 (おおたかの森小中学校)	自 平成29年度 至 平成32年度	187,620千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
学校給食調理業務民間委託事業（八木北小学校）	自 平成29年度 至 平成32年度	76,219千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森出張所維持管理事業（追加分）	自 平成29年度 至 平成30年度	5,481千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童扶養手当管理システム更新事業	自 平成29年度 至 平成34年度	16,312千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山本町見世蔵プロジェクト業務委託事業	自 平成29年度 至 平成32年度	16,526千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
自動体外式除細動器（AED）借上事業（公民館ほか）	自 平成29年度 至 平成34年度	3,660千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
市税等納付コールセンター事業	自 平成29年度 至 平成30年度	3,629千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
固定資産（土地・家屋）評価基礎調査事業	自 平成29年度 至 平成32年度	43,950千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
南流山福祉会館指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成34年度	35,115千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
向小金福祉会館指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成34年度	93,508千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学童クラブ（ひよどり学童クラブ増設分）指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成31年度	14,156千円以内
学童クラブ（あすなろ学童クラブ増設分）指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成31年度	24,455千円以内
ふるさと納税市内特産品等贈呈事業	自 平成29年度 至 平成30年度	1件当たり7,500円に申込件数を乗じて得た額の合計額以内と消費税及び地方消費税の合計額
初石公民館指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成34年度	91,110千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
南流山センター指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成34年度	96,488千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
森の図書館指定管理者事業	自 平成29年度 至 平成34年度	210,020千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
体育施設管理事業	自 平成29年度 至 平成32年度	68,184千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(介護保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者給食サービス事業	自 平成29年度 至 平成31年度	1 食当たり 7 9 3 円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善配食サービス事業	自 平成29年度 至 平成31年度	1 食当たり 7 9 3 円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業	自 平成29年度 至 平成31年度	1 食当たり 7 9 3 円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
市税等納付コールセンター事業	自 平成29年度 至 平成30年度	7 1 0 千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(後期高齢者医療特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
市税等納付コールセンター事業	自 平成29年度 至 平成30年度	3 1 6 千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(国民健康保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
市税等納付コールセンター事業	自 平成29年度 至 平成30年度	3, 2 3 5 千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

イ 目的別現在高（一般会計）

	平成28年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減額 (B)	差引 (A)+(B) (C)	平成29年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成29年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成29年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
1 物件の購入に係るもの A	千円 2,113,611	千円 △ 411,822	千円 1,701,789	千円	千円	千円 1,701,789
土地の購入に係るもの	57,319		57,319			57,319
A の 内 訳						
建築物の購入に係るもの	1,640,925	△ 377,441	1,263,484			1,263,484
その他物件の購入に係るもの						
製造、工事の請負に係るもの	415,367	△ 34,381	380,986			380,986
2 その他（負担金等）	12,714,797	△ 3,107,674	9,607,123	1,700,841		11,307,964
合 計	14,828,408	△ 3,519,496	11,308,912	1,700,841		13,009,753
3 債務保証又は損失補償に係るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証 ・千葉県信用保証協会が中小企業保証融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償 					

(介護保険特別会計)

区 分	平成28年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に対する 増減額 (B)	差 (A) + (B) (C)	平成29年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成29年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成29年度末 債務負担行為 未払残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	65,118	△ 40,497	24,621	22,690		47,311
合 計	65,118	△ 40,497	24,621	22,690		47,311
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	平成28年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増 減額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	平成29年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成29年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成29年度末 債務負担行為 未払残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A 土地の購入に係るもの						
の 建築物の購入に係るもの						
内 その他物件の購入に係るもの						
訳 製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	17,911	△ 7,271	10,640	341		10,981
合 計	17,911	△ 7,271	10,640	341		10,981
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(国民健康保険特別会計)

区 分	平成28年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減 額(B)	差引 (A) + (B) (C)	平成29年度 債務負担設 定額(D)	平成29年度 設定債務負 担行為分の 支出額(E)	平成29年度末 債務負担行 為残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の内						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
訳						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	59,451	△ 27,628	31,823	3,493		35,316
合 計	59,451	△ 27,628	31,823	3,493		35,316
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(土地区画整理事業特別会計)

区 分	平成28年度末 債務負担行為高 未払残 (A)	設定済額に対する 増減額 (B)	差 引 (A) + (B) (C)	平成29年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成29年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成29年度末 債務負担行為 未払残 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A						
の						
内						
訳						
2 その他 (負担金等)	293,225	△ 124,200	169,025			169,025
合 計	293,225	△ 124,200	169,025			169,025
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(4) 地方債の状況

ア 一般会計

(ア) 平成29年度起債

目的	借入額	借入先	内訳	円
上水道事業	15,000,000	財政融資資金	衛生債（上水道事業一般会計出資事業債）	15,000,000
学校教育施設等整備事業	1,883,700,000	財政融資資金	小学校債（新市街地区小学校建設事業債）	143,700,000
			小学校債（小学校校舎等建設事業債）	181,100,000
			中学校債（新市街地区中学校建設事業債）	58,900,000
			小学校債（小学校校舎等建設事業債） （平成28年度繰越分）	116,200,000
			小学校債（学校屋外運動場整備事業債） （平成28年度繰越分）	34,900,000
			中学校債（中学校校舎等外壁改修事業債） （平成28年度繰越分）	38,500,000
			中学校債（中学校校舎等改修事業債） （平成28年度繰越分）	36,600,000
			小学校債（小学校校舎等建設事業債）	631,000,000
			小学校債（学校用地（小学校）取得事業債）	276,300,000
			小学校債（八木北小学校校舎等建設事業債）	7,800,000
社会福祉施設整備事業	9,200,000	京葉銀行 地方公共団体金融機構	中学校債（中学校校舎等防 waters 事業債）	11,100,000
			保健体育債（給食室等改修事業債）	17,400,000
			保健体育債（スポーツフィールド整備事業債）	228,100,000
			保健体育債（スポーツフィールド整備事業債） （平成28年度繰越分）	102,100,000
児童福祉債（学童クラブ施設整備事業債）	9,200,000			9,200,000

目	的	借入額	借入先	内 訳	
公 共 事 業 等		894,200,000	財 政 投 融 資 金 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	都市計画債（都市広場等管理事業（都市広場サイン設置工事）債）	4,000,000
				都市計画債（木地区公園施設新設事業債）	6,400,000
				都市計画債（西平井・鯉ヶ崎地区公園施設新設事業債）	11,600,000
				河川債（三輪野山地区総合治水対策事業債）	3,600,000
				河川債（坂川用水路跡地活用事業債） （起債前借分）	6,200,000
				消防債（防火水槽整備事業債）	5,300,000
				消防債（防災備蓄倉庫設置事業債）	2,700,000
				道路橋りょう債（名都借跨線橋道路拡幅改良事業債）	83,000,000
				道路橋りょう債（東小学校前通学路道路拡幅整備事業債）	21,700,000
				道路橋りょう債（道路維持補修事業債）	1,500,000
				道路橋りょう債（橋りょう補修事業債）	10,000,000
				道路橋りょう債（道路緑化事業債）	3,600,000
				都市計画債（都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業債）	400,000
				都市計画債（都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債）	6,400,000
都市計画債（都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業債）	24,600,000				
都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債）	363,000,000				
都市計画債（木地区一体型特定土地区画整理事業債）	168,100,000				
都市計画債（都市計画道路3・5・16号三輪野山西平井線道路改良事業債）	16,400,000				
道路橋りょう債（名都借跨線橋道路拡幅改良事業債） （平成28年度繰越分）	26,600,000				
道路橋りょう債（東小学校前通学路道路拡幅整備事業債） （平成28年度繰越分）	24,000,000				
都市計画債（都市計画道路3・5・16号三輪野山西平井線道路改良事業債） （平成28年度繰越分）	6,800,000				

目	的	借入額	借入先	内	訳
			千葉県		都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債） 43,300,000
			千		都市計画債（木地区一体型特定土地区画整理事業債） 55,000,000
一般補助施設整備事業		17,000,000	財政融資資金		消防債（高規格救急自動車整備事業債） 17,000,000
緊急防災・減災事業		57,500,000	地方公共団体金融機構		総務債（本庁舎施設管理計画事業（非常用電源設備改修工事）債） 57,500,000
防災対策事業		6,400,000	地方公共団体金融機構		消防債（小型動力ポンプ積載車整備事業債） 6,400,000
地方道路等整備事業		2,900,000	地方公共団体金融機構		都市計画債（都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業債） 2,900,000
公共施設等適正管理推進事業		56,700,000	地方公共団体金融機構		道路橋りょう債（道路維持補修事業債） 56,700,000
					都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業債） （平成28年度繰越分） 8,900,000
一般単独事業		73,100,000	京葉銀行		都市計画債（木地区一体型特定土地区画整理事業債） （平成28年度繰越分） 12,000,000
					河川債（雨水排水施設整備事業債） （平成28年度繰越分） 49,700,000
					保健体育債（スポーツフィールド整備事業債） （平成28年度繰越分） 2,500,000
臨時財政対策		1,586,200,000	財政融資資金		臨時財政対策債 1,586,200,000
合	計	4,601,900,000			

(イ) 目的別現在高

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元金			平成29年度末 現在高
			元	利	子	
	円	円	円	円	円	円
1 普通債	26,439,443,450	3,015,700,000	2,290,327,308	222,957,334	2,513,284,642	27,164,816,142
(1) 総務債	150,100,000	57,500,000	10,545,621	891,525	11,437,146	197,054,379
(2) 民生債	256,226,709	9,200,000	2,309,823	797,065	3,106,888	263,116,886
(3) 衛生債	1,873,254,979	15,000,000	741,992,354	27,919,833	769,912,187	1,146,262,625
(4) 土木債	14,024,094,476	1,016,400,000	1,143,201,918	112,884,144	1,256,086,062	13,897,292,558
(5) 公営住宅債	80,972,206		27,845,404	2,502,550	30,347,954	53,126,802
(6) 消防債	597,605,732	31,400,000	80,426,202	2,309,075	82,735,277	548,579,530
(7) 教育債	9,457,189,348	1,886,200,000	284,005,986	75,653,142	359,659,128	11,059,383,362
2 その他債	21,714,784,059	1,586,200,000	1,498,736,518	132,081,095	1,630,817,613	21,802,247,541
(1) 住民税等減税 補てん債	1,106,077,067		220,479,802	7,000,414	227,480,216	885,597,265
(2) 臨時税収 補てん債	41,230,291		41,230,291	619,481	41,849,772	
(3) 臨時財策 債	20,567,476,701	1,586,200,000	1,237,026,425	124,461,200	1,361,487,625	20,916,650,276
合計	48,154,227,509	4,601,900,000	3,789,063,826	355,038,429	4,144,102,255	48,967,063,683

※平成28年度末現在高+平成29年度発行額-平成29年度元金償還金=平成29年度末現在高

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区分	平成29年度 末現在高	左の利率別の内訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政 府 資 金	36,786,288,689 円	33,926,388,394 円	1,828,206,013 円	912,841,683 円	5,973,525 円	35,272,584 円	29,775,697 円	36,551,499 円	810,890 円	4,046,810 円	2,452,737 円	3,968,857 円		
財政投融資 (1) 資 金	35,956,371,159	33,353,820,962	1,615,382,717	912,841,683	5,973,525	7,554,629	16,488,706	33,049,643	810,890	4,046,810	2,452,737	3,968,857		
(2) 郵 資 金	409,834,874													
(3) 簡 資 金	420,082,656	162,732,558	212,823,296			27,717,955	13,306,991	3,501,856						
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,439,945,141	4,829,656,722	492,308,988	53,655,226	7,633,142	9,299,847	12,964,643	29,221,293			5,205,280			
3 市 中 銀 行	3,874,442,563	3,874,442,563												
4 そ の 他	2,866,387,290	2,211,139,904	375,659,371	279,588,015										
合 計	48,967,063,683	44,841,627,583	2,696,174,372	1,246,084,924	13,606,667	44,572,431	42,740,340	65,772,792	810,890	4,046,810	2,452,737	3,968,857		

※「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付けで「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

イ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 目的別現在高

区	分	平成28年度末現在高	平成29年度発行額	平成29年度元金			平成29年度元利		平成29年度末現在高
				元	金	利	子	債	
地	域	1,116,913,000		270,347,000	275,640,033	5,293,033	275,640,033	846,566,000	
	合	1,116,913,000		270,347,000	275,640,033	5,293,033	275,640,033	846,566,000	

※平成28年度末現在高+平成29年度発行額-平成29年度元金償還金=平成29年度末現在高

(イ) 借入先別及び利率別現在高

区	分	平成29年度末現在高	左の利率別内訳														
			1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超		
市	中	839,886,000	839,886,000														
1	銀																
	そ	6,680,000	6,680,000														
	の																
	金																
	融																
	機																
	関																
合	計	846,566,000	846,566,000														

(5) 歳計現金及〇歳入歳出外現金出納状況

月別	歳計現金		現金		歳入歳出外現金		差引額 (合計)	月末残高	一時借入金 又は基金繰替 運用月末残高
	収入済額	支出済額	差引額	歳入歳出外現金	収入済額	支出済額			
4	2,849,165,250	1,921,978,819	927,186,431	4,192,731,426	1,800,029,379	2,392,702,047	3,319,888,478	3,319,888,478	0
5	8,793,813,675	5,279,587,297	3,514,226,378	1,724,272,938	1,580,114,409	144,158,529	3,658,384,907	6,978,273,385	0
6	8,295,365,340	8,199,430,153	95,935,187	2,627,864,013	1,923,063,909	704,800,104	800,735,291	7,779,008,676	0
7	4,578,762,861	4,957,130,764	△ 378,367,903	2,631,307,772	2,436,197,182	195,110,590	△ 183,257,313	7,595,751,363	0
8	6,385,041,063	5,019,280,834	1,365,760,229	1,794,660,118	2,633,189,996	△ 838,529,878	527,230,351	8,122,981,714	0
9	7,683,138,534	9,005,269,088	△ 1,322,130,554	2,138,976,660	1,774,096,252	364,880,408	△ 957,250,146	7,165,731,568	0
10	6,018,330,590	7,172,548,448	△ 1,154,217,858	2,065,432,086	2,155,579,597	△ 90,147,511	△ 1,244,365,369	5,921,366,199	1,532,529,000
11	6,768,048,131	5,273,485,429	1,494,562,702	2,163,455,339	1,735,983,427	427,471,912	1,922,034,614	7,843,400,813	1,532,529,000
12	7,583,737,024	7,798,720,857	△ 214,983,833	1,893,737,230	2,364,084,208	△ 470,346,978	△ 685,330,811	7,158,070,002	1,532,529,000
1	4,838,149,257	4,784,410,636	53,738,621	1,872,143,783	1,678,428,767	193,715,016	247,453,637	7,405,523,639	1,532,529,000
2	6,406,281,999	7,198,998,457	△ 792,716,458	1,900,139,017	1,878,630,427	21,508,590	△ 771,207,868	6,634,315,771	2,782,529,000
3	14,391,197,028	10,152,087,386	4,239,109,642	1,847,366,056	1,933,919,029	△ 86,552,973	4,152,556,669	10,786,872,440	4,532,529,000
4・5	4,322,663,206	8,341,446,889	△ 4,018,783,683	△ 2,958,769,856	0	△ 2,958,769,856	△ 6,977,553,539	3,809,318,901	0
計	88,913,693,958	85,104,375,057	3,809,318,901	23,893,316,582	23,893,316,582	0	3,809,318,901		

一	一般	会	計	2,463,695,590	円
一	介護保険	特別会	計	229,645,489	円
一	後期高齢者医療	特別会	計	51,029,823	円
一	国民健康保険	特別会	計	521,139,821	円
一	土地区画整理事業	特別会	計	543,808,178	円
	合	計		3,809,318,901	円
				0	円

○歳計現金歳入歳出差引額各会計別内訳

○歳入歳出外現金歳入歳出差引額

(6) 平成29年度翌年度繰越の状況

ア 継続費通次繰越
(一般会計)

款	項	事業名	継続の総額	平成29年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	翌年度繰越額	年度繰越額	左の繰越額	財源の内訳			源泉
				予算額	前年度繰越額	通次繰越額					国庫支出金	地方債	その他	
2	総務費 3 戸籍住民基本台帳費	T X沿線整備住民記録及び戸籍簿等変更事業	25,075,000	21,266,000		21,266,000	600	600	円	円	円	円		
4	衛生費 2 清掃費	一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,536,000	3,181,000		3,180,600	400	400						
8	土木費 4 都市計画費	流山おおたかの森駅自由通路エレベーター等整備事業	69,252,000	28,874,000		2,160,000	26,714,000	86,000		国庫支出金 21,128,000	市債 5,500,000			
9	消防費 1 消防費	総合防災訓練(図上訓練)事業	2,000,000	1,000,000		684,924	315,076	315,076						
10	教育費 2 小学校費	八木北小学校校舎等建設事業	97,630,000	58,578,000		22,674,000	35,904,000	19,304,000			市債 16,600,000			
		新設小学校建設事業(設計等業務委託)	283,788,000	55,800,000		11,200,000	44,600,000	44,600,000						
	合計		482,281,000	168,699,000		61,164,924	107,534,076	64,306,076		21,128,000	22,100,000			

イ 繰越明許費繰越
(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左	財源の内訳			内訳	
						既特	収入源	未収入		特定財源
2 総務費	1 総務管理費	財政白書作成事業	363,000	363,000	円	円	円	円	円	363,000
	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業	15,013,000	15,013,000		国庫支出金 15,013,000				
3 民生費	1 社会福祉費	障害者グループホーム等施設整備補助事業	134,000,000	134,000,000						134,000,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道前々崎・向小金1号道路拡幅事業	15,863,000	15,863,000						15,863,000
		名都借跨線橋道路拡幅改良事業	327,645,000	327,429,255		国庫支出金 164,986,000		市債 121,800,000		40,643,255
		東小学校前通学路道路拡幅整備事業	60,870,000	58,091,760		国庫支出金 23,190,000		市債 17,000,000		17,901,760
		橋りょう補修事業	50,000,000	50,000,000		国庫支出金 22,813,000		市債 16,700,000		10,487,000
	3 河川費	坂川用水路跡地活用事業	27,000,000	27,000,000		国庫支出金 12,150,000		市債 13,600,000		1,250,000
		雨水排水施設整備事業(その2)	62,916,000	62,916,000		国庫支出金 13,289,000		市債 38,700,000		10,927,000
		※雨水排水施設整備事業(その3)	43,000,000	43,000,000		国庫支出金 22,000,000		市債 18,000,000		3,000,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳			
					既特収入	未収入特定の財源		一般財源
						国庫支出金	その他	
4	都市計画費	運動公園周辺地区一体型特定土地地区画整理単独費負担事業	49,473,000	14,480,200			10,800,000 市債	3,680,200
		木地区一体型特定土地地区画整理単独費負担事業	77,222,000	17,732,486			13,200,000 市債	4,532,486
		都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業	27,569,000	24,581,025			22,100,000 市債	2,481,025
9	1 消防費	西平井・鱈ヶ崎地区公園施設新設事業	11,000,000	11,000,000		国庫支出金 4,950,000		6,050,000
		災害用井戸設置事業	3,050,000	3,050,000		国庫支出金 1,372,000	1,500,000 市債	178,000
		避難場所案内板等整備事業	660,000	660,000		国庫支出金 264,000		396,000
10	2 教育費	防災施設等整備事業	3,032,000	3,032,000		国庫支出金 1,364,000	1,500,000 市債	168,000
		※小学校エアコン整備事業	134,351,000	134,351,000		国庫支出金 17,066,000	117,100,000 市債	185,000
		※小学校大規模改造事業	32,905,000	32,905,000		国庫支出金 4,662,000	28,200,000 市債	43,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳			
					既特収入源	未収入特財源		一般財源
						国庫支出金	その他	
3 中学校 費	※	中学校エアコン整備事業	75,649,000	75,649,000	国庫支出金 9,614,000	市債 65,800,000	235,000	
		※ 中学校校舎等改修事業	67,133,000	67,133,000	国庫支出金 15,552,000	市債 51,400,000	181,000	
合計			1,218,714,000	1,118,249,726	328,285,000	537,400,000	252,564,726	

※ 平成29年度 国の補正予算第1号に伴う繰越事業

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳			一般財源	
					既特入	未収入			の
						定財源	支出金		
2 土地区画整理事業費	1 西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業費	土地区画整理事業 (測量等業務委託等)	99,713,000	67,036,000	一般会計繰入金 50,536,000	国庫支出金 16,500,000	円	円	
		土地区画整理事業 (施行者負担金)	30,000,000	30,000,000	一般会計繰入金 13,500,000	国庫支出金 16,500,000			
	2 鱒ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費	土地区画整理事業 (家屋移転補償等)	33,938,000	33,938,000	一般会計繰入金 33,938,000				
		土地区画整理事業 (測量等業務委託等)	25,018,000	17,870,000	一般会計繰入金 17,870,000				
		土地区画整理事業 (盛土造成工事等)	265,853,000	227,313,000	一般会計繰入金 205,191,000	国庫支出金 22,122,000			
		土地区画整理事業 (施行者負担金)	16,567,000	16,027,000	一般会計繰入金 16,027,000				
		土地区画整理事業 (家屋移転補償等)	46,296,000	20,000,000	一般会計繰入金 20,000,000				
		合計	517,385,000	412,184,000	357,062,000	55,122,000			

ウ 事故繰越し
(一般会計)

款	項	事業名	支出負担額	左の内の内訳		翌年繰越額	左の財源				内訳	説明	
				支出済額	支出済未済額		支出負担額	既入源	未収入源	特定財源			一般財源
		業名		支出為額		支出済額		支出未済額		支出済未済額		支出負担額	
8	土木費	3	河川費										
			排水管等維持補修事業	4,503,600	1,717,200	2,786,400							2,786,400
	4	都市計画費		79,234,848	31,905,648	47,329,200							
			駅前広場・連絡通路整備事業										
			合計	83,738,448	33,622,848	50,115,600							4,690,600

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	支出為額	左の内の内訳		支出負担額	支出為額	支出負担額	支出未済額	支出為額	支出未済額	支出負担額	左の財源の内訳				説明			
				支出済額	支出未済額								既特定財源	未収入特定財源	未収入特定財源	一般財源				
													国支	県支	その他	円	円	円	円	円
2	土地区画整理事業費	土地区画整理事業 (道路築造工事)	238,646,044	194,194,044	44,452,000	238,646,044	194,194,044	44,452,000	44,452,000	17,227,000	27,225,000	17,227,000	27,225,000	円	円	円	円	沿線住民に対する代替え駐車場の確保と、既設の擁壁撤去に伴う基礎杭の撤去に不測の日数を要したことから、事故繰越しするもの		
																			一般会計繰入金	国庫支出金
2	土地区画整理事業費	土地区画整理事業 (盛土造成工事等)	287,819,956	262,133,956	25,686,000	287,819,956	262,133,956	25,686,000	25,686,000	25,686,000	25,686,000	25,686,000	円	円	円	円	関係地権者との協議に不測の日数を要したことや、工事の遅延により、仮設水道管の撤去が完了しなかったことから、事故繰越しするもの			
																		一般会計繰入金	円	円
2	土地区画整理事業費	土地区画整理事業 (施行者負担金)	84,300,536	35,782,000	48,518,536	84,300,536	35,782,000	48,518,536	48,518,536	48,518,536	48,518,536	48,518,536	円	円	円	円	関係地権者とのインフラの位置や電柱の位置を確定するための協議に不測の日数を要したことから、事故繰越しするもの			
																		一般会計繰入金	円	円
2	土地区画整理事業費	土地区画整理事業 (家屋移転補償等)	36,290,717	34,426,417	1,864,300	36,290,717	34,426,417	1,864,300	1,864,300	1,864,300	1,864,300	1,864,300	円	円	円	円	道路築造工事等の遅れにより、工作物の除去等が完了しなかったことから、事故繰越しするもの			
																		一般会計繰入金	円	円
合計			647,057,253	526,536,417	120,520,836	647,057,253	526,536,417	120,520,836	120,520,836	93,295,836	27,225,000	93,295,836	27,225,000	円	円	円				

(7) ア 基金の状況

区	分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高	
一 一般会計	財政調整積立基金	4,532,529,000	316,000	4,532,845,000	
	育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008	
	減債基金	33,226,000	16,000	33,242,000	
	災害救助基金	38,232,000	6,358,000	44,590,000	
	健康福祉基金	131,901,000	132,366,000	264,267,000	
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	27,944,243	13,129	27,957,372	
	ふるさとと緑の基金	494,408,000	5,735,893	500,143,893	
	ふるさと21まちづくり基金	3,477,348	6,344,633	9,821,981	
	国際交流基金	51,256,232	1,640,093	52,896,325	
	廃棄物処理施設整備等基金	102,188,643	28,052,014	130,240,657	
	教育、文化及びスポーツ振興基金	96,219,022	45,016,817	141,235,839	
	消防施設及び消防装備整備基金	24,992,944	69,801,590	94,794,534	
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	
	土地開発基金	1,720,000,000	0	1,720,000,000	
	内 訳	不動産	1,106,227,379	△ 348,183,476	758,043,903
		現金	613,772,621	348,183,476	961,956,097
	小	計	7,311,943,440	295,660,169	7,607,603,609
	国民健康保険財政調整積立基金	123,620,000	20,065,000	143,685,000	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000	
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000		
小	計	136,620,000	20,065,000	156,685,000	
介護保険介護給付費準備基金	262,396,945	142,803,696	405,200,641		
小	計	262,396,945	142,803,696	405,200,641	
合	計	7,710,960,385	458,528,865	8,169,489,250	

イ 土地開発基金の運用状況

区分	28年度末現在高			29年度中の運用状況									
	不動産		現金	不動産		不動産		現金					
	面積	価格		面積	価格	面積	価格	増	減				
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円				
不動産	田	1,065.00	55,883,400		18,988,064	2,063.00	18,988,064	2,063.00	0				
	畑	2,718.60	268,469,244			378.18	41,183,476	△ 378.18	△ 41,183,476				
宅地 その他の 土地	27,628.50	781,874,735			18,452.00	307,000,000	△ 18,452.00	△ 307,000,000					
家屋													
現金				613,772,621							367,171,540	18,988,064	348,183,476
合計		31,412.10	1,106,227,379	613,772,621	18,988,064	2,063.00	18,988,064	20,893.18	△ 348,183,476	△ 18,830.18	367,171,540	18,988,064	348,183,476

区分	29年度末現在高		
	不動産		現金
	面積	価格	
	㎡	円	円
田	1,065.00	55,883,400	55,883,400
畑	2,340.42	227,285,768	227,285,768
宅地 その他の 土地	9,176.50	474,874,735	474,874,735
家屋			
現金			961,956,097
合計	12,581.92	758,043,903	961,956,097
			1,720,000,000

(8) 歳出決算性質別経費分析(款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 林 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	369,310	1,899,232	1,830,792	686,919	1,296	104,345
物 件 費	23,088	1,597,260	1,381,033	3,373,219	30,080	10,796
維 持 補 修 費		5,994	28,341	106,736	183	2,088
扶 助 費	540	9,355	14,042,699	754,049		460
補 助 費 等	11,789	182,335	1,494,159	281,255	2,695	42,058
投 資 的 経 費		207,911	756,456	42,180	49,740	4,921
公 債 費						
積 立 金		2,132	145,688	28,080		
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		11,000	720	17,066		5,000
繰 出 金			4,101,297			
合 計	404,727	3,915,219	23,781,185	5,289,504	83,994	169,668

商工費	土木費	消防費	教育費	災復 旧 害費	公債費	諸支出金	合計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
106,309	963,302	1,662,560	1,217,574				8,841,639
31,513	675,459	178,770	2,296,987				9,598,205
	154,580	2,706	65,183				365,811
	7,615	13,590	490,258				15,318,566
47,372	480,261	80,723	89,151				2,711,798
2,603	2,140,597	99,092	3,017,051			41,184	6,361,735
					4,144,102		4,144,102
	19,315	69,802	45,321				310,338
130,000	254,534						418,320
	452,343						4,553,640
317,797	5,148,006	2,107,243	7,221,525		4,144,102	41,184	52,624,154

(9) 職員人件費等の決算状況

区分	款	職員数		職員人件費										
		特別職	一般職	給料		職員手当等		共済費						
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額					
一般会計	議会費	人 28	人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			10	40,869,876	37,905,756	29,919,000	27,469,565	22,070,258	22,070,258					
	総務費	2		20,718,000	20,718,000	11,152,911	11,152,911	8,991,089	8,952,889					
			226	831,563,151	816,696,559	598,415,383	584,222,734	605,356,466	585,460,939					
	民生費		243	879,171,123	841,898,741	556,760,304	526,773,479	461,632,573	459,037,726					
	衛生費		81	315,176,210	307,782,452	222,255,000	210,094,772	173,911,790	171,819,420					
	労働費													
	農林水産業費		13	49,277,000	43,775,772	31,674,000	27,792,049	23,783,000	23,350,140					
	商工費		11	43,694,748	43,694,748	29,919,432	29,110,536	23,080,820	23,080,453					
	土木費		120	443,878,724	436,852,195	325,491,037	306,050,695	242,947,507	242,285,451					
	消防費		190	702,055,784	694,860,800	579,178,062	562,815,118	404,878,900	404,871,651					
	教育費		1	8,896,000	8,895,600	4,788,666	4,788,666	4,138,000	3,600,387					
			141	530,105,217	526,112,053	335,578,619	330,501,639	287,164,498	283,425,979					
	災害復旧費													
小計	30	1,036	3,865,405,833	3,779,192,676	2,790,402,960	2,686,042,710	2,319,679,221	2,289,679,613						
特別会計	介護保険		17	61,431,924	58,226,400	46,233,000	43,255,488	33,627,076	33,627,076					
	後期高齢者医療		6	21,746,400	21,746,400	15,232,930	14,944,685	11,793,670	11,474,766					
	国民健康保険		21	64,566,000	64,565,040	46,919,000	45,497,653	35,109,000	34,821,760					
	土地区画整理事業		6	27,336,347	23,311,440	23,132,202	18,620,617	14,557,451	14,039,186					
	小計		50	175,080,671	167,849,280	131,517,132	122,318,443	95,087,197	93,962,788					
合計	30	1,086	4,040,486,504	3,947,041,956	2,921,920,092	2,808,361,153	2,414,766,418	2,383,642,401						

※一般職の職員数

- ・短時間再任用職員101人を含む
- ・育児休業者等を除く

		報 酬		合 計		職 員 手 当 等 の 内 訳			
計		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額				
予 算 現 額	決 算 額								
円	円	円	円	円	円	円			
126,994,866	126,994,866	155,410,000	155,409,859	282,404,866	282,404,725	扶 養 手 当	101,956,377		
92,859,134	87,445,579			92,859,134	87,445,579	地 域 手 当	288,264,858		
40,862,000	40,823,800			40,862,000	40,823,800	住 居 手 当	85,295,926		
2,035,335,000	1,986,380,232	13,909,000	11,629,300	2,049,244,000	1,998,009,532	通 勤 手 当	93,113,714		
1,897,564,000	1,827,709,946	13,353,200	11,687,200	1,910,917,200	1,839,397,146	特 殊 勤 務 手 当	15,359,705		
711,343,000	689,696,644	1,102,000	684,000	712,445,000	690,380,644	時 間 外 勤 務 手 当	233,980,301		
		1,296,000	1,296,000	1,296,000	1,296,000	休 日 勤 務 手 当	58,224,014		
104,734,000	94,917,961	10,074,000	9,886,720	114,808,000	104,804,681	夜 間 勤 務 手 当	7,420,815		
96,695,000	95,885,737	12,231,000	10,423,200	108,926,000	106,308,937	管 理 職 手 当	122,389,400		
1,012,317,268	985,188,341	865,000	439,200	1,013,182,268	985,627,541	期 末 勤 勉 手 当	1,629,265,600		
1,686,112,746	1,662,547,569	14,888,000	13,601,970	1,701,000,746	1,676,149,539	児 童 手 当	47,340,000		
17,822,666	17,284,653			17,822,666	17,284,653	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	2,976,000		
1,152,848,334	1,140,039,671	67,639,000	65,977,400	1,220,487,334	1,206,017,071	単 身 赴 任 手 当	456,000		
8,975,488,014	8,754,914,999	290,767,200	281,034,849	9,266,255,214	9,035,949,848				
141,292,000	135,108,964	20,882,000	18,724,000	162,174,000	153,832,964	扶 養 手 当	3,366,000		
48,773,000	48,165,851			48,773,000	48,165,851	地 域 手 当	12,548,256		
						住 居 手 当	4,346,000		
146,594,000	144,884,453	562,000	374,400	147,156,000	145,258,853	通 勤 手 当	5,566,464		
						特 殊 勤 務 手 当	416,600		
65,026,000	55,971,243	987,000	165,600	66,013,000	56,136,843	時 間 外 勤 務 手 当	22,791,099		
						休 日 勤 務 手 当	107,578		
401,685,000	384,130,511	22,431,000	19,264,000	424,116,000	403,394,511	管 理 職 手 当	3,069,600		
						期 末 勤 勉 手 当	68,466,846		
9,377,173,014	9,139,045,510	313,198,200	300,298,849	9,690,371,214	9,439,344,359	児 童 手 当	1,640,000		

(10) 過去5年間の決算額推移(歳入款別)

区 分		平成25年度			平成26年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	円 23,622,037,916	% 45.6	% 1.9	円 24,368,690,735	% 50.1	% 3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	906,938,271	1.8	12.2	1,033,754,544	2.1	14.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	582,417,214	1.1	3.3	582,007,523	1.2	△ 0.1
	財 産 収 入	158,219,766	0.3	139.6	50,013,204	0.1	△ 68.4
	寄 附 金	91,491,591	0.2	△ 46.5	29,845,129	0.1	△ 67.4
	繰 入 金	338,610,168	0.6	43.8	42,569,067	0.1	△ 87.4
	繰 越 金	1,842,250,593	3.6	△ 9.0	1,509,671,581	3.1	△ 18.1
	諸 収 入	886,365,681	1.7	△ 12.2	1,017,512,299	2.1	14.8
	小 計	28,428,331,200	54.9	1.3	28,634,064,082	58.9	0.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	326,905,003	0.6	△ 4.6	312,669,005	0.6	△ 4.4
	利 子 割 交 付 金	53,369,000	0.1	0.4	51,419,000	0.1	△ 3.7
	配 当 割 交 付 金	102,241,000	0.2	70.6	226,977,000	0.5	122.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,794,000	0.4	974.6	159,580,000	0.3	△ 15.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,132,681,000	2.2	△ 0.9	1,430,352,000	2.9	26.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	145,805,000	0.3	49.5	62,034,000	0.1	△ 57.5
	地 方 特 例 交 付 金	166,028,000	0.3	△ 1.1	152,812,000	0.3	△ 8.0
	地 方 交 付 税	2,269,427,000	4.4	△ 24.0	1,967,411,000	4.1	△ 13.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,861,000	0.0	△ 3.7	18,733,000	0.0	△ 10.2
	国 庫 支 出 金	10,435,442,442	20.1	41.9	7,126,305,179	14.7	△ 31.7
	県 支 出 金	2,879,655,825	5.6	△ 4.4	3,234,709,249	6.7	12.3
	市 債	5,649,700,000	10.9	87.1	5,249,500,000	10.8	△ 7.1
小 計	23,370,909,270	45.1	27.9	19,992,501,433	41.1	△ 14.5	
合 計	51,799,240,470	100.0	11.8	48,626,565,515	100.0	△ 6.1	

平成 2 7 年度			平成 2 8 年度			平成 2 9 年度		
決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
24,820,853,654	43.8	1.9	25,927,179,447	46.5	4.5	26,709,670,517	48.5	3.0
1,022,431,120	1.8	△ 1.1	1,158,437,985	2.1	13.3	1,407,446,025	2.6	21.5
759,759,367	1.4	30.5	764,480,919	1.4	0.6	801,505,799	1.5	4.8
973,779,046	1.7	1,847.0	144,272,648	0.3	△ 85.2	494,945,046	0.9	243.1
20,636,957	0.1	△ 30.9	12,787,545	0.0	△ 38.0	76,511,354	0.1	498.3
286,996,314	0.5	574.2	494,173,860	0.9	72.2	14,466,390	0.0	△ 97.1
1,127,314,220	2.0	△ 25.3	1,970,341,759	3.5	74.8	1,613,153,945	2.9	△ 18.1
1,421,213,976	2.5	39.7	1,235,027,894	2.2	△ 13.1	1,328,137,635	2.4	7.5
30,432,984,654	53.8	6.3	31,706,702,057	56.9	4.2	32,445,836,711	58.9	2.3
327,960,005	0.6	4.9	345,529,000	0.6	5.4	329,063,000	0.6	△ 4.8
46,195,000	0.1	△ 10.2	26,619,000	0.1	△ 42.4	42,358,000	0.1	59.1
169,593,000	0.3	△ 25.3	116,845,000	0.2	△ 31.1	163,340,000	0.3	39.8
178,359,000	0.3	11.8	86,570,000	0.2	△ 51.5	191,801,000	0.3	121.6
2,508,409,000	4.4	75.4	2,347,414,000	4.2	△ 6.4	2,536,293,000	4.6	8.0
87,280,000	0.1	40.7	92,586,000	0.2	6.1	131,227,000	0.2	41.7
157,624,000	0.3	3.1	174,033,000	0.3	10.4	189,163,000	0.3	8.7
2,012,072,000	3.6	2.3	1,641,437,000	3.0	△ 18.4	1,589,836,000	2.9	△ 3.1
20,490,000	0.0	9.4	20,247,000	0.0	△ 1.2	20,332,000	0.0	0.4
9,457,647,890	16.7	32.7	10,377,854,291	18.6	9.7	9,622,085,034	17.5	△ 7.3
3,100,075,974	5.5	△ 4.2	2,955,070,360	5.3	△ 4.7	3,224,614,406	5.9	9.1
8,111,200,000	14.3	54.5	5,798,000,000	10.4	△ 28.5	4,601,900,000	8.4	△ 20.6
26,176,905,869	46.2	30.9	23,982,204,651	43.1	△ 8.4	22,642,012,440	41.1	△ 5.6
56,609,890,523	100.0	16.4	55,688,906,708	100.0	△ 1.6	55,087,849,151	100.0	△ 1.1

(1 1) 過去 5 年間の決算額推移 (歳出款別)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 6 年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
	円	%	%	円	%	%
議 会 費	417,890,342	0.8	△ 1.8	408,887,801	0.9	△ 2.2
総 務 費	4,051,517,399	8.1	△ 5.6	3,394,717,988	7.1	△ 16.2
民 生 費	17,735,373,760	35.2	3.0	19,669,897,543	41.4	10.9
衛 生 費	4,863,133,776	9.7	3.1	4,893,971,424	10.3	0.6
労 働 費	23,646,567	0.0	△ 71.0	27,712,436	0.0	17.2
農 林 水 産 業 費	172,671,834	0.3	△ 6.9	248,515,155	0.5	43.9
商 工 費	281,069,340	0.6	△ 10.8	315,528,056	0.7	12.3
土 木 費	7,026,414,330	14.0	12.2	6,366,205,821	13.4	△ 9.4
消 防 費	2,489,998,468	5.0	15.9	2,032,560,316	4.3	△ 18.4
教 育 費	9,243,078,103	18.4	84.1	6,073,527,478	12.8	△ 34.3
災 害 復 旧 費			皆減			
公 債 費	3,912,201,290	7.8	3.7	4,026,298,277	8.5	2.9
諸 支 出 金	72,073,680	0.1	皆増	40,929,000	0.1	△ 43.2
合 計	50,289,068,889	100.0	13.0	47,498,751,295	100.0	△ 5.5

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
435,696,813	0.8	6.6	405,470,636	0.7	△ 6.9	404,727,041	0.8	△ 0.2
3,663,344,483	6.7	7.9	3,645,206,700	6.7	△ 0.5	3,915,218,908	7.4	7.4
20,185,421,342	36.9	2.6	22,419,847,827	41.5	11.1	23,781,184,710	45.2	6.1
5,291,684,526	9.7	8.1	5,059,232,025	9.4	△ 4.4	5,289,504,049	10.0	4.6
47,171,875	0.1	70.2	31,252,420	0.1	△ 33.7	83,994,237	0.2	168.8
189,861,568	0.3	△ 23.6	169,000,585	0.3	△ 11.0	169,667,944	0.3	0.4
531,827,272	1.0	68.6	341,186,169	0.6	△ 35.8	317,797,548	0.6	△ 6.9
10,729,081,602	19.6	68.5	6,625,762,758	12.3	△ 38.2	5,148,005,610	9.8	△ 22.3
1,927,276,828	3.5	△ 5.2	1,946,127,634	3.6	1.0	2,107,242,791	4.0	8.3
7,788,693,105	14.3	28.2	9,400,542,135	17.4	20.7	7,221,524,992	13.7	△ 23.2
3,793,645,350	7.0	△ 5.8	4,005,368,874	7.4	5.6	4,144,102,255	7.9	3.5
55,344,000	0.1	35.2	26,255,000	0.0	△ 52.6	41,183,476	0.1	56.9
54,639,048,764	100.0	15.0	54,075,252,763	100.0	△ 1.0	52,624,153,561	100.0	△ 2.7

(12) 過去5年間の決算額推移(歳出性質別)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%
人 件 費	8,558,819	17.0	△ 2.9	8,502,104	17.9	△ 0.7
物 件 費	7,631,072	15.2	△ 1.1	8,699,139	18.3	14.0
維 持 補 修 費	226,935	0.4	△ 27.4	269,804	0.6	18.9
扶 助 費	10,398,763	20.7	2.8	11,742,199	24.7	12.9
補 助 費 等	1,989,328	3.9	21.2	2,009,616	4.2	1.0
投 資 的 経 費	11,454,402	22.8	90.3	6,249,361	13.2	△ 45.4
1) 補 助 事 業	8,379,884	16.7	195.1	3,038,335	6.4	△ 63.7
2) 単 独 事 業	2,678,307	5.3	74.4	2,562,110	5.4	△ 4.3
3) 国 直 轄 事 業 負 担 金						
4) 県 営 事 業 負 担 金	394,686	0.8	5.4	646,047	1.4	63.7
5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	1,525	0.0	△ 11.9	2,869	0.0	88.1
6) 受 託 事 業 費						
7) 災 害 復 旧 事 業 費			皆減			
公 債 費	3,912,201	7.8	3.7	4,026,298	8.5	2.9
積 立 金	244,262	0.5	△ 79.3	33,419	0.1	△ 86.3
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	142,164	0.3	△ 7.1	146,129	0.3	2.8
繰 出 金	5,731,123	11.4	20.0	5,820,682	12.2	1.6
合 計	50,289,069	100.0	13.0	47,498,751	100.0	△ 5.5
義 務 的 経 費	22,869,783	45.5	0.7	24,270,601	51.1	6.1
経 常 的 経 費	36,459,788	72.5	1.8	39,219,053	82.6	7.6

義務的経費・・・人件費＋扶助費＋公債費

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
8,676,484	15.9	2.1	8,635,109	16.0	△ 0.5	8,841,639	16.8	2.4
8,723,587	16.0	0.3	8,895,580	16.4	2.0	9,598,205	18.2	7.9
272,673	0.5	1.1	376,314	0.7	38.0	365,811	0.7	△ 2.8
12,849,692	23.5	9.4	13,967,930	25.8	8.7	15,318,566	29.1	9.7
2,696,073	4.9	34.2	2,486,864	4.6	△ 7.8	2,711,798	5.1	9.0
11,754,776	21.5	88.1	9,758,355	18.0	△ 17.0	6,361,735	12.1	△ 34.8
5,749,592	10.5	89.2	5,892,068	10.9	2.5	2,527,047	4.8	△ 57.1
5,511,965	10.1	115.1	3,215,368	5.9	△ 41.7	2,697,480	5.1	△ 16.1
490,377	0.9	△ 24.1	649,803	1.2	32.5	1,133,034	2.2	74.4
2,842	0.0	△ 0.9	1,116	0.0	△ 60.7	4,174	0.0	274.0
3,793,645	6.9	△ 5.8	4,005,369	7.4	5.6	4,144,102	7.9	3.5
34,116	0.1	2.1	81,171	0.2	137.9	310,338	0.6	282.3
669,986	1.2	358.5	310,015	0.6	△ 53.7	418,320	0.8	34.9
5,168,017	9.5	△ 11.2	5,558,546	10.3	7.6	4,553,640	8.7	△ 18.1
54,639,049	100.0	15.0	54,075,253	100.0	△ 1.0	52,624,154	100.0	△ 2.7
25,319,821	46.3	4.3	26,608,408	49.2	5.1	28,304,307	53.8	6.4
40,742,836	74.6	3.9	42,013,645	77.7	3.1	45,050,035	85.6	7.2

經常的經費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金 146,720千円
 ＋經常的繰出金3,923,194千円

(13) 投資的経費の状況

区 分		決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
			国 支 出	県 金	分 担 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 事 業	補 助 事 業						
	総 務 費						
	民 生 費	570,341	532,395		5,900		32,046
	衛 生 費	12,778	6,702				6,076
	商 工 費						
	土 木 費	685,740	335,339		225,800	35,448	89,153
	消 防 費	56,555	24,214		25,000		7,341
	教 育 費	1,201,633	406,949		609,900	34,717	150,067
	小 計	2,527,047	1,305,599		866,600	70,165	284,683
	建 設 事 業	単 独 事 業					
総 務 費		207,911	2,808		57,500	27,830	119,773
民 生 費		186,115	6,618		3,300	3,299	172,898
衛 生 費		29,402	4,509				24,893
労 働 費		49,740					49,740
農 林 水 産 業 費		4,921					4,921
商 工 費		2,603					2,603
土 木 費		317,649			109,300	40,028	168,321
消 防 費		42,537	462		6,400		35,675
教 育 費		1,815,418			1,276,300	57,225	481,893
業 費	諸 支 出 金	41,184					41,184
	小 計	2,697,480	14,397		1,452,800	128,382	1,101,901
	県 営 事 業 負 担 金	1,133,034			681,300	7,103	444,631
	同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	4,174				1,639	2,535
	受 託 事 業						
災 害 復 旧 事 業							
補 助 事 業							
単 独 事 業							
合 計		6,361,735	1,319,996		3,000,700	207,289	1,833,750

(14) 歳出決算節別集計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	%	%
1 報 酬	290,767,200	281,034,849	0.5	△ 1.4
2 給 料	3,865,405,833	3,779,192,676	7.2	△ 0.2
3 職 員 手 当 等	2,790,402,960	2,686,042,710	5.1	2.2
4 共 済 費	2,319,679,221	2,289,679,613	4.4	3.3
5 災 害 補 償 費				
7 賃 金	1,027,535,442	961,160,287	1.8	4.5
8 報 償 費	235,844,189	211,506,162	0.4	11.8
9 旅 費	23,851,048	17,586,344	0.0	△ 9.3
10 交 際 費	2,073,000	1,381,042	0.0	1.7
11 需 用 費	1,572,047,940	1,515,376,954	2.9	12.2
12 役 務 費	328,595,115	288,807,945	0.6	△ 10.3
13 委 託 料	10,986,177,974	10,684,490,674	20.3	14.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	834,318,801	791,567,632	1.5	11.5
15 工 事 請 負 費	3,756,117,536	3,078,808,186	5.9	16.8
16 原 材 料 費	3,911,170	2,858,406	0.0	△ 21.4
17 公 有 財 産 購 入 費	1,056,530,909	914,228,894	1.7	△ 78.1
18 備 品 購 入 費	401,070,185	384,378,005	0.7	17.9
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,458,780,497	5,964,822,465	11.3	△ 4.0
20 扶 助 費	10,157,720,578	9,953,301,860	18.9	4.7
21 貸 付 金	150,600,000	146,720,000	0.3	△ 3.4
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	577,507,856	451,447,379	0.9	△ 7.8
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,432,044,490	4,318,295,453	8.2	3.2
24 投 資 及 び 出 資 金	271,600,000	271,600,000	0.5	71.8
25 積 立 金	311,561,054	310,337,559	0.6	282.3
27 公 課 費	2,158,000	1,867,300	0.0	38.6
28 繰 出 金	3,427,760,000	3,317,661,166	6.3	△ 24.5
予 備 費	47,368,313			
合 計	55,331,429,311	52,624,153,561	100.0	△ 2.7

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

※上段は調定額、下段は収入済額

税目	調定及び収入済額			収入割合		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年	繰越	計
区分	円	円	円	%	%	%
市民税	13,693,686,016	414,210,011	14,107,896,027	99.15	43.06	97.50
	13,577,361,415	178,345,470	13,755,706,885			
固定資産税	9,769,606,500	206,577,510	9,976,184,010	99.31	52.17	98.33
	9,702,171,223	107,775,007	9,809,946,230			
軽自動車税	168,349,500	6,376,548	174,726,048	98.17	49.42	96.40
	165,276,700	3,151,036	168,427,736			
市たばこ税	814,179,387		814,179,387	100.00		100.00
	814,179,387		814,179,387			
都市計画税	2,152,203,300	46,259,734	2,198,463,034	99.31	52.17	98.31
	2,137,275,788	24,134,491	2,161,410,279			
合計	26,598,024,703	673,423,803	27,271,448,506	99.24	46.54	97.94
	26,396,264,513	313,406,004	26,709,670,517			

(2) 税目別の収入状況の推移（現年度分・滞納繰越分）

税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度)
区分	円	円	円	%
市民税	12,789,725,709	13,383,497,966	13,755,706,885	2.78
固定資産税	9,012,612,408	9,421,532,625	9,809,946,230	4.12
軽自動車税	130,097,358	156,536,343	168,427,736	7.60
市たばこ税	881,835,002	880,731,214	814,179,387	△ 7.56
都市計画税	2,006,583,177	2,084,881,299	2,161,410,279	3.67
合計	24,820,853,654	25,927,179,447	26,709,670,517	3.02

(3) 市税負担状況（現年度分）

常住人口 186,863 人 世帯 77,570 世帯（平成30年3月31日）

税目	区分	調定額	税負担額	
			1人当たり	1世帯当たり
市民税		13,693,686,016	73,282	176,533
固定資産税		9,769,606,500	52,282	125,946
軽自動車税		168,349,500	901	2,170
市たばこ税		814,179,387	4,357	10,496
都市計画税		2,152,203,300	11,518	27,745
合計		26,598,024,703	142,340	342,890

(4) 不納欠損額内訳

税目	区分	地方税法第18条（消滅時効）によるもの		執行停止によるもの		合計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	個人分	133	11,758,778	142	6,447,873	275	18,206,651
	法人分	5	330,000	16	1,666,152	21	1,996,152
固定資産税		74	12,342,530	26	1,328,885	100	13,671,415
軽自動車税		47	141,600	32	99,987	79	241,587
市たばこ税							
都市計画税		74	2,732,000	26	294,121	100	3,026,121
合計		259	27,304,908	216	9,837,018	475	37,141,926

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市民税

ア 個人市民税申告者数等

年度	区分	申告者数	非課税者数	課税者数	呼出・実態調査の状況	
					呼出人数	実態調査件数
平成27年度		129,255	42,722	87,094	2,708	2,708
平成28年度		132,823	43,345	89,976	2,295	2,295
平成29年度		136,339	44,013	92,878	2,119	2,119

(注) 課税者数の人数については退職所得者数を含むため、申告者数は非課税者数と課税者数の合計と一致しない。

イ 法人市民税区分別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		件	件	件
50億円超	50人超	20	20	23
10億円超	50人超	5	5	5
10億円超	50人以下	161	164	171
1億円超	50人超	14	15	17
1億円超	50人以下	159	158	158
1千万円超	50人超	23	24	25
1千万円超	50人以下	343	366	378
1千万円以下	50人超	19	17	16
上 記 以 外 の 法 人		2,311	2,351	2,388
合 計		3,055	3,120	3,181

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移 (法定免税点以上のもの)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比
土 地	個 人	人	42,196	42,743	43,443	1.6
	法 人		815	849	868	2.2
	合 計		43,011	43,592	44,311	1.6
家 屋	個 人		51,202	52,267	53,265	1.9
	法 人		931	961	1,029	7.1
	合 計		52,133	53,228	54,294	2.0
償却資産	個 人		129	141	160	13.5
	法 人		926	944	960	1.7
	合 計		1,055	1,085	1,120	3.2
実 数	個 人		60,301	61,339	62,252	1.5
	法 人		1,868	1,906	1,953	2.5
	合 計		62,169	63,245	64,205	1.5

※ 法定免税点＝課税標準額が土地30万円・家屋20万円・償却資産150万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		評価総筆数	評価総地積	1㎡当たり 平均評価額	対前年度地積増減
		筆	千㎡	円	千㎡
田	調整区域	2,570	1,943	98	△51
	市街化区域	437	202	33,486	△29
畑	調整区域	5,130	3,203	74	△28
	市街化区域	1,805	813	46,577	△82
宅 地		73,315	13,037	70,880	359
山林	調整区域	1,478	1,059	68	△12
	市街化区域	953	668	8,562	△104
池 沼		6	2	47	
原 野					
雑 種 地		7,093	2,227	30,414	△260
非 課 税		35,762	12,166		207
合 計		128,549	35,320		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
総 数	木 造	40,884	4,499	28,055	110
	非 木 造	10,215	3,887	52,162	381
	合 計	51,099	8,386	39,228	164
平成28年中 新 増 築 分	木 造	1,061	131	63,700	123
	非 木 造	335	143	86,853	427
	合 計	1,396	274	75,783	196
在 来 分	木 造	39,823	4,368	26,986	110
	非 木 造	9,880	3,744	50,836	379
	合 計	49,703	8,112	37,993	163

(イ) 平成28年中の滅失内訳

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
木 造		500	38	14,043	76
非 木 造		132	28	33,894	212
合 計		632	66	22,482	104

エ 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
	千円	千円
市 長 決 定	35,434,776	34,003,929
大 臣 配 分	42,374,337	40,514,616
知 事 配 分	628,616	428,219
合 計	78,437,729	74,946,764

オ 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
	件	千円	円
交 付 金	42	3,356,663	46,993,100

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
原動機付 自 転 車	50cc以下		台	4,673	4,484	4,297
	50cc超～90cc以下			293	285	280
	90cc超～125cc以下			1,097	1,153	1,219
	ミニカー			64	65	66
軽自動車	二 輪			1,276	1,275	1,282
	三 輪					
	四輪以上	乗 用	営業用		1	1
			自家用	13,631	14,234	14,768
		貨 物	営業用	191	196	220
			自家用	3,345	3,316	3,278
二 輪 の 小 型 自 動 車				1,547	1,542	1,577
小型特殊	農 耕 作 業 用			417	429	426
	そ の 他			123	126	118
合 計				26,657	27,106	27,532

(8) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

区 分		年 度		対前年比
		平成27年度	平成28年度	
土 地	個 人	38,164	38,712	1.8
	法 人	695	722	2.6
	合 計	38,859	39,434	1.8
家 屋	個 人	47,220	48,286	2.0
	法 人	799	827	7.7
	合 計	48,019	49,113	2.1
実 数	個 人	55,231	56,284	1.6
	法 人	1,023	1,055	4.5
	合 計	56,254	57,339	1.7

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅 地 等	宅 地	55,325	10,956
	そ の 他	4,861	1,764
	計	60,186	12,720
農 地		3,136	1,740
合 計		63,322	14,460

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分		棟 数	床 面 積
木 造		35,878	4,012
非 木 造		9,022	3,458
合 計		44,900	7,470

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計



主要な施策の成果は、現年度の主管課長が評価し作成しているもので、主管課名、主管課長名ともに現年度のものを表記してあります。

ア 総 務

事業名	GIS統合整備事業			会計	01 一般会計	予算区分	政策	
政 策	06 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	6-2 健全で効率的な行政運営		予 算	02 総務費			
				科 目	01 総務管理費			
				目 的	01 一般管理費			
主管課	情報政策・改革改善課			主管課長	内 安広		事業コード	08 — 60
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民・市職員			庁内横断型のGIS（地図情報システム）を統合・整備することで、市民の利便性向上と業務の効率化に資する。				
事業内容	GISは、地図と情報を重ね合わせ、情報を可視化することで管理・分析・加工・表示等に活用できる有益なシステムである。これまで流山市で運用していた地図データ及びシステムを統合し、共通のGIS基盤を構築することで、業務のさらなる効率化、市民サービスの向上、オープンデータ等の取組みの推進に資することを目的とする。							
事業の実績	市民公開サイト「ながれやまマップ」ページビュー	78,867	PV	決算額	事業費計		14,403,960 円	
	市民公開サイト「ながれやまマップ」マップ数	16	個		国庫支出金	0 円		
	職員向け統合型GIS登録レイヤ数	284	レイヤ		県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	14,403,960 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	紙地図等で手作業で行っていた業務の一部が、GISの活用により効率化されている。			繰越・継続費の状況				



市民向け地図情報公開サイト「ながれやまマップ」

事業名	政策法務推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		予 算 科 目	款 02	総務費		
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			項 01	総務管理費		
					目 01	一般管理費		
主管課	総務課			主管課長	渡邊 雅史		事業コード	12 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	全職員			法令（条例を含む。）を地方自治の本旨に基づいて解釈し、運用し、政策を実現するための手段として活用できるようにしたい。				
事業内容	政策法務研修計画に基づく研修を実施し、職員の政策法務能力の向上を図る。また、行政リーガル・ドック事業を実施し、事務が適切に執行されているかなどを見直す制度を構築し、予防的な観点で法令を活用する。							
事業の実績	法律相談を受けた件数	111	件	決算額	事業費計			3,510,657 円
	自治体法務検定受検者シルバークラス以上取得者	64	人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	研修受講者数	190	人			県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
				一般財源	3,510,657 円			
				繰越の有無	無	繰越費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	職員研修事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			予算科目	02	総務費	
施策	6-2 健全で効率的な行政運営			項目	01	総務管理費		
				目	02	人事管理費		
主管課	人材育成課			主管課長	伊藤 龍史		事業コード	02 — 01
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	全職員			自治基本条例に基づく役割を実践し、総合計画後期基本計画の実現を担う職員となる。				
事業内容	目指す職員を育成するために、人材育成基本方針に基づき継続的なスキルアップが必要である。研修制度の充実などにより、それぞれの職務や成長段階において適切な育成を推進する。							
事業の実績	職員数	1,052	人	決算額	事業費計			16,768,649 円
	職員自主研修助成者数	52	人		国庫支出金			0 円
	集合研修実施件数	29	件		県支出金			0 円
	派遣研修派遣職員数	56	人		分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			273,356 円
			一般財源			16,495,293 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



流山市の歴史について説明を受ける新規採用職員

事業名	ファシリティマネジメント推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
				目	07	財産管理費	
主管課	財産活用課		主管課長	石戸 敏久		事業コード	01 — 78
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	流山市のファシリティ（保有・賃借する土地・建物）全般		流山市の保有するファシリティを戦略的に活用することで自治体経営に貢献させる。				
事業内容	ファシリティマネジメントを推進するにあたり、2つのPPP（Public Private Partnership：官民連携/Public Public Partnership：自治体間連携）を活用し、公共施設保全計画システムのデータを基礎として、事業者提案制度・ESCO・包括施設管理業務委託・有料広告等の各種FM施策を実施することにより、財務・品質・供給の適正化を図る。						
事業の実績	ファシリティマネジメント施策の実施件数	34	件	事業費計		991,766 円	
				決算額	財源内訳	国庫支出金	0 円
						県支出金	0 円
						分担金・負担金	0 円
						使用料・手数料	0 円
						基金繰入金	0 円
						地方債	0 円
						その他特定財源	0 円
			一般財源	991,766 円			
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況				



有料広告事業により地図案内板を継続して設置

事業名	基本計画・実施計画進行管理事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		予 算 科 目	款 02	総務費		
施策	6-3	地方分権・広域行政への取組			項 01	総務管理費		
					目 08	企画費		
主管課	企画政策課			主管課長	須郷 和彦		事業コード	02 — 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市政運営			総合的かつ計画的に行われるようになる。				
事業内容	総合的かつ計画的な市政運営を行うため、予算と計画との整合を図りながら、基本計画の進捗管理を行う。現総合計画が平成31年度末で終了することから、次期総合計画の策定を進める。計画策定に必要な基礎調査及び市民参加手続きを行う。							
事業の実績				決算額	事業費計		2,808,000 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	2,808,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	平成32年からスタートする次期総合計画の策定にあたり、平成30年度から42年度までの将来人口推計を行なった。また、策定方針を定め、庁内各部署で共有した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	有
					平成29年度から3か年事業費	20,520,000円		平成29年度決算額

事業名	平和施策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	予算科目	款	02	総務費	
施策	3-6	国際社会への対応		項	01	総務管理費	
				目	08	企画費	
主管課	企画政策課		主管課長	須郷 和彦		事業コード	03 — 51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		平和の尊さ・大切さに対する関心と理解が高まる。				
事業内容	市民の平和意識の向上を図るための事業として「平和ポスター展」の開催、市民ボランティアによる「千羽鶴作成」を実施する。 平和の大切さを次代に伝えるための事業として「ユニセフ平和教室」の開催、「平和大使」の広島派遣を実施する。						
事業の実績	千羽鶴作成のボランティア参加人数	335	人	決算額	事業費計		788,570 円
	市民から寄せられた折鶴数	245,000	羽		国庫支出金	0 円	
	平和教室	2	回		県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	788,570 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	市民における平和に対する関心が高まった。			繰越・継続費の状況			



広島平和記念資料館（原爆ドーム）を見学する平和大使

事業名	東京五輪事前キャンプ地等誘致事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	02	総務費		
施策	3-6 国際社会への対応			目	項	01	総務管理費		
主管課	スポーツ振興課			目	目	08	企画費		
主管課長	寺門 宏晋			事業コード	04 — 52				
事業目的	対象（誰を・何を） 市民			意図（どういう状態にしたいのか） 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ受入れを通じて、市民の多文化相互理解を深め、住み続けたいまちとしての本市の魅力を高める。					
事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるオランダ代表チームの事前キャンプをキッカーマンアリーナで受け入れる。併せて事前キャンプの機運醸成のためのホストタウンとしての交流事業や、2020年以降につながる遺産を創出する。								
事業の実績	交流イベントへの参加者数	600 人		決算額	事業費計			69,825 円	
					財源内訳				
					国庫支出金	0 円			
					県支出金	0 円			
					分担金・負担金	0 円			
					使用料・手数料	0 円			
					基金繰入金	0 円			
					地方債	0 円			
			その他特定財源	0 円					
			一般財源	69,825 円					
			繰越の有無	無	繰越の設定	無			
指標で表すことができない定性的な成果	東京オリンピック・パラリンピックに向けた市民の機運醸成			繰越・継続費の状況					



陸上競技の世界大会400mリレー銅メダリスト飯塚翔太選手らを招いて小中学生との交流事業を開催

事業名	男女共同参画社会づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予 算 科 目	款 項 目	02 01 08	総務費 総務管理費 企画費		
施策	6-4 男女共同参画社会づくり							
主管課	企画政策課		主管課長	須郷 和彦		事業コード	07 — 53	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民（市内在住・在勤・在学者）		意図（どういう状態にしたいのか） 男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮するようになる。					
事業内容	男女共同参画基礎講座などの啓発事業を行う。 女性が抱える悩みや諸問題を解決するための相談業務を行う。 男女共同参画審議会の開催と第3次プランの推進を行う。							
事業の実績	男女が平等に扱われていると思う市民の割合	35.20 %	決算額	事業費計		3,118,658 円		
	「男は仕事女は家事育児」という見方をする市民の割合	9.80 %		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	審議会等への女性の登用率	35.80 %			県支出金	0 円		
	家事参画を十分に行っていると回答する男性の割合	35.60 %			分担金・負担金	0 円		
	女性の生き方相談者数	65 人			使用料・手数料	0 円		
	女性の生き方相談での相談件数	118 件			基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
		その他特定財源	0 円					
		一般財源	3,118,658 円					
指標で表すことができない定性的な成果	女性相談者の不安や悩みの軽減		繰越・継続費の状況		繰越の有無	無	継続費の設定	無



平成29年男女共同参画社会づくり事業ごほうび講座

事業名	市民投票条例策定事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			予 算 科 目	款 02	総務費	
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり				項 01	総務管理費	
						目 08	企画費	
主管課	企画政策課			主管課長	須郷 和彦		事業コード	19 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 市民自治			意図（どういう状態にしたいのか） 充実・強化が図られる。				
事業内容	流山市自治基本条例第17条に規定されている常設型の市民投票の請求や実施について定めた「流山市民投票条例」の策定を進める。							
事業の実績				決算額	事業費計		108,000 円	
					財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
			一般財源		108,000 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	市民等投票条例及び同施行規則を施行したことにより、地方分権に基づく市民自治の充実と強化が図られた。			繰越・継続費の状況				

事業名	市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	02	総務費	
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		予算科目	項	01	総務管理費	
予算科目				目	目	09	マーケティング活動費	
主管課	マーケティング課			主管課長	藤原 睦美		事業コード	01 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 首都圏の住民(将来の市民)			意図（どういう状態にしたいのか） 流山市を広く認知し、よい街のイメージを持ってもらう。また多くの方に流山市を訪れてもらい、さらに移り住んでもらう。				
事業内容	首都圏駅PR広告により、首都圏域に住むDEWKS層を中心に市の認知度、イメージの醸成を図る。また、シティセールスイベント等の実施及びプロモーションを行うことにより、テレビ・新聞・インターネット等のメディアを通じて情報発信を仕掛け、流山市の知名度とイメージ向上を図り、ひいては住民誘致・流山市ブランドの構築につなげる。							
事業の実績	イベント集客数	139,950	人	決算額	事業費計		30,922,517 円	
	人口増加数	5,126	人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	人口に占める30~40歳代の割合	31.90	%			県支出金	0 円	
	イベントにおける市外来場者比率	39.60	%			分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	30,922,517 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	市制施行50周年に合わせ、イベントの誘致や新たな企画の実施によるプロモーション活動により、さらなる市の知名度とイメージ向上を図ることができた。			繰越・継続費の状況				



左：森のナイトカフェ噴水ショー 右：首都圏駅PR広告（東京メトロ銀座線渋谷駅）

事業名	流山ファンづくり事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）			予算科目	02	総務費	
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化			項目	01	総務管理費	
				目	09	マーケティング活動費		
主管課	マーケティング課			主管課長	藤原 睦美		事業コード	01 - 52
事業目的	対象（誰を・何を） 全国のふるさと納税に興味のある人			意図（どういう状態にしたいのか） 流山市へふるさと納税による寄附をしていただくとともに、寄附を通じて当市に興味を持っていただき流山のファンになっていただく。				
事業内容	全国に展開する日本でトップクラスの百貨店と連携し、百貨店が全国の顧客宛てに発行しているふるさと納税の返礼品カタログに本市のページを設けPR活動を行うことで、本市へのふるさと納税寄附金額の増加と都市イメージの向上を図るとともに、寄附を通じて流山ファンづくりを推進する。							
事業の実績	ふるさと納税寄附額	36,159,000	円	決算額	事業費計		14,275,582 円	
	総寄附件数	820	件		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	市外からの寄附額	32,390,000	円			県支出金	0 円	
	市外からの寄附件数	606	件			分担金・負担金	0 円	
	流山関連の返礼品	19	品			使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	14,275,582 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	流山市の認知度・イメージ向上及び新たなファン獲得に貢献した。			繰越・継続費の状況				



ふるさと納税の返礼品一例

事業名	企業立地促進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	02	総務費	
施策	5-2	工業の強化と新たな産業の創造			項	01	総務管理費	
					目	10	誘致推進費	
主管課	誘致推進課			主管課長	大津 真規		事業コード	01 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 新規立地企業及び市内既存企業			意図（どういう状態にしたいのか） 市内への本社移転又は事業所の新設が行われる。積極的に市民が雇用される。環境に配慮した事業運営が推進される。				
事業内容	本市内に立地する企業又は事業拡張する既存の市内企業のうち、交付要件を満たしたものに対して、奨励金（企業立地促進奨励金、雇用奨励金、環境配慮型施設設置助成金）を交付する。 立地を予定している企業等からの各種相談に対して、必要に応じて庁内の調整及び支援を行う。							
事業の実績	企業立地優遇制度に該当する企業等の新規立地件数	0 件		決算額	事業費計		12,517,000 円	
	企業立地優遇制度に基づく奨励金交付件数	2 件			財源内訳	国庫支出金		0 円
	上記制度を利用した企業等における市民雇用人数	11 人				県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
			一般財源		12,517,000 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	立地後の市税（固定資産税、都市計画税）収入の確保。			繰越・継続費の状況				



企業立地

事業名	交通安全施設整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	02	総務費		
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		予算科目	項	01	総務管理費		
主管課	道路管理課			主管課長	遠藤 茂		事業コード	06 - 51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市道における交通安全施設の新設及び補修を要する箇所			交通安全施設の整備により、交通環境の改善を行い、交通事故の防止及び歩行者の安全を確保する。					
事業内容	市道の危険箇所における道路反射鏡、区画線、道路標識等の交通安全施設（交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法第2条第3項第2号ロに掲げる二種事業が中心）の設置及び補修工事の実施による安全な交通環境の維持、改善により交通事故の防止を図る。								
事業の実績	道路反射鏡設置	4	基	決算額	事業費計			56,501,280 円	
	区画線設置	4,173.70	m		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	区画線補修	16,205.20	m		財源内訳	県支出金	0 円		
	ゾーン30整備	1	か所		財源内訳	分担金・負担金	0 円		
					財源内訳	使用料・手数料	0 円		
					財源内訳	基金繰入金	0 円		
					財源内訳	地方債	0 円		
					財源内訳	その他特定財源	0 円		
				一般財源	56,501,280 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



ゾーン30設置状況

事業名	自治会館建設費補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	02	総務費		
施策	2-6	市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進		予算科目	項	01	総務管理費		
主管課	コミュニティ課			主管課長	樋口 洋徳		事業コード	03 - 51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	自治会			自治会活動の拠点となる自治会館の建設に係る支援を行い、自治会活動を促進する。					
事業内容	自治会館の新築、増築等に係る経費の一部を補助する。 自治会館建設等事業に要する資金の一部を無利子で貸付する。								
事業の実績	自治会館建設補助申請	2 件		決算額	事業費計			31,100,000 円	
					国庫支出金			0 円	
					県支出金			0 円	
					分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			2,840,000 円	
			一般財源			28,260,000 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	自治会館は普段の活動に加え、防災、防犯活動の拠点ともなり、地域コミュニティ醸成の大きな原動力となっている。			繰越・継続費の状況					



補助金を活用して建設された駒木自治会館

事業名	コミュニティホーム改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予 算 科 目	款 02	総務費		
施策	2-6	市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進			項 01	総務管理費		
					目 15	コミュニティ振興費		
主管課	コミュニティ課			主管課長	樋口 洋徳		事業コード	04 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） コミュニティホームを利用する市民等			意図（どういう状態にしたいのか） コミュニティホームを利用する市民等が良好な活動を行うことができる。				
事業内容	老朽化したコミュニティホームを補修し、地域住民の活動拠点としてのコミュニティホームの機能を維持する。							
事業の実績	修繕回数		5	回	決算額	事業費計		3,285,576 円
						財源内訳	国庫支出金	0 円
							県支出金	0 円
							分担金・負担金	0 円
							使用料・手数料	0 円
							基金繰入金	0 円
							地方債	0 円
							その他特定財源	0 円
					一般財源	3,285,576 円		
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	NPO活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費	
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		項	01	総務管理費	
				目	15	コミュニティ振興費	
主管課	コミュニティ課		主管課長	樋口 洋徳		事業コード	06 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） NPO法人・市民活動団体		意図（どういう状態にしたいのか） 公益的な事業を行うNPO法人や市民活動団体の活動を支援し、積極的な活動ができるようにする。				
事業内容	「協働のまちづくりの実現」のためNPO法人や市民活動団体の支援拠点である市民活動推進センターの運営をする（業務委託）。 「協働のまちづくりの実現」のためNPO法人や市民活動団体が行う自発的な公益の事業に要する費用の一部に対し補助金を交付する。						
事業の実績	市民活動推進センター施設利用者数	26,335	人	決算額	事業費計		14,736,446 円
	市民活動推進センター登録団体数	198	団体		国庫支出金	0 円	
	市民活動団体公益事業補助金交付事業数	8	事業		県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	610,515 円	
			一般財源	14,125,931 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	各市民団体により世代を超えた交流が促進されている。			繰越・継続費の状況			



市民活動団体公益事業補助金実績報告会の様子

事業名	安心安全支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	02	総務費	
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		予算科目	項	01	総務管理費	
予算科目				目	16	防犯対策費		
主管課	コミュニティ課			主管課長	樋口 洋徳		事業コード	01 - 56
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			地域における自主防犯意識を醸成し、自主防犯活動を活性化することにより安心・安全に暮らせるまちづくりをする。				
事業内容	自主防犯パトロール隊への支援を行う。 市民安全パトロール隊への支援を行う。 安心メールの配信を行う。 防犯カメラの設置及び維持管理を行う。							
事業の実績	刑法犯認知件数	1,192	件	決算額	事業費計		7,484,742 円	
	市民安全パトロール隊員数	47	人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	自主防犯パトロール隊組織数	68	団体			県支出金	1,106,920 円	
	安心メール登録件数	76,128	件			分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	27,000 円	
			一般財源	6,350,822 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	自主防犯パトロール活動は、地域防犯力を推進するだけでなく、地域コミュニティへの参加の機会にもなっている。			繰越・継続費の状況				



地域をパトロールする自主防犯団体の皆さん

事業名	LED防犯灯一括整備・管理事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	02	総務費	
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		予算科目	項	01	総務管理費	
予算科目				目	16	防犯対策費		
主管課	コミュニティ課			主管課長	樋口 洋徳		事業コード	01 - 57
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			夜間における通行者の安全を確保し、路上等犯罪を減らし、安心して暮らせるまちづくりを推進する。				
事業内容	民間の省エネルギー化（ESCO）事業を活用し、自治会所有の蛍光灯防犯灯をLEDに一斉交換後、市へ移管してもらい、平成28年度から平成37年度までの10年間の維持管理を行うとともにLED防犯灯の新規設置等を行っていく。							
事業の実績	新規設置防犯灯数	312	灯	決算額	事業費計			33,151,680 円
	管理防犯灯数	16,677	灯		財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	33,151,680 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	防犯灯の設置等について、自治会に関わっていただくことにより、地域の防犯意識の醸成にもつながる。			繰越・継続費の状況				



省電力・長寿命のLED防犯灯

事業名	T X沿線整備地区の字の区域の名称変更事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		予算科目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		予算科目	項	01	総務管理費	
主管課	総務課			主管課長	渡邊 雅史		事業コード	01 — 52
事業目的	対象（誰を・何を） T X沿線5地区の土地区画整理地域内の住民			意図（どういう状態にしたいのか） 土地区画整理事業の換地処分に併せ、字の区域及び名称の変更を行うことで、行政区域の整備を図り、地域内の住民の利便性の向上に資する。				
事業内容	平成29年度においては、木地区の字の区域及び名称の変更に当たり、地方自治法の規定に基づく市議会の議決を得るための議案を調製し、流山市議会第3回定例会に提案して、議決を得た。							
事業の実績	行政区域制度審議会開催回数		0回	決算額	事業費計			1,831,000円
	市議会への議案提出		1回		財源内訳	国庫支出金	0円	
						県支出金	0円	
						分担金・負担金	0円	
						使用料・手数料	0円	
						基金繰入金	0円	
						地方債	0円	
			その他特定財源	0円				
			一般財源	1,831,000円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	有
					平成28年度から2か年事業費	2,484,000円		平成29年度決算額

イ 民 生

事業名	生活困窮者自立支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策			
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			予 算 科 目	款 03	民生費				
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり				項 01	社会福祉費				
						目 01	社会福祉総務費				
主管課	社会福祉課			主管課長	豊田 武彦		事業コード	05 — 52			
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）							
	市内在住の生活困窮者（生活保護受給者は含まない）			生活困窮者が生活保護に至る前に第2のセーフティネットとし、包括的に自立支援を行える体制を構築する。							
事業内容	自立相談支援業務では、生活困窮者が抱える複合的な課題を受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を確認した上で、支援計画を策定し、支援を行う。 就労準備支援事業では、引きこもりなど一般的な就労が難しい生活困窮者が就職活動を行うために必要となる支援を行う。										
事業の実績	新規相談受付件数	201	件	決算額	事業費計			29,378,454 円			
	新規相談申込件数	119	件		財源内訳	国庫支出金			20,480,238 円		
	支援決定・確認件数	58	件			県支出金			0 円		
	住居確保給付金支給世帯	15	世帯			分担金・負担金			0 円		
	住居確保給付金支給月	69	か月			使用料・手数料			0 円		
						基金繰入金			0 円		
						地方債			0 円		
						その他特定財源			0 円		
			一般財源			8,898,216 円					
				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無	
指標で表すことができない定性的な成果											

事業名	地域支え合い活動推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			予算科目	03	民生費	
施策	4-5 地域で支える福祉のまちづくり			項目	01	社会福祉費		
				目	01	社会福祉総務費		
主管課	社会福祉課			主管課長	豊田 武彦		事業コード	12 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	75歳以上のみの世帯の方、一定以上障害等級要介護認定を持つ方及び登録を希望する方			日常的な見守り活動や災害時の避難支援活動等に関わる自治会等に対して対象者名簿を提供し孤独死の防止や災害時要援護者避難支援の推進を図る。				
事業内容	流山市地域支え合い活動推進条例に基づき、自治会等の協力と理解を得ながら、対象者の名簿の提供及び支え合い事業の推進を図る。							
事業の実績	名簿登載者	9,092	人	決算額	事業費計			3,700,617 円
	名簿提供自治会	87	団体		国庫支出金			0 円
	名簿提供関係機関	9	団体		県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
			その他特定財源			0 円		
			一般財源			3,700,617 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



高齢者で集まり体操する様子（流山9丁目自治会）

事業名	健康福祉基金積立事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-3 誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり			予算科目	項	01	社会福祉費	
予算科目				目	01	社会福祉総務費		
主管課	社会福祉課			主管課長	豊田 武彦		事業コード	13 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	保健医療施設の整備等、市民の健康増進、福祉増進に関する事業			市民の健康と福祉の増進を図るために行う事業に必要な経費の財源を確保する。				
事業内容	市の積立、基金への積立が指定された寄附金、基金の運用から生ずる収益を基金として積立てる。							
事業の実績	基金積立額	139,830	千円	決算額	事業費計			139,830,000 円
	積立金取り崩し活用額	7,134	千円		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数	570	件			県支出金	0 円	
	一般寄附件数	10	件			分担金・負担金	0 円	
	ふるさと納税寄附額	24,202	千円			使用料・手数料	0 円	
	一般寄附額	769	千円			基金繰入金	0 円	
	利子額	62	千円			地方債	0 円	
	基金積立残額（年度末）	264,267	千円			その他特定財源	25,033,147 円	
						一般財源	114,796,853 円	
							繰越の有無	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	障害者グループホーム等施設整備費補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		予算科目	項	01	社会福祉費	
予算科目				目	目	02	心身障害者福祉費	
主管課	障害者支援課			主管課長	小西 和典		事業コード	01 - 65
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	障害者			障害者福祉施設整備事業に要する経費の一部に対し、助成することで、障害者の福祉の向上と増進を図る。				
事業内容	消防法の改正により、障害者グループホームにスプリンクラーを設置する費用の一部を補助する。また、親亡き後、障害者が地域で安心して暮らせる場としての共同生活援助施設の整備を行う。							
事業の実績				決算額	事業費計		3,465,000 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	3,465,000 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	0 円				
				繰越の有無	有	継続費の設定	無	
				翌年度への明許繰越額 134,000,000円				
指標で表すことができない定性的な成果	スプリンクラーの設置については、消防法の改正によるもの。共同生活援助施設は、国・県の補助が採択された事業について、市からも助成するもの。			繰越・継続費の状況				



左：スプリンクラー 放出口（パイプ） 厨房 右：スプリンクラーミニ 本体内部2個組

事業名	障害者自立支援給付事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			予算科目	03	民生費		
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			項	01	社会福祉費		
				目	02	心身障害者福祉費			
主管課	障害者支援課			主管課長	小西 和典		事業コード	03 — 03	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	障害者			障害者総合支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。					
事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）を給付することで、障害児・者が地域の中で自立した生活ができるよう支援するもの。								
事業の実績	障害福祉サービス利用延人数	13,563	人	決算額	事業費計			1,668,408,889 円	
	更生医療給付延人数	1,594	人		財源内訳	国庫支出金			841,421,592 円
						県支出金			412,226,030 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
						その他特定財源			7,631,320 円
			一般財源			407,129,947 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



就労継続支援B型事業所 流山こまぎ園かご洗い作業の様子

事業名	障害者地域生活支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03 民生費		
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項目	01	社会福祉費		
				目	02	心身障害者福祉費		
主管課	障害者支援課			主管課長	小西 和典		事業コード	03 — 54
事業目的	対象（誰を・何を） 障害者（児）及びその保護者			意図（どういう状態にしたいのか） 市の特性を生かした障害福祉サービスを提供し、地域の中でより障害者が自立した生活が営めるようにする。				
事業内容	障害者が地域の中で自立した生活や社会参加ができるよう主に次の事業を実施。①移動支援（障害者の社会参加のための移動を支援）②日中一時支援（保護者の就労等の理由により障害者を日中預ける支援）③地域活動支援センター（創作的活動や作業等の日中活動を行う）④相談支援（福祉サービス等色々な相談ができる窓口）⑤意思疎通支援（手話通訳・要約筆記による支援）⑥日常生活用具給付等事業（ストマ等の給付）等。							
事業の実績	相談支援を利用している障害者の人数等	2,050	人	決算額	事業費計		128,679,949 円	
	日常生活用具給付数	2,676	人		財源内訳	国庫支出金	34,108,500 円	
						県支出金	17,043,250 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	939,600 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	76,588,599 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



地域生活支援事業 意思疎通支援（手話通訳）

事業名	高齢者ふれあいの家支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03 民生費			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		予算科目	項	01 社会福祉費			
主管課	高齢者支援課			主管課長	石井 由美子		事業コード	02 — 51	
事業目的	対象（誰を・何を） おおむね65歳以上の家に閉じこもりがちな市民			意図（どういう状態にしたいのか） 心身ともに健やかな生活が送れるようにする。					
事業内容	民家等を利用して、閉じこもりがちな高齢者が他の高齢者や子供たちとのふれあいができる場所を提供する個人・団体等を支援する。								
事業の実績	年間開催総数	5,365	回	決算額	事業費計			3,874,675 円	
	市内設置場所	21	か所		財源内訳	国庫支出金			0 円
	年間利用者総数	71,619	人		財源内訳	県支出金			0 円
					財源内訳	分担金・負担金			0 円
					財源内訳	使用料・手数料			0 円
					財源内訳	基金繰入金			0 円
					財源内訳	地方債			0 円
				財源内訳	その他特定財源			0 円	
				財源内訳	一般財源			3,874,675 円	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名	高齢者等市内移動支援バス事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03 民生費			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		予算科目	項	01 社会福祉費			
主管課	高齢者支援課			主管課長	石井 由美子		事業コード	02 — 53	
事業目的	対象（誰を・何を） 65歳以上の交通弱者			意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の移動手段を拡充することで高齢者の積極的な社会参加を促進する。					
事業内容	市内の事業所等の協力のもと送迎バスの空席を活用し高齢者の活動範囲の拡大を支援する。高齢者の積極的な社会参加を促進するとともに、高齢者の交通事故の抑制及びCO2排出量削減を図る。このため、利用者の搭乗中の傷害保険を負担するもの。								
事業の実績	協力民間事業者数	5	団体	決算額	事業費計			673,418 円	
	新規利用登録者数	357	人		財源内訳	国庫支出金			0 円
	利用件数	4,295	人		財源内訳	県支出金			0 円
					財源内訳	分担金・負担金			0 円
					財源内訳	使用料・手数料			0 円
					財源内訳	基金繰入金			0 円
					財源内訳	地方債			0 円
				財源内訳	その他特定財源			0 円	
				財源内訳	一般財源			673,418 円	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名	敬老バス支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予算	款	03	民生費	
				科目	項	01	社会福祉費	
				目	目	03	老人福祉費	
施策	4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課	高齢者支援課		主管課長	石井 由美子
事業目的	対象（誰を・何を） 市内在住の65歳以上の方が20人以上で組織した団体			意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の交流の場を広げ、健康で生きがいのある生活を送れるようにする。				
事業内容	高齢者団体の視察研修やレクリエーション実施等のためのバスを貸出す。							
事業の実績	利用回数	224 回		決算額	事業費計		23,110,602 円	
	利用人数	6,987 人			財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	23,110,602 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予算	款	03	民生費	
				科目	項	01	社会福祉費	
				目	目	03	老人福祉費	
施策	4-6 バリアフリーのまちづくり			主管課	高齢者支援課		主管課長	石井 由美子
事業目的	対象（誰を・何を） 発作を生じる持病のあるひとり暮らしの65歳以上の市民			意図（どういう状態にしたいのか） 健康上に不安のある高齢者が自宅で安心して暮らせるようにする。				
事業内容	健康上に不安のあるひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に消防本部と連絡が取れる緊急通報装置を自宅に設置する。							
事業の実績	緊急通報装置設置台数	26 台		決算額	事業費計		2,659,784 円	
	緊急通報装置利用件数	33 件			財源内訳	国庫支出金	0 円	
	緊急通報装置延設置台数	243 台				県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	2,659,784 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	福祉会館整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			予算科目	03	民生費	
施策	4-5 地域で支える福祉のまちづくり			予算科目	01	社会福祉費		
予算科目				予算科目	04	福祉会館費		
主管課	社会福祉課			主管課長	豊田 武彦		事業コード	01 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 福祉会館利用者			意図（どういう状態にしたいのか） 福祉会館を地域福祉活動の拠点として、満足して使用してもらう。				
事業内容	全15館の福祉会館のうち、経年劣化の著しい福祉会館を年次計画に基づいて改修する。 施設満足度調査における意見を集計し、要望の多い事項から順次施設を改修する。							
事業の実績	突発的な整備件数	3 件		決算額	事業費計		15,678,532 円	
					財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
				一般財源		15,678,532 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



和式トイレから洋式の温水便座に計画的に改修中

事業名	高齢者趣味の家施設整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		予算科目	項	01	社会福祉費	
予算科目				目	目	06	老人福祉センター費	
主管課	高齢者支援課			主管課長	石井 由美子		事業コード	01 — 58
事業目的	対象（誰を・何を） 60歳以上の市民			意図（どういう状態にしたいのか） 趣味の家の設置により、高齢者が生産又は創造的な活動を通じて、生きがいと創造力を高め、その生活を健康で豊かなものとする。				
事業内容	老朽化が著しく、躯体鉄骨柱の腐食が発生している東部高齢者趣味の家を建て替え、併せて同施設内に設置している陶芸用電気炉3基のうち、劣化が著しい1基を更新する。							
事業の実績	東部高齢者趣味の家利用者	2,149	人	決算額	事業費計		39,388,440 円	
					国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	2,359,000 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	37,029,440 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



新設した東部高齢者趣味の家

事業名	私立保育所運営補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		予算科目	項	02	児童福祉費	
予算科目				目	目	01	児童福祉総務費	
主管課	保育課			主管課長	浅水 透		事業コード	05 — 01
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の私立保育所（認可）運営事業者、保育士及び保育所の利用者			意図（どういう状態にしたいのか） 保育サービス事業を推進するために掛かる経費の一部を助成し、保育サービスの拡大及び質の確保を図る。				
事業内容	私立保育所における保育士等の雇用条件の改善や障害児保育の実施など、公立保育所との運営上の均衡を図るため、財政支援を行っている。 なお、平成29年度から保育士の処遇を改善する「特例保育士処遇改善事業」及び「臨時特例保育士改善事業」、新たに就労した保育士に支度金を支給する「保育士就労奨励金事業」を開始した。							
事業の実績	市内認可私立保育所数	36	か所	決算額	事業費計		822,389,379 円	
					国庫支出金	38,396,000 円		
					県支出金	121,300,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	662,693,379 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



運営補助を行っている保育所の一例

事業名	私立保育所整備補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項目	項	02	児童福祉費		
				目	目	01	児童福祉総務費		
主管課	子ども家庭課			主管課長	熊井 彰		事業コード	05 - 51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	保育所に子どもを預けたい(預けている)保護者			保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。					
事業内容	社会福祉法人等が整備する保育所に対し、建設費の一部を補助する事業である。平成29年度には、おおたかの森地区に定員60名の「アスクおおたかの森保育園」他2施設を整備し、運動公園地区に定員60名の「市野谷つばさ保育園」他3施設の整備を図った。								
事業の実績	待機児童数	92 人		決算額	事業費計		626,806,820 円		
	私立保育所入所園児の定員増数	602 人			財源内訳	国庫支出金		509,406,000 円	
						県支出金		7,896,000 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
			その他特定財源		0 円				
				一般財源		109,504,280 円			
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無



慶櫻市野谷保育園

事業名	送迎保育ステーション事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			予算科目	03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			項目	02	児童福祉費		
				目	01	児童福祉総務費			
主管課	保育課			主管課長	浅水 透		事業コード	05 - 52	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内保育所に入所を希望している児童と保護者			待機児童の解消を図ることで、保護者の就労等を支援する。					
事業内容	おおたかの森駅前及び南流山駅前に送迎保育ステーションを設置し、バスで市内全域の保育所へ児童を送迎することにより、待機児童の解消を図る。								
事業の実績	待機児童数	92 人		決算額	事業費計		79,165,000 円		
	延べ利用数	46,976 人			財源内訳	国庫支出金		22,062,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
			その他特定財源		2,972,200 円				
			一般財源		54,130,800 円				
					繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



送迎保育ステーションを利用する子ども達の様子

事業名	小規模保育事業所整備補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		目	項	02	児童福祉費		
				目	目	01	児童福祉総務費		
主管課	子ども家庭課			主管課長	熊井 彰		事業コード	05 - 54	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	保育所に子どもを預けたい(預けている)保護者			保育所入所待機児童を解消するとともに、安心して子どもを保育所に預けられるようにする。					
事業内容	社会福祉法人等が整備する小規模保育事業所（定員19人以下）に対し、建設費の一部を補助する事業である。平成29年度には、おおたかの森地区に定員19名の「リリキッズルームおおたかの森第三」他7施設を整備し、南流山地区に定員19名の「エンゼルゆめの保育室南流山」他1施設の整備を図った。								
事業の実績	待機児童数	92	人	決算額	事業費計			171,707,400 円	
	小規模保育事業所入所園児の定員増数	190	人		財源内訳	国庫支出金			151,813,000 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
						その他特定財源			0 円
			一般財源			19,894,400 円			
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無			無	
					継続費の設定			無	



チャレンジキッズおおたかの森園

事業名	保育士修学資金貸付事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		予算科目	項	02	児童福祉費	
予算科目				目	目	01	児童福祉総務費	
主管課	保育課			主管課長	浅水 透		事業コード	08 - 55
事業目的	対象（誰を・何を） 保育士養成施設に在学し、市内私立保育所に保育士として就労希望の者			意図（どういう状態にしたいのか） 市内の私立保育所における人材を確保する。				
事業内容	保育士修学資金貸付金として、毎月3万円（年間36万円）を無利息にて最大2年間、貸付し、応募は一般及び市が指定した学校からとした。							
事業の実績	貸付決定者	2人		決算額	事業費計			720,000 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
			その他特定財源			720,000 円		
			一般財源			0 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



保育所での保育の様子

事業名	子育て支援員研修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算 科目 目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			項	02	児童福祉費	
主管課	子ども家庭課				目	01	児童福祉総務費	
主管課長	熊井 彰			事業コード	08 — 58			
事業目的	対象（誰を・何を） 地域型保育や地域子ども・子育て支援事業の担い手			意図（どういう状態にしたいのか） 地域型保育や地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する。				
事業内容	「子ども子育て支援制度」として小規模保育、家庭的保育等の地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する必要があるため、平成28年度から、大学に委託し①地域保育コース②子育て支援拠点事業、③放課後児童クラブの3コースの研修を行う。							
事業の実績	研修修了者人数	39	人	決算額	事業費計			2,347,006 円
					国庫支出金			1,142,000 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			1,205,006 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

事業名	ファミリーサポートセンター支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予 算 科 目	款 03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			項 02	児童福祉費		
					目 01	児童福祉総務費		
主管課	子ども家庭課			主管課長	熊井 彰		事業コード	09 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	6か月から小学6年生までの子どもの育児の援助が必要な方と育児の手助けをしたい方			安定した生活の確保と利用者の経済的負担の軽減を図る。				
事業内容	育児の援助が必要な人（利用会員）と育児の援助ができる人（提供会員）との育児援助活動を円滑に実施するための連絡、調整を行う。また、当該事業の利用を促進するため利用料の助成を行う。							
事業の実績	延べ利用回数	5,289	回	決算額	事業費計			16,163,776 円
	利用会員の人数	1,031	人		財源内訳	国庫支出金	4,033,000 円	
	提供会員の人数	389	人			県支出金	4,033,000 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	8,097,776 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

事業名	障害児通所支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			予算科目	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			項	02	児童福祉費	
				目	02	児童措置費		
主管課	障害者支援課			主管課長	小西 和典		事業コード	03 — 01
事業目的	対象（誰を・何を） 障害児及びその保護者			意図（どういう状態にしたいのか） 障害児が身近な地域で療育を受けることで障害児とその保護者の福祉の向上を目指す。				
事業内容	障害児通所支援事業は、児童発達支援（日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練等）、放課後等デイサービス（就学児を放課後や夏休み等の長期休暇中預かり訓練等を提供する。）などの事業を実施する施設に対し給付費を支給する。							
事業の実績	障害児通所支援事業所利用者	4,492	人	決算額	事業費計		507,974,630 円	
					財源内訳	国庫支出金	261,022,543 円	
						県支出金	127,197,313 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
					その他特定財源	7,792,027 円		
					一般財源	111,962,747 円		
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



放課後等デイサービス地域生活支援センターまほろばの様子

事業名	母子家庭等就労促進費用助成事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			項	02	児童福祉費	
				目	03	母子等福祉費		
主管課	子ども家庭課			主管課長	熊井 彰		事業コード	01 — 53
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母及び父子家庭の父			生活の安定に資する資格の取得を促進し就職を容易にすることによって、母子家庭及び父子家庭の経済的自立の促進を図る。				
事業内容	自立支援教育訓練給付金は、市の指定講座を受講した場合の費用の一部を給付する。看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に「高等職業訓練促進給付金」、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。ひとり親家庭の学び直し及び就労を支援するため、「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金」を支給する。							
事業の実績	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給者数	1	人	決算額	事業費計		7,037,500 円	
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給延べ月数	83	月		財源内訳	国庫支出金	5,260,000 円	
	高等職業訓練促進修了支援給付金支給者数	3	人			県支出金	0 円	
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給者数	0	人			分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	1,777,500 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	保育所改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		予算科目	項	02	児童福祉費	
予算科目				目	目	05	保育所費	
主管課	保育課			主管課長	浅水 透		事業コード	02 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の維持管理			保育所の建物の老朽化により、持続し維持するため改修を行う。				
事業内容	入所児童の安全安心はもとより、災害時における避難場所としての機能を確保する。平和台保育所の屋上防水及び外壁塗装工事を実施した。							
事業の実績	施設改修等の保育所数		1	か所	事業費計		10,482,934 円	
					決算額	財源内訳	国庫支出金	0 円
							県支出金	0 円
							分担金・負担金	0 円
							使用料・手数料	0 円
							基金繰入金	0 円
							地方債	0 円
							その他特定財源	0 円
				一般財源	10,482,934 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	公立保育所中4か所の屋上防水及び外壁塗装改修工事が終了した。			繰越・継続費の状況				



平和台保育所

事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		予算科目	項	02	児童福祉費	
予算科目				目	目	05	保育所費	
主管課	保育課			主管課長	浅水 透		事業コード	02 - 58
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	保育所（園）に入所している病気回復期の児童と保護者			保育所（園）へ通所できない病気回復期の児童を保育することにより、保護者の就労等を支援する。				
事業内容	児童が回復期に至らない場合であり、かつ症状の急変が認められない場合、又は、児童が病気の回復期にあり集団保育が困難で安静を必要とする場合に、市内3か所の私立保育園で預かり、保護者の就労を支援する事業である。							
事業の実績	利用者数（年度ごと延人数）	315 人		決算額	事業費計		15,480,500 円	
					財源内訳	国庫支出金	5,731,000 円	
						県支出金	4,942,000 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	4,807,500 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



病児保育事業の様子

事業名	公立保育所保育環境整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費		
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		項目	項	02	児童福祉費		
				目	目	05	保育所費		
主管課	保育課			主管課長	浅水 透		事業コード	02 - 65	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	公立保育所（5か所）の利用者			老朽化した公立保育所の備品を更新することにより、私立保育所との保育環境の格差解消を図り、安心安全な保育の充実を図る。					
事業内容	老朽化した公立保育所の備品を更新することにより、子育て環境の整備を推進し、安心安全な保育の充実を図る。								
事業の実績	備品更新保育所	2 か所		決算額	事業費計			12,630,491 円	
					国庫支出金			0 円	
					県支出金			0 円	
					分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			0 円	
			一般財源			12,630,491 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	平成28年度3か所（中野久木・向小金・東深井）、平成29年度2か所（平和台・江戸川台）と2か年に分けて、椅子、机、電子オルガンの備品を更新した。			繰越・継続費の状況					



新しい椅子に座り楽しそうにしている子どもたちの様子

事業名	学童クラブ施設整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		予算科目	項	02	児童福祉費	
予算科目				目	目	06	都市児童健全育成費	
主管課	教育総務課			主管課長	根本 政廣		事業コード	03 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 労働等により昼間家庭にいない保護者及びその小学校就学児童			意図（どういう状態にしたいのか） 放課後に適切な遊び及び生活の場として学童クラブ施設を整備し、健全な育成を図る。				
事業内容	学童保育の需要に対応した学童クラブ施設を整備する。							
事業の実績	整備後の学童クラブ施設数	27	施設	決算額	事業費計			56,759,844 円
	整備後の定員数	1,635	人		財源内訳	国庫支出金	14,119,000 円	
	延利用人数	17,277	人			県支出金	7,537,000 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	9,200,000 円	
				その他特定財源	0 円			
				一般財源	25,903,844 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	長崎小学校区「ひよどり学童クラブ」（定員100名）、南流山小学校区「あすなる学童クラブ」（定員200名）を整備			繰越・継続費の状況				



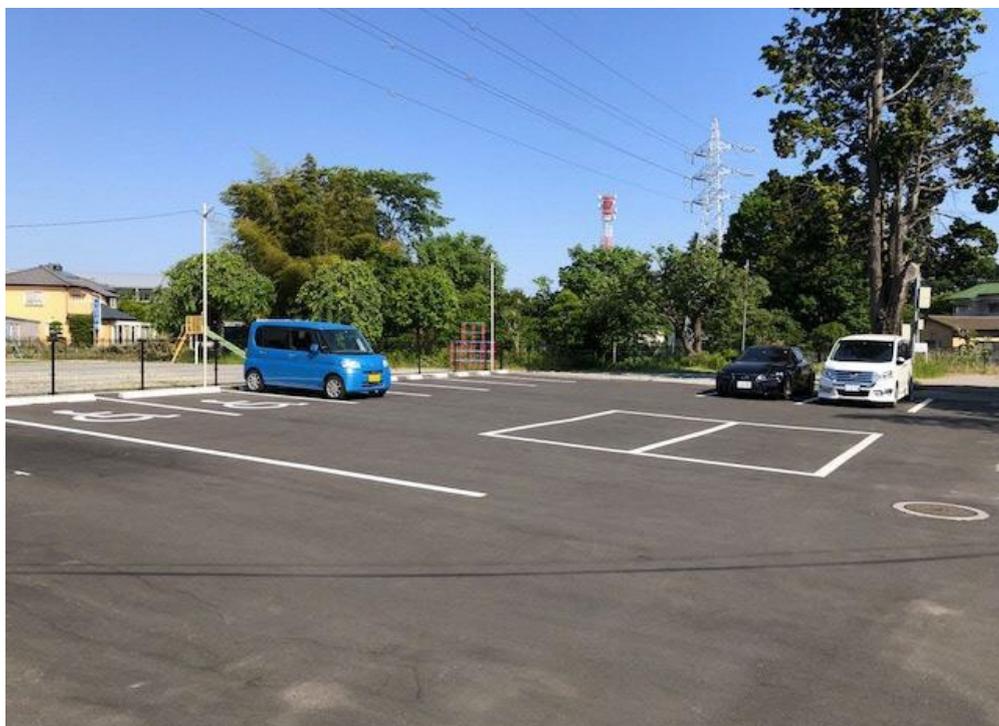
あすなる学童改修

事業名	つばさ学園療育相談事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項目	項	02	児童福祉費	
主管課	児童発達支援センター			主管課長	長谷川 聖二		事業コード	02 - 54
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	0歳から18歳未満の児童とその保護者			心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な支援や相談が行える相談室を開設し、障害児の早期発見、早期療育に努める。				
事業内容	相談、面接、診察、検査などを行い、乳幼児及び児童に対する総合的な相談をとおして、効果的な療育支援を行ない、社会的な自立と地域生活に向けて支援する。							
事業の実績	相談、診察件数	687	件	決算額	事業費計			11,705,105 円
	面接・支援訓練件数	1,085	件		国庫支出金	0 円		
	障害児相談件数	355	件		県支出金	4,604,910 円		
	保育所等訪問支援件数	20	件		分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	1,580,283 円		
			一般財源	5,519,912 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



発達相談の様子

事業名	つばさ学園改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項目	項	02	児童福祉費	
目				目	目	07	つばさ学園費	
主管課	児童発達支援センター			主管課長	長谷川 聖二		事業コード	02 - 59
事業目的	対象（誰を・何を） 概ね2歳から18歳未満で、成長や発達に心配がある児童及びその保護者			意図（どういう状態にしたいのか） 利用者の増加に伴い駐車場の拡充を行うことで利用者の利便性を図る。				
事業内容	平成27年度から児童発達支援センターとして組織改編をしたことに伴い、分散されている施設の集約化を図るため、増改築工事を行う。平成27年度は施設設計を行い、平成28年度で工期を3期に分けて、施設を休園することなく工事を行い、平成29年3月に増改築を完成させた。平成29年度は、緊急時の通路確保及び利用者の駐車場の確保を行い利便性を向上させる。							
事業の実績	事業進捗率	100.00	%	決算額	事業費計			5,296,320 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			5,296,320 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



整備した駐車場

事業名	生活保護法等に基づく扶助事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	03	民生費	
施策	4-3 誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり				項	03	生活保護費	
主管課	社会福祉課			主管課長	豊田 武彦		事業コード	01 — 01
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	生活保護世帯			生活に困窮する市民に生活保護費を支給し最低限の生活を保障する。				
事業内容	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ必要な扶助を行い市民に最低限度の生活を保障するとともに、保護世帯の自立のために必要な支援や指導を行う。							
事業の実績	生活保護世帯数	1,191	世帯	決算額	事業費計			2,776,622,846 円
					国庫支出金			2,037,960,000 円
					県支出金			32,867,616 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			117,121,174 円
			一般財源			588,674,056 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

ウ 衛 生

事業名	妊娠・出産・子育てサポート事業			会計	01 一般会計		予算区分	政策	
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予 算	款	04 衛生費			
				科	項	01 保健衛生費			
				目	目	01 保健衛生総務費			
施 策	4-4 健康で明るい暮らしづくり			主管課	健康増進課		主管課長	伊原 理香	
						事業コード	03 — 53		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	妊産婦とその子ども（家族）			母子保健法の改正に伴い、子ども・子育て支援交付金を利用し、利用者支援事業（母子保健型）を構築し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施する。					
事業内容	母子健康手帳交付時に妊婦全件面接または訪問することで状況把握を行い、支援計画に基づいた早期支援を実施していく。支援の実施にあたっては、関係機関との連絡調整及び継続的なモニタリングを行い、保健センター地区担当保健師や児童福祉部門と連携を図りながら、利用者支援事業（母子保健型）の保健師等による妊産婦及びその家族等への支援を実施するものである。また、支援メニューのひとつとして、産後ケア事業を実施する。								
事業の実績	妊婦面接率	34.70	%	決算額	事業費計		7,208,605 円		
	妊婦フォロー率	18.20	%		財源内訳	国庫支出金	4,203,000 円		
	産後ケア利用者のうち妊婦面接者の割合	46.00	%			県支出金	1,386,000 円		
	産後ケア利用者のうち産前に申込みをおこなったもののうち、妊婦面接を行っていたものの割合	100	%			分担金・負担金	0 円		
						使用料・手数料	0 円		
						基金繰入金	0 円		
						地方債	0 円		
						その他特定財源	0 円		
				一般財源		1,619,605 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	要支援者に対して、妊娠期から介入することで出産直後から切れ目なく継続した支援を行うことができる。			繰越・継続費の状況					



妊婦さん相談スペースでの面接相談

事業名	予防接種事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予 算 科 目	款	04	衛生費	
施策	4-4 健康で明るい暮らしづくり				項	01	保健衛生費	
					目	02	予防費	
主管課	健康増進課			主管課長	伊原 理香		事業コード	01 — 01
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	接種時において住民登録者であり、予防接種法施行令で定める者			感染症の発生および蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び、健康増進に寄与する。				
事業内容	予防接種法第五条1項の規定により実施する予防接種（A類：B型肝炎・Hib感染症・小児の肺炎球菌感染症・不活化ポリオ・四種混合・結核・麻しん風しん混合・麻しん単独・風しん単独・水痘・日本脳炎・二種混合・ヒトパピローマウイルス感染症）（B類：高齢者インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症）を契約医療機関にて個別接種する。							
事業の実績	接種率【A類：麻しん・風しん1期】	98.80	%	決算額	事業費計		544,779,357 円	
	接種率【A類：麻しん・風しん2期】	97.30	%		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	接種率【B類：高齢者インフルエンザ】	40	%			県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	544,779,357 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	より多くの対象者が予防接種を受けることにより、公衆衛生の向上が図られ、身体的な理由により接種ができない人の感染のリスクも下げることが期待できる。			繰越・継続費の状況				

事業名	健康増進事業			会計	01 一般会計		予算区分	経常	
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			款	04 衛生費			
施策	4-4 健康で明るい暮らしづくり				項	01 保健衛生費			
					目	02 予防費			
主管課	健康増進課			主管課長	伊原 理香		事業コード	02 - 01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民			市民一人一人が自らの健康を守るために、病気に対する正しい知識を持ち、生活習慣病を改善し、病気の発病を予防していくことができるようにする。					
事業内容	各種成人検（健）診を実施し、病気の早期発見・早期治療につなげる。個々の健康問題解決のため、健康教育・健康相談・訪問指導を実施する。								
事業の実績	胃がん検診受診率	10.68	%	決算額	事業費計			247,587,324 円	
	結核・肺がん検診受診率	17.17	%		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	子宮頸がん検診受診率	28.01	%			県支出金	6,835,000 円		
	乳がん検診受診率	41.30	%			分担金・負担金	0 円		
	大腸がん検診受診率	23.39	%			使用料・手数料	0 円		
	検診時健康教育参加者数	14,836	人			基金繰入金	0 円		
						地方債	0 円		
			その他特定財源	3,862,900 円					
			一般財源	236,889,424 円					
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	集団で実施しているがん等検診時に、待ち時間を利用し健康教育を行い、健康に関する正しい知識の普及に努めた。			繰越・継続費の状況					



胃がん検診の様子

事業名	夜間小児救急医療確保事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	4-4 健康で明るい暮らしづくり			目	項	01	保健衛生費	
目				目	目	03	診療所費	
主管課	健康増進課			主管課長	伊原 理香		事業コード	02 — 51
事業目的	対象（誰を・何を） 夜間の小児の急病患者			意図（どういう状態にしたいのか） 多くの医療機関が診療していない夜間から翌朝までの小児救急医療を確保することで、小児とその保護者が安心して診療を受けられるようにする。				
事業内容	平日夜間診療所の業務終了後の夜間の小児の救急医療を確保するため、夜間の救急体制を整備する病院に対し補助を行う。							
事業の実績	利用者数	1,098	人	決算額	事業費計			9,440,000 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			9,440,000 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造			項	01	保健衛生費	
					目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課			主管課長	染谷 忠美		事業コード	05 — 51
事業目的	対象（誰を・何を） 市民及び市職員			意図（どういう状態にしたいのか） 計画に基づき温室効果ガスの削減を図ることで、地球温暖化の防止に寄与する。				
事業内容	地球温暖化対策実行計画に基づいて、市域全体の二酸化炭素排出量を削減するため、公用自転車の普及促進、環境家計簿コンテスト（節電チャレンジ）等を実施する。							
事業の実績	公用自転車の導入台数	14	台	決算額	事業費計			289,063 円
	環境家計簿コンテスト結果	117	世帯		国庫支出金	45,000 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	244,063 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



公用自転車

事業名	生物多様性地域戦略推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-1 豊かで美しい生活環境の創造			目	項	01	保健衛生費	
				目	目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課			主管課長	染谷 忠美		事業コード	05 - 52
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の多様な自然環境及び市民			意図（どういう状態にしたいのか） 生物多様性の大切さについて市民に啓発する。 市内における生物多様性の保全と持続可能な利用を図る。				
事業内容	「生物多様性ながれやま戦略」に基づき、重点拠点のモニタリング調査を行うとともに、グリーンフェスティバル等で生物多様性の大切さについて啓発を行う。また「グリーンウェイブ」による公共施設への植樹のほか、平成26年度からは一般社団法人千葉県トラック協会の支援を受け植樹を行っている。平成30年3月、オオタカを市の鳥に制定した。							
事業の実績	生物多様性の意味を理解している市民の割合	27.30	%	決算額	事業費計		2,096,521 円	
					国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	2,096,521 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	生物多様性の情報の蓄積・共有、市民活動団体等との連携			繰越・継続費の状況				



平成30年3月にオオタカを市の鳥に制定

事業名	地球温暖化対策奨励事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造			項	01	保健衛生費	
					目	04	環境衛生費	
主管課	環境政策課			主管課長	染谷 忠美		事業コード	05 — 60
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	太陽光発電設備や住宅用省エネルギー設備を設置する市民			設備設置を推進することで、温室効果ガスの削減、地球温暖化の防止を図る。				
事業内容	二酸化炭素の排出量削減に効果のある太陽光発電設備や住宅用省エネルギー設備を市内の事業者から購入設置した方に対して奨励金を交付し、省エネルギー設備の普及・拡大を図る。							
事業の実績	奨励金交付実績（太陽光発電設備）	125	件	決算額	事業費計			13,171,000 円
	補助金交付実績（省エネ住宅設備）	45	件		国庫支出金	0 円		
					県支出金	4,509,200 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	8,661,800 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	地球温暖化対策への意識向上			繰越・継続費の状況				



太陽光パネル

事業名	緑のカーテン事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費			
施策	2-1 豊かで美しい生活環境の創造			目	項	01	保健衛生費			
				目	目	04	環境衛生費			
主管課	環境政策課			主管課長	染谷 忠美		事業コード	05 - 68		
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、自治会、学校、公共施設			意図（どういう状態にしたいのか） 緑のカーテンの普及により地球温暖化防止に寄与する。						
事業内容	二酸化炭素排出量の削減に有効といわれている緑のカーテンについて、ゴーヤの育て方講習会の開催や公共施設及び自治会を通じたゴーヤ苗・種の配布により普及を図る。平成24年度から本事業を「流山ゴーヤカーテン普及促進協議会」に業務委託し事業の推進を図っている。									
事業の実績	申込自治会	120	件	決算額	事業費計			1,075,116	円	
	緑のカーテン実施率	9.80	%		財源内訳	国庫支出金			0	円
						県支出金			0	円
						分担金・負担金			0	円
						使用料・手数料			0	円
						基金繰入金			0	円
						地方債			0	円
				その他特定財源			0	円		
				一般財源			1,075,116	円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	地球温暖化対策への意識向上			繰越・継続費の状況						



平成29年度緑のカーテン写真コンテスト金賞（八木北小）

事業名	放射能対策事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予 算 科 目	款	04 衛生費		
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造			項	01 保健衛生費		
					目	05 公害対策費		
主管課	環境政策課			主管課長	染谷 忠美		事業コード	01 — 53
事業目的	対象（誰を・何を） 市内公共施設及び市民			意図（どういう状態にしたいのか） 市民の不安解消に努める。				
事業内容	子どもが多く利用する、平成24年度までに除染作業が完了した施設等のモニタリングを定期的かつ継続的に行い放射線量の把握に努める。 また、東京電力ホールディングス（株）に対し、損害賠償請求を行うとともに、支払いがなされない費用について、原子力損害賠償紛争解決センターに申し立てをするなど財源確保に努める。							
事業の 実績	放射線量測定施設数	387	施設	決算額	事業費計		6,545,587 円	
	放射線量測定器の貸出件数	92	件		国庫支出金	2,409,824 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	4,135,763 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	市民の安心安全の確保			繰越・継続費の状況				



モニタリングの様子

事業名	廃棄物処理施設整備等基金積立事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		目	項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター			主管課長	糸井 正人		事業コード	06 — 51
事業目的	対象（誰を・何を） 廃棄物処理施設			意図（どういう状態にしたいのか） 必要な基金を積立て、廃棄物処理施設の新設、改築、修繕を行う。				
事業内容	廃棄物処理施設建設及び施設整備は、多額の資金が必要であることから、市の財政負担の平準化を図るため計画的な積立をする。							
事業の実績	基金積立額	28,068	千円	決算額	事業費計			28,067,014 円
	積立金取り崩し活用額	0	千円		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数 一般寄附件数	92 0	件 件			県支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額 一般寄附額	3,018 0	千円 千円			分担金・負担金	0 円	
	利子額	48	千円			使用料・手数料	0 円	
	基金積立残額（年度末）	130,241	千円			基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	3,066,014 円	
			一般財源	25,001,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

事業名	ごみ処理施設管理事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		目	項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター			主管課長	糸井 正人		事業コード	01 — 02
事業目的	対象（誰を・何を） ごみ焼却施設			意図（どういう状態にしたいのか） ごみ処理施設の適正な処理及び維持管理に努め、安全かつ安定的な稼働を確保する。				
事業内容	ごみ処理施設を安全かつ安定的に稼働するため、測定機器類等の定期的な保守点検や排ガス等の測定分析等を実施する。当該施設の適正な維持管理の実施により、住みよい環境の保全に努める。							
事業の実績	ごみ焼却量	41,235	t	決算額	事業費計			534,420,877 円
	薬品購入費	124,396	千円		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	電気使用料	113,517	千円			県支出金	0 円	
	発電量	13,422,692	kwh			分担金・負担金	0 円	
	灯油購入量	663	kℓ			使用料・手数料	463,320 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	7,392,714 円	
			一般財源	526,564,843 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

事業名	リサイクル館包括管理運営事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		予算科目	項	02	清掃費	
予算科目				目	目	02	塵芥処理費	
主管課	クリーンセンター			主管課長	糸井 正人		事業コード	01 — 06
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	リサイクル館施設			リサイクル館の施設運営の適正な維持管理に努め、循環型社会を構築する。				
事業内容	リサイクル館の施設運営は、施設稼働時から行ってきた運転管理業務委託だけでなく、市が行ってきた施設整備や用役の調達も含め民間活力の導入する包括管理運営委託をすることにより、支出の平準化を図るとともに適正な管理運営を行い、循環型社会の構築を目指す。							
事業の実績	不燃系廃棄物搬入量	7,526	t	決算額	事業費計		296,060,400 円	
	不燃系資源搬出量	1,900	t		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	不燃系残渣量	5,626	t			県支出金	0 円	
	不燃系資源化率	25.20	%			分担金・負担金	0 円	
	モニタリング会議回数	12	回			使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	14,860,430 円				
			一般財源	281,199,970 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	施設運営の安定的な維持管理			繰越・継続費の状況				



リサイクル館包括運営業務委託（手選別作業）

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり			項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター				目	03	リサイクル推進費	
主管課長	糸井 正人			事業コード	01 - 54			
事業目的	対象（誰を・何を） 一般廃棄物処理基本計画			意図（どういう状態にしたいのか） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生する廃棄物全般に関する計画を策定する。				
事業内容	次期一般廃棄物処理基本計画は専門的知見を有するコンサルと継続費を設定し2か年の業務委託をし、平成29年度は現在の計画検証と次期計画の素案策定を行い、平成30年度はパブリックコメントなどを実施し平成31年度からの次期計画を策定する。また計画策定に当たって流山市廃棄物対策審議会に対し、これまでの検証及び廃棄物の発生抑制策や災害廃棄物処理計画策定などを審議する諮問がされ、平成30年度に審議会からの答申がされる。							
事業の実績	事務局会議回数	17回		決算額	事業費計			3,180,600 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			3,180,600 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
					平成29年度からの2か年事業費 4,536,000円			
					平成29年度決算額 3,180,600円 翌年度への通次繰越額 400円			

事業名	森のまちエコセンター放射能対策事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費	
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		予算科目	項	02	清掃費	
予算科目				目	目	03	リサイクル推進費	
主管課	クリーンセンター			主管課長	糸井 正人		事業コード	07 - 52
事業目的	対象（誰を・何を） 市内土地所有者から発生する草木等を処分する市民等			意図（どういう状態にしたいのか） 東京電力福島第一原子力発電所事故の放射能影響により、焼却処理ができない草木等を適正に管理する。				
事業内容	東京電力福島第一原子力発電所事故により、事故前に森のまちエコセンターで製造していた森のエコ堆肥が販売できなくなったこと、さらに焼却施設における焼却灰の放射能濃度が高くなり焼却処分できなくなったことが合わさり、市内で発生する草木等を森のまちエコセンターの隣接地（旧清美園）で一時的に保管するとともに、粉碎チップ化し、適正に処理処分を実施する。							
事業の実績	仮置き剪定枝搬入量	2,881	t	決算額	事業費計		200,416,758 円	
	仮置き草類（焼却場搬入不可物）搬入量	2,419	t		財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	200,416,758 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



森のまちエコセンター放射能対策事業

事業名	ごみ焼却施設整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費		
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		目	項	02	清掃費		
主管課	クリーンセンター			主管課長	糸井 正人		事業コード	01 - 51	
事業目的	対象（誰を・何を） ごみ焼却施設			意図（どういう状態にしたいのか） 中長期整備計画に基づく、施設修繕を実施し、施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行う。					
事業内容	ごみ焼却施設の定期的な保守点検整備を実施することにより、施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行うとともに、中長期的な整備計画の策定などの策定を行う。								
事業の実績	修繕費用	500,884	千円	決算額	事業費計			510,370,482 円	
					財源内訳	国庫支出金			0 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
			その他特定財源			0 円			
				一般財源			510,370,482 円		
				繰越の有無				無	
				繰越の設定				無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					

事業名	クリーンセンター放射能対策事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	04	衛生費		
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		目	項	02	清掃費		
主管課	クリーンセンター			主管課長	糸井 正人		事業コード	01 - 54	
事業目的	対象（誰を・何を） 放射性物質の影響を受けた焼却灰等			意図（どういう状態にしたいのか） 適正に一時保管し、安全性を確保する。					
事業内容	平成23年に発生した、福島第一原発事故による影響で、ごみ焼却で発生した8000Bq/kgを超える飛灰を国が管理する長期管理施設が設置されるまでの間、安全かつ適正に一時保管する。また、日々発生する焼却灰等や排ガスに含まれる放射性物質の測定を継続している。								
事業の実績	飛灰一時保管量(指定廃棄物以外も含む)	582.00	t	決算額	事業費計			45,076,403 円	
	職員電離放射線健康診断(受診者累計)	40	名		財源内訳	国庫支出金			1,272,672 円
	剪定枝等収集運搬量	2,672.31	t			県支出金			0 円
	スラグ再利用量	568.07	t			分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
			その他特定財源			0 円			
				一般財源			43,803,731 円		
				繰越の有無				無	
				繰越の設定				無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					

工 労 働

事業名	コミュニティプラザ改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政 策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予 算 科 目	款	05	労働費			
施 策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり			項	01	労働諸費			
					目	02	コミュニティプラザ費			
主管課	商工振興課			主管課長	渋谷 俊之		事業コード	01 - 60		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	施設利用者			勤労者総合福祉センター・勤労者体育施設を充実させることにより、利用者の利便向上を図る。						
事業内容	老朽化に伴うコミュニティプラザの計画的な改修整備を行い、利用者の利便向上を図る。 （平成29年度は、プール棟屋根雨漏り改修）									
事業の実績	施設利用者	146,717	人	決算額	事業費計			53,463,580 円		
	施設の稼働率	80.30	%		財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			53,463,580 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無



豊富な緑に囲まれたコミュニティプラザ

才 農林水産業

事業名	学校給食地産地消推進事業			会計	01 一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予 算 科 目	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		目 03 農業振興費			
主管課	農業振興課			主管課長	安蒜 康志		事業コード 03 - 57
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	水稻生産者			安定した消費先の確保により、農業所得の安定化を目指す。			
事業内容	市内小・中学校及び保育所の給食用に協力供給する水稻生産者に対し、安定した所得を確保することを目的に助成を行う。給食への協力価格は、農協買取価格と同額扱いと低額となっているため、助成金額は、一般流通価格との差額に相当する金額としている。						
事業の実績	学校給食への市内産米の出荷量	156	t	決算額	事業費計		11,960,000 円
	米飯給食実施回数	2,750	回		財源内訳	国庫支出金	0 円
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
			一般財源	11,960,000 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況			



地元流山産の1等米コシヒカリを使った学校給食

事業名	農業振興資金融資及び利子補給事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
	予	款	06	農林水産業費						
政 策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）							
施 策	5-4 多様な方面からの農業の振興			項	01	農業費				
	目	03		農業振興費						
主管課	農業振興課			主管課長	安蒜 康志		事業コード	03 — 68		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内農業者			本市における農業者の農業経営の安定及び農業振興を図る。						
事業内容	本市において農業を自ら営む者に対し、融資機関を通じて農業振興資金の融資を行い、及びこれに対する利子の一部を補給する。									
事業の実績	利用実績件数	2 件		決算額	事業費計			5,167,742 円		
					財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			5,000,046 円	
			一般財源			167,696 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

事業名	認定農業者支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
	予	款	06	農林水産業費						
政 策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）							
施 策	5-4 多様な方面からの農業の振興			項	01	農業費				
	目	03		農業振興費						
主管課	農業振興課			主管課長	安蒜 康志		事業コード	03 — 69		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	認定農業者			本市農業の環境に配慮した農業振興を図る。						
事業内容	本市農業の中心的な役割を担っている認定農業者を支援することにより、生産規模の拡大及び効率化を図り、更なる農業振興を図る。（生分解性フィルム、防草シート、防虫ネット等の環境配慮型農業資材の購入費の一部を支援）									
事業の実績	認定農業者数（認定新規就農者含む）	50 人		決算額	事業費計			1,727,100 円		
					財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			1,727,100 円				
指標で表すことができない定性的な成果	環境配慮型農業資材の定着			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

事業名	青年就農給付金支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	06	農林水産業費			
施策	5-4 多様な方面からの農業の振興				項	01	農業費			
主管課	農業振興課				目	03	農業振興費			
主管課長	安蒜 康志			事業コード	03 - 70					
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	新規認定就農者			新規認定就農者の農業意欲と農業所得の向上を図る。						
事業内容	新規認定就農者の更なる農業意欲と農業所得の向上を図り、新たな就農希望者の発掘に寄与する。農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）の給付額は年間最大150万円（最長5年間）である。									
事業の実績	新規認定就農者	2 人		決算額	事業費計			3,000,000 円		
					財源内訳	国庫支出金			3,000,000 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			0 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

力 商 工

事業名	創業支援事業	会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05 5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費
施策	5-1 商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化	目	目	02 商工振興費		
主管課	商工振興課	主管課長	渋谷 俊之		事業コード	02 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	創業者及び創業予定者		創業を支援することで地域経済の活性化を図る。			
事業内容	商工会議所、金融機関等と連携し、市内での新規創業者、創業後5年未満の事業者を対象とした「ワンストップ相談窓口」を設け創業者の支援を行う。また、女性向け創業スクールを開催し、参加者の2割程度の創業を目指す。さらに、流山商工会議所を認定連携創業支援事業者とし「創業塾」を開催し、経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得に努める。					
事業の実績	女性向け創業スクール参加者数	17	事業費計		974,780 円	
	創業塾参加者数	30	国庫支出金	0 円		
			県支出金	0 円		
			分担金・負担金	0 円		
			使用料・手数料	0 円		
			基金繰入金	0 円		
			地方債	0 円		
			その他特定財源	0 円		
		一般財源	974,780 円			
		繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	女性向け創業スクール回数は減少したが、これまで同スクールに参加した受講生を対象とした交流会を実施した。		繰越・継続費の状況			



女性向け創業スクール

事業名	商店街空き店舗有効活用事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	07	商工費		
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		予算科目	項	01	商工費		
主管課	商工振興課			主管課長	渋谷 俊之		事業コード	02 - 53	
事業目的	対象（誰を・何を） 創業者及び創業予定者並びに空き店舗を抱える商店街			意図（どういう状態にしたいのか） 商店街の活性化と新規開業を促進する。					
事業内容	地域経済の振興と市内商店会の活性化を図るため商業団体が行う商店街空き店舗有効活用事業及び商業活性化アドバイザー派遣事業の一部に対して補助を行い、にぎわいを創出する。								
事業の実績	補助対象事業数	5 件		決算額	事業費計			4,224,000 円	
					国庫支出金	0 円			
					県支出金	0 円			
					分担金・負担金	0 円			
					使用料・手数料	0 円			
					基金繰入金	0 円			
					地方債	0 円			
					その他特定財源	0 円			
			一般財源	4,224,000 円					
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



創業一例：焼き菓子店「fossette」

事業名	ふるさと納税市内特産品等贈呈事業			会計	01 一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	07 商工費		
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		項目	01 商工費		
				目	02 商工振興費		
主管課	商工振興課			主管課長	渋谷 俊之	事業コード	02 - 66
事業目的	対象（誰を・何を） 市内・市外を限定しない個人			意図（どういう状態にしたいのか） 寄附金に対する謝礼として、本市特産品を贈呈することで、本市のPR及び市内産業の振興を図る。			
事業内容	寄附金に対する謝礼として、市内特産品等を贈呈する。受け入れた寄附金（ふるさと納税）については、8つの基金で積立て、各基金の目的に沿った事業に役立てる。						
事業の実績	返礼件数	1,844	件	決算額	事業費計		11,533,040 円
	返礼品数	17	品		国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額	35,787	千円		県支出金	0 円	
	総寄附件数	1,502	件		分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	11,533,040 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況			



贈呈品一例：ファンケルSセット

事業名	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	07	商工費		
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設			項	01	商工費		
				目	03	観光費			
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課			主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 — 55	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び来訪者 ・地域：流山本町・利根運河 			流山本町及び利根運河地域における観光振興・活性化を図る。					
事業内容	両地域に現存する歴史的建造物を活用し、ギャラリーや飲食店、民芸品等の販売・展示を行う観光交流拠点をオープンさせ、イベントの開催など来訪者の誘客に努め、地域の活性化を図る。								
事業の実績	補助金の活用件数	1 件		決算額	事業費計			7,023,212 円	
	主要施設等入館者数	101,592 人			財源内訳	国庫支出金			0 円
	主要イベント入込客数	188,545 人				県支出金			0 円
	マスメディア（TV・ラジオ）露出数	7 件				分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
						その他特定財源			0 円
			一般財源			7,023,212 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	観光交流人口の増加に伴い、地元住民や商店主の活性化に対する意識が向上し、地域住民の自主的活動（イベント、商品開発等）など新たな取組みが生まれている。			繰越・継続費の状況					



流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金を活用した店舗「machimin」

事業名	流山本町観光集客・地域促進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	07	商工費	
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		目	項	01	商工費	
				目	目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課			主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 - 56
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	観光客（10代～30代の女性中心）、市民、地元商店			流山本町地域の魅力を市内外に発信し、観光客の集客及び滞在時間の延長により、地域の活性化を図る。				
事業内容	流山本町地域の資源である新選組近藤勇ゆかりの地を題材に、人気の女性向け恋愛アドベンチャーゲームのコンテンツを活用したスタンプラリーイベントを実施した。特記として、当該ゲームキャラクターの等身大パネルの設置による撮影スポット作りや、スタンプラリーブックに周辺地域の飲食店等のMAPを添付し、情報提供を行った。							
事業の実績	当該イベント参加者	2,077	人	決算額	事業費計		5,000,000 円	
	イベント参加者の使用金額	1,035	万円		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	イベント協力参加店舗	48	店			県支出金	2,000,000 円	
	イベント参加者の内当該地域再訪希望数	1,768	人			分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	3,000,000 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



人気ゲームとのコラボイベント

事業名	流山本町見世蔵プロジェクト事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予算科目	款	07	商工費	
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		予算科目	項	01	商工費	
予算科目				予算科目	目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課			主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 - 57
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、観光客			意図（どういう状態にしたいのか） 歴史的建造物を活用したギャラリーや市民交流の場を創設し、交流人口の増加及び地域の活性化を図る。				
事業内容	流山本町地域の交流人口の増加のために、流山本町の歴史的建造物を賃借し、観光情報発信拠点として、世界的に活躍する万華鏡作家等の作品を展示販売、物産品販売及び各種イベントなどを実施している。 （店舗名：万華鏡ギャラリー寺田園茶舗見世蔵）							
事業の実績	見世蔵来館者数	11,721	人	決算額	事業費計		5,900,000 円	
	流山本町来訪者数	228,371	人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	5,900,000 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	見世蔵来館者数は減少傾向にあるが、万華鏡の商品売上は年々伸びている。			繰越・継続費の状況				



万華鏡ギャラリー見世蔵

事業名	利根運河観光振興事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		款	07	商工費		
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01	商工費		
				目	03	観光費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課			主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 — 58
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、来訪者			意図（どういう状態にしたいのか） 利根運河の歴史や自然環境について、利根運河交流館を通して情報発信し、本市の観光振興を図る。				
事業内容	利根運河交流館の管理運營業務をNPOに委託するとともに、利根運河の資料収集、保管及び展示を実施。展示物の説明等により交流館への来館者増員に努める。また、利根運河周辺の観光資源を活用した市民交流事業の創出、地域の観光振興に努める。							
事業の実績	利根運河交流館来館者数	2,566	人	決算額	事業費計		5,499,360 円	
	運河駅ギャラリー来訪者数	30,700	人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	利根運河地域来訪者数	63,176	人			県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	5,499,360 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	地元地域団体（自治会、大学）と連携した事業を展開しており、地元住民との交流の場として大きな役割を担っている。			繰越・継続費の状況				



うんががいい！朝市と運河駅ギャラリーでのイベントの様子

事業名	流鉄イベント事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	予 算 科 目	款	07 商工費		
施 策	5-5	特色ある観光の育成と創設		項	01 商工費		
				目	03 観光費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課		主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 - 63
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、来訪者		意図（どういう状態にしたいのか） 流鉄流山線を観光資源とし、地域の活性化を目指す。				
事業内容	流鉄流山線を観光資源として、地域の活性化を図るために「第3回流鉄B E E R電車」イベントを実施することで、市民への周知や市内外からの来訪を促す。						
事業の実績	各種イベント入込数	12,700 人	決算額	事業費計		500,000 円	
	流鉄各駅一日平均乗降客数	15,686 人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
		一般財源	500,000 円				
			繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	イベントの来場者が近隣飲食店を利用し、流山本町地域に経済効果をもたらした。流鉄流山線の乗降客数の増加に繋がった。		繰越・継続費の状況				



第3回流鉄B E E R電車

事業名	利根運河記念イベント事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予 算	款	07	商工費	
施 策	5-5	特色ある観光の育成と創設		科 目	項	01	商工費	
				目	目	03	観光費	
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課			主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 — 65
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、観光客			意図（どういう状態にしたいのか） 利根運河地域の観光資源を開発し、来訪者数の増加を目指す。				
事業内容	利根運河及び利根運河ピリケンさんの認知度向上と交流人口の増加を図ることを目的とし、寄贈をうけたピリケンさんに祠を建立する式典イベントを全国的に有名な大阪通天閣ピリケンや地元小学校の吹奏楽部、地元マラソン大会とタイアップし、当市観光協会と実施する。							
事業の実績	イベント参加者数	2,000 人		決算額	事業費計			1,158,200 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			1,158,200 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	当該イベントが、地域愛着意識の醸成に繋がった。			繰越・継続費の状況				



市観光協会と共催したイベントの様子

事業名	外国人観光客誘致促進事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		予 算 科 目	款	07 商工費		
施策	5-5	特色ある観光の育成と創設			項	01 商工費		
					目	03 観光費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課			主管課長	井戸 一郎		事業コード	01 - 68
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	外国人観光客			外国人観光客の誘致により、地域経済の活性化を図る。				
事業内容	外国人観光客の誘客を図るために、モニターツアーを実施し、情報分析を行うとともに、外国人観光客のニーズを捉えた観光情報の提供を行う。また、受け入れ側である地域住民・市民団体・店舗と協同し、受け入れ態勢を整えていく。							
事業の実績	外国人観光客来訪者数	60	人	決算額	事業費計			788,400 円
	外国人観光客ガイド案内件数	14	件		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	外国人向けサイト・SNSの閲覧数及びリアクション数	238,267	件			県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	788,400 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



ちーばくん大使モニターツアー

キ 土 木

事業名	耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策				
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	08	土木費					
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	土木管理費					
					目	02	建築指導費					
主管課	建築住宅課			主管課長	伊藤 直人		事業コード	01 - 51				
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	旧耐震基準で建築された木造住宅及びマンションに居住する市民			住宅等の耐震性の向上を図り、大地震時における市民の生命と財産の安全を確保する。								
事業内容	昭和56年以前に建築された木造住宅及び分譲マンションの耐震診断に係る費用の一部を補助する。 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。											
事業の実績	木造住宅耐震診断補助金 交付申請受付件数	13 件		決算額	事業費計			4,073,000 円				
	分譲マンション耐震診断 補助金交付申請受付件数	0 件			財源内訳	国庫支出金			1,801,000 円			
	木造住宅耐震改修補助金 交付申請受付件数	7 件				県支出金			793,000 円			
						分担金・負担金			0 円			
						使用料・手数料			0 円			
						基金繰入金			0 円			
						地方債			0 円			
						その他特定財源			0 円			
			一般財源			1,479,000 円						
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無				無	継続費の設定		無



耐震改修工事の施工状況

事業名	道路維持補修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		予算科目	項	02	道路橋りょう費	
予算科目				目	02	道路維持費		
主管課	道路管理課			主管課長	遠藤 茂		事業コード	01 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 流山市が管理する道路			意図（どういう状態にしたいのか） 道路及び附属施設等の機能の劣化又は破損等に対応した補修・改善を実施し、道路構造等を適切な状態に維持保全することで、交通の安全を確保する。				
事業内容	舗装補修、道路側溝の補修又は改修（一部新設を含む）、その他、道路附属施設の補修（一部新設を含む）の実施。							
事業の実績	道路舗装補修延長	2,405	m	決算額	事業費計		231,591,560 円	
	情報処理件数	385	件		財源内訳	国庫支出金	2,093,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	58,200,000 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	171,298,560 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



江戸川台東・東深井1号補助幹線

事業名	名都借跨線橋道路拡幅改良事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費		
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		項目	02	道路橋りょう費			
目				目	03	道路新設改良費			
主管課	道路建設課			主管課長	石井 菊次		事業コード	01 — 70	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・児童			意図（どういう状態にしたいのか） 拡幅改良により、普通自動車の相互通行及び、緊急時の大型車の通行や歩行者の安心安全を確保する。					
事業内容	旧たけのこルーム前交差点から国道6号線までの延長325mについて、緊急時の大型車の通行や歩行者、自転車の安全な通行を確保するため平成24年度より整備を進めている。								
事業の実績	整備率	37.20	%	決算額	事業費計			283,105,336 円	
					財源内訳	国庫支出金			148,922,750 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			109,600,000 円
				その他特定財源			14,015,337 円		
				一般財源			10,567,249 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無				
					有	継続費の設定	無		
				前年度からの明許繰越額 76,786,087円					
				翌年度への明許繰越額 327,429,255円					



側道整備工事状況

事業名	東小学校前通学路道路拡幅整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費		
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		予算科目	項	02	道路橋りょう費		
予算科目				目	03	道路新設改良費			
主管課	道路建設課			主管課長	石井 菊次		事業コード	01 - 72	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・児童			意図（どういう状態にしたいのか） 歩道整備による安心、安全な歩行空間を確保する。					
事業内容	国道6号線交差点から東部中学校入口交差点までの約520m区間について、自転車・歩行者の安全確保を目的に道路整備を行い、通学路における安全対策を図る。								
事業の実績	整備率	62.10	%	決算額	事業費計			118,636,964 円	
					財源内訳	国庫支出金			62,948,950 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			45,700,000 円
				その他特定財源			3,851,744 円		
				一般財源			6,136,270 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無				
					有	継続費の設定			無
				前年度からの明許繰越額 61,164,694円					
				翌年度への明許繰越額 58,091,760円					



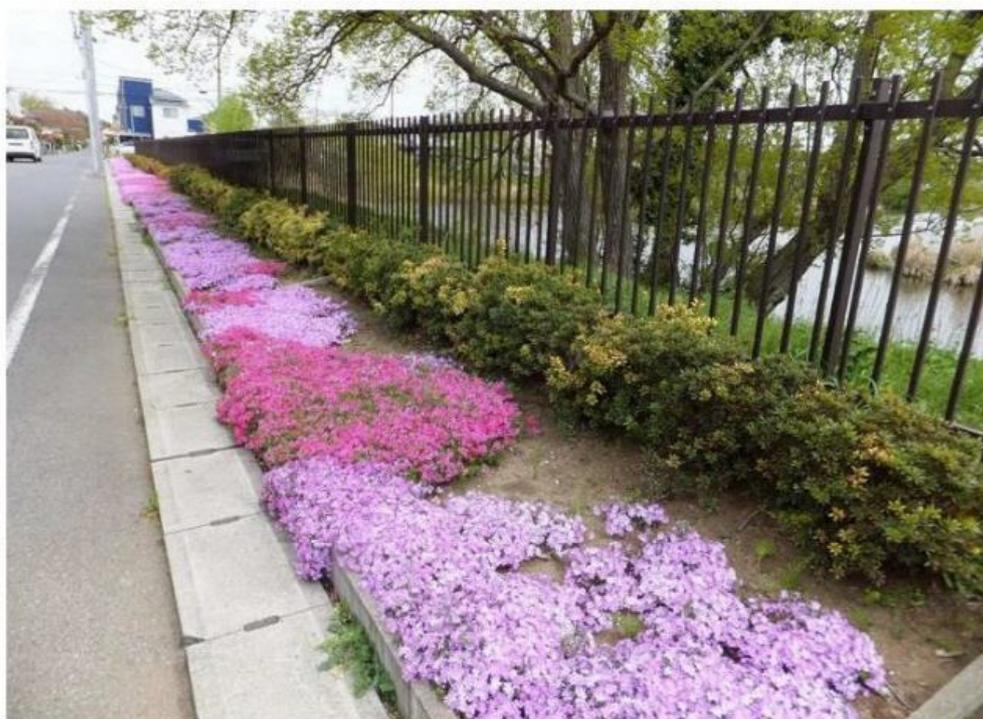
歩道整備予定箇所

事業名	道路緑化事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		予算科目	項	02	道路橋りょう費	
予算科目				目	03	道路新設改良費		
主管課	道路建設課			主管課長	石井 菊次		事業コード	02 - 58
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			良好な道路空間を形成し、市民に憩いを与える。				
事業内容	「都心から一番近い森のまち」に相応しい道路空間を形成し、市民の満足度の向上並びに他地域住民へのPRを図る。							
事業の実績	植樹本数（南流山・平和台）	25	本	決算額	事業費計			14,482,800 円
					国庫支出金			4,500,000 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			3,600,000 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			6,382,800 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



南流山中学校に隣接する道路への植栽

事業名	調整池維持管理事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			予 算 科 目	款 08	土木費		
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備				項 03	河川費		
						目 01	河川総務費		
主管課	河川課			主管課長	中西 辰夫		事業コード	02 — 56	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	調整池周辺及び下流に住む市民			調整池排水施設の適切な保守・管理を行い、機能を確保する。 植栽帯や法面の草刈を行い、良好な住環境を提供する。					
事業内容	草刈、清掃、排水施設の保守点検業務委託を実施し、良好な住環境を維持する。								
事業の実績	苦情の件数	6 件		決算額	事業費計			27,773,839 円	
	排水 1 m ³ 当り電気料	12 円			財 源 内 訳	国庫支出金			0 円
	貯留 1 m ³ 当り草刈料	23 円				県支出金			0 円
	管理面積	102,525 m ²				分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
						その他特定財源			16,224,716 円
			一般財源			11,549,123 円			
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無				
					有	継続費の設定		無	
					前年度からの事故繰越額 2,970,000円				



みやその野鳥の池

事業名	雨水排水施設整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			予算科目	款	08	土木費
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備			予算科目	項	03	河川費
主管課	河川課			主管課長	中西 辰夫		事業コード	01 - 55
事業目的	対象（誰を・何を） 浸水解消を望む市民			意図（どういう状態にしたいのか） 雨水排水施設を整備し、浸水被害を防止する。				
事業内容	浸水被害が発生している箇所において、排水施設の整備を行うと共に既存の排水施設を改良する。							
事業の実績	浸水等被害件数	5 地区		決算額	事業費計		73,140,000 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	49,700,000 円	
					その他特定財源	23,440,000 円		
					一般財源	0 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					前年度からの明許繰越額	73,140,000円		翌年度への明許繰越額



東深井排水整備工事

事業名	三輪野山地区総合治水対策事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	款	08 土木費		
施策	1-6	安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備			項	03 河川費		
					目	03 排水対策費		
主管課	河川課			主管課長	中西 辰夫		事業コード	01 — 57
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	三輪野山地区の市民			三輪野山地区の雨水排水状況を調査、検討し浸水被害を軽減する。				
事業内容	三輪野山地区で千葉県事業の（仮称）三郷・流山橋建設と合わせ和田堀都市下水路の改修検討を行う。放流先河川の管理者である千葉県や国交省と協議を行う。設置から5年が経過した水位監視装置のシステム更新を行う。							
事業の実績				決算額	事業費計		14,364,000 円	
					財源内訳	国庫支出金		4,950,000 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		3,600,000 円
						その他特定財源		0 円
			一般財源		5,814,000 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	千葉県道路事業の（仮称）三郷・流山橋建設に合わせ、浸水対策となる和田堀都市下水路改修事業実施について千葉県と合意に至った。			繰越・継続費の状況				

事業名	ぐりーんバス運行事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-8 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実			予算科目	項	04	都市計画費	
主管課	都市計画課			予算科目	目	02	交通計画費	
主管課長	長橋 祐之			事業コード	02 - 51			
事業目的	対象（誰を・何を） 主に公共交通不便地区（駅徒歩圏外地区）の市民			意図（どういう状態にしたいのか） 交通不便地区の市民に対し、最寄り駅との交通手段を確保することで交通利便性の向上を図る。				
事業内容	ぐりーんバスの路線設定、ダイヤの管理を行う。また、既存路線についても利用の向上が図られるような対応・工夫を行う。							
事業の実績	利用者数（年間）	848,223	人	決算額	事業費計		60,873,687 円	
	1日当たり利用者数	2,330	人		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	路線数	6	路線			県支出金	0 円	
	停留所設置数	103	か所			分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	60,873,687 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



市民の足として定着しているぐりーんバス

事業名	高齢社会対応既存交通補完研究事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
				予算科目	款	08	土木費	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			項	04	都市計画費	
施策	1-8 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実			目	02	交通計画費		
主管課	都市計画課			主管課長	長橋 祐之		事業コード	02 - 54
事業目的	対象（誰を・何を） 既存の交通機関利用では十分な移動ができない地域の市民			意図（どういう状態にしたいのか） 道路状況や地域性を考慮した移動手段が提供され、高齢者を含む市民が外出しやすくなる。				
事業内容	高齢化社会の進展に対応し、地域の公共交通（路線バス、ぐりーんバス）利用者と、福祉的移動サービス（福祉タクシー等）利用者との中間に位置づけられる新たな移動策を研究する。							
事業の実績	研究成果の実用数		0	団体	事業費計			120,000 円
					決算額	財源内訳	国庫支出金	0 円
							県支出金	0 円
							分担金・負担金	0 円
							使用料・手数料	0 円
							基金繰入金	0 円
							地方債	0 円
				その他特定財源			0 円	
				一般財源	120,000 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	新たな交通手段の検討に向け、学識経験者を招き、東部地区の住民団体及び自治会を対象に、全4回の勉強会を開催した。			繰越・継続費の状況				

事業名	流山おおたかの森駅自由通路エレベーター等整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
				予算科目	款	08	土木費		
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			項	04	都市計画費		
施策	1-8 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実			目	02	交通計画費			
主管課	都市計画課			主管課長	長橋 祐之		事業コード	03 - 56	
事業目的	対象（誰を・何を） 流山おおたかの森駅及び周辺施設利用者			意図（どういう状態にしたいのか） 流山おおたかの森駅自由通路の北口と1階部分とをバリアフリーで移動できるようにする。					
事業内容	流山おおたかの森駅自由通路の北口付近に、駅自由通路と1階部分をつなぐエレベーターを設置する。平成29年度・平成30年度の2か年で、設計、建設工事、工事管理を行う。								
事業の実績					決算額	財源内訳	事業費計		2,160,000 円
							国庫支出金	972,000 円	
							県支出金	0 円	
							分担金・負担金	0 円	
							使用料・手数料	0 円	
							基金繰入金	0 円	
							地方債	0 円	
				その他特定財源	0 円				
				一般財源	1,188,000 円				
					繰越の有無	有	継続費の設定	有	
指標で表すことができない定性的な成果	流山おおたかの森駅自由通路の北口と1階部分とをバリアフリーで移動できるようになる。			繰越・継続費の状況 平成29年度から2か年事業費 69,252,000円 平成29年度決算額 2,160,000円 翌年度への通次繰越額 26,714,000円					

事業名	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		項目	04	都市計画費		
				目	04	新市街地推進費		
主管課	まちづくり推進課			主管課長	小野 満寿夫		事業コード	02 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 運動公園周辺地区内住民			意図（どういう状態にしたいのか） 道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。				
事業内容	土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき、国庫補助対象事業費の国費裏の1/2を費用負担するもの。							
事業の実績	進捗率	59.00 %		決算額	事業費計		403,554,000 円	
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債	391,200,000 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	12,354,000 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	幹線道路の整備により、地域間の道路ネットワークが整備され、新たな公共交通機関の参入や周辺道路の渋滞解消、生活道路への車両進入抑制が図られている。			繰越・継続費の状況				



運動公園周辺地区（加市野谷線新設交差点）

事業名	木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
	政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算	款	08	土木費	
				科 目	項	04	都市計画費	
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			目	04	新市街地推進費	
主管課	まちづくり推進課			主管課長	小野 満寿夫		事業コード	02 - 53
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	木地区内住民			道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。				
事業内容	土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき、国庫補助対象事業費の国費裏の1/2を費用負担するもの。							
事業の実績	進捗率	90.30	%	決算額	事業費計			186,863,000 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債	181,100,000 円		
					その他特定財源			0 円
			一般財源	5,763,000 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	幹線道路の整備により、地域間の道路ネットワークが整備され、新たな公共交通機関の参入や周辺道路の渋滞解消、生活道路への車両進入抑制が図られている。			繰越・継続費の状況				



木地区（新設区画道路）

事業名	都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費		
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備			項	04	都市計画費		
					目	05	街路事業費		
主管課	道路建設課			主管課長	石井 菊次		事業コード	02 - 54	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民			市民や利用者の安全及び利便性の向上を図る。					
事業内容	新市街地地区と駒木地区を結ぶ路線であり、地域住民の安全性と利便性の向上を図るために、道路新設整備を実施する。延長L=50m								
事業の実績	整備率	6.80 %		決算額	事業費計		4,222,800 円		
					財源内訳	国庫支出金		550,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		3,300,000 円	
						その他特定財源		0 円	
			一般財源		372,800 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無



道路整備予定箇所

事業名	都市計画道路3・5・16号三輪野山西平井線 道路改良事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
	政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算	款	08	土木費	
				科 目	項	04	都市計画費	
施 策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備			目	目	05 街路事業費	
主管課	道路建設課			主管課長	石井 菊次		事業コード	02 — 58
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			市民や利用者の安全及び利便性の向上を図る。				
事業内容	西平井鰯ヶ崎土地区画整理地区と三輪野山・平和台地区を結ぶ路線であり、地域住民の安全と利便性の向上を図るために、拡幅工事を実施する。延長L=40m W=17m。							
事業の実績	整備率	87.70 %		決算額	事業費計		66,063,686 円	
					財源内訳	国庫支出金	31,553,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	23,200,000 円	
						その他特定財源	1,715,813 円	
			一般財源	9,594,873 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					前年度からの明許繰越額 17,777,813円			



道路拡幅予定箇所

事業名	都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
	政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算	款	08	土木費	
				科 目	項	04	都市計画費	
施 策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備			目	目	05 街路事業費	
主管課	道路建設課			主管課長	石井 菊次		事業コード	03 — 55
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			市民や利用者の安全及び利便性の向上を図る。				
事業内容	慢性的な交通渋滞が発生している主要地方道松戸野田線のバイパス道路として、千葉県が事業主体となり、用地取得及び工事を実施し、その事業促進のため、事業費の一部を市が負担するものである。延長 L=603m							
事業の実績	整備率	82.60	%	決算額	事業費計			48,023,948 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			24,600,000 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			23,423,948 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					翌年度への明許繰越額 24,581,025円			



流鉄との立体交差部

事業名	既成市街地地区公園施設新設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理		予算科目	項	04	都市計画費	
主管課	みどりの課			主管課長	小島 敏明		事業コード	02 - 58
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	既成市街地の公園利用者			適切な公園施設の整備を行うことで、市民が憩い安らげる場を提供する。				
事業内容	既成市街地内の公園緑地を整備し、地域住民の利便に供する。							
事業の実績	公園等整備件数	1 件		決算額	事業費計			15,854,400 円
	ふるさと納税寄附額 （大堀川桜並木整備分）	7,192	千円		国庫支出金			0 円
	大堀川桜並木整備工事費	8,154	千円		県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			7,192,390 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			8,662,010 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



東深井地区公園健康遊具

事業名	西平井・鰭ヶ崎地区公園施設新設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理			項	04	都市計画費	
					目	07	公園費	
主管課	みどりの課			主管課長	小島 敏明		事業コード	02 - 74
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	西平井・鰭ヶ崎地区内の公園等利用者			土地区画整理の整備が進行するエリアに配置された公園等の整備を行い良好な環境整形に資する。				
事業内容	西平井・鰭ヶ崎地区内の公園緑地を整備し、身近に憩い安らぐ空間を確保する。							
事業の実績	公園緑地整備	9,170	m ²	決算額	事業費計			48,300,100 円
					財源内訳	国庫支出金	12,900,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	11,600,000 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	23,800,100 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					翌年度への明許繰越額	11,000,000円		



西平井4号公園

事業名	木地区公園施設新設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予算科目	款	08	土木費	
					項	04	都市計画費	
					目	07	公園費	
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理						
主管課	みどりの課			主管課長	小島 敏明		事業コード	02 - 76
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	木地区内の公園等利用者			土地区画整理の整備が進行するエリアに配置された公園等の整備を行い良好な環境形成に資する。				
事業内容	木地区内の公園緑地を整備し、身近に憩い安らぐ空間を確保する。							
事業の実績	公園緑地の整備		1	件	事業費計			28,593,300 円
					決算額	財源内訳	国庫支出金	7,200,000 円
							県支出金	0 円
							分担金・負担金	0 円
							使用料・手数料	0 円
							基金繰入金	0 円
							地方債	6,400,000 円
							その他特定財源	0 円
				一般財源	14,993,300 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



木2号公園(香取の杜公園)

事業名	遊具施設等安全対策事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予算科目	款	08	土木費	
施策	1-1	生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理		項目	04	都市計画費		
				目	07	公園費		
主管課	みどりの課			主管課長	小島 敏明		事業コード	05 - 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	公園利用者			適切な公園施設の整備・管理を行うことで、市民が憩い安らげる場を提供する。				
事業内容	既存の公園遊具施設等の補修改良の安全対策工事を行い、身近な憩い安らぐ空間を確保する。							
事業の実績	対象遊具施設等	77	基	決算額	事業費計			55,796,472 円
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
				一般財源	55,796,472 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



平和台7号公園4連ブランコ改修

事業名	市営住宅平方団地借上事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	08	土木費			
施策	4-3 誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり			予算科目	項	05	住宅費			
予算科目				予算科目	目	01	住宅管理費			
主管課	建築住宅課			主管課長	伊藤 直人		事業コード	01 — 52		
事業目的	対象（誰を・何を） 市営住宅平方団地及び居住者			意図（どういう状態にしたいのか） 団地の老朽化を解消する。						
事業内容	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅平方団地の施設の解体及び土地の返還を行う。									
事業の実績	転居及び移転戸数	46 戸		決算額	事業費計			3,429,280 円		
					財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			521,280 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			2,908,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	借地契約満了（平成31年5月末）までに事業が終了できる。			繰越・継続費の状況		繰越の有無 無 継続費の設定 無				

事業名	高齢者住み替え支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目	款	08	土木費			
施策	4-3 誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり			予算科目	項	05	住宅費			
予算科目				予算科目	目	01	住宅管理費			
主管課	建築住宅課			主管課長	伊藤 直人		事業コード	01 — 58		
事業目的	対象（誰を・何を） 高齢者世代及び子育て世代			意図（どういう状態にしたいのか） 住み慣れた地域の自分に合った住居への住み替え及び子育てしやすい住居への住み替えを図る。						
事業内容	高齢者世代が安心して住み替えができるようにするとともに、土地、建物を有効活用して子育て世代の市内移住の支援相談を行う。									
事業の実績	相談の成立	7 件		決算額	事業費計			22,750 円		
	相談数	116 件			財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			22,750 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			0 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況		繰越の有無 無 継続費の設定 無				

ク 消 防

事業名	消防団員用被服整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予 算 科 目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	消防費	
					目	02	非常備消防費	
主管課	消防総務課			主管課長	須藤 恭成		事業コード	01 — 52
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	消防団員			消防団の服制基準に適合するよう消防団員の被服を更新し、活動性や安全性を高めるとともに、士気の高揚を図る。				
事業内容	平成26年度に改正された消防団の服制基準に適合した活動服を全消防団員に貸与する。							
事業の実績	新基準活動服貸与割合	35.36	%	決算額	事業費計			1,686,960 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			304,000 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			1,382,960 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



消防団活動服

事業名	消防団小型動力ポンプ積載車整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		目	項	01	消防費	
				目	目	03	消防施設費	
主管課	消防防災課			主管課長	笠原 圭史		事業コード	02 - 53
事業目的	対象（誰を・何を） 火災等の災害に対応を必要とする市民			意図（どういう状態にしたいのか） 災害の被害を軽減するために消防車両、資機材の整備による対応能力向上、消防団員の技術向上及び士気の向上を図る。				
事業内容	平成13年度に購入した第4分団の消防ポンプ自動車は、経年劣化及びNox・PM法等の排気ガス規制への対応に伴い、機動性に優れた小型動力ポンプ付積載車へ更新整備する。							
事業の実績	建物火災件数	16 件		決算額	事業費計		9,057,619 円	
					国庫支出金	0 円		
					県支出金	462,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	6,400,000 円		
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	2,195,619 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	経年劣化及びNox・PM法等の排気ガス規制への対応により、環境負荷が軽減した。			繰越・継続費の状況				



小型動力ポンプ付積載車（第4分団）

事業名	中央消防署移転事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	09	消防費		
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項	01	消防費		
主管課	消防総務課				目	03	消防施設費		
主管課長	須藤 恭成			事業コード	05 — 51				
事業目的	対象（誰を・何を） 市民			意図（どういう状態にしたいのか） 消防庁舎を充実強化することで、住民の安心安全と財産保護に努め、一層の地域防災に貢献する。					
事業内容	市の防災拠点である中央消防署は、本市の西側に位置し、災害発生場所によっては、現場到着に時間を要している。また、本市の防災ハザードマップにおいて、浸水想定区域内に設置されており、大規模災害等に被災する恐れもあるほか、本庁舎は築40年以上が経ち老朽化が進んでいる。このため、防災拠点として相応しい立地となるよう、中央消防署を移転・新設する。								
事業の実績				決算額	事業費計		4,363,200 円		
					財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
			一般財源		4,363,200 円				
			繰越の有無		無	継続費の設定		無	
指標で表すことができない定性的な成果	庁舎移転候補地の測量を行った。			繰越・継続費の状況					

事業名	高規格救急自動車整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	09	消防費	
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		予算科目	項	01	消防費	
予算科目				目	目	03	消防施設費	
主管課	消防防災課			主管課長	笠原 圭史		事業コード	05 - 65
事業目的	対象（誰を・何を） 救急車搬送が必要な傷病者			意図（どういう状態にしたいのか） 当該車両の更新整備により、救急救命士の救急救命処置等を積極的に実施し、救命率の向上を図る。				
事業内容	平成21年に購入した東消防署及び南消防署の高規格救急自動車は、救急出動の増加等に伴う老朽化が著しいため、更新整備を実施し迅速かつ的確な救急体制の確立を図る。							
事業の実績	救急出動件数	8,042	件	決算額	事業費計		66,670,570 円	
					財源内訳	国庫支出金	14,214,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	17,000,000 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	35,456,570 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	経年劣化による車両整備の軽減及び救命率の向上が期待できる。			繰越・継続費の状況				



東消防署高規格救急車

事業名	消防施設及び消防装備整備基金積立事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予 算 科 目	款 09	消防費		
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項 01	消防費		
					目 03	消防施設費		
主管課	消防総務課			主管課長	須藤 恭成		事業コード	06 — 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民			消防施設及び装備について計画的に整備するため、必要な基金を積み立て、市民の安心・安全に寄与する。				
事業内容	消防施設・装備の整備に充てる基金を積み立て、消防施設及び装備について計画的に整備する。							
事業の実績	基金積立額	69,802	千円	決算額	事業費計			69,801,590 円
	積立金取り崩し活用額	0	千円		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数 一般寄附件数	57 1	件 件			県支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附額 一般寄附額	1,982 100	千円 千円			分担金・負担金	0 円	
	利子額	10	千円			使用料・手数料	0 円	
	基金積立残額（年度末）	94,795	千円			基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	2,091,590 円	
			一般財源	67,710,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

事業名	自主防災組織防災資機材整備等事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	09	消防費	
施策	2-3 自然災害・都市災害への備えと予防			予算科目	項	01	消防費	
予算科目				予算科目	目	05	災害対策費	
主管課	防災危機管理課			主管課長	鶴巻 浩二		事業コード	02 - 58
事業目的	対象（誰を・何を） 自主防災組織			意図（どういう状態にしたいのか） 自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成を図る。				
事業内容	自主防災組織の防災活動を支援するため、防災資機材の整備や防災訓練、講演会、研修等に要する経費の一部に対して補助金を交付する。							
事業の実績	防災資機材整備事業補助金活用自主防災組織数	70	組織	決算額	事業費計		3,389,000 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	1,456,000 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	1,933,000 円		
				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果								



消火器及び格納箱の購入

事業名	総合防災訓練（図上訓練）事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予 算 科 目	款 09	消防費				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防			項 01	消防費				
					目 05	災害対策費				
主管課	防災危機管理課			主管課長	鶴巻 浩二		事業コード	02 — 69		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	市職員（市災害対策本部の各班長等）			災害対応能力を習得することで、部内外関係機関との連携・調整など、災害対策本部活動に関する基本的事項の理解を深める。						
事業内容	市職員の災害対応能力の向上のため、災害対策本部の運営・情報収集・避難所開設などの訓練が必要であることから、大規模な災害を想定した図上訓練を職員を対象として実施する。									
事業の実績	職員訓練参加職員数	45 人		決算額	事業費計			684,924 円		
					財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			684,924 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無					
					有	継続費の設定		有		
					平成29年度からの2か年事業費 2,000,000円					
					平成29年度決算額 684,924円					
					翌年度への通次繰越額 315,076円					



平成30年3月14日図上訓練の様子

事業名	防災備蓄倉庫設置事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）		予算科目	款	09	消防費		
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		予算科目	項	01	消防費		
主管課	防災危機管理課			主管課長	鶴巻 浩二		事業コード	05 - 51	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民等			意図（どういう状態にしたいのか） 食糧、飲料水及び生活必需品を入手できなくなった市民等に対して配給し、備蓄食料の更なる供給確保を図る。					
事業内容	主要な避難所となる小中学校の余裕教室の利用や、他の市施設等に防災備蓄倉庫を設置する。								
事業の実績	防災備蓄倉庫整備済件数	32 件		決算額	事業費計		20,667,636 円		
					財源内訳	国庫支出金		4,100,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		2,700,000 円	
			その他特定財源			0 円			
			一般財源		13,867,636 円				
				繰越の有無		無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



防災備蓄倉庫（長崎小学校）

ケ 教 育

事業名	教育、文化及びスポーツ振興基金積立事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）			予算科目	款	10	教育費
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実				項	01	教育総務費
主管課	教育総務課			主管課長	根本	政廣	事業コード	01 — 53
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	教育、文化・及びスポーツ			教育、文化及びスポーツの振興を図る。				
事業内容	教育施設、生涯学習施設等の用地取得及び建物等の新設、改築等、広く教育、文化及びスポーツの振興のため資金を積み立てる。							
事業の実績	基金積立額	45,321	千円	決算額	事業費計			45,320,817 円
	積立金取り崩し活用額	0	千円		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	ふるさと納税寄附件数	563	件			県支出金	0 円	
	一般寄附件数	3	件			分担金・負担金	0 円	
	ふるさと納税寄附額	20,117	千円			使用料・手数料	0 円	
	一般寄附額	80	千円			基金繰入金	0 円	
	利子額	44	千円			地方債	0 円	
	基金積立残額（年度末）	141,236	千円			その他特定財源	20,240,817 円	
						一般財源	25,080,000 円	
							繰越の有無	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				

事業名	学校サポート教員派遣研究事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費		
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	01	教育総務費			
主管課	指導課			主管課長	西村 淳		事業コード	02 - 51	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内小中学校全生徒児童			児童生徒の個に応じたきめ細かな指導をすることで、学力の向上を図る。					
事業内容	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、よりきめ細かな指導を行うために、市内の全小中学校に学校サポート教員を配置し、個に応じた指導を行う。								
事業の実績	学校サポート教員配置率	140	%	決算額	事業費計			89,565,190 円	
	算数・数学指導員配置率	100	%		財源内訳	国庫支出金			0 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
			その他特定財源			0 円			
				一般財源			89,565,190 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	身体的な支援を要する子ども達などが安心して学校生活を送ることができている。			繰越・継続費の状況					



子供に寄り添って指導をする様子

事業名	小学校英語活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	項目	01	教育総務費		
主管課	指導課		目	04	教育研究指導費		
主管課長	西村 淳		事業コード	02 - 56			
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小学校全児童		意図（どういう状態にしたいのか） 英語教育の推進を図り、子どもたちに英語を通じてコミュニケーション能力の基礎を身につけさせる。				
事業内容	英語が堪能な日本人の小学校英語活動指導員を各小学校に1名ずつ配置。5、6年生の外国語の授業を進める上での準備段階から授業の実施まで学級担任の補助を行う。 英語を主言語とする外国語指導助手（ALT）を6名雇用。一人あたり2校を担当し、外国語及び外国語活動の指導補助にあたる。						
事業の実績	英語活動指導員総指導時間数	4,709	時間	事業費計		29,796,421 円	
	小学校ALT指導日数	211	日	決算額	財源内訳	国庫支出金	0 円
			県支出金			0 円	
			分担金・負担金			0 円	
			使用料・手数料			0 円	
			基金繰入金			0 円	
			地方債			0 円	
		その他特定財源	0 円				
		一般財源	29,796,421 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	「英語が好きか」という質問（小5・6対象）に、89.5%が「好き」と回答しており（全国は71%）、コミュニケーションへの意欲につながっている。			繰越・継続費の状況			



小学校英語活動の授業の様子

事業名	中学校ALT配置事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	01	教育総務費		
主管課	指導課			目	04	教育研究指導費		
主管課長	西村 淳			事業コード	02 - 61			
事業目的	対象（誰を・何を） 市内中学校全生徒			意図（どういう状態にしたいのか） 言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、聞く、話す、読む、書くという4つの技能をバランスよく育成する。				
事業内容	英語を主言語とする外国語指導助手（ALT）を全校に配置する。職務内容としては、①中学校における英語指導の補助 ②英語科学習指導案、及び教材作成補助 ③英語科教員との指導法に関する協議、研修 ④特別活動及び課外活動への協力 ⑤英語スピーチコンテストへの指導 ⑥その他所属長が必要と認める職務など、日常的に外国語に接することができるような環境を整える。							
事業の実績	ALT指導日数	2,027	日	決算額	事業費計			36,845,027 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			36,845,027 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	ALTを全校配置することで、ネイティブスピーカーと日常的に接する環境が整い、生徒たちは英語を身近に感じるようになっている。			繰越・継続費の状況				



中学校ALTの授業での様子

事業名	地域による学校支援事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	01	教育総務費		
				目	04	教育研究指導費		
主管課	指導課			主管課長	西村 淳		事業コード	02 - 62
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小中学校児童生徒、地域住民			意図（どういう状態にしたいのか） 地域による協働の取組で教育力の向上を図る。				
事業内容	中学校区に学校支援地域本部を設置し、配置したコーディネーターが、中学校区の学校（小学校2校、中学校1校）とボランティアを希望する地域住民との調整を図りながら、学校支援ボランティアを派遣する。北部中学校区、八木中学校区に加え、新たに3本部（東部中学区・常盤松中学区・東深井中学区）が新設され、来年度は更なる拡大を図っている。							
事業の実績	市内各中学校区		5	学校区	事業費計		3,139,688 円	
					決算額 財源内訳	国庫支出金	821,000 円	
						県支出金	821,000 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
				一般財源		1,497,688 円		
					繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



地域の方による中学生の模擬面接

事業名	小学校校務用パソコン整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	02	小学校費		
主管課	学校教育課			目	01	学校管理費		
主管課長	遠藤 由樹			事業コード	02 - 53			
事業目的	対象（誰を・何を） 小学校の教員			意図（どういう状態にしたいのか） 事務の効率化及びセキュリティ強化を図る。				
事業内容	校内ファイルサーバーの設置、セキュリティ強化、校務支援ソフトの導入、資産管理ソフトの導入、職員室等のLAN整備、校務用パソコンの計画的な更新を行う。							
事業の実績	小学校校務用パソコン整備事業執行率	52.16	%	決算額	事業費計		26,904,960 円	
	校務用パソコン購入台数	124	台		財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	26,904,960 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	校務用パソコンの整備により、セキュリティ強化、成績処理等の事務の効率化が図られ、今まで以上に児童生徒に向き合う時間が確保され、きめ細かな指導につながっている。			繰越・継続費の状況				



職員室にて小学校校務用PCを使用する教師

事業名	小学校楽器備品整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策		
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費			
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	02	小学校費				
主管課	学校教育課			主管課長	遠藤 由樹		事業コード	02 - 56		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	小学校の児童			不足している音楽楽器を購入し、楽器備品の充実を図ることで、児童の豊かな人間性や感性等を育む教育環境を保持する。						
事業内容	児童の豊かな人間性や感性等を育む教育環境を保持するため、音楽楽器を整備するもの。									
事業の実績	小学校楽器備品整備事業 予算執行状況	99.78	%	決算額	事業費計			8,921,880 円		
					財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
			一般財源			8,921,880 円				
				繰越の有無		無	継続費の設定		無	
指標で表すことができない定性的な成果	各学校において、楽器の更新や不足している楽器の補充をしたことにより、楽器備品の充実が図られた。			繰越・継続費の状況						



演奏会に向けた練習の様子

事業名	小学校校舎等改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費		
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	02	小学校費			
主管課	学校施設課			目	01	学校管理費			
主管課長	大塚 昌浩			事業コード	05 - 52				
事業目的	対象（誰を・何を） 小学校の児童、教職員及び学校施設利用者			意図（どういう状態にしたいのか） 機能低下した施設を改修し、維持、保全に努めることで、教育環境の基盤を充実させる。					
事業内容	校舎、屋内運動場等の建物及び設備について、経年劣化、機能低下が発生している箇所の修繕を行う。								
事業の実績	改修工事件数	5 件		決算額	事業費計			39,333,984 円	
	修繕件数	1 件			財源内訳	国庫支出金			0 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
			その他特定財源			0 円			
			一般財源			39,333,984 円			
					繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



西初石小学校教材倉庫

事業名	小学校校舎等建設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費		
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			予算科目	項	02	小学校費		
主管課	学校施設課			予算科目	目	01	学校管理費		
主管課長	大塚 昌浩			事業コード	09 — 51				
事業目的	対象（誰を・何を） 小学校児童及び教職員			意図（どういう状態にしたいのか） 既存校における学級数の増加に対応することで、教育環境の基盤充実を図る。					
事業内容	学級数の増加に伴い、既存施設では対応できない学校において校舎を増築する。（おおたかの森小学校・南流山小学校）								
事業の実績	増築教室数	40	室	決算額	事業費計			1,458,947,600 円	
	校舎増築設計業務委託	1	校		財源内訳	国庫支出金			219,017,000 円
	校舎増築工事	2	校			県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			928,300,000 円
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有	
					平成28年度から2か年事業費 1,170,180,000円				
					平成29年度決算額 987,200,000円 うち前年度からの通次繰越額 179,371,000円				



おおたかの森小学校

事業名	八木北小学校校舎等建設事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			項目	02	小学校費		
主管課	学校施設課			主管課長	大塚 昌浩		事業コード	09 - 56
事業目的	対象（誰を・何を） 学区内の児童			意図（どういう状態にしたいのか） 急増する児童の受け入れ態勢を整えることで、教育環境の基盤整備を図る。				
事業内容	校舎棟増築の設計業務委託と工事を行う。校舎棟はプールと合わせた施設とすることで、校庭の面積減少への影響を抑える。							
事業の実績	設計業務の進捗率	49.70	%	決算額	事業費計			23,268,000 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			7,800,000 円
			その他特定財源			0 円		
			一般財源			15,468,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
					平成29年度から2か年事業費 97,630,000円 平成29年度決算額 22,674,000円 翌年度への通次繰越額 35,904,000円			



八木北小学校 校舎増築イメージパース

事業名	新設小学校建設事業			会計	01 一般会計		予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10 教育費		
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実				項	02 小学校費		
主管課	学校施設課			主管課長	大塚 昌浩		事業コード	09 - 57
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	学区内の児童			おおたかの森駅周辺を中心とした人口急増による就学児童数の大幅な増加に対応するため、新たに小学校を建設することで、教育環境の基盤充実を図る。				
事業内容	大畔地区に小学校を建設するための設計業務及び建設工事を行う。							
事業の実績	設計業務進捗率	5.96 %		決算額	事業費計			28,286,320 円
					国庫支出金			3,076,800 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
			その他特定財源			0 円		
			一般財源			25,209,520 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
					平成29年度から3か年事業費 283,788,000円 平成29年度決算額 11,200,000円 翌年度への通次繰越額 44,600,000円			



新設小学校イメージパース（プロポーザル時）

事業名	中学校校務用パソコン整備事業			会計	01 一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		款	10 教育費		
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		項	03 中学校費		
主管課	学校教育課			目	01 学校管理費		
主管課長	遠藤 由樹			事業コード	02 - 53		
事業目的	対象（誰を・何を） 中学校の教員			意図（どういう状態にしたいのか） 事務の効率化及びセキュリティ強化を図る。			
事業内容	校内ファイルサーバーの設置、セキュリティ強化、校務支援ソフトの導入、資産管理ソフトの導入、職員室等のLAN整備、校務用パソコンの計画的な更新を行う。						
事業の実績	中学校校務用パソコン整備事業執行率	54.48	%	決算額	事業費計		16,875,648 円
	校務用パソコン購入台数	72	台		財源内訳	国庫支出金	0 円
						県支出金	0 円
						分担金・負担金	0 円
						使用料・手数料	0 円
						基金繰入金	0 円
						地方債	0 円
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	16,875,648 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表すことができない定性的な成果	校務用パソコンの整備により、セキュリティ強化、成績処理等の事務の効率化が図られ、今まで以上に児童生徒に向き合う時間が確保され、きめ細かな指導につながっている。			繰越・継続費の状況			



職員室にて中学校校務用PCを使用する教師

事業名	中学校楽器備品整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			目	項	03	中学校費	
主管課	学校教育課			目	目	01	学校管理費	
主管課長	遠藤 由樹			事業コード	02 - 54			
事業目的	対象（誰を・何を） 生徒			意図（どういう状態にしたいのか） 不足している音楽楽器を購入し、楽器備品の充実を図ることで、生徒の豊かな人間性や感性等を育む教育環境を保持する。				
事業内容	生徒の豊かな人間性や感性等を育む教育環境を保持するため、音楽楽器の備品を整備する。							
事業の実績	中学校楽器備品整備事業 予算執行状況	88.88	%	決算額	事業費計			6,648,480 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
			その他特定財源			0 円		
			一般財源			6,648,480 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	各学校において、楽器の更新や不足している楽器の補充をしたことにより、楽器備品の充実が図られた。			繰越・継続費の状況				



キッカーマン アリーナでの演奏会

事業名	中学校校舎等改修事業			会計	01 一般会計		予算区分	政策		
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10 教育費				
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実				項	03 中学校費				
主管課	学校施設課			目	01 学校管理費					
主管課長	大塚 昌浩			事業コード	05 - 51					
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者			機能低下した施設を改修し、維持、保全に努めることで、教育環境の基盤を充実させる。						
事業内容	校舎、屋内運動場等の建物及び設備について、経年劣化、機能低下が発生している箇所の修繕を行う。									
事業の実績	改修工事件数	7 件		決算額	事業費計		93,522,636 円			
					財源内訳	国庫支出金		18,346,000 円		
						県支出金		0 円		
						分担金・負担金		0 円		
						使用料・手数料		0 円		
						基金繰入金		0 円		
						地方債		36,600,000 円		
						その他特定財源		6,708,200 円		
			一般財源		31,868,436 円					
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定		無
					前年度からの明許繰越額 64,897,200円 翌年度への明許繰越額 67,133,000円					



おおたかの森小・中学校駐輪場設置工事

事業名	市制施行50周年記念第九演奏会事業			会計	01 一般会計		予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10 教育費			
施策	3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成		項目	項	05 社会教育費			
				目	目	01 社会教育総務費			
主管課	生涯学習課			主管課長	恩田 一成		事業コード	05 - 55	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民全般			流山市制施行50周年を記念し、市民公募による合唱団を組織し、市内の交響楽団の演奏で、第九演奏会を実施した。市民主体の演奏会を通じて文化芸術の振興を図る。					
事業内容	流山市制施行50周年記念事業として、キッコーマンアリーナで流山市制施行50周年記念第九演奏会実行委員会の主催で、市民公募による合唱と市内の交響楽団の演奏により第九演奏会を実施した。実施に際し平成29年度コミュニティ助成事業の地域の芸術環境づくり助成事業の助成金の交付を受けた。								
事業の実績	入場者数	1,838 人		決算額	事業費計		2,500,000 円		
					財源内訳	国庫支出金			0 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
						その他特定財源			1,600,000 円
				一般財源			900,000 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					



流山市制施行50周年記念第九演奏会

事業名	北部公民館施設整備改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費		
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進			項	05	社会教育費		
				目	06	公民館費			
主管課	公民館			主管課長	中西 直人		事業コード	01 - 57	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	北部公民館利用者			施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。					
事業内容	施設利用者に快適で安全な施設利用を提供するため、施設整備を行う。								
事業の実績	利用者満足度調査の総合満足度で4段階評価の3以上	99.00	%	決算額	事業費計			18,925,844 円	
					国庫支出金			0 円	
					県支出金			0 円	
					分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			0 円	
			一般財源			18,925,844 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	老朽化対策として外壁塗装・屋上防水工事を施工したことにより、施設利用の快適性が確保された。			繰越・継続費の状況					



北部公民館

事業名	初石公民館施設整備改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費		
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進		項目	項	05	社会教育費		
主管課	公民館			主管課長	中西 直人		事業コード	03 — 55	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	初石公民館利用者			施設利用者が安全で快適に利用できる状態にする。					
事業内容	施設利用者に快適で安全な施設利用を提供するため、施設整備を行う。								
事業の実績	利用者満足度調査の総合満足度で4段階評価の3以上	98.70	%	決算額	事業費計			20,816,436 円	
					国庫支出金	0 円			
					県支出金	0 円			
					分担金・負担金	0 円			
					使用料・手数料	0 円			
					基金繰入金	0 円			
					地方債	0 円			
					その他特定財源	0 円			
			一般財源	20,816,436 円					
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果	老朽化対策として外壁塗装・屋上防水工事を施工したことにより、施設利用の快適性が確保された。			繰越・継続費の状況					



初石公民館

事業名	夏休みの学校開放による「子どもの居場所づくり」試行事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進		項目	05	社会教育費		
				目	06	公民館費		
主管課	公民館			主管課長	中西 直人		事業コード	05 — 52
事業目的	対象（誰を・何を） 保護者等が日中働いている小学生のうち、普段学童クラブに入っていない児童			意図（どういう状態にしたいのか） 夏休みの日中の「居場所」を作ることにより、保護者が安心して就労できるようにする。				
事業内容	夏休み期間（土日・祝日・お盆休みを除く27日間）、保護者等が日中働いている小学生（1～4年生）に対して学校の施設の一部を使用して「居場所」の提供を行う事業を、試行として3校で実施する。							
事業の実績	参加延べ児童数（3校計）	1,117	人	決算額	事業費計			3,620,819 円
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
					その他特定財源			1,117,000 円
			一般財源			2,503,819 円		
				繰越の有無	無	繰越費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	参加児童の保護者からは、事業実施後のアンケートにおいて高い評価の感想を多く受けた。			繰越・繰越費の状況				



子どもの居場所

事業名	おおたかの森こども図書館資料充実事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予 算 科 目	款	10 教育費	項	05 社会教育費
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進			目	07 図書館費		
主管課	図書・博物館			主管課長	小栗 信一郎		事業コード	05 — 52
事業目的	対象（誰を・何を） 乳幼児及び保護者			意図（どういう状態にしたいのか） 乳幼児が、いつでも、どこでも、いろいろな絵本を楽しめるように、また子育てに関わる人が絵本についての生きた知識を身につけ、これからの子育てに役立つようにする。				
事業内容	「流山市子どもの読書活動推進計画」のブックスタート関連事業として、「おおたかの森こども図書館」が、乳幼児向けおすすめ絵本のブックセットを、市内保育所（園）・幼稚園などの子育て関連施設に設置する「おはなししゅっぱつしんこう！」事業を実施する。							
事業の実績	ブックセット設置施設数	34	施設	決算額	事業費計		1,993,225 円	
	図書購入冊数（ブックセット分）	2,244	冊		財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
	図書館全館（7館）の児童書（絵本）の貸出数	154,309	冊			県支出金	0 円	
	図書館全館（7館）の乳幼児（6歳まで）の利用者数	12,544	人			分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	1,993,225 円				
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況				



好きな絵本を選び、楽しむ保育所の子どもたち

事業名	げんき村キャンプ場（トイレ）改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		款	10	教育費			
施策	3-3	次代を担う青少年を育てる地域環境づくり		項	05	社会教育費			
				目	09	青少年対策費			
主管課	生涯学習課			主管課長	恩田 一成		事業コード	03 - 52	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	げんき村キャンプ場利用者			げんき村キャンプ場の設備（トイレ）を改修し、利用者がキャンプ場を快適に利用していただけるようにする。					
事業内容	げんき村キャンプ場の汲み取り式のトイレが老朽化し、「汚い・臭いがある」等の不満が寄せられていることから、平成29年度に既存トイレ3基を撤去し、リースにより仮設トイレ3基の設置及び、新たに多目的トイレを設置する。								
事業の実績	仮設トイレ	3 基		決算額	事業費計			2,615,814 円	
	多目的トイレ	1 基			財源内訳	国庫支出金			0 円
						県支出金			0 円
						分担金・負担金			0 円
						使用料・手数料			0 円
						基金繰入金			0 円
						地方債			0 円
			その他特定財源			0 円			
				一般財源			2,615,814 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	多目的トイレの設置により、親子でもトイレを使用できるようになり、キャンプ場の利便性がさらに向上した。			繰越・継続費の状況					



げんき村キャンプ場多目的トイレ

事業名	千葉県青少年補導員連絡協議会運営事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費
施策	3-3	次代を担う青少年を育てる地域環境づくり		目	目	10 青少年指導センター費		
主管課	生涯学習課			主管課長	恩田 一成		事業コード	01 — 53
事業目的	対象（誰を・何を） 県内各市青少年補導（委）員及び関係者			意図（どういう状態にしたいのか） 関係者が一堂に会して大会を開催することで日頃の活動に関する研修と情報の交換を行い、資質の向上を図る。				
事業内容	県下の青少年補導（委）員をはじめ、関係者が一堂に会して、青少年健全育成活動推進に関する研修や情報交換を行い、補導（委）員としての自覚と資質の向上を図るとともに相互の連帯感を高める。また、永年にわたり補導（委）員として活動した者に対する表彰を行うことにより、青少年育成及び非行化防止活動への意識を高める。							
事業の実績	第48回千葉県補導（委）員大会参加者数	583	人	決算額	事業費計		1,192,472 円	
					財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
				一般財源	1,192,472 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	県内の各市補導（委）員及びその関係者との間で情報の共有や連携、強化が図られた。また、研修を通して青少年健全育成の推進が図られている。			繰越・継続費の状況				



第48回千葉県補導（委）員大会

事業名	学校サポート看護師派遣事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	予 算 科 目	款 項 目	10 06 01	教育費 保健体育費 保健体育総務費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実						
主管課	学校教育課		主管課長	遠藤 由樹		事業コード	02 — 51
事業目的	対象（誰を・何を） 小中学校児童生徒		意図（どういう状態にしたいのか） 児童生徒の健康教育を充実させる。				
事業内容	サポート看護師はその専門的な立場から、保健室を訪れる児童生徒の健康チェックや応急処置、個別に関わることが望ましい児童生徒の補助、生活習慣に関する援助・助言等を行う。また、思春期教育・薬物乱用防止教育・健康増進に関わる授業等を養護教諭が行いやすい環境を整える。						
事業の 実績	養護教諭による学年学級 への指導時間数	147	時間	事業費計		12,455,390 円	
	看護師配置数	9	人	決算 内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源		0 円		
			一般財源	12,455,390 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無
指標で表す ことができない 定性的な成果	サポート看護師からの専門的な援助・ 助言により、養護教諭による児童生徒 への積極的な健康教育の充実が図られ ている。			繰越・ 継続費 の状況			



保健活動を補助するサポート看護師

事業名	体育施設備品整備事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費		
施策	3-5	スポーツ活動の基盤づくり			項	06	保健体育費		
主管課	スポーツ振興課			主管課長	寺門 宏晋		事業コード	01 — 54	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	体育施設の利用者			施設備品を適正に維持管理するとともに、体育施設利用者のスポーツの熱意の向上と安全性の確保を図る。					
事業内容	施設利用者が安心・安全に利用できるよう、新川耕地スポーツフィールド移転整備による流山スポーツフィールドの供用開始にあわせて備品等を購入する。								
事業の実績				決算額	事業費計		3,251,388 円		
					財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
			一般財源		3,251,388 円				
			繰越の有無		無	継続費の設定		無	
指標で表すことができない定性的な成果	市内最大の屋外施設の供用開始にあわせ、サッカーゴールのほか様々なスポーツの共通備品を購入した。			繰越・継続費の状況					



流山スポーツフィールド スポーツ備品

事業名	スポーツフィールド整備事業		会計	01 一般会計		予算区分	政策	
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	予算科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	
施策	3-5	スポーツ活動の基盤づくり	目	04 体育施設整備費				
主管課	スポーツ振興課		主管課長	寺門 宏晋		事業コード	01 - 64	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	屋外スポーツの利用者		多目的運動場を整備することで、市民が気軽に、かつ快適安全に屋外スポーツができるようにする。					
事業内容	平成28年度に契約した本体工事（グラウンド整備及び周辺道路整備等）を進め、大人用サッカーコートが確保できる規模のクレー舗装グラウンド2面と多目的に利用できるグラウンド1面及び臨時を含めた約150台の駐車スペースを確保した市内最大の屋外運動施設として、流山スポーツフィールドの名称で工事が完了し、平成30年4月から供用開始となった。							
事業の実績	造成工事現場進捗率	100 %	決算額	事業費計		457,182,612 円		
	本体整備工事現場進捗率	100 %		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		332,700,000 円	
		その他特定財源		48,070,000 円				
			一般財源		76,412,612 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	
				前年度からの事故繰越額		3,348,000円	有	
				平成28年度からの2か年事業費		506,989,800円		
				平成29年度決算額		453,511,800円		
				うち前年度からの通次繰越額		149,332,000円		



流山スポーツフィールド 全景

事業名	給食室等改修事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		予算科目	款	10	教育費	
施策	3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実			予算科目	項	06	保健体育費	
予算科目				目	目	05	学校給食費	
主管課	学校施設課			主管課長	大塚 昌浩		事業コード	01 - 55
事業目的	対象（誰を・何を） 小中学校の給食関係職員及び児童・生徒			意図（どういう状態にしたいのか） 給食を安全に提供できるように、施設の維持、保全を行うことで、教育環境の充実を図る。				
事業内容	給食施設及び設備の大規模な破損、不良個所の修繕を行う。							
事業の実績	改修施設数	5 件		決算額	事業費計		28,183,620 円	
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			17,400,000 円
					その他特定財源			0 円
			一般財源			10,783,620 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
指標で表すことができない定性的な成果	給食室の機能回復により、安心・安全な給食の提供に寄与した。			繰越・継続費の状況				



西深井小学校給湯管改修

(2) 特別会計



主要な施策の成果は、現年度の主管課長が評価し作成しているもので、主管課名、主管課長名ともに現年度のものを表記してあります。

ア 介護保険

事業名		介護人材確保支援事業		会計		08 介護保険特別会計		予算区分		政策			
政策		04 4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）		予算科目		01 総務費							
施策		4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		項目		01 総務管理費							
項目		01 一般管理費		目		01 一般管理費							
主管課				介護支援課		主管課長		菊池 義博		事業コード 02 — 52			
事業目的		対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）							
		市内の介護施設等で就労している方				介護職員の育成と介護施設等への就労を支援し、介護人材の確保及び定着を図る。							
事業内容		介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を受講し、市内の介護保険施設等に3か月以上就労した者に対し、研修費用の一部を助成する。											
事業の実績		介護職員初任者研修費助成		20 件		決算額		財源内訳		事業費計		1,818,470 円	
		介護福祉士実務者研修費助成		20 件						国庫支出金		0 円	
										県支出金		1,363,000 円	
										分担金・負担金		0 円	
										使用料・手数料		0 円	
										基金繰入金		0 円	
										地方債		0 円	
										その他特定財源		455,470 円	
				一般財源		0 円							
						繰越の有無		無		継続費の設定		無	
指標で表すことができない定性的な成果						繰越・継続費の状況							

イ 後期高齢者医療

事業名		給付事務事業		会計	09	後期高齢者医療特別会計	予算区分	経常	
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予算	款	01	総務費		
				科目	項	01	総務管理費		
				目	目	01	一般管理費		
施策	4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長		今野 忠光	事業コード	04 — 01	
主管課		保険年金課		主管課長		今野 忠光	事業コード	04 — 01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者			後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進と適切な医療を確保する。					
事業内容	後期高齢者医療制度加入者（被保険者）への医療給付（高額療養費、葬祭費、高額介護合算療養費等）に対して、適正に通知、申請受理、給付を行う。								
事業の実績	被保険者数（平均被保険者数）	20,053	人	決算額	事業費計			424,708 円	
	葬祭費の支給件数	897	件		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	高額療養費支給延べ人数	17,716	人			県支出金	0 円		
						分担金・負担金	0 円		
						使用料・手数料	0 円		
						基金繰入金	0 円		
						地方債	0 円		
						その他特定財源	424,708 円		
			一般財源	0 円					
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名		保険料徴収管理事業		会計	09	後期高齢者医療特別会計	予算区分	経常	
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予算	款	01	総務費		
				科目	項	02	徴収費		
				目	目	01	徴収費		
施策	4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長		今野 忠光	事業コード	01 — 02	
主管課		保険年金課		主管課長		今野 忠光	事業コード	01 — 02	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者			適正な保険料の徴収を通じて、後期高齢者医療制度の安定した制度基盤を確立する。					
事業内容	広域連合により算定された年度の保険料額に基づき、保険料を徴収する。								
事業の実績	保険料の収納率（現年度分）	99.62	%	決算額	事業費計			9,574,531 円	
	保険料の収納率（滞納繰越分）	44.65	%		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	コンビニエンスストアでの収納件数	4,488	件			県支出金	0 円		
						分担金・負担金	0 円		
						使用料・手数料	0 円		
						基金繰入金	0 円		
						地方債	0 円		
						その他特定財源	9,574,531 円		
			一般財源	0 円					
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

ウ 国民健康保険

事業名	国保人間ドック・脳ドック助成事業			会計	02	国民健康保険特別会計	予算区分	経常	
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	予	款	08	保健事業費		
				算	項	02	保健事業費		
				科	目	01	保健衛生普及費		
施 策	4-4	健康で明るい暮らしづくり			目				
主管課	保険年金課			主管課長	今野 忠光		事業コード	01 — 03	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	人間ドック35歳以上、脳検査・脳ドック40歳以上の流山市国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を図る。					
事業内容	被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図ることを目的として、人間ドック、脳検査、脳ドックの利用に対し、人間ドック25,000円、人間ドック+脳検査30,000円、脳ドック25,000円の助成を行っている。								
事業の実績	人間ドック利用件数	1,311	人	決算額	事業費計			44,415,000	円
	人間ドック+脳検査利用件数	218	人		国庫支出金			0	円
	脳ドック利用件数	204	人		県支出金			0	円
					分担金・負担金			0	円
					使用料・手数料			0	円
					基金繰入金			0	円
					地方債			0	円
					その他特定財源			44,415,000	円
			一般財源			0	円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況					

エ 土地区画整理事業

事業名	西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業			会計	07	土地区画整理事業特別会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			予 算 科 目	款 02	土地区画整理事業費	
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			項 目	01	西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業費	
主管課	西平井・鱒ヶ崎地区区画整理事務所			主管課長	秋元 敏男		事業コード	01 — 51
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	西平井・鱒ヶ崎地区内住民			公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。				
事業内容	「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指すものである。							
事業の実績	事業進捗率	97.90	%	決算額	事業費計		475,572,851 円	
	仮換地指定率	99.90	%		国庫支出金	174,174,000 円		
	道路整備延長率	95.70	%		県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	301,398,851 円		
指標で表すことができない定性的な成果	住宅の建築申請が66件あり、事業の進捗に伴い街並みが形成されてきている。			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					前年度から明許繰越額	320,097,410円		
					翌年度への明許繰越額	130,974,000円		
					翌年度への事故繰越額	44,452,000円		



西平井・鱒ヶ崎地区（新川南流山線）

事業名	鱈ヶ崎・思井地区土地区画整理事業			会計	07	土地区画整理事業特別会計	予算区分	政策
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	款 02	土地区画整理事業費		
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		項 目	02	鱈ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費		
主管課	西平井・鱈ヶ崎地区区画整理事務所			主管課長	秋元 敏男		事業コード	01 — 51
事業目的	対象（誰を・何を） 鱈ヶ崎・思井地区内住民			意図（どういう状態にしたいのか） 公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指す。				
事業内容	「宅鉄法」に基づき、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備するものであり、土地区画整理事業により道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることにより、地区内住民の生活利便性の向上を目指すものである。							
事業の実績	事業進捗率	81.90	%	決算額	事業費計			812,684,034 円
	仮換地指定率	98.70	%		国庫支出金	203,599,000 円		
	道路整備延長率	29.30	%		県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
			その他特定財源	609,085,034 円				
			一般財源	0 円				
指標で表すことができない定性的な成果	工事着手のために、家屋移転1件、工作物移転3件を行い、事業進捗を図った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無
					前年度からの明許繰越額	368,542,373円	翌年度への明許繰越額	281,210,000円



鱈ヶ崎・思井地区（三本松陸橋）

4 附属資料

(1) 一般会計



数値等については、特段の記載がない限り、平成29年度末の数値を表記してあります。

ア 議 会

1 会議の開催状況

(1) 本会議

区 分	会 期 (日)	本会議日数 (日)	出欠延人員 (人)	議 案 等					議決事件数 (件)	議会内選挙 (件)	報 告 (件)	傍 聴 者 (人)
				市長提案 (件)	議員提案 (件)	請 願 (件)	陳 情 (件)	計 (件)				
平成 29 年 第1回臨時会 (5月)	1	1	28 (0)	3	0	0	0	3	3	2	0	2
平成 29 年 第2回定例会 (6月)	21	6	168 (0)	12	7	0	3	22	19	0	10	140
平成 29 年 第3回定例会 (9月)	33	6	168 (0)	30	9	0	0	39	39	0	3	222
平成 29 年 第4回定例会 (12月)	21	6	167 (1)	21	7	0	4	32	28	0	2	102
平成 30 年 第1回定例会 (3月)	33	6	167 (1)	38	7	1	2	48	45	1	2	131
合 計	109	25	698 (2)	104	30	1	9	144	134	3	17	597

※陳情は参考配付したものを含まない。

(2) 常任委員会

区 分	開催日数 (日)	審 査 案 件						傍聴者 (人)
		条例案 (件)	予算案 (件)	その他の 議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)	小計 (件)	
総務委員会	7	15	6	8	0	0	29	11
教育福祉委員会	6	15	7	7	1	7	37	16
市民経済委員会	5	4	4	2	0	0	10	5
都市建設委員会	4	9	9	9	0	2	29	6
合 計	22	43	26	26	1	9	105	38

(3) その他委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
議会運営委員会	8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議会の運営に関する事項 	22

(4) 特別委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
決算審査特別委員会	8	・平成28年度一般会計決算審査	6
予算審査特別委員会	8	・平成30年度一般会計予算審査	6
議会広報広聴特別委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市議会だよりの編集及び調査に関する事項 ・議会報告会の実施に関する事項 ・議会ホームページの充実に関する事項 ・議会アンケートの実施に関する事項 	10
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	8	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレス沿線整備事業に関する調査、研究事項 ・沿線センター地区等まちづくりに関する調査、研究事項 ・新川耕地に関する調査、研究事項 ・常磐自動車道流山インターチェンジ周辺整備に関する調査、研究事項 	11 (協議会3日)

() は内数

2 請願・陳情の処理経過

委員会付託

区 分	件 名	受理日	決定及び処理 (本会議)
教育福祉 委員会	特定疾病療養者見舞金制度の見直しに関する陳情書	平成29年 2月13日	平成29年 7月 5日 不採択
	「国における平成30(2018)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	平成29年 5月22日	平成29年 7月 5日 採択
	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	平成29年 5月22日	平成29年 7月 5日 採択
	受動喫煙防止対策についての陳情書	平成29年11月14日	平成29年12月20日 採択
	流山市における、受動喫煙防止対策に関する陳情書	平成29年11月15日	平成29年12月20日 採択
都市建設 委員会	前ヶ崎411地先の変則交差点改良についての陳情書	平成29年10月31日	平成29年12月20日 採択
	一級河川今上落に関する陳情書	平成29年11月13日	平成29年12月20日 採択

3 行政視察 (1・1・1・3-2) 議会事務局

(1) 常任委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
総 務 委 員 会	平成29年10月31日 ～11月 2日	北海道函館市	・行財政改革2012プランについて (基金の取り崩しなどに依存しない財政運営)	794,190
		青森県平川市	・共通投票所について	
		青森県八戸市	・女性チャレンジ講座について ・シビックプライドの醸成について	
教育福祉 委 員 会	平成29年 8月 7日	市内新設小学校建設候補地	・新設小学校建設候補地の現況について	0 ※公用車 使用
	平成29年10月18日 ～10月20日	岩手県北上市	・北上市スポーツ推進計画について	567,920
		岩手県花巻市	・奨学金制度の充実について	
岩手県盛岡市	・子育て世代包括支援センターについて ・ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査について ・待機児童解消強化事業について			
市民経済 委 員 会	平成29年10月31日 ～11月 2日	福岡県大野城市	・まちのにぎわいの創出、地域経済活性化イベント「おおのじょうまちなかわくわくパビリオン」について ・地産地消につながる取り組み「ご当地メニュー」の開発について	836,720
		熊本県熊本市	・下水汚泥固形燃料化事業について	
		鹿児島県鹿児島市	・市のグリーンツーリズムの拠点としての交流促進の取り組みについて	
都市建設 委 員 会	平成29年10月25日 ～10月27日	福岡県北九州市	・小倉都心部浸水対策推進プランについて	876,930
		長崎県長崎市	・長崎市バリアフリー基本構想について ・乗合タクシーについて	
		長崎県佐世保市	・都市再整備計画の背景と効果について ・予約制乗合タクシー制度の利用状況について	

(2) 特別委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	平成29年10月12日	市内新川耕地物流施設	・新川耕地物流施設の概要について及び土地区画整理事業の現状について	32,400 ※バス使用
		市内運動公園周辺地区区画整理地		
		市内木地区区画整理地		
		市内千葉県流山区画整理事務所		
		市内西平井・鱒ヶ崎地区区画整理地		
		市内鱒ヶ崎・思井地区区画整理地		
		市内新市街地区区画整理地		
平成30年 1月29日 ～ 1月30日	愛知県日進市	・区画整理による市街化形成、児童生徒の増加に対応した学校環境整備について ・人口ビジョン・総合戦略について	464,500	
	愛知県長久手市	・長久手田園バレー事業について		

(3) 議会運営委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
議会運営委員会	平成30年 1月24日 ～ 1月25日	愛知県名古屋市	・市民3分間議会演説制度について	455,180
		愛知県瀬戸市	・市民との意見交換会について	

4 市議会だより発行事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

(円)

事 業 内 容	金 額
議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。 (1) 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月) (2) 発行部数 約58,100部/1回 (3) 印 刷 オフセット印刷 1面及び8面4色カラー、その他1色 (4) 仕 様 タブロイド版8ページ4回 (5) 配 布 市内全世帯 新聞折り込み (新聞未購読者にはポストイング)	3,302,523

5 会議録調製事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

(円)

事業内容	金額
<p>定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。 また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に配架した。</p> <p>定例会等会議時間：92.0時間/年 定例会等会議録：150冊/年 委員会等会議時間：166.5時間/年 委員会等会議録：162冊/年</p>	6,319,714

6 政務活動事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

区分	流政会	自由民主党	市民クラブ	公明党	日本共産党	交付議員A	交付議員B
人員(人)	8	5	5	4	4	1	1
交付額(円)	3,840,000	2,400,000	2,400,000	1,920,000	1,920,000	480,000	480,000
支出額(円)	3,828,399	2,197,435	688,367	977,968	2,178,803	463,338	473,363
自己負担額(円)	0	0	0	0	258,803	0	0
返還額(円)	11,601	202,565	1,711,633	942,032	0	16,662	6,637

交付目的	流山市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は会派に所属しない議員に対し政務活動費を交付する。
交付対象及び交付額	流山市議会における会派又は会派に所属しない議員に対し、会派の所属議員又は議員1人あたり月額4万円を交付する。

イ 総 務

1 秘書事業（2・1・1 2-1）秘書広報課

平成29年度市表彰

表彰種別	氏名	主な功績
自治功労	中村 好夫	元流山市議会議員
自治功労	戸部 源房	元流山市議会議員
文化功労	松本 正	流山市スポーツ推進委員
文化功労	小林 幹夫	流山市スポーツ推進委員
文化功労	天坂 純子	元流山市スポーツ推進委員
保健福祉功労	育野 悠紀	民生委員・児童委員
保健福祉功労	相楽 喜江	元民生委員・児童委員
保健福祉功労	染谷 博	元民生委員・児童委員
保健福祉功労	龍田 進	元民生委員・児童委員
保健福祉功労	鎌田 恵子	学校医
保健福祉功労	椎名 和彦	学校医
産業功労	熊本 忠夫	流山工業団地協同組合副理事長
産業功労	上坂 操	流山商工会議所専務理事
善行	後藤 恂子	絵画の寄贈
善行	秋本 錦吾	土地の寄贈

【表彰式実施日：平成29年11月 3日 会場：市議会議場】

■市表彰受賞者数	・自治功労表彰	2件
	・文化功労表彰	3件
	・保健福祉功労表彰	6件
	・産業功労表彰	2件
	・善行表彰	2件
	合計	15件

2 法規等事務管理事業（2・1・1 11-1）総務課

条例規則等の制定 (件)

区分	条例	規則	訓令	要綱(告示)	計
新規制定	7	12	1	2	22
一部改正	42	34	2	18	96
廃止	0	1	0	2	3
計	49	47	3	22	121

3 政治倫理審査会事業（2・1・1 14-1）総務課

(件)

区 分	調査件数
流山市議会議員政治倫理条例第7条第2項の規定に基づく政治倫理基準に違反する行為の有否	0

4 応急仮設住宅借上事業（2・1・1 18-51）建築住宅課

区 分	世帯数 (世帯)	金 額 (円)
応急仮設住宅の賃貸借契約における借上料等 (福島県:6世帯)	6	5,356,800

5 職員数の状況 人材育成課

事務部局別職員数（平成30年3月1日）

(人)

区 分	事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合 計	
市長事務部局	総合政策部	36	2	0	0	38
	総務部	31	4	0	5	40
	財政部	63	0	0	0	63
	市民生活部	71	0	1	0	72
	健康福祉部	82	61	0	3	146
	子ども家庭部	27	96	0	15	138
	経済振興部	16	0	0	0	16
	環境部	25	4	0	22	51
	都市計画部	9	21	0	0	30
	都市整備部	13	25	0	0	38
	土木部	9	29	0	9	47
	会計課	8	0	0	0	8
	小 計	390	242	1	54	687
議会事務局	10	0	0	0	10	
選挙管理委員会事務局	5	0	0	0	5	
監査委員事務局	5	0	0	0	5	
農業委員会事務局	3	0	0	0	3	
教育委員会	72	18	0	31	121	
消防本部	0	0	184	0	184	
上下水道局	14	20	0	0	34	
合 計	499	280	185	85	1,049	

新規採用 72人（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

退職者 70人（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

6 職員給与等 人材育成課

(1) 特別職の職員の給与状況

ア 給料月額 (平成28年4月1日適用)

(円)

職 名	給 料 月 額
市 長	926,500
副 市 長	800,000
教 育 長	741,300
上 下 水 道 事 業 管 理 者	717,300

イ 期末手当の支給月数 (平成29年12月1日適用)

(月)

期 別	月 数
6月期	2.05
12月期	2.30
年 間	4.35

(2) 一般職の職員の給与状況

ア 期末・勤勉手当の支給月数 (平成29年12月1日適用)

(月)

期 別	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.225 (0.650)	0.850 (0.400)
12月期	1.375 (0.800)	0.950 (0.450)
年 間	2.600 (1.450)	1.800 (0.850)

() 再任用職員の支給月数

イ 給料の改定状況 (平成29年4月1日適用)

千葉県人事委員会勧告で示された県の行政職給料表に準じ、給料月額を平均0.2%引き上げた。

ウ 地域手当

地域手当の支給率を引き上げた。

(%)

	平成29年度改正前	平成29年度改正後	平成30年度以降
支給率	7.0	7.2	7.3

エ 住居手当

自宅に係る手当を廃止した。平成30年4月1日から適用。

オ 現給保障

給与制度の総合的見直しに伴う経過措置である現給保障の適用期間を1年間短縮し、平成30年3月31日までとした。

カ 減額支給措置

55歳を超える職員のうち職務の級が7級以上のものに対する給与等の1.5%減額支給措置の適用期間を1年間短縮し、平成30年3月31日までとした。

7 職員研修事業（2・1・2 2-1）人材育成課

（1）庁内研修及び委託研修（経費：研修一括委託料 10,767,600円）

種別	研修名	対象	日数 (日)	人数 (人)
庁内 研修	新規採用職員研修（4月）	新規採用職員（内部講師）	4.5	59
	新規採用職員研修（9月）	新規採用職員（内部講師）	1.0	56
	初級研修	次年度2級に昇格する職員（内部講師）	1.5	57
委託 研修	公務員倫理研修	新規採用職員	1.0	57
	自治体法務基礎研修	新規採用職員	2.0	57
	接遇研修	新規採用職員	1.5	57
	ビジネススキル・マナー・仕事の進め方	新規採用職員	1.0	57
	新規採用職員フォローアップ研修①	新規採用職員	1.0	56
	初級研修	次年度2級に昇格する職員	0.5	57
	キャリアデザイン研修（20年）	入庁20年程度の職員	1.0	11
	キャリアデザイン研修（10年）	入庁10年程度の職員	1.0	13
	コーチング研修	新任係長級職員	1.0	27
	新任課長補佐研修	新任課長補佐級職員	1.5	25
	課長級昇任研修	課長級昇任を希望する6級職員	1.0	14
	新任課長研修	新任課長等	1.0	20
	マネジメント研修	課長級以上で同研修未受講者	1.0	26
	人事評価制度評価者研修	部長・課長級職員	2.0	80
	人事評価制度評価者フォローアップ研修	部長・課長級職員	1.0	56
	再任用職員研修	新規再任用予定職員	0.5	17
	情報力向上研修	全職員のうち希望者	1.0	19
	マナー研修	臨時職員、嘱託職員等	1.0	21
	接遇向上研修	全職員のうち希望者	1.0	32
	ハラスメント防止研修	課長級以上職員及び課長補佐各課1名以上	1.0	124
	ワークライフバランス研修	全職員のうち希望者	1.0	191
	コンプライアンス研修	6級以上の職員	0.5	28
	OJT研修	新規採用職員のOJT指導者	0.5	31
	新規採用職員フォローアップ研修②	新規採用職員	2.0	46
会計入門講座	全職員のうち希望者	0.25	13	
会計中級講座	全職員のうち希望者	0.25	12	
合 計			33.5	1,319

(2) 派遣研修

種別	研修名	派遣職員 所属課及び職名	経費 (円)	日数 (日)	
派遣研修	市町村職員 中央研修所	長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）	企画政策課 主任主査	25,090	5
		法令実務能力の向上A（基礎）	総務課 主事	28,492	5
		法令実務能力の向上B（応用）	総務課 主事	54,522	11
		広報・広聴の効果的实践	秘書広報課 主事	46,410	11
		自治体財政運営講座	財政調整課 主事	37,070	9
		住民税課税事務（10月開催）	市民税課 主事	48,609	11
		住民税課税事務（11月開催）	市民税課 主事	48,609	11
		固定資産税課税事務（土地）	資産税課 主任主事	44,690	11
		固定資産税課税事務（家屋）	資産税課 主事	44,570	11
		市町村税徴収事務	税制課 主事	48,448	11
		使用料等の滞納債権の回収強化	税制課 主事	24,990	5
		地方公会計制度（応用）	財政調整課 主事	16,030	3
		公共施設の総合管理（施設の有効活用）	財産活用課 技師	25,070	5
		環境問題に関する政策法務	環境政策・放射能対策課 主事	25,090	5
		生活保護と自立支援対策	社会福祉課 主査	25,030	5
		児童虐待防止対策	子ども家庭課 事務員	24,750	5
		上下水道事業の経営管理（法適化を含め）	経營業務課 主事	25,030	5
		地域保健と住民の健康増進	健康増進課 主任保健師	36,690	9
		災害に強い地域づくりと危機管理	防災危機管理課 主事	38,186	9
	監査事務	監査委員事務局 係長	37,050	9	
	コミュニティづくりを核とした新しい地域政策	コミュニティ課 事務員	36,910	9	
	千葉県 自治研修センター	財政政策研修	財政調整課 主事	8,920	3
		環境行政研修	クリーンセンター 主任主事	8,420	3
		まちづくり研修	都市計画課 技術員	10,440	3
		法制執務（基礎）研修	総務課 事務員	7,760	2
		法制執務（応用）研修	総務課 事務員	7,260	2
給与事務研修		人材育成課 主事	2,540	1	
公会計基礎研修		財政調整課 主事	11,080	2	
税務事務研修		税制課 主事	9,640	3	
個人住民税研修		市民税課 主事	8,260	2	
個人住民税研修		市民税課 事務員	8,260	2	
固定資産税評価(土地)研修		資産税課 事務員	7,760	2	
固定資産税評価(家屋)研修		資産税課 主事	7,760	2	
徴収事務（初級）研修		税制課 主事	14,140	3	
徴収事務（初級）研修		税制課 事務員	14,140	3	
徴収事務（初級）研修		国保年金課 主事	14,140	3	
徴収事務（初級）研修		国保年金課 事務員	14,140	3	
債権管理・回収（基礎）研修		税制課 主査	10,260	2	

種別	研 修 名	派 遣 職 員 所 属 課 及 び 職 名	経 費 (円)	日 数 (日)
千葉県 自治研修センター	債権管理・回収（実務）研修	税制課 主事	7,540	1
	戸籍事務研修	市民課 副所長	12,120	4
	戸籍事務研修	市民課 所長	12,600	4
	災害危機管理研修	防災危機管理課 主事	14,360	2
	監査事務研修	監査委員事務局 主査	11,080	2
	主任保育士研修	保育課 主任保育士	11,160	3
	農政研修	農業振興課 事務員	7,760	2
	係長研修	経營業務課 係長	21,520	4
	係長研修	秘書広報課 係長	21,520	4
	課長研修	誘致推進課 課長	10,760	2
	課長研修	社会福祉課 課長	10,760	2
	課長研修	まちづくり推進課 課長	10,760	2
	課長研修	税制課 課長	10,560	2
	情報公開・個人情報保護講座	総務課 事務員	3,760	2
	行政課題調査研究	財産活用課 技師	23,320	1
	公開セミナー	希望職員 17名	1,880	1
	自治大学校 地方公会計特別研修第4期	財政調整課 主任主事	41,700	5
	自治大学校 第1部・2部特別課程第33期	高齢者生きがい推進課 主査	218,980	26
	自治大学校 税務専門課程第15期税務・徴収コース	税制課 主事	274,025	38
	自治大学校 第2部課程第179期	まちづくり推進課 係長	480,980	73
合計 74人			2,113,401	386

(3) 特別研修・自主研修

種別	研 修 名	対 象	経費 (円)	人数 (人)
特別 研修	7つの習慣研修	全職員 (論文による選考)	793,560	7 (各3日間)
自主 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・1級建築士 設計製図本科コース ・生活困窮者自立支援事業ソーシャルネットワーク全国研究集会 ・年金アドバイザー3級講座 ・2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 ・2級土木施工管理技士短期集中/実地試験対策コース ・CATS ICLS指導者養成WSコース ・SIG姿勢保持講習会2017 in 東洋大学 ・おはなしかご講座(オールマイティーコース・乳幼児春・夏コース) ・ポーター早期教育プログラム初級研修セミナー ・まちづくり人養成塾 ・ユニバーサルマナー検定2級 ・レスキューシステム検証会 ・公立保育園副所長実践トレーニング ・甲種第4類消防設備士 ・甲種第5類消防設備士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 ・手話勉強会 ・小児てんかん発作の見極め・治療の援助・日常生活での注意点 ・消防職員の惨事ストレス初級研修第20期 ・消防設備士甲種第5類試験 ・情報処理技術者試験(ITパスポート) ・税理士講座1月開講経験者完全合格コース ・税理士直前対策 簿記論 ・早稲田大学人間科学研究科(博士後期課程) ・第20回日本臨床救急医学会学術集会 ・第29回東葛北部JPTECプロバイダーコース ・第34回神奈川JPTECインストラクター養成コース in 横浜 ・第7回東京慈恵医大付属柏病院MCLS標準コース ・土地区画整理士受験対策講習会I・II ・東葛病院ICLSコース ・乳・幼・研エプロンシアターセミナー ・認知症ケア指導管理士認定試験 ・平成29年度1級土木施工管理技術検定 ・国土交通大臣登録「特定建築基準適合判定資格者講習」 ・平成29年度発達障害医学セミナー ・放送大学 教養学部 心理と教育コース 		707,824	52
	合計 全36講座		1,501,384	59

8 行政課題研究事業（2・1・2 2-51～69）人材育成課

課等名	研修・視察先	テーマ	経費 (円)	日数 (日)	人数 (人)
総合政策部					
秘書広報課	株式会社アトレ (東京都渋谷区)	民間企業に学ぶ広聴活動の視察	2,640	1	2
企画政策課	NOMAホール (東京都渋谷区)	自治体における指定管理者制度の運用実務 (主催：日本経営協会)	33,840	2	1
マーケティング課	NOMAホール (東京都渋谷区)	戦略的マーケティング講座 (主催：日本経営協会)	32,120	2	1
誘致推進課	三鷹市生活環境部市民経済課	都市型産業の企業誘致活動の視察	6,540	1	3
情報政策・改革改善課	スコラ・コンサルト東京オフィス (東京都品川区)	第1回自治体改善ステップアップセミナー (主催：特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会)	6,500	1	1
	内田洋行東京ユビキタス協創広場CANVAS (東京都中央区)	AI導入による自治体業務・市民サービスの改革 (主催：榊地域科学研究会)	15,900	1	1
工事検査室	NOMAホール (東京都渋谷区)	これからの公共工事の監督・検査業務をどう進めるか (主催：日本経営協会)	33,960	2	1
総務部					
総務課	全国町村議員会館 (東京都千代田区)	平成29年度個人情報保護条例改正実務講習会 (主催：一般財団法人地方自治研究機構)	15,000	1	1
	NOMAホール (東京都渋谷区)	官民の境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方 (主催：日本経営協会)	34,200	2	1
財政部					
財政調整課	NOMAホール (東京都渋谷区)	財政実務基本講座 (主催：日本経営協会)	33,160	2	1
税制課	NOMAホール (東京都渋谷区)	税務担当者のための民法講座 (主催：日本経営協会)	33,520	2	1
市民税課	NOMAホール (東京都渋谷区)	外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税事務 (主催：日本経営協会)	33,960	2	1
資産税課	東京都主税局研究所 (東京都中野区)	固定資産税セミナー (主催：公益財団法人東京税務協会)	19,960	2	1

課等名	研修・視察先	テーマ	経費 (円)	日数 (日)	人数 (人)
市民生活部					
コミュニティ課	千葉県四街道市	「四街道市みんなで地域づくりセンター」の運営等について	5,460	1	3
国保年金課	大阪府岸和田市 大阪府箕面市	国保広域化に向けた財政運営等の取組みについて	98,280	2	2
健康福祉部					
社会福祉課	高知県立県民文化ホール (高知県高知市)	第4回生活困窮者自立支援全国交流研究大会 (主催：一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク)	75,160	2	1
介護支援課	NOMAホール (東京都渋谷区)	介護保険担当職員のための介護保険施設等における指導監督のポイント (主催：日本経営協会)	67,920	2	2
環境部					
環境政策・放射能対策課	環境調査研修所 (埼玉県所沢市)	土壌・地下水環境研修 (主催：環境省)	11,560	3	1
都市計画部					
都市計画課	長野県小布施町	景観まちづくりの先進自治体の視察	46,920	1	3
建築住宅課	吉野石膏虎の門ビル (東京都港区)	建築物の防火避難規定の解説2016 フォローアップセミナー (主催：一般財団法人日本建築センター)	24,560	1	2
		木造建築物の防・耐火設計マニュアル講習会 (主催：一般財団法人日本建築センター)	14,400	1	2
都市整備部					
まちづくり推進課	建築会館ホール (東京都港区)	人口減少時代の都市空間論 (主催：日本建築学会)	3,340	1	1
土木部					
道路管理課	神奈川県立かながわ労働プラザ (横浜市中区)	地籍調査事業担当者講演会	15,524	4	1
河川課	東京ビックサイト (東京都江東区)	安心・安全なまちづくりに向けた新たな浸水対策	3,640	1	2
道路管理課 河川課	千葉県教育会館 (千葉市中央区)	平成29年度登記事務研究会 (主催：千葉県管官公署登記事務連絡協議会)	3,000	1	2
会計課					
会計課	NOMAホール (東京都渋谷区)	出納事務の合理的運用と予算・決算 (主催：日本経営協会)	33,630	2	1

課等名	研修・視察先	テーマ	経費 (円)	日数 (日)	人数 (人)
選挙管理委員会事務局					
選挙管理委員会事務局	江戸川区選挙管理委員会	先進自治体の選挙事務における効率的な事務処理方法等の調査	1,030	1	1
監査委員事務局					
監査委員事務局	NOMAホール (東京都渋谷区)	地方自治監査業務の効率的な処理事務 (主催：日本経営協会)	31,320	2	1
議会事務局					
議会事務局	アットビジネスセンター 池袋駅前別館 (東京都豊島区)	住民が読みたくなる議会広報紙づくり in 東京 (主催：(株)地方議会総合研究所)	26,280	1	1
学校教育部					
教育総務課	木材会館 (東京都江東区)	公共工事施工管理講習会 (主催：一般社団法人 公共建築協会)	13,000	1	1
教育総務課	国際ファッションセンタービル (東京都墨田区)	公共建築工事に関する説明会 (主催：一般財団法人 経済調査会)	7,000	1	2
生涯学習部					
図書・博物館	ウィング・ウィング高岡等 (富山県高岡市)	平成29年度登録有形文化財建造物修理関係者等講習会 (主催：文化庁)	44,780	2	1
消防本部					
消防総務課	安全運転中央研修所 (茨城県ひたちなか市)	消防・救急緊急自動車運転技能研修 (救急車コース)	202,120	4	2
合 計			1,030,224	55	48

9 福利厚生事業 (2・1・2 3-1) 人材育成課

(1) 共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査 (千葉県市町村共済組合負担)

実施日	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)
平成30年 1月18日、19日	238	180	75.6	86

イ 短期人間ドック

受検者 338人

(千葉県市町村共済組合一部負担及び個人負担)

(2) 公務災害等補償状況（非常勤公務災害含む）

(件)

種 別	件 数
公務災害療養補償	6
通勤災害療養補償	2

(3) 職員定期健康診断及び臨時職員健康診断

実 施 日	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)	委託料 (円)
平成29年 7月31日 ～ 8月 4日	職員	1,125	897	79.7	294	4,402,080
	臨職	253	220	87.0	93	

*クリーンセンター職員は除く。

*臨時職員は、社会保険加入者を対象とした。

(4) 健康管理講演会（テーマ「禁煙について」）

(人)

実 施 日	受 講 人 数
平成30年 2月 1日	35

※講師：新東京病院 保健師 伊藤 直世氏

(5) メンタルヘルス（ラインケア）研修会（対象：管理職及び係長）

(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
平成29年10月31日、12月26日、27日	106	メンタルヘルス研修会

※講師：精神保健福祉士 大塚智史氏

(6) メンタルヘルス（セルフケア）研修会（対象：一般職員、調理師及び栄養士）

(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
平成29年 8月23日、10月31日	54	メンタルヘルス研修会

※講師：精神保健福祉士 大塚智史氏

(7) B型肝炎予防接種

(人)

対象者	接種者	延べ接種者	備 考
300	136	353	対象者(保健衛生事業従事者、消防職員、保育士等)

(8) 心とからだの健康チェック (※)

対象者 (人)	回答者 (人)	回収率 (%)	業務委託料 (円)
1,316	1,237	94.0	4,122,774

※チェックシートを利用したメンタルヘルスチェック

10 情報公開事業 (2・1・3 1-1) 総務課

(1) 開示請求件数 104件

(2) 決定等 (件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	合計
30	70	9	14	6	129

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

11 個人情報保護事業 (2・1・3 1-2) 総務課

(1) 請求件数 (件)

開示請求	訂正請求	是正の申出	合計
31	0	0	31

(2) 決定等 (件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	訂正	是正の勧告	合計
16	10	0	5	2	0	0	33

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

12 文書管理事業 (2・1・3 2-1) 総務課

(1) 歴史的な文書選別実施状況(オキカエ箱換算)

(箱)

実施月	選別の対象とした文書量	歴史的な文書とする量
平成30年 1月	42	5

(2) 保存文書量 (引継分 (オキカエ箱換算))

(箱)

区分	30年	10年	5年	3年	合計
保存文書量	2,128	660	2,285	309	5,382

13 広聴活動事業（2・1・4 2-1）秘書広報課

（1）市民相談（件）

各種相談	件数
法律	608
人権	3
行政	5
交通事故	21
不動産	17
登記	32
税務	72
行政書士	14
外国人	0
合計	772

（2）タウンミーティング

（人）

実施日	会場	内容等	参加人数
平成29年 7月15日	南流山センター	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	38
平成29年 7月15日	上下水道局		41
平成29年 7月22日	第2コミュニティホーム	八木地区自治会連合会との直接意見交換	37
平成29年 7月23日	向小金福祉会館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	50
平成29年 7月23日	北部公民館		32
平成29年10月14日	中央公民館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	37
平成29年10月14日	森の図書館		28
平成29年11月17日	宿自治会館	根郷町会・宿連合自治会との直接意見交換	30
平成29年12月23日	東部公民館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	39
平成29年12月23日	おおたかの森センター		69
平成30年 2月 4日	東部公民館	東部地区自治会連合協議会との直接意見交換	28
合計			429

（3）市長への手紙

（件）

通信件数	処 理 状 況		
	文書回答	提案等の参考意見	その他 （匿名・市政に関連ないもの等）
153	82	40	31

(4) 市政へのメール

(件)

通 信 件 数	処 理 状 況		
	要 回 答	回 答 不 要	その他 (匿名・営業メール等)
386	271	93	22

(5) 要望等 (件)

受 付 件 数	18
---------	----

14 施設管理事業 (2・1・7 1-1) 財産活用課

(1) 庁舎管理等 (10万円以上)

(円)

修 繕 名	事業費	内 容
第1庁舎東側水銀灯修繕	169,776	第1庁舎脇の水銀灯修繕
第2庁舎子ども家庭課事務室修繕	248,400	第2庁舎1階事務室改修
第2庁舎雨漏り修繕	135,558	第2庁舎1階の雨漏り修繕
南流山3丁目庁舎修繕	357,080	門扉等の修繕
第2庁舎1階内窓修繕	383,400	第2庁舎1階トイレの内窓設置等
庁舎誘導灯設備修繕	286,200	庁舎の誘導灯修繕
庁舎サイン修繕	301,320	組織改編に伴う課名の変更等
合 計	1,881,734	

(2) 公共施設建設設計・監督等 (件)

区 分	実 施 件 数
設 計 ・ 監 督 ・ 委 託	30

15 契約事務事業 (2・1・7 2-1) 財産活用課

(流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件)

区 分	入 札 状 況		随 意 契 約 状 況	
	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)
建築一式工事	572,038	13	105,184	4
土木一式工事	521,011	19	40,311	5
管工事	115,484	6	3,104	2
電気工事	104,231	3	0	0
舗装工事	95,839	13	0	0
造園工事	251,768	14	2,246	1
その他工事	147,213	10	10,033	2
その他	1,747,094	245	4,787,256	389
合 計	3,554,678	323	4,948,134	403

16 車両管理事業（2・1・7 3-1）財産活用課

公用車両管理種別

(台)

区 分	種 類 用 途	台 数	内 リース車等
共用車両	普通乗用	4	3
	小型乗用	1	0
	小型貨物	9	2
	軽乗用	11	11
	軽貨物	8	7
	小 計	33	23
専用車両 (補助金車等含む)	普通乗用	5	5
	普通貨物	3	0
	小型乗用	3	1
	小型貨物	20	15
	軽乗用	55	49
	軽貨物	19	14
	普通乗合	3	3
	大型特殊	5	0
	普通特種	1	0
	小型特殊	1	1
	小 計	115	88
消防関係車両	普通乗用	2	2
	小型乗用	2	1
	小型貨物	3	2
	軽貨物	1	0
	普通特種	24	1
	小型特種	2	0
	小 計	34	6
消防分団車両	普通特種	24	0
	軽特種	1	0
	小 計	25	0
合 計		207	117

17 普通財産維持管理事業（2・1・7 4-1）財産活用課

普通財産（土地）保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
駐在所等	1,201.52		1,201.52
旧江戸川台分遣所	352.50		352.50
自治会館用地	15,604.87	926.00	16,530.87
汚水処理場用地	902.79		902.79
その他宅地	35,917.87	△ 177.84	35,740.03
電柱用地	570.86	28.81	599.67
新都心用地	1,363.00		1,363.00
第三庁舎用地	1,027.17		1,027.17
旧水道局跡地	1,841.18		1,841.18
南流山3丁目庁舎用地		62.50	62.50
その他	83,388.93	△ 15,981.26	67,407.67
合 計	142,170.69	△ 15,141.79	127,028.90

18 東葛中部地区総合開発事務組合事務費負担事業

（2・1・8 1-2）企画政策課

事 業 内 容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
総務費負担金	東葛中部地区総合開発事務組合負担金	22,233,382	25.4

19 男女共同参画社会づくり事業（2・1・8 7-53） 企画政策課

（1）男女共同参画社会づくり講座・講演会

実 施 日 ・ 会 場		テ ー マ	内 容
平成29年 5月11日 ～6月22日 (毎週木曜日) 全7回	南流山 センター 生涯学習 センター	<p><ワタシへのごほうび講座> ・～ママを楽しみながらワ タシらしいライフ・デザイ ンを探そう～ (全6回の連続講座) 講師:西山 恵美子、吉田 理英子ほか</p> <p>・さあもっと自分らしく～ 明日から幸せに生きるヒ ント～ (6月8日の公開講座) 講師:大崎 麻子</p>	<p>女性の活躍が注目されている中、さまざま な場で自分の能力を発揮して社会参画 できるように支援することを目的とした 講座。 (参加者(講座)延べ117名・(公開講 座)72名、保育延べ53名)</p>
平成29年 5月28日	生涯学習 センター	<p><男女共同参画週間記念講演会> シネマ&トーク「わたしは マララ」映画上映 講師:田中 由美子</p>	<p>平成26年に当時17歳でノーベル平和賞に 輝いた「ふつうの女の子」の勇気と感動 のドキュメンタリー映画「わたしはマラ ラ」の上映等を通して、女性の地位向上 について考えてもらうための講演会。 (参加者202名、保育8名)</p>

実施日・会場		テーマ	内容
平成29年 7月 1日 8日 全2回	生涯学習 センター	〈講座〉 女性と子どものための護身 術～ココロとカラダの守り 方！～ 講師：橋本 明子	連れ去りや性暴力など、女性や子どもが 被害者となるケースが後を絶たないこと から、いざという時に危険から自分の身 を守る知識と技を学ぶ講座。 (参加者延べ40名、保育延べ12名)
平成29年 9月 7日 ～28日 (毎週木曜日) 全4回	南流山 センター	〈女性のキャリア形成支援講座〉 わたし再発見！～これから の私のためのライフ・プラン ニング～ 講師：岡 智子、古澤 里美	自分のこれからについて考えている女性 を対象に、自分を見つめ直して、自分の 強みを知ること、自分らしい生き方、 働き方を見つけ、新しい一歩を踏み出す きっかけとすることを目的とした講座。 (参加者延べ60名、保育延べ23名)
平成29年10月 5日 12日、19日、27日 11月10日 16日 全6回	南流山セ ンター 生涯学習 センター	〈女性リーダー養成講座〉 女性のための課題解決セミ ナー～仕事・地域づくりに 役立つチカラをつける～ 講師：庄嶋 孝広、坂田 静 香、高山 直子、石本 め ぐみ	様々な分野で女性の能力を活かす機会が 増えている中、女性がイキイキと活躍す るために人間関係を豊かにするためのコ ミュニケーション力を学ぶ講座。 (参加者延べ102名、保育延べ40名)
平成29年12月 3日	生涯学習 センター	〈男女共同参画講演会〉 人生が楽しくなる瀬地山流 笑顔の法則～笑って考える ワーク・ライフ・バランス ～家事・育児・介護は誰 が？～ 講師：瀬地山 角	自身も育児や家事を経験している男性講 師による、ワーク・ライフ・バランスに ついての講演を通して、今の時代に男性 が家事・育児にかかわる必要性について 学ぶ機会とするための講座。 (参加者43名、保育9名)

(2) 男女共同参画施策職員研修会

実施日・会場	テーマ	目的
平成30年 2月 2日	市役所 会議室 講師 NPO法人 共生社会をつ くるセクシュアル・マイノ リティ支援全国ネットワ ーク 代表理事 原 ミナ汰氏	「多様な人、多様な暮らし を受けとめる社会（街）に するために行政が知ってお くべきこと」 セクシュアル・マイノリティへの理解 を深め、職員の対応能力の向上を図る ことを目的に開催。 (参加者58名)

(3) 啓発紙の発行

啓発紙タイトル	発行月	内容
「結ながれやま」Vol. 16	平成30年 3月	・男性にとっての男女共同参画とワーク・ラ イフ・バランス ・女性のための相談窓口のご案内 ほか

(4) 男女共同参画施策調査研究事業

男女共同参画推進本部

開催日	会場	主な内容
研究会 平成29年 6月30日 平成29年 7月28日 平成29年 9月27日 平成29年11月15日	市役所庁議室	男女共同参画職員意識調査の項目の検討 女性活躍推進計画の施策事業の検討
研究会研修 平成29年 8月25日	国立女性教育会館 (埼玉県嵐山町)	男女共同参画推進フォーラムに参加

(5) 男女共同参画審議会事業

ア 審議会

開催日	会場	主な内容
平成29年 7月 6日	市役所庁議室	・流山市第3次男女共同参画プランの進捗状況について ・「『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律』に基づく推進計画策定について」の建議について (審議委員9名)
平成29年10月 5日	市役所庁議室	「『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律』に基づく推進計画策定について」の建議に盛り込む内容について (審議委員12名)
平成30年 1月19日	市役所庁議室	建議内容の確認について (審議委員11名)

イ 勉強会・研修会

開催日	会場	主な内容
平成29年 8月25日	国立女性教育会館 (埼玉県嵐山町)	男女共同参画推進フォーラムに参加

20 市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業（2・1・9 1-51）

マーケティング課

(人)

開催期間	イベント名	会場	集客数
平成29年 4月29日 ～ 5月 4日	花と緑の祭典「流山グリーンフェスティバル2017」	流山おおたかの森駅 (南口広場)	34,700
平成29年 6月11日	～流山市市制施行50周年記念～ NHKのだ自慢	流山市民総合体育館 (キッコーマンアリーナ)	2,000
平成29年 8月 23日 ～ 8月 26日	森のナイトカフェ+ウォーターマッピング	流山おおたかの森駅 (自由通路他南口広場)	52,500
平成29年 11月11日	ハーヴェステイバル	流山おおたかの森駅 (南口広場)	7,500
平成29年11月 3日 ～ 平成30年 1月 8日	流山おおたかの森イルミネーション	流山おおたかの森駅 (南口広場)	6,800
平成29年11月 3日 ～12月25日	セントラルパークイルミネーション	流山セントラルパーク駅 前	2,300
平成29年12月16日 ～ 平成30年 1月 8日	森のマルシェ・ド・ノエル+スケートリンク	流山おおたかの森駅 (南口広場)	25,150
平成30年 1月27日	南流山屋台フェア	南流山駅	11,000
通年	流山フィルムコミッション (撮影隊、エキストラ)	市内全域	2,000
合計			143,950

21 工事検査事業（2・1・12 1-1） 工事検査室

(件)

区分	土木一式	建築一式	舗装工事	電気工事	管工事	その他	合計
完成検査	56	16	25	5	32	26	160
一部完成検査	0	0	0	0	0	0	0
出来高検査	1	0	0	0	0	0	1
中間検査	8	2	0	1	5	3	19
合計	65	18	25	6	37	29	180

2.2 交通安全啓発・指導事業（2.1.1.3 2-2）道路管理課

(1) 交通安全教室

区 分	回 数 (回)	受講者数 (人)	内 訳
幼稚園・保育所（園）	10	1,368	幼児 1,368人
小 学 校	3	964	児童 964人
そ の 他	5	1,002	高齢者 31人 一般 771人 PTA 200人
合 計	18	3,334	

(2) 交通安全運動

名 称	期 間	事 業 内 容	参加人数等
春の全国交通安全運動	平成29年 4月 6日 ～ 4月15日	飲酒運転撲滅キャンペーン	12人
		交通事故防止キャンペーン	11人
		シートベルト着用推進キャンペーン	13人
		自転車安全利用推進キャンペーン	18人
夏の交通安全運動	平成29年 7月10日 ～ 7月19日	交通事故防止キャンペーン	19人
		シートベルト着用推進キャンペーン	19人
		自転車安全利用推進キャンペーン	14人
		夏休み交通安全教室	140人
秋の全国交通安全運動	平成29年 9月21日 ～ 9月30日	交通事故防止キャンペーン	26人
		飲酒運転撲滅キャンペーン	14人
		シニア自転車安全教室	31人
		高齢者宅訪問（突撃！！我が家の交通安全）	100世帯
		シートベルト着用推進キャンペーン	17人
		自転車安全利用推進キャンペーン	10人
冬の交通安全運動	平成29年12月10日 ～12月19日	シートベルト着用推進キャンペーン	21人
		交通事故防止キャンペーン	17人
		高齢者宅訪問（突撃！！我が家の交通安全）	100世帯
		自転車安全利用推進キャンペーン	26人
		飲酒運転撲滅キャンペーン	22人

(3) 交通災害共済

区 分	加 入 者 数 (人)	加 入 率 (%)	見舞金支給人員 (人)	見舞金支給額 (円)	
集 団 会 員	保育所（園）	2,881	64.5	1	20,000
	幼 稚 園	1,869	68.5	2	40,000
	小 学 校	10,315	100.0	2	50,000
	中 学 校	4,234	100.0	4	595,000
	小 計	19,299	88.7	9	705,000
一 般 会 員	818	0.5	2	70,000	
合 計	20,117	11.0	11	775,000	

23 自転車駐車場施設管理事業（2・1・14 1-5）道路管理課

市内6駅自転車駐車場登録状況

(台)

駅名	運河	江戸川台	初石	流山	平和台	鱈ヶ崎	合計
登録台数	1,635	4,750	943	157	29	72	7,586

24 市民活動災害補償保険事業（2・1・15 1-3）コミュニティ課

保険料 (円)	事故受付件数 (件)	支払金額 (円)		
712,360	傷害 5	平成29年度支払分	4	108,000

25 市民まつり補助事業（2・1・15 2-1）コミュニティ課

主催	流山市民まつり実行委員会
開催日	平成29年10月29日
開催事業	ステージ(市内のサークルや団体の発表、キャラクターショー) 青空市、姉妹・友好都市物産展、森のグルメレストラン、子ども広場 ほか
総事業費(円)	7,351,881
市補助金(円)	3,000,000

26 自治会活動助成事業（2・1・15 3-2）コミュニティ課

区分	補助件数 (件)	補助金 (円)	延べ補助団体数
自治会館維持管理	110	7,246,780	宿連自治会 他 109団体
大規模修繕	14	4,140,000	青田第一自治会 他 13団体
合計	124	11,386,780	

自治会等交付金

構成世帯 (世帯数)	交付額 (円)	交付団体数
56,770	12,489,400	流山1丁目自治会 他179団体

27 自治会館建設費補助事業（2・1・15 3-51）コミュニティ課

区分	補助件数 (件)	補助金 (円)	補助団体名
自治会館建設事業補助金	1	7,500,000	東初石3丁目自治会
自治会館建設事業補助金	1	12,600,000	駒木自治会
自治会館建設事業貸付金	1	11,000,000	駒木自治会
合計(延べ)	3	31,100,000	

28 コミュニティホーム維持管理事業（2・1・15 4-4）コミュニティ課

第1コミュニティホーム		第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)
438	5,311	658	13,689	443	3,356

29 NPO活動推進事業（2・1・15 6-51）コミュニティ課

流山市民活動団体公益事業補助金

(円)

事業名	団体名	交付額	【目的】・概要
市野谷の森公園予定地 生物多様性保全事業	特定非営利活動法人 NPOさとやま	428,240	【環境保全】 オオタカの住む市野谷の森公園予定地において自然観察会やさとやま塾などのイベントを実施し、自然とのふれあいの素晴らしさを実感してもらうことによって、市野谷の森の適正な利用とオオタカやノウサギ・キンランなどの貴重動植物の保全を市民に呼びかけ、公園開設前に予定地の生物多様性が損なわれないようにする。 (継続事業：3年度目)
まちづくり人養成塾・ 流山キャンパス(MBS) 運営事業	まちネット流山	246,630	【まちづくり】 地域の課題や社会の矛盾を感じるのみならず、その解決に向け歩みだそうとする市民を発掘育成すること。 (継続事業：3年度目)
笑いヨガ de ピンピン コロリ事業	笑いヨガ de PPK in 流山	158,900	【福祉の増進】 笑いヨガを用いて (1) 介護予防・認知症予防・閉じこもり予防・ストレス解消になる場を提供する。 (2) 笑いヨガを用いて多世代交流をも促進し、不測の事態の際にスムーズに助け合える顔見知りの増加及び絆づくりを目指す。 (継続事業：3年度目)
お一人様シニアのため のいっしょに朝ごはん 会	NPO法人東葛地区 婚活支援ネットワー ク	260,240	【福祉の増進】 シニア同士及び多世代の支えあいにより一人暮らしやシングルのシニアのコミュニティ作りと食事・生活リズム改善に繋げ、地域の誰もが健康で安心し、生きがいを持って活躍できる成熟した地域づくりに貢献する。 (新規事業)
流山オープンデータラボ	Code for NAGAREYAMA	56,510	【情報化社会の発展】 流山市が公開をしているオープンデータを利用し、積極的に市民自治に関わっていく市民が増えることを目的とし、本年、市の課題や魅力を発見・分析し、子ども達へ教える、まともを発表する機会を設けることにより、知識の定着と伝達手法の習得により、広い層に流山の情報を届けることを目標とする。 (新規事業)

事業名	団体名	交付額	【目的】・概要
終末期に備えて、医療と介護をともに考えましょう	NPO法人流山高齢者安心ネット	286,750	<p>【福祉の増進】 「終末期に対して、どう備えていいかわからない」高齢者の方々のために、現場の声（医師、ケアマネ、高齢者施設経営者、施設従事者等々）を聞く場、具体的な知識と情報を得る場、自分の希望を認識する場、同じ年代の方々の意見を交換する場（ワークショップ）を提供し、医療と介護の両面から、終末期に備えるための啓発活動を行っていく。 （新規事業）</p>
プラチナライフを応援する！高齢者向けフリーペーパー「BACK UP」発行事業	特定非営利活動法人ライズアップ女性サポート実行委員会	122,370	<p>【福祉の増進】 高齢者の心と体の健康に役立つ情報を発信し、さびない心と体のためのプラチナライフの実践をPRし、介護予防の一助とする。また高齢化を「いつかは誰でも通る道」ととらえ、出来ることで貢献していくボランティアの重要性とノウハウを広くわかりやすく伝える。 （新規事業）</p>
小学4年生以上の夏の居場所に関する啓発・研修事業	ナツイエ	149,200	<p>【子どもの健全育成】 「小学4年生以上の夏の居場所づくり」に関する理解者・協力者・担い手を増やすことを目的とした事業である。 子ども達は、さまざまな体験や、人間関係構築をすることにより、チャレンジする心が養われる『豊かな経験』ができる場所が必要である。去年夏に行った「小学4年生以上の夏の居場所づくり」の実証実験での成果をもとに、（1）講演および、様々な場所で同様の事業が開催できるような講座の開講、（2）実施体験、（3）成果発表を行うことを目標とする。 （新規事業）</p>
合計		1,708,840	

30 市民参加推進事業（2・1・15 9-51）コミュニティ課

流山市市民参加条例に基づく市民参加の実施状況

(1) 市民参加終了（平成29年度に事業が終了したもの）

市民参加条例第5条第1項の対象事項として市民参加の手続きを行ったもの

ア 基本構想、基本計画その他基本的な事項を定める計画の策定又は変更
・・・3件

名 称	流山市高齢者支援計画			
担当課	社会福祉課			
概 要	平成30年度から平成32年度までの3か年における高齢者保健福祉施策、介護保険事業の在り方を示す計画を策定する。 少子高齢化や核家族化の進展、災害発生時の助け合いなどの課題に対して、「自助・公助・共助」の視点で整理し地域全体で福祉活動を推進できる環境づくりを進める。 いつまでも元気で暮らせるまちづくり、安心して利用し続けられる制度など、持続可能性のある仕組みの在り方も検討する。			
審議会等	審議会等の名称	福祉施策審議会	委員の人数	18名
	開催日	①平成29年 6月 8日 ②平成29年 7月 6日 ③平成29年 8月 9日 ④平成29年 9月27日 ⑤平成29年10月20日 ⑥平成29年11月 6日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの提供を受ける者を代表する者2名 ・ボランティア団体の代表1名 ・社会福祉法人の役員又は職員2名 ・民生委員児童委員1名 ・医師会の代表1名 ・歯科医師会の代表1名 ・学識経験を有するもの1名 ・関係行政機関の職員2名 ・市民等7名
	回数	6回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年11月22日～12月21日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年11月21日号 【HP】 平成29年11月22日～12月21日	意見を反映し、案を修正した	○
			案を修正しなかった	
	提出結果	4人 14件	結果の公表時期	平成30年2月15日
その他 (感想その案件以外の意見等)				
その他の方法	方法名	市民説明会	対象者	市民等
			結果	3会場 37人
	方法名	アンケート	対象者	①要介護認定を受けていない65歳以上高齢者2,000人 ②要介護認定を受けて在宅で生活している65歳以上高齢者1,000人
			結果	①②合計2,426人 ※主なアンケート項目・結果を計画書に記載しました。

名 称	流山市障害福祉計画			
担当課	社会福祉課			
概 要	平成30年度から平成32年度までの3か年における障害者の社会参加に向けた環境整備と平等な社会づくりを示す計画を策定する。			
審議会等	審議会等の名称	福祉施策審議会	委員の人数	18名
	開催日	①平成29年 6月 8日 ②平成29年 7月 6日 ③平成29年 8月 9日 ④平成29年 9月27日 ⑤平成29年10月20日 ⑥平成29年11月 6日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの提供を受ける者を代表する者2名 ・ボランティア団体の代表1名 ・社会福祉法人の役員又は職員2名 ・民生委員児童委員1名 ・医師会の代表1名 ・歯科医師会の代表1名 ・学識経験を有するもの1名 ・関係行政機関の職員2名 ・市民等7名
	回数	6回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年11月22日～12月21日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年11月21日号 【HP】 平成29年11月22日～12月21日	意見を反映し、案を修正した	
			案を修正しなかった	○
	提出結果	1人 3件	結果の公表時期	平成30年 2月15日
その他の方法	方法名	アンケート	対象者	【アンケート対象者】 各障害者手帳所持者 ・身体障害：600人 ・知的障害：150人 ・精神障害：200人 ・障害児：50人
			結 果	回答者数 604件
	方法名	利用者アンケート	対象者	障害児通所支援を利用する障害児の保護者：275名
			結 果	169名 ※主なアンケート項目・結果は計画書に記載しました。

名 称	子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～			
担当課	子ども家庭課			
概 要	本計画は、平成27年度から平成31年度の5か年計画であるが、子ども・子育て支援の更なる充実のために、中間年度にあたる平成29年度に計画の見直しを行うもの。 子どもの最善の利益が実現され、すべての子どもが健やかに育ち、地域社会全体で子育て支援を推進する。 保育所や学童クラブ等の量の見込を算定し、それに対応できる確保方策を設定していく。			
審議会等	審議会等の名称	子ども・子育て会議	委員の人数	13名
	開催日	①平成28年12月16日 ②平成29年 4月26日 ③平成29年 5月26日 ④平成29年 6月 2日 ⑤平成29年 7月28日 ⑥平成29年 9月27日 ⑦平成29年10月31日 ⑧平成29年11月 6日 ⑨平成30年 2月 7日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉サービスの提供者1名 ・ 児童福祉サービスを提供する者1名 ・ 私立幼稚園協会を代表する者1名 ・ 民間保育園協会を代表する者1名 ・ 学童保育連絡協議会を代表する者1名 ・ 主任児童委員1名 ・ 学識経験を有する者1名 ・ 教育委員会の職員1名 ・ 市民等5名
	回数	9回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年11月22日～12月21日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年11月21日号 【HP】 平成29年11月22日～12月21日	意見を反映し、案を修正した	○
			案を修正しなかった	
提出結果	12人 39件	結果の公表時期	【子ども・子育て会議にて報告】 平成30年 2月 7日 【HPに掲載】 平成30年 2月15日 【議会に報告】 平成30年 2月 6日	
その他の方法	方法名	アンケート調査	対象者	子育て支援サービスの施設・団体を利用する者
			結果	577枚回収 (約880枚配布)

イ 行政の運営に関する基本方針を定める条例又は市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限することを内容とする条例の制定又は改廃・・・6件

名 称	流山市市民投票条例素案			
担当課	企画政策課			
概 要	地方分権に基づく市民自治の充実・強化を図り、且つ、市政の重要課題の対処に際し市民の意思を把握し、その結果を尊重するため、「流山市市民投票条例」を流山市自治基本条例第17条に基づき策定する。			
政策提案制度	名 称	政策提案 (政策提案審査会)	委員の人数	審査委員数 6名
	意見提出日	平成27年10月 5日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副市長 ・ 総合政策部長 ・ 総務部長 ・ 財政部長 ・ 市民生活部長 ・ 企画政策課長
	政策提案 審査委員会 開催日	平成27年11月10日		
	回 数	1回		
パブリック コメント	募 集 期 間	平成29年 6月21日～ 7月24日	意見の取り扱い	
	周 知 方 法	【広報】 平成29年 6月21日号 平成29年 7月 1日号 平成29年 7月11日号 【HP】 平成29年 6月21日～ 【タウンミーティング】 平成29年 7月15日	意見を反映し、案を修正した	○
			案を修正しなかった	
		その他 (感想その案件以外の意見等)		
提 出 結 果	7人 23件	結果の公表時期	平成29年8月23日	
その他の方法	方 法 名	流山市市民投票条例に関する 市民会議 (無作為抽出型市民会議)	対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファシリテーター (学識経験者) 1名 ・ 市民委員22名 (うち1名は選出後転出のため実質21名)
			結 果	【会議開催日】 ①平成28年10月29日 ②平成28年11月26日 ③平成29年 1月28日 ④平成29年 2月25日 ⑤平成29年 4月 9日 ⑥平成29年 4月23日 第6回会議終了後、検討事項に対する意見を取りまとめた報告書が提出された。

名 称	流山市健全財政維持条例素案			
担当課	財政調整課			
概 要	流山市の財政運営の基本理念等を定めることにより、財政規律の維持及び向上を図り、将来にわたる健全な財政運営に資することを目的として、流山市自治基本条例第23条に基づき策定する。			
審議会等	審議会等の名称	行財政改革審議会	委員の人数	13名
	開催日	①平成28年 8月18日 ②平成28年10月27日 ③平成28年12月19日 ④平成29年 3月15日 ⑤平成29年 5月25日 ⑥平成29年 6月28日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公募の市民等4名 ・ 学識経験者4名 ・ 公共的団体等代表者5名
	回数	6回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年9月15日～10月20日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年 9月11日号 平成29年 9月21日号 【HP】 平成29年 9月15日～10月20日	意見を反映し、案を修正した	
			案を修正しなかった	○
	提出結果	5人 14件	結果の公表時期	平成29年11月21日
		その他 (感想その案件以外の意見等)		

名 称	流山市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例の一部改正する条例			
担当課	環境政策課			
概 要	路上喫煙防止重点区域内における路上喫煙行為及びたばこの吸い殻のポイ捨て行為について、より実効性のある防止対策として、過料を定めた規定の一部を直ちに過料を科す直接罰に改正するとともに、路上喫煙に係る禁止事項について、よりわかりやすくするために条文を改正する。			
審議会等	審議会等の名称	流山市環境審議会	委員の人数	11名
	開催日	①平成29年 4月17日 ②平成29年 5月29日 ③平成29年 7月 3日 ④平成29年 7月 6日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学識経験を有する者4名 ・ 事業所を営業者1名 ・ 農業団体を代表する者1名 ・ 環境団体を代表する者1名 ・ 市民を代表する者4名
	回数	4回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年9月15日～10月20日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年 9月11日号 【ツイッター】 平成29年 9月15日～ 【HP】 随時開催告知	意見を反映し、案を修正した	
			案を修正しなかった	○
	提出結果	3人 18件	結果の公表時期	平成29年12月 2日
		その他 (感想その案件以外の意見等)		

名 称	流山市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正			
担当課	環境政策課			
概 要	墓地又は納骨堂の建設において、近隣住民とのトラブルを防止するため、標識の設置、説明会の開催、近隣の土地所有者の承諾を得ること、近隣住民との協議を義務付ける。			
審議会等	審議会等の名称	流山市環境審議会	委員の人数	11名
	開催日	①平成29年 9月26日 ②平成29年10月31日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験を有する者4名 ・事業所を営業者1名 ・農業団体を代表する者1名 ・環境団体を代表する者1名 ・市民を代表する者4名
	回数	2回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年11月22日～12月21日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年11月21日号 【HP】 随時開催告知	意見を反映し、案を修正した	
			案を修正しなかった	○
	提出結果	1人 1件	結果の公表時期	平成30年 2月22日
		その他 (感想その案件以外の意見等)		

名 称	流山市火災予防条例の一部を改正する条例（案）			
担当課	予防課			
概 要	<p>建物を利用しようとする方がその建物の危険性に関する情報を入手し、建物利用の判断ができるよう、消防署等が把握した「重大な消防法令違反」を公表する制度。</p> <p>※1 公表の対象となる建物・・・映画館、飲食店、物販店、ホテル、病院等の多数の人が出入りする建物や、社会福祉施設等の自力で避難をする事が難しい方が利用する建物。</p> <p>※2 重大な違反とは・・・屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備の設置義務がある建物で、設備が設置されていない建物。</p> <p>※3 公表内容・・・①建物の名称、②建物の所在地、③違反の内容。</p>			
意見交換会	対象者	自ら利用する建物の危険性を知りたい市民等	委員の人数	参加者なし
	開催日	平成29年10月15日	回数	1回
パブリックコメント	募集期間	平成29年9月15日～10月20日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年 9月11日号 【HP】 平成29年 9月13日～	意見を反映し、案を修正した	
			案を修正しなかった	○
	提出結果	意見数なし	結果の公表時期	平成29年10月24日
		その他 (感想その案件以外の意見等)		

名 称	流山市おおたかの森ホールの設置及び管理に関する条例			
担当課	生涯学習課			
概 要	当該施設の設置及び管理に関し必要な事項（使用時間、休館日、利用料金等）を定めるもの。			
審議会等	審議会等の名称	流山市生涯学習審議会	委員の人数	12名
	開 催 日	①平成29年 5月19日 ②平成29年 6月28日 ③平成29年 8月 2日 ④平成29年 8月18日 ⑤平成29年 9月13日	委員構成	・公募の市民等3名 ・学識経験者2名 ・学校教育・家庭教育・社会教育関係者7名
	回 数	5回		
パブリックコメント	募 集 期 間	平成29年10月3日～11月1日	意見の取り扱い	
			意見を反映し、案を修正した	○
	周 知 方 法	【広報】 平成29年10月11日号 【HP】 平成29年10月 3日～	案を修正しなかった	
			その他 (感想その案件以外の意見等)	
	提 出 結 果	5人 12件	結果の公表時期	平成29年11月27日

ウ 公共施設の設置に係る計画の制定又は変更・・・0件

エ 市民生活に大きな影響を及ぼす制度の導入又は改廃・・・0件

オ 条例以外で定める市民が納付すべき金銭のうち、規則で定めるものの額の設定又は改定に係る基本方針の策定又は変更・・・0件

カ 第5条第4項の規定により、対象事項ではないが、市民参加を行う場合・・・2件

名 称	生物多様性ながれやま戦略			
担当課	環境政策課			
概 要	平成22年度の策定から概ね6年が経過したことから、見直しを行うもの。 計画期間は、平成22年度から平成71年度までの50年間としており、生物多様性の保全を通じて「多くの生きものが生息・生育する多様な環境」を目標とし、重点拠点における具体的な施策を定めているもの。			
審議会等	審議会等の名称	流山市環境審議会	委員の人数	11名
	開 催 日	①平成28年10月19日 ②平成28年12月13日 ③平成29年 3月27日 ④平成29年 7月 3日 ⑤平成29年 7月24日 ⑥平成29年 7月27日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験を有する者4名 ・事業所を経営する者1名 ・農業団体を代表する者1名 ・環境団体を代表する者1名 ・市民を代表する者4名
	回 数	6回		
パブリックコメント	募 集 期 間	平成29年11月22日～12月21日	意見の取り扱い	
	周 知 方 法	【広報】 平成29年11月21日号 【HP】 随時開催告知	意見を反映し、案を修正した	○
			案を修正しなかった	
	提 出 結 果	2人 11件	結果の公表時期	平成30年2月22日
その他の方法	方 法 名	生物多様性ながれやま戦略策定部会	対 象 者	【審議会委員の構成】 ・審議会委員2名(環境団体1名、公募市民1名) ・特別委員として生物多様性に係る市民団体3名
			結 果	①平成28年11月18日 ②平成29年 1月27日 ③平成29年 2月28日 ④平成29年 4月25日 ⑤平成29年 5月26日

名 称	市の鳥の制定			
担当課	環境政策課			
概 要	流山市の生物多様性の象徴的な存在であり、駅名や学校名に使用されるなど市の発展にも貢献してきたオオタカを市の鳥に制定するもの。			
審議会等	審議会等の名称	流山市環境審議会	委員の人数	11名
	開催日	①平成29年 7月 3日 ②平成29年 7月24日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験を有する者4名 ・事業所を運営する者1名 ・農業団体を代表する者1名 ・環境団体を代表する者1名 ・市民を代表する者4名
	回数	2回		
パブリックコメント	募集期間	平成29年11月22日～12月21日	意見の取り扱い	
	周知方法	【広報】 平成29年11月21日号 【HP】 随時開催告知	意見を反映し、案を修正した	
			案を修正しなかった	○
	提出結果	2人 4件	結果の公表時期	平成30年2月22日
のそ 方の 法他	方法名	市民アンケート	対 象 者	全市民等
			結 果	749人

(2) 市民参加継続中（事業が継続中のもの）

市民参加条例第5条第1項の対象事項として市民参加の手続きを行っているもの

ア 行政の運営に関する基本方針を定める条例又は市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限することを内容とする条例の制定又は改廃・・・2件

名 称	流山市一般廃棄物処理基本計画の策定			
担当課	クリーンセンター			
概 要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、本市から発生する一般廃棄物の処理について、長期的・総合的視点に立った基本となる事項を定める。おおよそ10年ごとの策定。			
審議会等	審議会等の名称	環境審議会	委員の人数	13名
	開催日	①平成29年 3月22日 ②平成29年 5月31日 ③平成29年 7月26日 ④平成29年11月22日 ⑤平成30年 2月 7日	委員構成	<ul style="list-style-type: none"> ・学識者2名 ・市民等5名 ・関係団体等4名 ・廃棄物減量等推進員1名 ・環境美化推進員1名
	回数	5回		
パブリックコメント	募集期間	平成30年 9月実施予定	意見の取り扱い	
	周知方法	-	意見を反映し、案を修正した	-
			案を修正しなかった	-
	提出結果	-	結果の公表時期	-
			その他 (感想その案件以外の意見等)	-

名 称	流山市下水道事業経営戦略策定事業			
担当課	上下水道局経營業務課			
概 要	下水道事業経営戦略は、下水道使用料等の下水道事業が受ける収入と下水道管きょの布設・更新等に必要事業を行うための支出について、それぞれバランスが取れるように調整して策定する10年程度の中長期の期間を計画期間とする下水道事業の経営に係る計画である。 この経営戦略を策定するにあたり、専門的な知識や技術が必要となることから、専門的知識を有する業者に業務委託し、議会や市民の皆様説明しながら策定する。			
審議会等	審議会等の名称	上下水道事業運営審議会	委員の人数	15名
	開催日	①平成28年12月12日 ②平成29年 5月24日 ③平成29年 7月26日 ④平成29年10月11日 ⑤平成29年12月13日	委員構成	・公募の市民10名 ・学識経験者5名
	回数	5回		
パブリックコメント	募集期間	平成30年 2月21日～ 3月23日	意見の取り扱い	
	周知方法	【HP】 平成30年 2月21日～ 【広報】 平成30年 2月21日号	意見を反映し、案を修正した	-
			案を修正しなかった	-
	提出結果	0件	結果の公表時期	平成30年 5月15日
のそ 方の 法他	方法名	流山市議会都市建設常任委員会の協議会	対象者	-
			結果	平成30年 3月 1日

イ 第5条第4項の規定により、対象事項ではないが、市民参加を行う場合
・・・2件

名 称	流山市景観条例の改正			
担当課	都市計画課			
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の屋外広告物は、現在、千葉県屋外広告物条例に基づく許可・指導と併せて、流山市景観計画において行為の制限を規定している。今後も、良質な景観形成の誘導を図っていくためには、広告物の指導・運用を一体で図る必要があることから、市独自の（仮称）流山市広告物条例の制定作業を進めているところである。 屋外広告物等の表示・設置に関する手続きについては、良質な景観形成を図るため、建築物や工作物等と同様に、広告物についても、配置やデザイン、色彩等について、事前に設置者と協議することが適切と考える。 このことから、流山市景観条例を改正し、（仮称）流山市広告物条例（制定作業中）の許可対象物件等について、事前協議書の提出を定めるものである。 			
意見交換会	対象者	全市民、看板業者	参加人数	-
	開催日	平成30年 6月22日、 6月23日 (予定)	回数	2回 (予定)
パブリックコメント	募集期間	平成30年 6月 4日～ 7月 3日 (予定)	意見の取り扱い	
	周知方法	-	意見を反映し、案を修正した	-
			案を修正しなかった	-
	提出結果	-	結果の公表時期	-
			その他 (感想その案件以外の意見等)	-

名 称	流山市広告物条例の制定			
担当課	都市計画課			
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法に基づく屋外広告物の許可手続きについては、現在、千葉県屋外広告物条例に基づく許可・指導と併せて、流山市景観計画において行為の制限を規定している。 ・屋外広告物の指導・運用を一体で図っていくために、市独自の（仮称）流山市広告物条例を制定し、千葉県屋外広告物条例・流山市景観計画の制限内容を統一する。 ・また、屋外広告物法に基づく屋外広告は、屋外に表示・設置する広告物のみが対象となるが、窓面の内側から屋外の公衆に向けて表示する広告物についても屋外広告物と同様の効果・目的を有していることから、これらについても一定の制限を行うことにより、良好な景観の維持・向上を図る。 			
意見交換会	対 象 者	全市民、看板業者	参加人数	-
	開 催 日	平成30年 6月22日、 6月23日 (予定)	回 数	2回（予定）
パブリックコメント	募 集 期 間	平成30年 6月 4日～ 7月 3日 (予定)	意見の取り扱い	
			意見を反映し、案を修正した	-
	周 知 方 法	-	案を修正しなかった	-
			その他（感想その案件以外の意見等）	-
提 出 結 果	-	結果の公表時期	-	

ウ 公共施設の設置に係る計画の制定又は変更・・・2件

名 称	流山市コミュニティ・ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正について			
担当課	コミュニティ課			
概 要	第1コミュニティ・ホームを含む3コミュニティ・ホームは、八木南地区モデルコミュニティ事業として昭和46年に自治省のモデルコミュニティとして整備された施設であるが、建築後約40年が経過しており、老朽化が進み、市民に提供する環境が十分とはいえない状況にある。そこで、コミュニティ・ホームの今後の方向性について、平成26年9月より、各コミュニティ・ホームの利用者等で組織される八木南地区コミュニティ・ホーム対策委員会と協議の結果、第1コミュニティ・ホームを平成31年3月に廃止するものである。			
意見交換会	対 象 者	八木南第1コミュニティ・ホーム運営委員会	参加人数	-
	開 催 日	平成29年10月15日	回 数	1回
パブリックコメント	募 集 期 間	平成30年12月中（予定）	意見の取り扱い	
			意見を反映し、案を修正した	-
	周 知 方 法	-	案を修正しなかった	-
			その他（感想その案件以外の意見等）	-
提 出 結 果	-	結果の公表時期	-	
その他の方法	方 法 名	八木南地区コミュニティ・ホーム対策委員会との意見交換会	対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 各コミュニティ・ホーム運営委員会役員（運営役員、利用者、地域の代表からなる組織） ・平成27年度以降 八木南地区コミュニティ・ホーム対策委員会（運営委員会役員からの構成） 8名
			結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度（6回協議） ① 9月19日（2回）②10月 3日 ③10月12日④11月19日 ⑤ 3月 5日（会長） ・平成27年度（7回協議） ① 7月 2日② 9月 4日③11月16日 ④12月10日（施設見学会） ⑤ 1月18日⑥ 2月25日 ⑦ 3月15日 ・平成28年度（6回協議） ① 5月25日② 6月24日 ③ 7月19日（会長）④ 9月13日 ⑤ 9月29日⑥11月4日 ・平成29年度（3回協議） ① 4月25日② 8月 7日③ 1月31日

名 称	流山市新設小学校建設事業			
担当課	学校施設課			
概 要	平成33年4月開校を目指した新設小学校を大畔地区建設のための整備方針（必要な機能、施設及び手法）、施設計画（施設の規模及び周辺施設の整備に関する考え方）を定めるもの。			
意見交換会	対 象 者	市民等	参加人数	①507人 ②385人 ③ 38人
	開 催 日	①平成29年12月16日 ②平成29年12月17日 ③平成30年 3月 4日	回 数	3回
パブリックコメント	募 集 期 間	平成30年 8月 1日～ 8月31日予定	意見の取り扱い	
	周 知 方 法	-	意見を反映し、案を修正した	-
			案を修正しなかった	-
			その他（感想その案件以外の意見等）	-
提 出 結 果	-	結果の公表時期	-	
その他の方法	方 法 名	その他（ワークショップ）	対 象 者	①、②、③、⑤ ・有識者3名 ・学校関係者2名 ・地区代表者11名 ・保護者代表者2名 ※④小学校でのワークショップについては参加児童76名
			結 果	①平成29年11月 9日 ②平成29年12月13日 ③平成30年 1月18日 ④平成30年 1月25日 ⑤平成30年 2月15日

エ 市民生活に大きな影響を及ぼす制度の導入又は改廃・・・1件

名 称	流山市立小学校及び中学校通学区域規則の改正			
担当課	学校教育課			
概 要	新市街地地区内は、都市開発が急激に進み、人口が急増し、それに伴い児童・生徒数も大幅な増加が見込まれることから、通学区域審議会での審議及び答申並びに地元説明会による意見等を踏まえて、通学区域の変更を検討する。また、設置予定の新設校については、新たに通学区域を設定する。			
審議会等	審議会等の名称	通学区域審議会	委員の人数	15名
	開 催 日	①平成29年 5月19日 ②平成29年 7月28日 ③平成29年 8月23日 ④平成29年10月31日 ⑤平成29年11月 8日 ⑥平成29年12月11日 ⑦平成30年 1月31日 ⑧平成30年 2月28日	委員構成	・知識経験を有するもの3名 ・学校長の代表2名 ・P T Aの代表2名 ・市民等8名
	回 数	8回		
その他の方法	方 法 名	説明会	対 象 者	市民等
			結 果	①平成29年 5月27日 ②平成29年 5月28日 ③平成29年12月16日 ④平成29年12月17日

3 1 防犯対策事業（2・1・16 1-2）コミュニティ課

防犯灯維持管理費補助	防犯灯数（灯）	補助額（円）	事業費（円）
	105	185,166	185,167

3 2 行政区域事業（2・1・17 1-1）総務課

行政境界確認状況 (件)

隣接市	申請件数	確認件数	継続又は保留件数
柏市	7	4	3
松戸市	0	0	0
野田市	1	※2	0
合計	8	6	3

※内、前年度申請分1

3 3 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2-1）市民課

(1) 住民基本台帳人口

区分		数	対前年度増加数	増加率 (%)
人口 (人)	男	92,735	2,555	2.8
	女	94,517	2,571	2.8
	合計	187,252	5,126	2.8
世帯数 (世帯)		80,964	2,848	3.6

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.3 人 (前年度 2.3 人)

(2) 常住人口 (平成30年4月1日現在)

区分		数	対前年度増加数	増加率 (%)
人口 (人)	男	92,407	2,555	2.8
	女	94,456	2,571	2.8
	合計	186,863	5,126	2.8
世帯数 (世帯)		77,570	2,848	3.8

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.4 人 (前年度 2.4 人)

(3) 印鑑登録

区 分		件数 (件)
登 録	新 規	8,301
	引 替 交 付 等	0
	合 計	8,301
抹 消	亡 失	1,377
	廃 止	404
	転 出	2,832
	死 亡	1,159
	そ の 他	251
	合 計	6,023
印鑑登録証 (カード) 発行数		8,301
平成29年度末現在登録総数		108,188

(4) 証明及び閲覧

区 分		有 料 数	無 料 数	手 数 料 (円)
戸 籍	現 戸 籍	20,961 通	3,522 通	9,432,450
	除 籍 等	5,533 通	3,660 通	4,149,750
	証 明	875 通	12 通	319,900
住 民 票	写 し の 証 明	92,814 通	6,491 通	27,844,200
	閲 覧	261 件	1,192 件	78,300
戸籍の附票 (写しの証明)		2,221 通	4,189 通	666,300
印 鑑 登 録 証 明		58,199 通	24 通	17,459,700
印 鑑 登 録		8,292 件	9 件	2,487,600
そ の 他 の 証 明		4,646 通	3,415 通	1,393,800
通 知 カ ー ド		1,136 件	31 件	568,000
マイナンバーカード		47 件	3,543 件	37,600
証明及び閲覧の合計		194,985 通	26,088 通	64,437,600

(5) 広域共同発行取扱件数

ア 他市の住民が流山市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
1,051	176	1,227

イ 流山市の住民が他市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
968	82	1,050

(6) 外国人住民国籍別登録者

(人)

国籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中国	ベトナム	米国	その他	合計
登録者数	350	331	895	192	66	641	2,475

34 戸籍事務管理事業（2・3・1 3-1）市民課

(1) 戸籍

区分	数	対前年度増加数	増加率
本籍数	48,420 戸籍	899 戸籍	1.9 %
本籍人口	123,752 人	1,932 人	1.6 %
新戸籍編製数	1,640 戸籍	90 戸籍	5.8 %
戸籍全部消除数	741 戸籍	20 戸籍	2.8 %

(2) 取扱件数

戸籍届出数（件）	7,974
----------	-------

35 選挙事務管理事業（2・4・1 2-1）選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数 （日）	審議件数 （件）	延べ出席委員数 （人）
10	60	39

36 選挙人名簿調製事業（2・4・1 3-1）選挙管理委員会事務局

(1) 選挙人名簿登録者数

(人)

区分	平成29年3月1日現在 (1)	平成30年3月1日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	72,768	74,324	1,556
女	75,069	76,673	1,604
合計	147,837	150,997	3,160

(2) 在外選挙人名簿登録者数

(人)

区分	平成29年3月2日現在 (1)	平成30年3月2日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	96	88	△8
女	95	90	△5
合計	191	178	△13

37 選挙啓発事業（2・4・2 1-1）選挙管理委員会事務局

啓発事業内容

(人)

区 分	内 容	対 象 者 数
新成人への啓発	成人式案内ハガキへの啓發文書の掲載	1,483
出前講座	高校生を対象に、模擬投票等を実施	延べ5校 445

38 衆議院議員選挙事業（2・4・3 2-1）選挙管理委員会事務局

平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙

投票結果

区 分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
小選挙区	男	73,688	41,417	32,271	56.21
	女	76,041	41,497	34,544	54.57
	合計	149,729	82,914	66,815	55.38
比例代表	男	73,688	41,415	32,273	56.20
	女	76,041	41,496	34,545	54.57
	合計	149,729	82,911	66,818	55.37
国民審査	男	73,596	41,138	32,458	55.90
	女	75,946	41,262	34,684	54.33
	合計	149,542	82,400	67,142	55.10

39 統計調査事務管理事業（2・5・1 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実施日等	概 要
千葉県統計協会総会	平成29年 4月26日	千葉県市町村統計主管課長会議 同日開催
千葉県東葛地区統計研究会会議	平成29年 4月28日 他3回	統計調査実施に係る情報交換等
平成29年流山市統計書発行	平成30年 3月発行	毎年度1回発行

40 国統計調査事業（2・5・2 2-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基準日	概要
学校基本調査	平成29年 5月 1日	調査対象 幼稚園 11園 小学校 26校 専修学校 2校
工業統計調査	平成29年 6月 1日	対象調査区 74調査区 調査員 12人 調査事業所数 207事業所
就業構造基本調査	平成29年10月 1日	対象調査区 25調査区 指導員 3人 調査員 25人
住宅・土地統計調査単位区設定	平成30年 2月 1日	対象調査区 258調査区 指導員 24人

41 県統計調査事業（2・5・3 1-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基準日	概要
千葉県市町村別・町丁字別人口調査	平成29年 4月 1日	住民基本台帳人口の町丁字別・年齢別集計 182,126人

42 調査員確保対策事業（2・5・3 2-1）企画政策課

事業	基準日	概要
千葉県統計調査員確保対策事業	平成29年11月22日	東葛地区5市による調査員合同研修会（柏市）
統計調査員の登録	随時（通年）	統計調査従事希望者の登録

4 3 監査事務事業（2・6・1 2-1） 監査委員事務局

監査等の状況

（1）例月現金出納検査

実 施 日	一般会計・特別会計	水道・下水道事業会計
平成29年 4月25日	平成28年度 3月分	平成28年度 3月分
平成29年 5月26日	平成28年度29年 4月分	平成29年度 4月分
	平成29年度 4月分	
平成29年 6月30日	平成28年度29年 5月分	平成29年度 5月分
	平成29年度 5月分	
平成29年 7月25日	平成29年度 6月分	平成29年度 6月分
平成29年 8月28日	平成29年度 7月分	平成29年度 7月分
平成29年 9月27日	平成29年度 8月分	平成29年度 8月分
平成29年10月27日	平成29年度 9月分	平成29年度 9月分
平成29年11月24日	平成29年度10月分	平成29年度10月分
平成29年12月25日	平成29年度11月分	平成29年度11月分
平成30年 1月25日	平成29年度12月分	平成29年度12月分
平成30年 2月28日	平成29年度 1月分	平成29年度 1月分
平成30年 3月23日	平成29年度 2月分	平成29年度 2月分

（2）決算審査・基金運用状況審査

区 分	実 施 日
一般会計・特別会計	平成29年 7月13日、14日、19日
水道・下水道事業会計	平成29年 6月30日

（3）健全化判断比率等審査

区 分	実 施 日
健全化判断比率審査	平成29年 8月 7日
資金不足比率審査 (水道・下水道事業会計含む)	

(4) 定期監査及び行政監査

対 象 部 課 等		監 査 日	対 象 期 間
総合政策部	秘書広報課 企画政策課 マーケティング課 誘致推進課 情報政策・改革改善課 工事検査室	平成29年10月26日	平成29年 4月 1日 ～ 8月31日
総務部	総務課 人材育成課 財産活用課		
財政部	財政調整課 税制課 市民税課 資産税課		
監査委員事務局			
消防本部	消防総務課 予防課 消防防災課 中央消防署 東消防署 南消防署 北消防署	平成29年10月27日	平成29年 4月 1日 ～ 8月31日
環境部	環境政策・放射能対策課 クリーンセンター		
議会事務局			
選挙管理委員会事務局			
子ども家庭部	子ども家庭課 保育課	平成29年11月21日	平成29年 4月 1日 ～ 9月30日
健康福祉部	社会福祉課 高齢者生きがい推進課 介護支援課 障害者支援課 児童発達支援センター 健康増進課		

対 象 部 課 等		監 査 日	対 象 期 間
都市計画部	都市計画課 建築住宅課 宅地課	平成29年11月22日	平成29年 4月 1日 ～ 9月30日
都市整備部	まちづくり推進課 西平井・鱈ヶ崎地区 区画整理事務所 みどりの課		
土木部	道路管理課 道路建設課 河川課		
市民生活部	市民課 コミュニティ課 防災危機管理課 国保年金課		
経済振興部	商工振興課 流山本町・利根運河 ツーリズム推進課 農業振興課	平成29年12月22日	平成29年 4月 1日 ～10月31日
農業委員会事務局			
学校教育部	教育総務課 学校教育課 指導課		
生涯学習部	生涯学習課 スポーツ振興課 公民館 図書・博物館		
上下水道局	経營業務課 水道工務課 下水道建設課	平成29年12月25日	平成29年 4月 1日 ～10月31日
会計課			

(5) 随時監査 (工事)

対 象 工 事 名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山市立南流山小学校校舎増築工事 (建築工事)	学校教育部教育総務課	平成29年10月20日

(6) 財政援助団体監査

対 象 団 体 名	担 当 部 課 名	監 査 日
社会福祉法人流山市社会福祉協議会	健康福祉部社会福祉課	平成29年12月25日

(7) 公の施設の指定管理者監査

対象公の施設及び指定管理者名	担当部課名	監査日
キッコーマン アリーナ (流山市民総合体育館) 東京ドームグループ	生涯学習部スポーツ振興課	平成30年 1月26日

(8) 随時監査 (学校事務)

対象学校名	担当部課名	監査日
流山市立おおたかの森小学校 流山市立おおたかの森中学校	学校教育部教育総務課・ 学校教育課・指導課	平成29年11月17日

(9) 随時監査 (公金管理)

対象部課名	監査日
都市計画部建築住宅課 環境部環境政策・放射能対策課	平成29年 5月19日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業 (3・1・1 5-1) 社会福祉課

区 分	人数等 (人)	金額 (円)
特定疾病療養者見舞金	1,755	43,875,000
災害見舞金	全焼	0
	全焼(準世帯)	0
	半焼	0
	床上浸水	0
被爆者健康管理見舞金	64	640,000
合 計	1,819	44,515,000

2 戦没者追悼式推進事業 (3・1・1 7-1) 社会福祉課

事業内容	戦没者追悼式
開催日	平成29年10月24日
参加人数(人)	159
総事業費(円)	657,808

3 福祉団体活動推進事業 (3・1・1 8-1) 社会福祉課

補助団体名	補助額(円)	主な支援事業
社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	42,052,000	法人運営事業
		福祉活動事業
		ボランティア活動推進事業

4 在宅障害者福祉サービス事業 (3・1・2 1-3) 障害者支援課

医療費給付・福祉タクシー・自動車燃料費の助成の状況

区 分	延べ利用人数 (人)	助成金額 (円)	
重度障害者医療費	21,010	264,995,771	※1
福祉タクシー利用料助成	1,253	22,797,300	※2
自動車燃料費助成	1,316	15,135,600	※3
合 計	23,579	302,928,671	

※1 重度障害者に対し、医療費の自己負担額を助成するものです。

※2 重度障害者に対し、タクシー料金の一部を助成するものです。

※3 重度障害者に対し、日常生活で利用する自動車の燃料費の一部を助成するものです。

5 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1-4）障害者支援課

各団体の補助の状況

(円)

団 体 名	内 容	補 助 金 額
身体障害者 福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	317,000
デフ協会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
流山市 自閉症協会	各種相談、情報収集、研修、自閉症に関する知識の普及及び啓発事業の実施	60,000
手をつなぐ 親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
手話サークル 連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
流山市視覚障害者 協会	研修会、親睦会の実施、会員の生活向上に関する指導援護	70,000
合 計		841,500

6 福祉手当等支給事業（3・1・2 2-1）障害者支援課

福祉手当等支給状況

区 分	延べ人員等（人）	助成金額（円）
市 福 祉 手 当	9,700	120,586,383
特 別 障 害 者 手 当 等	1,950	42,758,550
合 計	11,650	163,344,933

7 障害者自立支援給付事業（3・1・2 3-3）障害者支援課

（1）障害者の状況

ア 身体障害者

（人）

身体障害者手帳所持者数							
障害種別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害者	60	81	9	17	47	8	222
聴覚・平衡機能障害	6	85	43	83	0	136	353
音声・言語・そしゃく 機能障害	0	3	29	30			62
肢体不自由	508	518	359	537	156	77	2,155
内部障害	1,033	24	184	303			1,544
計	1,607	711	624	970	203	221	4,336

イ 知的障害者

（人）

療育手帳所持者数	重度	中度	軽度	合計
	342	235	392	969

ウ 精神障害者

（人）

精神障害者保健福祉 手帳所持者数	1級	2級	3級	合計
	169	767	292	1,228

（人）

自立支援医療（精神通院）	2,405
--------------	-------

(2) 障害者自立支援法のうち自立支援給付の状況

ア 介護給付・訓練等給付

(人)

サービス種類		決定者数	延べ利用人数	
介護給付費等	居宅系	居宅介護	186	1,715
		重度訪問介護	4	37
		行動援護	4	48
		同行援護	32	308
	施設系	施設入所支援	60	673
		療養介護	10	108
		生活介護	187	1,987
		短期入所	132	993
		グループホーム	110	1,205
		宿泊型自立訓練	4	36
		自立訓練（機能訓練）	2	12
		自立訓練（生活訓練）	28	123
		就労移行支援	70	437
		就労継続支援A型	67	552
	就労継続支援B型	227	2,274	
	計画相談支援		589	1,344
	地域移行支援		2	8
	地域定着支援		0	0
	高額障害福祉サービス		4	22
特定障害者特別給付費		162	1,797	
合 計		1,880	13,679	

※延べ利用人数は、1か月1人で算定

イ 補装具費 (件)

(件)

交付者内訳		
種 別	件数	
成 人	交付	96
	修理	68
児 童	交付	60
	修理	27
合 計	交付	156
	修理	95

装 具 別 内 訳		
種 別	件数	
義 肢	10	
装 具	70	
補 聴 器	71	
車 い す	43	
その他補装具	57	
合 計	251	

ウ 自立支援医療（更生医療：18歳以上）給付状況

区 分	延べ利用人数 (人)	給付額 (円)
心 臓	73	120,844,579
免 疫 機 能	39	23,279,529
そ の 他	2	266,830
合 計	114	144,390,938

エ 自立支援医療（育成医療：18歳未満）給付状況

区 分	延べ利用人数 (人)	給付額 (円)
心 臓	8	1,277,343
肢 体 不 自 由	11	987,734
音 声 ・ 言 語 ・ 咀 嚼	10	330,099
そ の 他	16	1,012,911
合 計	45	3,608,087

オ 療養介護医療給付状況

延べ利用人数 (人)	給付額 (円)
115	9,254,687

8 障害者地域生活支援事業（3・1・2 3-54）障害者支援課

市が委託している相談機関における相談・支援の状況

（1）相談支援を利用している障害者等の人数 (人)

区 分	身体 障害	重症心 身障害	知的 障害	精神 障害	発達 障害	高次脳 機能障害	その他	計
障害者	25	0	95	209	32	3	17	381
障害児	2	0	17	6	3	0	4	32
計	27	0	112	215	35	3	21	413

※相談機関は「西深井地域生活支援センターすみれ」、「相談支援センターまほろば」、「相談支援事業所PHARE」、「サポートセンター沼南」です。

（2）支援方法 (件)

方法	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電 子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	合 計
件数	439	596	119	2,036	59	60	1,229	13	4,551

(3) 支援内容 (件)

支 援 内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	1,014
障害や症状の理解に関する支援	363
健康・医療に関する支援	820
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,356
保育・教育に関する支援	83
家族関係・人間関係に関する支援	966
家計・経済に関する支援	245
生活技術に関する支援	664
就労に関する支援	1,005
社会参加・余暇活動に関する支援	147
権利擁護に関する支援	194
その他	64
合 計	7,921

(4) 支援状況 (人)

事 業 名	延べ利用人数	
相談支援事業	12,568	
意思疎通支援事業	手話	364
	要約	117
移動支援事業	身体	122
	知的	417
	精神	58
	児童	98
地域活動支援センター事業	0	
福祉ホーム事業	0	
訪問入浴サービス事業	432	
知的障害者職親委託制度	12	
日中一時支援事業	1,806	
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許	0
	改造	1
合 計	15,995	

(5) 日常生活用具給付事業 (件)

種 別	件 数
介護・訓練支援用具	4
自立生活支援用具	20
在宅療養等支援用具	42
情報・意思疎通支援用具	25
排泄管理支援用具	2,581
住宅改修費	4
合 計	2,676

9 東葛中部地区総合開発事務組合民生費負担事業(みどり園運営費)
(3・1・2 5-1) 企画政策課

(1) 負担金支払額

事 業 内 容		負 担 額 (円)	本市負担率 (%)
障害者支援施設 事業費負担金	運営費分	6,843,214	23.8
	建設費分	26,700,267	26.7

(2) みどり園に関する事業状況 (平成30年4月1日現在)

(人)

区 分	み どり 園 入 所 者 数				
	障 害 程 度 区 分				計
	区 分 6 ~ 区 分 4		区 分 3 ~ 区 分 1		
	男	女	男	女	
流 山 市	11	8	0	0	19
柏 市	23	21	0	0	44
我 孫 子 市	12	4	0	0	16
構 成 市 外	0	1	0	0	1
計	46	34	0	0	80

10 高齢者生きがい推進事業 (3・1・3 2-1) 高齢者生きがい推進課

(1) 老人クラブ補助 (平成29年4月1日現在)

ク ラ ブ 数	会 員 人 数 (人)	補 助 (円)
66	2,896	7,904,500

(2) 敬老事業

最高長寿者祝品	男103歳、 女106歳
敬老祝金	100歳 35人 (1人50,000円)
	88歳 598人 (1人10,000円)

(3) 敬老バス（さつき号）の利用状況

一 般				公 用			
日 帰 り		一 泊		日 帰 り		一 泊	
回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)
158	5,125	14	435	48	1,348	4	79

1 1 高齢者在宅福祉給付事業 (3・1・3 3-2・55)

高齢者生きがい推進課

事 業	内 容
布団乾燥事業	実施回数 986回
福祉電話設置事業	稼働台数 5台、 内新規設置 1台
ひとり暮らし高齢者等 緊急通報装置	稼働台数 243台、 内新規設置 26台

1 2 高齢者在宅改造助成事業 (3・1・3 3-3) 高齢者生きがい推進課

事 業 名	助成件数 (件)	助成金額 (円)
高齢者住宅改造費助成事業	50	4,949,000

1 3 老人保護措置事業 (3・1・3 4-1) 高齢者生きがい推進課

老人ホーム入所状況 (平成29年4月1日現在)

施 設 名	実人数 (人)	支出額 (円)
養護老人ホームひかり隣保館	1	1,006,535

1 4 訪問看護ステーション運営事業 (3・1・3 11-1) 介護支援課

訪問看護利用状況 (人)

介 護 保 険		医 療 保 険		合 計	
実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
17	571	24	704	41	1,275

1 5 下花輪福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-53) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	36,335
浴室利用者数 (人)	90,360
総事業費(円)	25,020,000

**16 十太夫地域ふれあいセンター建設等PFI事業
(3・1・4 1-54) 社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	おおたかの森PFI株式会社
集会室等利用者数 (人)	39,356
総事業費 (円)	12,087,477

PFI事業とは民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して施設の建設、維持管理、運営等を行い市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供します。

17 流山福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-60) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数 (人)	31,249
浴室利用者数 (人)	5,717
総事業費 (円)	8,547,000

18 西深井福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-61) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	15,936
総事業費 (円)	5,000,000

19 南福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-62) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	13,001
総事業費 (円)	4,700,000

20 名都借福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-63) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	17,257
総事業費 (円)	5,300,000

21 南流山福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-64) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	47,426
総事業費 (円)	7,585,000

22 平和台福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-65) 社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 (人)	20,736
総事業費 (円)	5,074,000

23 東深井地域ふれあいセンター指定管理者事業

(3・1・4 1-66) 社会福祉課

指定管理事業者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
集会室等利用者数(人)	30,469
総事業費(円)	9,928,000

24 野々下地域ふれあいセンター指定管理者事業

(3・1・4 1-67) 社会福祉課

指定管理事業者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数(人)	19,746
総事業費(円)	10,115,000

25 思井地域ふれあいセンター指定管理者事業

(3・1・4 1-69) 社会福祉課

指定管理事業者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数(人)	36,089
総事業費(円)	11,039,000

26 障害者福祉センター指定管理者事業

(3・1・5 1-56) 障害者支援課

実施状況

事業名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)
創作的活動事業	53	1,081
機能回復訓練事業	142	2,449
社会適応訓練事業	41	280
更生相談事業	88	92
養成講座事業	195	3,608
その他	92	1,620
合計	611	9,130

27 高齢者福祉センター森の倶楽部維持管理事業

(3・1・6 1-1) 高齢者生きがい推進課

高齢者福祉センター森の倶楽部利用状況 (人)

団体利用人数	個人利用人数	総利用人数	一日平均人数
25,345	44,546	69,891	194

28 高齢者福祉センター森の倶楽部及び高齢者趣味の家指定管理者事業 (3・1・6 1-56) 高齢者生きがい推進課

(1) 高齢者健康相談

実施日数(日)	延べ利用人数(人)
153	1,833

(2) 生きがいと創造の事業実施状況

区 分	開催日数(日)	延べ参加人数(人)
手 芸	40	888
民 謡	20	696
水 墨 画	40	735
陶 芸	90	1,970
園 芸	39	770
合 計	229	5,059

29 障害者福祉施設(さつき園) 借上事業(3・1・7 1-52) 障害者支援課

施設利用状況

区 分	心身障害者福祉作業所 「さつき園」年間通園者実人員
定 員(人)	40
現 員(人)	41
開所日(日)	246

30 国民年金被保険者管理事業(3・1・8 1-1) 国保年金課

(1) 被保険者

ア 加入状況

(人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	第1号加入	19,726	18,694	18,089
	任意加入	509	451	410
	第3号加入	15,624	15,713	15,909
	合 計	35,859	34,858	34,408

※各年度末時点での加入者であり、被保険者数の中には不在者を含む。

イ 異動状況

(人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
増 加	資格取得	6,149	6,026	6,275
	転 入	1,446	1,437	1,375
	計	7,595	7,463	7,650
減 少	資格喪失	7,109	7,385	7,250
	転 出	1,167	1,083	1,005
	計	8,276	8,468	8,225
差 引 増 減		△ 681	△ 1,005	△ 575

※平成30年3月5日以後の異動日に係る住所変更は、日本年金機構が個人番号を利用して直接変更しているため、実際の増減数と整合しない。

ウ 保険料免除状況

(人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法定免除者	1,030	1,064	1,147
申請免除・納付猶予者	2,618	2,714	2,815
学生納付特例者	2,551	2,607	2,666
合 計	6,199	6,385	6,628
免 除 率	31.4%	34.2%	36.6%

※保険料免除者数(合計)÷第1号加入被保険者数=免除率

(2) 年金相談

ア 相談件数

(件)

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
件数	1	2	2	1	3	2	27
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件数	3	1	2	3	2	5	

イ 主な相談内容

- (ア) 年金請求書の書き方について
- (イ) 遺族年金について
- (ウ) 年金の加入期間について
- (エ) その他年金全般について

3 1 障害者就労支援センター運営事業（3・1・9 1-1）障害者支援課

利用状況 (人)

施設利用人数	14	※1
職場定着支援利用人数	140	※2
登録制利用人数	25	※3
企業就職人数	14	
相談人数	1,306	※4

※1 センター訓練室での、作業・生活指導を通して就職を目指している人数です。

※2 就労している方が、継続して働けるように支援している人数です。

※3 他の施設を利用している方に対し、職業相談や就職情報の提供をしている人数です。

※4 相談人数は、延べ人数です。

3 2 私立保育所運営補助事業（3・2・1 5-1）保育課

(円)

保 育 所 名	補 助 額
なかよし保育園	27,994,018
おおたかの森ナーサリースクール	34,618,004
八木北保育園	27,023,793
松の実保育園	23,361,649
流山セントラルナーサリースクール	27,129,289
かやの木保育園	35,899,904
みやぞの保育園	20,170,001
生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	20,955,973
南流山聖華保育園	43,809,400
城の星保育園	30,336,745
森の葉保育園	18,505,969
聖華いつき保育園	22,008,060
えどがわ森の保育園	26,605,479
ロータスキッズスクエア	14,548,891
名都借みらい保育園	22,398,045
おおたかの森聖華保育園	31,599,404
城の星おおたかの森保育園	41,854,162
えどがわ南流山保育園	19,518,882
ぼけっとランド江戸川台駅前保育園	14,363,729
けやきの森保育園おおたかの森園	19,814,090
おおたかの森ヒルズナーサリースクール	20,566,803
聖華マリン保育園	24,235,965
慶櫻おおたかの森保育園	26,080,529
暁の星保育園	28,800,448
南流山保育園ひびき	17,192,504
けやきの森保育園おおたかの森第二	13,895,815

(円)

保 育 所 名	補 助 額
南流山ちとせ保育園	22,771,710
南流山ナーサリースクール	12,185,777
アートチャイルドケア南流山保育園	6,981,187
けやきの森保育園 西初石園	15,076,539
ピオーネ流山保育園	23,887,574
ミルキーホーム向小金園	12,398,467
慶櫻ハナミズキ保育園	17,419,923
流山おおたかの森きらきら保育園	17,972,991
こころおおたかのもり保育園	16,114,712
森のまち南流山保育園	18,271,808
スターキッズおおたかの森園	1,155,900
キッズルームアリス南流山保育園	985,816
リライキッズルームおおたかの森駅前	879,096
オハナゆめキッズハウス	1,392,000
リライキッズルームおおたかの森第二	828,328
リライキッズルームおおたかの森第三	540,000
エンゼルゆめの保育室南流山	240,000
合 計	822,389,379

3 3 私立保育所整備費借入金利子補給事業

(3・2・1 5-2) 子ども家庭課

保 育 所 名	補助額(円)
かやの木保育園	29,217
生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	24,462
南流山聖華保育園	105,612
合 計	159,291

3 4 ファミリーサポートセンター支援事業

(3・2・1 9-51) 子ども家庭課

提供会員 (人)	利用会員 (人)	両方会員 (人)	合 計 (人)	活動件数 (件)	委 託 料 (円)
389	1,031	97	1,517	5,289	13,267,437

3 5 家庭児童相談員設置事業 (3・2・1 10-2) 子ども家庭課

相 談 内 容	件 数 (件)
心身等に関するもの	1,740
しつけ等に関するもの	2,530
その他	6
合 計	4,276

36 子どもをみんなで育む計画推進事業

(3・2・1 13-51) 子ども家庭課

子ども・子育て会議

	日時・会場	会議内容
第1回	平成29年 4月26日 15:00～ 市役所庁議室	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度子ども・子育て会議スケジュールについて アウトカム評価の実施結果について
第2回	平成29年 5月26日 10:00～ 市役所庁議室	<ul style="list-style-type: none"> 国の見直しの考え方について 児童推計及び量の見込みと確保方策の見直しについて
第3回	平成29年 6月 2日 15:30～ 市役所会議室	<ul style="list-style-type: none"> 会議の議事及び運営について 「子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～」の概要について
第4回	平成29年 7月28日 15:00～ 文化会館講義室	<ul style="list-style-type: none"> 個別事業（アウトプット評価）の見直しについて
第5回	平成29年 9月27日 14:00～ 文化会館講義室	<ul style="list-style-type: none"> 量の見込みと確保方策について ①地域子ども・子育て支援事業（13事業）について ②障害児福祉計画について 家庭的保育事業等（小規模保育事業）の認可及び利用定員の設定について
第6回	平成29年10月31日 10:00～ 市役所会議室	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育の量の見込みと確保方策等について 子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～の中間見直し版（案）について
第7回	平成29年11月 6日 10:00～ 市役所会議室	<ul style="list-style-type: none"> 子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～見直し（案）について 家庭的保育事業等（小規模保育事業）の認可及び利用定員の設定について
第8回	平成30年 2月 7日 10:00～ ケアセンター研修室	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育事業等（小規模保育事業）の認可及び利用定員の設定について 特定教育・保育施設の利用定員の設定について 「子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～の見直し」にかかるパブリックコメント手続きの実施結果について 流山市学童クラブガイドライン（案）について

37 保育所（園）運営費委託事業（3・2・2 2-1）保育課

（1）保育所入所児童数

（人）

保育所（園）等名		定員	月平均入所児童数	年間入所児童数
公立	中野久木保育所	120	109	1,309
	平和台保育所	180	154	1,843
	江戸川台保育所	120	119	1,428
	向小金保育所	120	106	1,274
	東深井保育所	120	112	1,347
	小計	660	600	7,201
市内私立	なかよし保育園	120	147	1,760
	おおたかの森ナーサリースクール	220	243	2,915
	八木北保育園	120	117	1,402
	松の実保育園	90	84	1,002
	流山セントラルナーサリースクール	149	158	1,898
	かやの木保育園	120	146	1,747
	みやぞの保育園	80	72	867
	生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	70	71	853
	南流山聖華保育園	174	189	2,268
	城の星保育園	120	154	1,853
	聖華いつき保育園	90	99	1,185
	森の葉保育園	90	100	1,195
	えどがわ森の保育園	120	121	1,448
	ロータスキッズスクエア	90	88	1,055
	名都借みらい保育園	120	107	1,282
	おおたかの森聖華保育園	120	132	1,578
	城の星おおたかの森保育園	209	189	2,272
	えどがわ南流山保育園	120	120	1,445
	ぼけっとランド江戸川台駅前保育園	45	48	579
	けやきの森保育園おおたかの森園	150	148	1,780
	おおたかの森ヒルズナーサリースクール	120	123	1,477
	聖華マリン保育園	120	124	1,484
	慶櫻おおたかの森保育園	150	151	1,810
	暁の星保育園	120	118	1,417
	南流山保育園ひびき	120	106	1,273
	けやきの森保育園おおたかの森第二	60	51	617
	南流山ちとせ保育園	120	107	1,282
南流山ナーサリースクール	90	76	912	
アートチャイルドケア南流山保育園	60	64	767	
けやきの森保育園 西初石園	120	86	1,029	
ピオーネ流山保育園	120	69	823	

(人)

保育所（園）等名		定員	月平均入所 児童数	年間入所 児童数
市内 立	ミルキーホーム向小金園	90	44	524
	慶櫻ハナミズキ保育園	90	62	744
	流山おおたかの森きらきら保育園	69	55	660
	こころおおたかのもり保育園	90	56	670
	森のまち南流山保育園	90	81	974
	小計	4,046	3,906	46,847
市内 小規模	スターキッズおおたかの森園	18	18	214
	キッズルームアリス南流山保育園	19	19	225
	リリィキッズルームおおたかの森駅前	17	16	194
	オハナゆめキッズハウス	19	20	234
	リリィキッズルームおおたかの森第二	18	17	203
	リリィキッズルームおおたかの森第三	19	22	136
	エンゼルゆめの保育室南流山	19	14	55
小計	129	126	1,261	
管外委託			80	955
合計		4,835	4,712	56,264

(2) 保育所運営費

(円)

区分	保育所運営費総額	財源内訳			
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源
公立	8,124,480	0	0	0	8,124,480
私立	4,577,709,976	1,402,937,809	1,309,189,865	655,121,545	1,210,460,757
合計	4,585,834,456	1,402,937,809	1,309,189,865	655,121,545	1,218,585,237

38 障害児通所支援事業（3・2・2 3-1）障害者支援課

(人)

区分	利用者実人数	延べ利用人数
児童発達支援	226	1,723
放課後等デイサービス	218	2,125
保育所等訪問支援	21	41
障害児相談支援	298	587
高額障害児通所給付費	16	82
合計	779	4,558

39 児童手当支給事業（3・2・2 4-1）子ども家庭課

区 分	延べ児童数（人）	支 給 額（円）
被用者	57,199	857,965,000
非被用者	6,172	92,580,000
被用者3歳以上小学校修了前	140,320	1,458,145,000
非被用者3歳以上小学校修了前	23,725	254,475,000
小学校修了後中学校修了前	42,281	422,810,000
特例給付	43,965	219,825,000
合 計	313,662	3,305,800,000

40 ひとり親家庭等医療費助成事業（3・2・3 1-3）子ども家庭課

ひとり親家庭等医療費等助成

延べ受給世帯数(世帯)	延べ件数(件)	支 給 額(円)
1,541	10,284	25,944,189

41 児童扶養手当支給事業（3・2・3 1-4）子ども家庭課

区 分	受給者数（人）	対象児童数（人）
児童 1人	454	454
2人	211	422
3人	53	159
4人以上	13	60
合 計	731	1,095
支 給 額（円）	351,771,300	

42 児童育成手当支給事業（3・2・3 1-5）子ども家庭課

区 分	対象児童数（人）	延べ児童数（人）	支 給 額（円）	手当月額（円）
18才に達する日以後の最初の3月31日（基準日）までの間にある者及び障害の状態にある20才未満の者（第2子以降）	364	4,459	17,836,000	4,000
基準日以後にある在学中の児童	1	17	340,000	20,000
合 計	365	4,476	18,176,000	

43 遺児等手当支給事業（3・2・3 1-6）子ども家庭課

区 分	対象児童数（人）	延べ児童数（人）	支 給 額（円）	手当月額（円）
12歳以下の者	50	606	2,424,000	4,000
13歳以上の者	43	459	2,754,000	6,000
合 計	93	1,065	5,178,000	

4 4 児童館・児童センター運営事業（3・2・4 2-9）子ども家庭課

（1）児童館・児童センター事業参加者数 (人)

区 分	就学前児童	小学生	その他	ボランティア活動	計
駒木台児童館	2,045	1,161	1,815	61	5,082
江戸川台児童センター	4,417	1,304	4,030	122	9,873
向小金児童センター	3,849	2,461	3,498	57	9,865
赤城児童センター	3,286	2,080	3,077	65	8,508
思井児童センター	3,412	1,524	3,091	90	8,117
十太夫児童センター	5,555	1,857	5,217	92	12,721
野々下児童センター	1,755	1,803	1,662	55	5,275
計	24,319	12,190	22,390	542	59,441

（2）児童館・児童センター任意利用者数 (人)

区 分	就学前児童	小学生	中学生	その他	計
駒木台児童館	3,077	2,916	56	2,528	8,577
江戸川台児童センター	2,983	5,473	108	2,492	11,056
向小金児童センター	2,202	9,935	318	1,766	14,221
赤城児童センター	2,334	7,408	257	2,065	12,064
思井児童センター	4,344	5,975	135	3,727	14,181
十太夫児童センター	4,349	5,549	78	3,813	13,789
野々下児童センター	1,615	6,861	387	1,402	10,265
計	20,904	44,117	1,339	17,793	84,153

4 5 子どもの遊び場維持管理事業（3・2・6 1-1）子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委託業務	場 所	委託料(円)
遊具点検委託	東谷子どもの遊び場他5か所	75,600

**4 6 学童クラブ（江戸川台第1学童クラブほか5クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-55）教育総務課**

指定管理事業者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	37,938,000	
定員（人）	江戸川台第1学童クラブ	70
	江戸川台第2学童クラブ	45
	江戸川台第3学童クラブ	45
	もりのいえ第1学童クラブ	50
	もりのいえ第2学童クラブ	35
	もりのいえ第3学童クラブ	35
年間延べ入所児童数 （人）	江戸川台第1学童クラブ	405
	江戸川台第2学童クラブ	505
	江戸川台第3学童クラブ	472
	もりのいえ第1学童クラブ	466
	もりのいえ第2学童クラブ	416
	もりのいえ第3学童クラブ	404

**4 7 学童クラブ（西初石子どもルームほか2クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-56）教育総務課**

指定管理事業者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	27,590,000	
定員（人）	西初石子どもルーム	50
	つくしんぼ学童クラブ	50
	たんぼぼ学童クラブ	45
年間延べ入所児童数 （人）	西初石子どもルーム	1,098
	つくしんぼ学童クラブ	545
	たんぼぼ学童クラブ	396

**48 学童クラブ（八木北小学校区学童クラブほか3クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-57） 教育総務課**

指定管理事業者	NPO法人 でんでんむし	
総事業費（円）	58,835,680	
定員（人）	八木北小学校区学童クラブ	45
	第1おおたかの森ルーム	70
	第2おおたかの森ルーム	40
	第3おおたかの森ルーム	50
	第4おおたかの森ルーム	50
	ひよどり学童クラブ	50
年間延べ入所児童数 （人）	八木北小学校区学童クラブ	985
	第1おおたかの森ルーム	793
	第2おおたかの森ルーム	443
	第3おおたかの森ルーム	427
	第4おおたかの森ルーム	423
	ひよどり学童クラブ	747

**49 学童クラブ（ちびっこなかよしクラブほか2クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-58） 教育総務課**

指定管理事業者	社会福祉法人 生活クラブ	
総事業費（円）	45,022,000	
定員（人）	ちびっこなかよしクラブ	45
	ちびっこのびのびクラブ	45
	第1おおぞら学童	70
	第2おおぞら学童	60
年間延べ入所児童数 （人）	ちびっこなかよしクラブ	521
	ちびっこのびのびクラブ	568
	第1おおぞら学童	815
	第2おおぞら学童	644

**50 学童クラブ（ひまわり学童クラブほか2クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-59） 教育総務課**

指定管理事業者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	
総事業費（円）	36,622,000	
定員（人）	ひまわり第1学童クラブ	50
	ひまわり第2学童クラブ	40
	あすなる学童クラブ	70
年間延べ入所児童数 （人）	ひまわり第1学童クラブ	620
	ひまわり第2学童クラブ	533
	あすなる学童クラブ	1,411

**5 1 学童クラブ（そよかぜ学童クラブほか3クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-60） 教育総務課**

指定管理事業者	特定非営利活動法人 ライズアップ女性サポート実行委員会	
総事業費（円）	28,163,000	
定員（人）	そよかぜ学童クラブ	45
	向小金小学校区第1学童クラブ	35
	向小金小学校区第2学童クラブ	35
	あずま学童クラブ	60
年間延べ入所児童数 （人）	そよかぜ学童クラブ	335
	向小金小学校区第1学童クラブ	318
	向小金小学校区第2学童クラブ	426
	あずま学童クラブ	926

**5 2 学童クラブ（おおたかの森小学校区学童クラブ）指定管理者事業
（3・2・6 3-62） 教育総務課**

指定管理事業者	アクティオ株式会社連合体	
総事業費（円）	16,066,000	
定員（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	90
年間延べ入所児童数（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	1,635

**5 3 幼児ことばの相談室運営事業（3・2・7 3-1）児童発達支援センター
支援状況**

事業名	内 容	
	延べ日数（日）	延べ利用人数（人）
幼児ことばの相談室事業	217	1,232

5 4 つばさ学園運営事業（3・2・7 2-1）児童発達支援センター

（1）施設利用状況（人）

区分	児童発達支援センター（つばさ学園）年間通園児実人数
定員	30
延べ人数	34

（2）通園支援状況（人）

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	34	5,839
理学療法	11	421
言語療法	19	38

55 つばさ学園療育相談事業（3・2・7 2-54）児童発達支援センター

相談実施状況 (人)

事業名	区分	支援人数	延べ支援人数
療育相談	相談	342	687
	外来療育	52	517
	外来PT	48	464
	訪問PT	1	18
	巡回	52	86
合計		495	1,772

56 つばさ学園児童デイサービス運営事業 （3・2・7 2-60）児童発達支援センター

(1) 施設利用状況 (人)

区分	児童発達支援（児童デイつばさ） 年間通園児実人数
定員	20
延べ人数	41

(2) 通園支援状況 (人)

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	41	2,693
理学療法	0	0
言語療法	25	49

57 生活保護法等に基づく扶助事業（3・3・2 1-1）社会福祉課

区分	支出額(円)	総支出額に対する比率(%)
生活扶助費	878,635,894	32.35
住宅扶助費	536,248,331	19.74
教育扶助費	21,151,877	0.78
医療扶助費	1,186,992,685	43.70
出産扶助費	293,000	0.01
生業扶助費	9,383,734	0.35
葬祭扶助費	7,884,679	0.29
介護扶助費	57,563,456	2.12
施設事務費	13,516,761	0.50
就労自立給付金	2,178,592	0.08
中国残留邦人生活 支援給付金	2,050,956	0.08
合計	2,715,899,965	100.00

58 災害救助基金積立事業（3・4・1 1-1）防災危機管理課

(円)

基金名	区分	年間積立金額	基金総額
災害救助基金	一般分	500,000	44,590,000
	剰余金	500,000	
	寄附金	5,358,000	
		6,358,000	

工 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（4・1・1 3-1） 健康増進課

（1）ハローベビー（両親学級）

会 場	開催数 (回)	延べ受講人数 (人)
保健センター	36	1,099

（2）新生児・妊産婦訪問指導

会 場	訪問件数 (件)
新 生 児	917
妊 産 婦	912

（3）訪問指導 (件)

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
母子	0	(36)	0	0	1	6	0	1,527	1,554	128	3,216

※精神障害は、健康増進事業の訪問指導・精神障害のうち、母子に関わる訪問指導件数を再掲

() は合計件数には含まれない。

（4）面接相談

区 分	延べ妊産婦 乳幼児数 (人)
利用者	543

（5）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回数 (回)	参加人数 (人)	回数 (回)	参加人数 (人)
保健センター	12	811	12	523
南流山センター	9	533	6	305
東部公民館	6	117	6	100
合 計	27	1,461	24	928

（6）むし歯予防教室

会 場	対 象	回数 (回)	参加人数 (人)
保健センター	2歳児	36	1,906

(7) 歯科健康教育

対 象	回数 (回)	参加者 (人)
園 児	61	1,750
児 童 ・ 生 徒	32	797
乳 幼 児	5	85
合 計	98	2,632

(8) 育児相談

場 所	開催回数 (回)	相 談 件 数 (件)						相 談 者 (人)
		健康・しつけ	予防接種	栄養	歯科	その他	合計 (延べ人数)	
保健センター	12	370	1	156	134	135	796	621
東部公民館等	6	84	0	45	55	21	205	127
南流山センター	9	257	0	140	116	87	600	477
合 計	27	711	1	341	305	243	1,601	1,225

2 子ども医療費助成事業 (4・1・1 3-5) 子ども家庭課

子ども医療扶助

件 数 (件)	総医療費 (円)	扶 助 費 (円)
425,027	3,744,323,468	737,028,861

3 未熟児養育医療給付事業 (4・1・1 3-6) 子ども家庭課

未熟児養育医療扶助

件 数 (件)	総医療費 (円)	扶 助 費 (円)
77	117,561,460	8,268,374

4 妊娠・出産・子育てサポート事業 (4・1・1 3-53) 健康増進課

産後ケア

区分	利用人数 (人)	延べ日数 (日)
宿泊型	6	24
デイケア (個別)	8	52
デイケア (集団)	2	4

5 母子健康診査事業 (4・1・1 4-1) 健康増進課

(1) 母子健康手帳の交付及び面接

ア 母子健康手帳の交付数 (人)

対 象	交 付 数	交 付 場 所
妊娠届出者	2,095	保健センター、市民課及び各出張所

イ 妊婦面接数 (人)

区 分	人 数
母子健康手帳発行時面接	289
妊婦専用スペースで後日面接	273
後日訪問	164
合 計	726

(2) 妊婦・乳児一般健康診査

区 分	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子手帳交付時 (枚)	転入時 (枚)	受診件数 (件)	契約機関 (団体)
妊婦一般健康診査	29,330	2,414	24,378 (1,057)	県内千葉県医師会
乳児一般健康診査	4,190	1,138	3,567 (3)	県外契約医療機関

※ 妊婦一般健康診査…14回

※ 乳児一般健康診査… 2回 (3～6か月児・9～11か月児)

※ 受診件数の () 内の数字は契約医療機関以外での受診件数

(3) 3か月児健康診査

(人)

会 場	開催回数	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
				異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
市内指定医療機関	通年	2,084	1,979	1,549	354	18	14	33	11

(4) 1歳6か月児健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
					異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	月2～3回 延べ25回	内科	2,147	2,098	1,430	553	23	29	45	18
		歯科	2,147	2,099	1,691	320	8	16	14	50

(5) 3歳児健康診査

ア 一次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果						
					異常なし	要観察	要精密健診	要二次健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	月2～3回 延べ25回	内科	2,134	2,067	1,031	304	18	645	19	32	18
		歯科	2,134	2,067	1,417	386	9		84	160	11

イ 二次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
					異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
保健センター	月1回	泌尿器科	38	36	異常なし	要観察	要精密健診		
					23	2	11		
保健センター	月1回	眼科	479	274	異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
					135	16	123		0

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
					異常なし	要観察	要精密健診	要医療	他機関管理
医療機関	随時	耳鼻咽喉科	272	165	104	26	30		5

ウ 精密健康診査

(人)

対象者	受診票交付人数	受診人数	診 査 結 果				
			異常なし	要観察	要治療	その他	
3か月児	18	18	8	9	1	0	
1歳6か月児	23	17	1	11	5	0	
3歳児	一次	18	107	15	59	33	0
	二次	134					

(6) 幼児グループ指導

会場	対象	回数(回)	参加者(人)
保健センター	1歳6か月以上の幼児と母親	20	295

(7) 心理相談(健診時相談含む)

対象	開催回数(回)	相談人数(人)	相談結果(人)	
			助言終了	経過観察
1歳6か月児	80	329	44	285
3歳児	80	198	66	132
合計	160	527	110	417

6 健康づくり支援事業(4・1・1 6-51) 健康増進課

たばこに関する授業

実施日	場所	対象	テーマ
平成30年 2月 1日	南流山小学校	6年生	「たばこの害から身を守ろう」

7 健康づくり啓発事業（4・1・1 10-2） 健康増進課

（1）健康づくり推進員活動

区 分	研 修	会 議	部会活動	合 計
回数（回）	8	91	27	126
人数（人）	105	468	181	754

（2）市民健康まつり

開 催 日	テ ー マ	実施主体	協 力 団 体 等
平成29年 10月29日	「続けよう！健康生活 伸ばそう！健康寿命」	流山市	流山市医師会 流山市歯科医師会 流山市薬剤師会 流山市健康づくり推進員協議会

※ 市民まつりと合同開催

8 予防接種事業（4・1・2 1-1） 健康増進課

実施状況

予防接種の種類		対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)	
定期接種	B型肝炎	1回目 2回目 3回目	1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	3	6,123	
	Hib感染症	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月 に至るまでの間にある 者 【生後2か月以上生後 60か月未満】	生後2月から生後7月に至る までの間に初回接種を開始 【生後2か月以上生後7か月 未満で開始】	3	8,168
		<追加>		初回接種終了後7月から13月まで	1	
	小児の肺炎球菌感染症	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月 に至るまでの間にある 者 【生後2か月以上生後 60か月未満】	生後2月から生後7月に至る までの間に初回接種を開始 【生後2か月以上生後7か月 未満で開始】	3	8,166
		<追加>		生後12月から生後15月に至る まで	1	
	四種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風 ポリオ	<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月 に至るまでの間にある 者 【生後3か月以上生後 90か月未満】	生後3月に達した時から生 後12月に達するまでの期間 【生後3か月以上1歳未満】	3	8,294
		<1期追加>		1期初回接種終了後12月に達し た時から18月に達するまでの 期間	1	
	ポリオ	<初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月 に至るまでの間にある 者 【生後3か月以上生後 90か月未満】	生後3月に達した時から生 後12月に達するまでの期間 【生後3か月以上1歳未満】	3	88
		<追加>		1期初回接種終了後12月に達し た時から18月に達するまでの 期間	1	
	三種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風	<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後3月から生後90月 に至るまでの間にある 者 【生後3か月以上生後 90か月未満】	生後3月に達した時から生 後12月に達するまでの期間 【生後3か月以上1歳未満】	3	0
<1期追加>			1期初回接種終了後12月に達し た時から18月に達するまでの 期間	1		
二種混合 ジフテリア 破傷風	<2期> (二種混合)	11歳以上13歳未満の者	11歳に達した時から12歳に 達するまでの期間【11歳】	1	1,225	

	予防接種の種類	対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)	
定期接種	BCG	1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	生後5月に達した時から生後8月に達するまで【生後5か月以上生後8か月未満】	1	2,055	
	水痘	1回目 2回目	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者【生後12か月以上生後36か月未満】	2	3,998	
	麻疹風しん混合	<1期>	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者【1歳】	1	2,068	
		<2期>	5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者【幼稚園年長児に相当(4月1日から3月31日の間に接種)】	1	1,902	
	日本脳炎	<1期初回> 1回目 2回目	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者【生後6か月以上生後90か月未満】	3歳に達した時から4歳に達するまでの期間【3歳】	2	<7歳未満>
		<1期追加>		4歳に達した時から5歳に達するまでの期間【4歳】	1	6,313
	日本脳炎	<2期>	9歳以上13歳未満の者	9歳に達したときから10歳に達するまでの期間【9歳】	1	<7歳以上> 1,809
		平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの方は、日本脳炎予防接種の特例対象者です。20歳未満の間、接種できます。平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの方は、第4条対象者です。9歳から13歳未満の間に1期の未接種分を接種できます。				
	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) ※平成25年6月14日より積極的勧奨見合わせ。	1回目 2回目 3回目	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子【小学校6年生から高校1年生の女子(4月1日から3月31日の間に接種)】	13歳となる日の属する年度初日から当該年度の末日まで【中学校1年生】	3	9
	インフルエンザ	65歳以上の者		1(回/年)	18,269	
		60～64歳の特例対象者		1(回/年)	30	
高齢者肺炎球菌	当該年度に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び100歳以上の者並びに60～64歳の特例対象者		1	4,352		
任意接種 高齢者肺炎球菌(任意接種)	接種当日に、満65歳以上で、上記以外の生年月日の者。			104		

※ 接種方法：個別

※ 会場：流山市内契約医療機関、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ協力医療機関

※ 高齢者肺炎球菌の予防接種は、定期接種または流山市が実施する任意接種のいずれかで1回

※ 既に肺炎球菌予防接種(23価肺炎球菌莢膜多糖体ワクチン)の接種を受けたことがある方は対象となりません。

9 健康増進事業（4・1・2 2-1） 健康増進課

（1）健康手帳の交付 (冊)

交付数	1,668
-----	-------

（2）健康教育

区分	回数(回)	人数(人)
一般健康教育	30	2,110
重点健康教育	134	15,389
合計	164	17,499

※ 重点健康教育……歯周疾患・骨粗しょう症・病態別健康教育
平成30年度より、乳がん超音波集団検診時にも実施

（3）健康相談

区分	回数(回)	人数(人)
重点健康相談	579	974
総合健康相談	1,258	1,401
合計	1,837	2,375

※ 重点健康相談…高血圧・脂質異常症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

（4）訪問指導 (件)

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	その他	合計 (延べ件数)
成人 老人	0	87	101	2	0	2	10	21	223

（5）面接相談 (人)

区分	延べ利用人数
成人	79

（6）訪問歯科推進事業

職員出勤回数(回)	実人数(人)	延べ人数		
		診査	診療	事後指導
3	3	3	1	0

※口腔がん検診(平成29年 9月10日)
受診者 231人

※市民公開講座(平成29年12月 3日)
参加者 80人

（7）献血

会場	実施回数(回)	採血者(人)			採血不適者・血液低比重他(人)
		200ml	400ml	合計	
市役所・免許センター等	38	34	1,145	1,179	286

(8) 充実事業

(人)

実施方法	対 象 者	実施人数
同時健診	40歳から74歳までの流山市特定健康診査と同時に行う健康診査	20,018
	75歳以上の健康診査等と同時に行う健康診査	
	社会保険の特定健康診査と同時に行う健康診査	732
市独自健診	特定健康診査に該当しない40歳から74歳までの申し込みのあった方	23
合 計		20,773

(9) 健康増進法に基づく健診

(人)

40歳以上の健康保険未加入者	103
----------------	-----

(10) 肝炎ウイルス検診

(人)

検診方法	会場等	実施期間	検診項目	受診者		B陽性者	C陽性者
				節目検診	節目外検診		
個別	市内44医療機関	平成29年 6月15日 ～ 8月31日	C型+B型 肝炎ウイルス検査	3,417	169	13	8

※ 節目検診対象者は、40歳以上5歳刻み年齢の方

(11) 骨粗しょう症検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精検
集団	保健センター等 延べ10回	平成29年11月	894	553	218	123

※ 対象者は、40・45・50・55・60・65・70歳の女性

(12) 胃がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						胃がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター等 延べ26回	平成29年 4月～6月	5,139	4,819	320	10	273	27	10

※ 検診バスで実施、精密検査は14契約医療機関で個別方式で実施

(13) 子宮がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	判定 困難	要精密検査結果			
							子宮 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター 等 延べ22回	平成29年 9月～11月	3,474	3,436	37	1	0	26	9	2
個別	市内7 医療機関	通年	4,060	3,984	76	0	1	56	3	16
合 計			7,534	7,420	113	1	1	82	12	18

※ 集団検診は検診バスで実施、精密検査は個別方式で実施

(14) 大腸がん検診

(人)

検診方法	会場等	実施時期	受診者	精検不要 (要医療機関 受診含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						大腸 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別	市内44 医療機関	平成29年 9月1日 ～11月30日	11,255	9,042	2,213	31	906	221	1,055

※精密検査は8医療機関で個別方式で実施

(15) 乳がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要	要精密 検査	要精密検査結果			
						乳がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別マンモ グラフィ	市内4 医療機関	平成29年10月 ～12月	1,631	1,499	132	4	78	38	12
集団マンモ グラフィ	保健センター 30回	平成29年11月 ～ 平成30年 1月	4,437	4,200	237	13	132	85	7
集 団 超音波	保健センター 46回	平成29年11月 ～ 平成30年 1月	1,786	1,747	39	0	34	3	2
個 別 視触診	市内14 医療機関	通年	92	81	11	1	6	2	2
合 計			7,946	7,527	419	18	250	128	23

※ 精密検査は7指定医療機関で個別方式で実施

(16) 肺がん検診、結核定期健康診断

(人)

内容	検診方法	会場 実施回数	実施 時期	受診者	精検 不要	経過 観察	要精密 検査	要精密検査結果			
								肺がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
X線 撮影	集団	保健センター等 延べ28回	平成29年7月	8,260	8,112	0	148	10	88	46	4
喀痰	集団	保健センター等 延べ10回	平成29年7月 ～8月	120	118	1	1	0	1	0	0
合 計						1	149	10	89	46	4

(17) 歯周病検診

(人)

会場	検診方法	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精密検査
市内59 医療機関	個別	通年	一般 416	一般 38	一般 125	一般 253
			妊婦 465	妊婦 27	妊婦 147	妊婦 291
			合計 881	合計 65	合計 272	合計 544

10 平日夜間・休日診療所管理運営事業(4・1・3 1-1) 健康増進課

(1) 休日診療所利用者

(人)

区分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	3,072	1,598	1,474	2,856	216	1,103	1,969
歯科	95	53	42	82	13	10	85
合計	3,167	1,651	1,516	2,938	229	1,113	2,054
調剤	2,729						

※ 診療日数……………71日

※ 診療時間 内科・小児科……………午前9時～午後5時

歯科……………午前9時～正午

(2) 平日夜間診療所利用者

(人)

区分	利用者数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市 外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	1,098	578	520	1,036	62	383	715
調剤	924						

※ 診療日数……………294日

※ 診療時間 内科・小児科……………午後7時～午後9時

1 1 救急医療事業（4・1・3 2-1） 健康増進課

休日夜間診療利用者

(人)

区分	利用者数	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
第2次救急	372	184	188	293	79	67	305

※ 診療日数……………71日

※ 第二次救急……………午後6時～翌日午前8時

1 2 夜間小児救急医療確保事業（4・1・3 2-51） 健康増進課

夜間小児救急医療利用者

区分	利用者数 (人)
小児科	1,098

※ 診療日数……………294日

※ 小児科……………午後9時～翌日午前8時

**1 3 東葛中部地区総合開発事務組合衛生費負担事業（ウイングホール柏斎場）
（4・1・4 1-1） 企画政策課**

(1) 負担金支払額

事業内容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
斎場事業費 負担金	運営費分	61,401,483	24.7
	建設費分	15,993,872	27.2

(2) 斎場に関する事業状況

平成30年4月1日現在

区分	斎場関係施設等利用状況					
	斎場 (件)	利用割合 (%)	霊柩車 (件)	利用割合 (%)	告別式 (件)	利用割合 (%)
流山市	1,193	22.1	351	26.8	97	18.9
柏市	3,083	57.0	684	52.3	289	56.2
我孫子市	1,083	20.0	264	20.2	124	24.1
構成市 以外	48	0.9	10	0.7	4	0.8
合計	5,407	100.0	1,309	100.0	514	100.0

1 4 生活排水対策推進啓発事業

(4・1・4 3-1) 環境政策・放射能対策課

浄化槽放流水水質調査

実施日	調査地域	調査数(世帯)	浄化槽の種類
平成30年 1月29日	西深井	35	単独処理浄化槽18基 合併処理浄化槽17基

15 家庭用小型合併処理浄化槽補助事業

(4・1・4 3-2) 環境政策・放射能対策課

目的	人 槽	設置基数	補助限度額(円)	補助額 (円)
下水道事業計画区域以外の区域又は下水道の整備が7年以上見込まれない下水道事業計画区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する費用の一部を補助	[高度処理(窒素・リン除去)型(N10、N20)]			
	5	16	444,000	7,104,000
	6 ~ 7	4	486,000	1,944,000
	8 ~ 10	0	576,000	0
	合 計	20		9,048,000
	[単独浄化槽・汲み取りからの転換費]			
	単独浄化槽	11	180,000	1,980,000
	汲み取り	1	100,000	100,000
	利根運河流域	※(11)	150,000	1,650,000
	合 計	12		3,730,000

※利根運河流域の11基は、単独10基、汲み取り1基に上乗せ補助を行ったため、合計数から除いてあります。

16 市民環境講座事業(4・1・4 5-1) 環境政策・放射能対策課

目的	委 託 先	実 施 内 容	委託料 (円)
市民の環境意識の高揚を図るため、市民環境講座を実施	温暖化防止 ながれやま	市民環境講座 4回開催	838,000

17 地域環境保全推進指導事業(4・1・4 5-2) 環境政策・放射能対策課

(1) 雑草対策

(件)

指導件数	勧告件数	命令件数	戒告件数	行政代執行件数
201	97	13	0	0

(2) 埋立事業許可

許可件数(件)	面積(m ²)
3	5,794.80

(3) 改葬許可

(件)

許可件数	
	40

18 地球温暖化対策奨励事業(4・1・4 5-60) 環境政策・放射能対策課

目的	交付件数 (件)	交付金 (円)
太陽光発電設備を設置する市民に対して、補助金を交付	125	8,771,000
家庭用燃料電池システム(エネファーム)等の4種類の住宅用省エネルギー設備を設置する市民に対して、補助金を交付	45	4,400,000

※事業所用太陽光発電設備1件(148,000円)を含む。

19 ごみゼロ作戦実施事業（4・1・4 6-1） 環境政策・放射能対策課

事業名	実施日	参加団体数	参加人数	収集量
春のごみゼロ運動	平成29年 5月28日 (基準日)	団体 126	人 20,510	t 29.39
秋のごみゼロ運動	平成29年11月 5日 (基準日)	105	17,959	28.28
江戸川クリーン大作戦	平成29年 5月28日	29	613	0.16

20 不法投棄対策事業（4・1・4 6-3） 環境政策・放射能対策課

不法投棄パトロール事業集計

日数	回収件数	回収量	委託料
日 251	件 412	t 44.86	円 7,232,166

21 路上喫煙等防止事業（4・1・4 6-53） 環境政策・放射能対策課

路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

実施場所	実施回数	実施場所	実施回数
運河駅周辺	4回	流山おおたかの森駅周辺	7回
南流山駅周辺	3	流山セントラルパーク駅周辺	3
初石駅周辺	3	江戸川台駅周辺	3

22 まちをきれいに志隊事業（4・1・4 6-56） 環境政策・放射能対策課

まちをきれいに志隊登録者数

項目	登録数
団体数（団体）	15
個人（人）	34
登録人数（人）	210

23 登録等狂犬病予防事業（4・1・4 7-1） 環境政策・放射能対策課

畜犬登録状況

(頭)

登録総数	新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付
8,221	593	14	7,118	7

24 地下水汚染対策事業（4・1・5 1-1） 環境政策・放射能対策課

地下水水質調査結果 (か所)

項目	抽出調査			
	対象箇所	基準値超	基準値未満	合計
四塩化炭素	4	0	4	4
1,1,1-トリクロロエタン	4	0	4	4
トリクロロエチレン	4	0	4	4
テトラクロロエチレン	4	0	4	4
セレン	1	0	1	1
シアン	1	0	1	1

25 常磐自動車道環境保全対策事業（4・1・5 1-2）

環境政策・放射能対策課

(1) 騒音月平均測定結果 (dB)

区分	年	平成29年										平成30年		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台測定局		48.2	47.4	47.2	56.3	57.2	53.8	51.0	47.7	45.9	46.4	46.5	48.3	
西初石測定局		51.7	50.8	50.5	55.6	55.5	52.6	52.4	51.5	49.2	50.3	50.9	51.9	
東初石測定局		49.6	48.9	48.8	57.7	55.2	50.0	50.4	49.1	47.4	47.9	48.4	49.4	
青田測定局		49.8	49.0	49.2	54.0	57.4	56.0	53.0	50.4	47.4	48.9	50.0	51.2	

(2) 協定値

(日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値)

朝（6時～ 8時）	55dB 以下
昼（8時～ 19時）	60dB 以下
夕（19時～ 22時）	55dB 以下
夜（22時～翌6時）	50dB 以下

26 大気保全対策事業（4・1・5 1-3） 環境政策・放射能対策課

(1) 光化学スモッグ注意報発令及びPM2.5注意喚起状況

項目	回数(回)
光化学スモッグ注意報	1
PM2.5注意喚起	0

(2) 二酸化硫黄年間測定結果

項目 測定局	有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が 0.1ppmを超 えた時間数と その割合		日平均値が 0.04ppmを 超えた日数 とその割合		1時間 の 最高値	日平均値 の2%除外 値	日平均値が 0.04ppmを超 えた日が2日 以上連続した ことの有無	環境基準の長期 的評価による日 平均値が 0.04ppmを超え た日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(ppm)	有・無	(日)
平和台測定局	365	8,728	0.0010	0	0.0	0	0.0	0.003	0.002	無	0

(3) 二酸化窒素年間測定結果

項目 測定局	有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間 値の 最高値	1時間値が 0.2ppmを超 えた時間数と その割合		1時間値が 0.1ppm以上 0.2ppm以下 の時間数とそ の割合		日平均値が 0.06ppmを超 えた日数とそ の割合		日平均値が 0.04ppm以上 0.06ppm以下 の日数とそ の割合		日平 均値の 年間 98%	98%評価によ る日平均値が 0.06ppmを超 えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)
若葉台測定局	362	8,643	0.012	0.053	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.031	0
西初石測定局	365	8,721	0.015	0.069	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.035	0
東初石測定局	362	8,647	0.014	0.131	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0	0.032	0
青田測定局	365	8,749	0.017	0.063	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0.033	0
平和台測定局	365	8,727	0.015	0.063	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0.035	0

※ 98パーセントとは、年間の1日平均値のうち低い方から98パーセント目に相当するものをいう。

(4) 浮遊粒子状物質年間測定結果

項目 測定局	有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が 0.2mg/m ³ を超 えた時間数とそ の割合		日平均値が 0.1mg/m ³ を超 えた日数とそ の割合		1時間 値の最 高値	日平均 値の 2%除 外値	日平均値が 0.1mg/m ³ を越 えた日が2日以上連 続したことの有 無	環境基準の長期的 評価による日平均 値が0.1mg/m ³ 超 えた日数
	(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	有・無	(日)
若葉台測定局	365	8,708	0.017	0	0.0	0	0.0	0.17	0.0	無	0
西初石測定局	365	8,715	0.018	0	0.0	0	0.0	0.129	0.0	無	0
東初石測定局	363	8,671	0.014	0	0.0	0	0.0	0.156	0.0	無	0
青田測定局	364	8,706	0.016	0	0.0	0	0.0	0.111	0.0	無	0
平和台測定局	364	8,713	0.017	0	0.0	0	0.0	0.183	0.0	無	0

27 騒音・振動対策事業（4・1・5 1-4） 環境政策・放射能対策課

(1) 自動車騒音実態調査結果 (dB)

区域の 区分	地域の 種類	車線数	測定場所及び期間	測定値 (Leq)	
				昼間	夜間
第1種 区域	A	2	西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 平成29年12月19日～12月22日	65	61
第2種 区域	B	2	流山986地先 県道白井流山線 平成29年12月19日～12月22日	64	64
		4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 平成29年12月19日～12月22日	70	64
			向小金1丁目239-2地先 国道6号線 平成29年12月19日～12月22日	74	74
		2	美原2丁目131-1地先 県道松戸野田線 平成29年12月19日～12月22日	67	63
第3種 区域	C	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 平成29年12月19日～12月22日	70	71
調整区域		2	青田6地先 市道274号線 平成29年12月19日～12月22日	67	62
		1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 平成29年12月19日～12月22日	68	61

自動車騒音に係る環境基準の比較

用途	環境基準 (Leq)	要請限度 (Leq)	
第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域	A類型 2車線以上の道路 昼間：60dB 以下 夜間：55dB 以下	a 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準 (Leq) 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下 要請限度 (Leq) 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 2車線以上の道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	b 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下	
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	c 区域 車線を有する道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下	
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く)		

(2) 道路交通振動実態調査結果

(dB)

区域の区分	車線数	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	流山986地先 県道白井流山線(県道280号線) 平成29年12月19日～12月20日	測定値 要請限度	46 65	48 60
		西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 平成29年12月19日～12月20日	測定値 要請限度	45 65	37 60
		美原2丁目131地先 県道松戸野田線(県道5号線) 平成29年12月19日～12月20日	測定値 要請限度	46 65	40 60
	4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 平成29年12月19日～12月20日	測定値 要請限度	49 65	42 60
		向小金1丁目239-2地先 国道6号線 平成29年12月19日～12月20日	測定値 要請限度	56 65	55 60
第2種区域	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 平成29年12月19日～12月20日	測定値 要請限度	40 70	41 65
調整区域	2	青田6地先 市道274号線 平成29年12月19日～12月20日	測定値	47	42
	1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 平成29年12月19日～12月20日	測定値	46	33

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域
 第2種区域 第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域
 調整区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域
 第1～2区域以外の区域 (調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし)

(3) 主要道路交通量調査結果

(台)

対象道路(調査地点)	大型車	小型車	四輪車計 (上下線)	バイク
国道6号線(向小金1丁目239-2地先)	7,044	34,608	41,652	898
県道白井流山線(流山986地先)	1,574	10,977	12,551	547
市道102号線(西初石4丁目1411-2地先)	567	12,378	12,945	453
県道松戸野田線(流山2丁目312地先)	4,179	16,834	21,013	409
県道松戸野田線(三輪野山三丁目1-8地先)	1,769	17,794	19,563	259
県道松戸野田線(美原2丁目131地先)	1,294	11,779	13,073	282
市道274号線(青田6地先)	674	11,849	12,523	268
市道251号線(前ヶ崎484-12地先)	726	5,809	6,535	139

※交通量調査は、平成29年12月19日12時～20日12時(24時間)各調査地点で実施

28 水質保全対策事業（4・1・5 1-5） 環境政策・放射能対策課

（1）河川水質調査結果（環境項目、その他）

区分	河川	坂川 (E)	坂川 (E)	富士川	上富士川	名都借都市下水路	神明堀	今上落	新川 承水路	江戸川 1号幹線	利根運河 (B)	諏訪下 川	大堀川 (D)	大堀川 2号幹線	大堀川 3号幹線	流山6 号幹線
	採取 地点	幸田橋	富士見橋	富士川 3号橋	砂尾 架道橋	前ヶ崎橋	流山地先	富士橋	赤坂橋	真和団地 地先	運河 出張所前	大橋	駒木 5号橋	駒木台 地先	美田団地 地先	流山5丁目 地先
	年間測定 回数	4 回														
pH	測定値	7.6	7.6	7.7	8.1	7.3	8.0	7.6	7.6	7.1	7.4	8.0	7.7	7.3	7.3	7.7
	環境基準	6.0~8.5	6.0~8.5								6.5~8.5		6.0~8.5			
DO (mg/l)	測定値	9.4	10.1	8.8	12.9	10.2	12.9	7.5	8.6	4.0	8.4	12.6	10.4	6.4	3.5	7.7
	環境基準	2mg/l 以上	2mg/l 以上								5mg/l 以上		2mg/l 以上			
BOD (mg/l) ※()は 75%水質値	測定値	2.5 (1.9)	2.1 (1.6)	2.3 (1.7)	3.5 (2.6)	11.5 (8.6)	4.4 (3.3)	4.9 (3.7)	6.3 (4.7)	8.8 (6.6)	9.6 (7.2)	4.0 (3.0)	2.5 (1.9)	6.9 (5.2)	3.7 (2.8)	3.5 (2.6)
	環境基準	10mg/l 以下	10mg/l 以下								3mg/l 以下		8mg/l 以下			
COD (mg/l)	測定値	4.0	3.5	4.2	4.3	8.9	6.7	7.4	7.0	9.7	7.4	5.9	3.9	7.2	6.6	8.4
	環境基準															
SS (mg/l)	測定値	4.8	4.0	9.8	9.3	8.0	17.0	11.8	3.5	6.8	17.0	5.5	5.3	0.8	0.5	8.3
	環境基準	ゴミ等の 浮遊が認め られないこと	ゴミ等の浮 遊が認めら れないこと								25mg/l 以下		100mg /l 以下			
大腸菌 群数 (MPN/100ml)	測定値	5,283	4,285	3,550	6,275	324,750	3,158	7,400	8,150	26,075	10,348	10,200	7,290	7,700	240,035	2,535
n-ヘキサン 抽出物質 (mg/l)	測定値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アンモニア 態窒素 (mg/l)	測定値	0.12	0.05	0.07	0.03	2.48	0.03	0.29	2.85	3.93	1.47	0.13	0.08	3.91	0.59	0.21
全窒素 (mg/l)	測定値	3.0	2.3	4.4	5.3	7.8	1.5	4.0	10.3	10.9	6.0	4.8	2.5	7.6	5.2	1.3
全リン (mg/l)	測定値	0.14	0.11	0.16	0.22	0.91	0.09	0.18	0.75	0.82	0.24	0.21	0.12	0.65	0.83	0.16
MBAS (mg/l)	測定値	0.07	0.06	0.04	0.11	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.07	0.06	0.11	0.06	0.08

（2）水質浄化対策事業

(円)

事業名	内容	金額
名都借都市下水路 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として市で 設置した名都借都市下水路の水質浄化施設の維持管理	2,299,320
野々下水路 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉 県が設置した野々下水路水質浄化施設の維持管理	1,587,600 (全額県委託金)

(3) 手賀沼水質浄化事業

(円)

事業名	内容	金額
手賀沼水質浄化事業 (負担金)	県及び流域7市で負担 事業内容 ア 手賀沼巡視事業 イ 水環境創造事業 ウ 河川浄化施設(りん除去)による 排水路浄化事業 エ 都市排水路浄化施設管理事業 オ 水生植物再生活用事業 カ 下手賀沼環境保全事業 キ 手賀沼水質浄化啓発事業 ク 手賀沼流域協働調査事業 ケ ハス刈取り事業 コ ハス群落調査事業	321,000

**29 クリーンセンター施設管理事業(4・2・1 2-4) クリーンセンター
施設管理委託**

項目	数量等	期間・回数	委託料(円)
清掃業務委託	ごみ処理施設他	通年	15,552,000
消防設備保守点検業務委託	ごみ処理施設他	2回/年	1,533,600
エレベーター保守点検業務委託	ごみ処理施設他	保守点検1回/月 定期点検1回/年	1,360,800
自動ドア保守点検業務委託	プラザ館3台 焼却施設3台	4回/年	432,000
警備保守業務委託	焼却施設 プラザ館	5年契約 (H25年～H29年)	215,136
調整池排水ポンプ保守点検 業務委託	クリーンセンター 調整池	2回/年	70,200
草刈業務委託	クリーンセンター 周辺	2回/年	2,160,000
合	計		21,323,736

30 ごみ処理施設管理事業(4・2・2 1-2) クリーンセンター

(1) 施設機器等点検手数料等

項目	施設等の名称	期間・回数	手数料(円)
トラックスケール代行検査	計量施設	1回/年	1,404,000
ボイラー安全管理審査	ごみ焼却施設	1回/2年	520,600
第一種圧力容器及びボイラー性能検査(9基)	ごみ焼却施設	1回/年	143,424
その他手数料	ごみ焼却施設		583,600
合	計		2,651,624

(2) 施設管理業務委託

項目	業務の目的	期間・回数	手数料(円)
排出ガス等分析業務委託	ごみ焼却施設の 대기・焼却灰等の分析調査	通年	2,851,200
クリーンセンター電気保安業務委託	ごみ焼却施設の電気設備の点検及び保安	通年	2,891,160
ごみ焼却施設等作業環境測定検査業務委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る	2回/年	829,440
空調設備保守点検業務委託	ごみ焼却施設等の空調設備の点検	通年	1,458,000
第一種圧力容器及び予備ボイラー保守点検業務委託	第一種圧力容器及び予備ボイラーの保守点検	1回/年	972,000
ダイオキシン類測定分析調査業務委託	ごみ焼却施設の排ガス・スラグ等のダイオキシン類測定	通年	2,298,240
測定機器類保守点検業務委託	ごみ焼却施設の各種排ガス分析計の保守点検	通年	6,804,000
ごみ焼却処理施設精密機能検査業務委託	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく施設の性能検査	通年	2,916,000
ごみ質及び水質等分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	通年	2,430,000
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	5月～3月	1,596,240
A系水銀濃度測定業務委託	大気汚染防止法の改正に伴う水銀排出量の測定業務	臨時	12,960
運転管理業務履行状況技術審査業務委託	運転管理業務履行状況技術審査業務	通年	1,944,000
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	通年	145,800,000
合	計		172,803,240

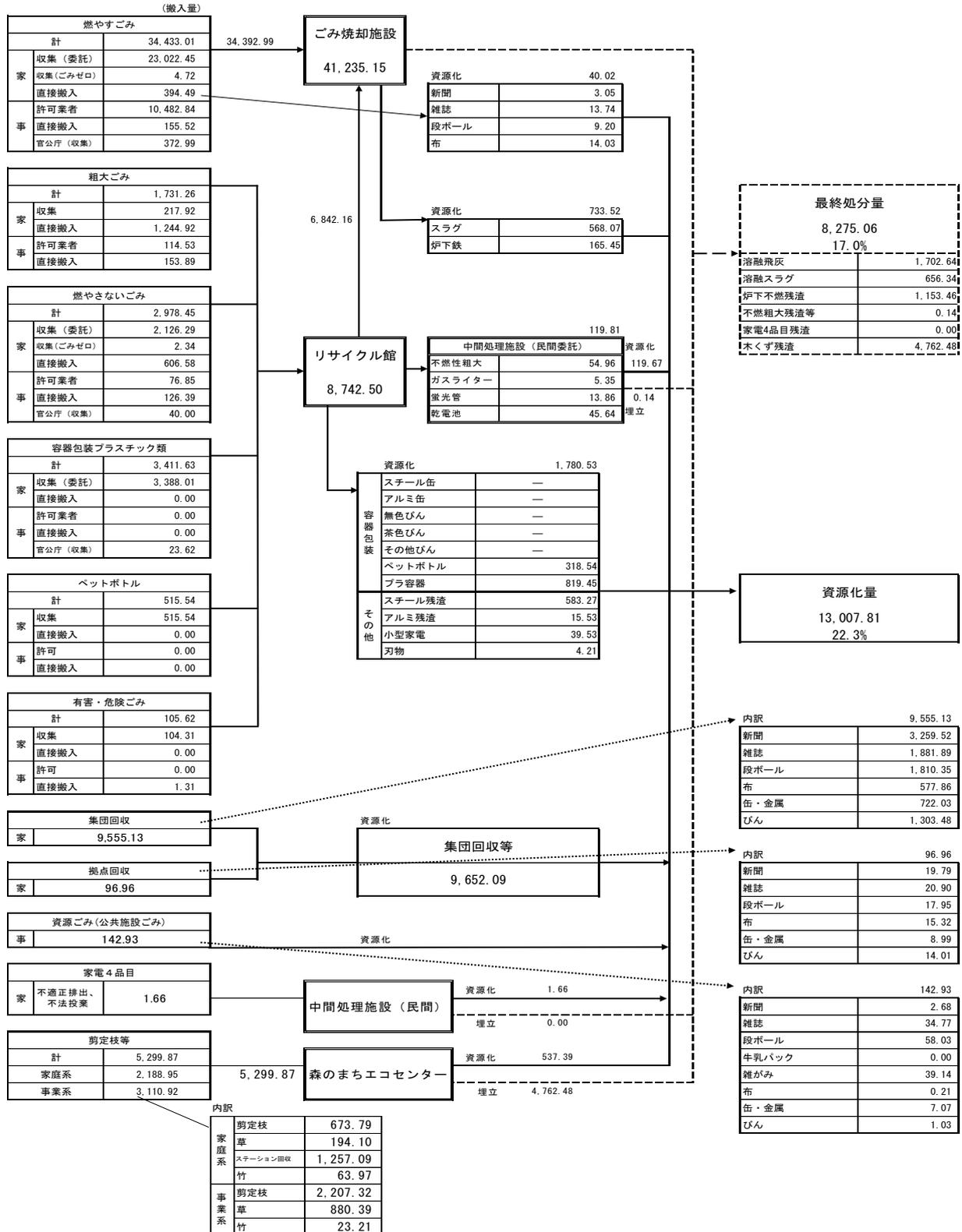
3 1 ごみ収集事業(4・2・2 1-3) クリーンセンター

(1) ごみ収集処理状況

平成29年度ごみ処理フロー

(単位: t)

人口 187,252 人 平成30年3月31日現在 (住民基本台帳)
 ごみ発生量 58,272.06 同原単位 853 g
 ごみ処理量 48,619.97 同原単位 711 g



(2) ごみ収集方法

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式 (週2回収集)
容器包装プラスチック類	委託は、集積所方式 (週1回収集)
燃やさないごみ	委託は、集積所方式 (月2回収集)
ペットボトル	委託は、集積所方式 (月2回収集)
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込
有害危険ごみ	委託は、集積所方式 (月2回収集)

(3) 動物死体処理状況

区 分	持込分		引取分		計	
	体数(体)	金額(円)	体数(体)	金額(円)	体数(体)	金額(円)
一般系 (有料)	222	239,760	66	213,840	288	453,600
一般系 (無料)	(道路上で死亡した犬、猫等)		656	0	656	0
事業系 (有料)	3	9,720	0	0	3	9,720
計	225	249,480	722	213,840	947	463,320

3.2 ごみ中間処理事業(4・2・2 1-4) クリーンセンター

資源物処分状況

(t)

区 分	鉄類	紙類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	752.93	40.02	-	15.53	1,137.99	60.47	2,006.94

3.3 ごみ最終処理処分事業(4・2・2 1-5) クリーンセンター

廃棄物の最終処分状況

委託料の未記載は、包括管理業務委託によるもの

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処理状況
水銀含有廃棄物運搬処分	54.94		処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	54.96		資源化・再利用
ガスライター等運搬処分	5.35		最終処分
炉下不燃残渣運搬処分	1,153.46	35,503,503	最終処分
溶融飛灰運搬処分	1,702.64	50,952,554	最終処分

3.4 ごみ減量・資源化啓発事業(4・2・3 1-2) クリーンセンター

(1) ガレージセール(フリーマーケット)

(店)

会 場	内 容	開 催 日	出 店 数
リサイクルプラザ プラザ館内	フリーマーケットを通して、不用品を欲しい人に譲ることにより、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の中でも重要なごみの発生抑制と再利用の意識付けを図り、循環型社会の構築を目指すもの	平成29年 5月 4日 平成29年10月 1日 平成30年 1月28日	32 27 27

(2) 一般廃棄物処理基本計画数値目標

項 目	1人1日当たりのごみ発生量 (g)	資源化率 (%)	最終処分量 (t)
目標値 (平成30年度)	871以下	30.0以上	1,718以下
計画目標値 (平成30年度)	871以下	30.0以上	1,718以下
実 績 (平成29年度)	853	22.3	8,275

35 リサイクル団体育成支援事業（4・2・3 2-1）クリーンセンター

リサイクル活動状況

紙 類	布 類	金属類	ビン類	合 計	報償金	団体数
kg	kg	kg	kg	kg	円	登録団体
6,950,760	577,650	721,868	1,303,132	9,553,410	76,427,280	252

36 リサイクルプラザ（プラザ館）運営管理事業 （4・2・3 4-1）クリーンセンター

（1）講座・教室

名 称	開催回数 (回)	延べ参加人数 (人)
洗える健康布ぞうりづくり	6	67
ネクタイでペンケースづくり	1	3
不用ハンカチでブローチづくり	1	8
古水引でぞうりストラップ&携帯楊枝入れづくり	1	8
小物入れづくり	1	5
不用毛糸でエコ窓拭きづくり	1	1
古糸で作るハンドウォーマー	1	8
あったか靴下カバーづくり	1	8
指あみマフラー&帽子づくり	1	13
裂き織りランチョンマットづくり	1	4
石けんづくり教室（夏休み子供講座）	1	22
紙すき教室	1	28
包丁研ぎ教室	2	35
打ち直し綿で各種蒲団づくり	5	29
おもちゃ病院	16	171
布のリサイクル	2	18
リサイクル手芸	4	34
着物生地のリメイク相談	1	8
着物生地のリサイクル	1	7
布のリサイクル細工講座（新規講座）	5	40
グリーンフェスティバルリサイクル講座	2	49
廃ガラスで箸置きづくり	3	31
新聞紙バッグ&チラシビーズ	1	4
不用布でリースづくり	1	8
スノードームづくり	1	25
新聞紙でコサージュづくり	1	2
不用ハンカチでアクセサリづくり	1	15
ももこリースストラップづくり	2	7
ケロクル☆クラブリサイクル 手芸	5	18
合 計	70	676

（2）再生品販売 (点)

区 分	販売件数
家 具	539
自 転 車	150

37 剪定枝資源化施設運営事業（4・2・3 7-1）クリーンセンター

剪定枝搬入状況 (t)

項目	数量
剪定枝搬入量	2,881.11

38 森のまちエコセンター放射能対策事業 （4・2・3 7-52）クリーンセンター

放射能対策状況

項目	期間	金額(円)
放射能物質及び放射線調査業務委託	通年（1回/月）	233,280
剪定枝等処分業務委託	通年	191,769,009

39 ごみ焼却施設整備事業（4・2・4 1-51）クリーンセンター

施設修繕委託

項目	業務の目的	回数	金額(円)
ごみ焼却施設の施設修繕及び保守点検業務委託	ごみ焼却施設の修繕を実施し、機器の保全を図る。	1回/年	500,883,350

40 クリーンセンター放射能対策事業 (4・2・4 1-54) クリーンセンター

放射能対策状況

(円)

項目	業務の目的	期間・回数	内容	金額
空間放射線量計修繕	故障した測定器の修繕	臨時	線量修繕手数料	52,920
健康診断	電離放射線健康診断実施	2回/年	健康診断手数料	58,320
線量計校正	線量計の校正	1回/年	線量計の校正手数料	166,320
職員電離放射線健康診断業務委託	電離放射線健康診断の実施	2回/年	電離放射線健康診断	285,120
放射能濃度測定業務委託	放射能対策に係る濃度測定業務	通年	溶融飛灰等放射能濃度測定	1,879,200
剪定枝等収集運搬業務委託	放射能対策に係る剪定枝等の別回収の実施	通年	剪定枝等収集運搬業務委託	30,702,240
スラグ運搬処分業務委託	放射能対策に係るスラグ運搬処分の実施	通年	スラグ運搬処分業務委託	1,291,438
炉下不燃残渣運搬処分委託	放射能対策に係る炉下不燃残渣運搬処分の実施	通年	放射性物質を含む炉下不燃残渣の最終処分の経費	2,491,465
溶融飛灰運搬処分委託	放射能対策に係る溶融飛灰運搬処分の実施	通年	放射性物質を含む焼却灰の最終処分の経費	4,153,380
第2期飛灰保管用テント(計量棟A・B棟)解体撤去工事	指定廃棄物以外の焼却灰保管用テントの解体撤去	臨時	保管用テントの解体撤去及び原状復旧	3,996,000
合 計				45,076,403

41 し尿処理施設維持管理事業 (4・2・5 1-5) クリーンセンター

施設維持管理状況

項目	期間・回数	金額(円)
電気保安業務委託	1回/隔月	397,828
夜間・休日運転管理業務委託	通 年	3,240,000
環境測定業務委託	合 計	1,328,400
(1) 放流水等分析調査	1回/月	432,000
(2) 地下水水質調査等	1回/年	896,400

4.2 し尿収集事業（4・2・5 1-6）クリーンセンター

し尿収集処理状況

区分	収集件数 (件)	収集人口 (人)	収集処理量 (kℓ)	委託料 (円)
定額制	278	535	1,609	73,686,672
従量制	745	1,788		
合計	1,023	2,323	1,609	

4.3 し尿最終処分事業（4・2・5 1-7）クリーンセンター

し尿処理汚泥処理状況

業務名称	数量 (t)	委託料 (円)	備考
脱水汚泥・し渣運搬業務委託	395.93	3,720,152	クリーンセンター運搬分
脱水汚泥・し渣処分業務委託	83.90	3,681,125	市外搬出分

才 勞 働

1 雇用促進に要する経費（5・1・1 1-2・3・4）商工振興課

補助金・奨励金

事業内容	事業費（円）	補助金（円）	備考
勤労者互助会補助金	5,700,051	1,800,000	会員事業所数 46社 加入従業員等数 437人
高年齢者等雇用促進奨励金	3,046,411	285,000	対象事業所数 4社 交付対象者数 4人
障害者職場実習奨励金		340,000	対象事業所数 21社 交付対象者数 21人
合計	8,746,462	2,425,000	

2 緊急雇用創出事業に要する経費（5・1・1 3-53）商工振興課

（1）就労支援セミナー企画運営事業

ア セミナー

（人）

実施日	内容	参加人数	就職個別相談へ
平成29年 5月10日	パート・アルバイト・仕事を探している方、 正社員を目指してみませんか	11	4
6月 7日	賢い求人検索のコツ	12	2
7月12日	受かる履歴書類の書き方のコツ	19	9
8月 9日	受かる職務経歴書の書き方のコツ	8	1
9月 6日	受かる面接の受け方のコツ	10	3
10月11日	子どものいる人の就職活動のコツ	14	1
11月 8日	中高年の就職活動	24	2
12月 6日	パート・アルバイト・仕事を探している方、 正社員を目指してみませんか	14	2
平成30年 1月10日	自分に合った仕事選びのコツ	20	4
2月 7日	受かる応募書類の書き方のコツ	20	3
3月 7日	受かる面接のコツ	17	3
合計		169	34

イ 就職個別相談

実施日	内容	参加者	備考
平成29年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	「自分を知るためのセミナー」と「個別相談」とおし、若年未就職者を中心に就職まで支援をする。	相談者数 119人 就職者数 109人 就職率 91.6%	

(2) 中高年齢者就労支援事業 (マンパワー事業)

(人)

実施日	内 容	参加人数	備 考
平成29年12月20日	中高年のための再就職セミナー ・再就職スタート・就職スキル ・再就職活動を始めるために… ・求人情報の収集と使い方	30	千葉県ジョブサポートセンター・流山市・野田市 共催
平成30年 1月24日	シニアのためのキャリアプラン 就活スキルUPセミナー ・シニアの雇用動向や資格多様な働き方の現状 ・応募書類の書き方 ・個別相談	18	千葉県ジョブサポートセンター

3 コミュニティプラザ指定管理者事業 (5・1・2 1-58) 商工振興課

コミュニティプラザ年間利用者数

(人)

区 分	利用人数
和 室	9,401
体 育 室	41,324
会 議 室 A	28,031
会 議 室 B	10,295
会 議 室 C	10,927
研 修 室	9,721
視 聴 覚 室	4,418
屋外テニス場	18,281
屋内テニス場	2,657
プ ー ル	11,662
合 計	146,717

※E S C O改修工事及び屋内テニス場屋根改修工事のため一部休館施設あり。

力 農林水産業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1 1-1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員等及び小委員会委員構成等

区分	開催月	委員数 (人)	委員数の内訳（人）				開催 状況 (回)	
			選挙による 委員	推薦による委員				
				農業協同 組合	農業共済 組合	土地改良 区		議会
総 会	4月～7月	15	8	1	1	1	4	4
第1小委員会	4月～7月	5	2	1			2	1
第2小委員会		5	3		1	1		1
第3小委員会		5	3				2	2

区分	開催月	委員数 (人)	委員数の内訳（人）			開催 状況 (回)
			認定農業者	その他の農業者	利害関係を 有しない者	
総 会	7月～3月	12	9	2	1	9
第1小委員会	7月～3月	4	4			3
第2小委員会		4	3	1		3
第3小委員会		4	2	1	1	2

※7月に新制度による農業委員改選を実施。

また、このほかに、農地利用最適化推進委員を4名委嘱

（2）審議状況 (件)

議 案 数	審 議 件 数	承 認 件 数	専 決 報 告 等
58	121	119	1,085

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
売 買	10	15	8,993.10	9	6,612.00	6	2,381.10
贈 与	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
交 換	2	2	346.00	0	0.00	2	346.00
賃 貸 借	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	12	17	9,339.10	9	6,612.00	8	2,727.10

イ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専用住宅	6	7	1,627.00	0	0.00	7	1,627.00
駐 車 場	3	3	2,552.15	0	0.00	3	2,552.15
資 材 置 場	3	3	2,479.00	0	0.00	3	2,479.00
運 動 場	1	1	2,079.00	0	0.00	1	2,079.00
合 計	13	14	8,737.15	0	0.00	14	8,737.15

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）（県許可）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
流通業務施設 (物流倉庫)	101	204	139,093.00	169	112,690.00	35	26,403.00

エ 農地法第5条の規定による一時転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
駐 車 場	6	9	5,469.00	0	0.00	9	5,469.00
資 材 置 場	1	3	1,713.90	0	0.00	3	1,713.90
現場事務所	1	1	333.00	0	0.00	1	333.00
合 計	8	13	7,515.90	0	0.00	13	7,515.90

オ 農地法の許可を要しない土地の証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	8	11	2,132.00	0	0.00	11	2,132.00

カ 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	7	19	17,588.67	0	0.00	19	17,588.67

キ 競（公）売買受適格証明

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
3 条 関 係	1	2	2,639.49	0	0.00	2	2,639.49
5 条 関 係	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	1	2	2,639.49	0	0.00	2	2,639.49

ク 農地法第3条の3第1項の規定による届出

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
相 続	6	26	12,263.00	12	4,693.00	14	7,570.00

ケ 農地法第4条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
専 用 住 宅	13	23	4,455.77	2	610.00	21	3,845.77
共 同 住 宅	26	50	21,018.40	22	8,356.00	28	12,662.40
店 舗	3	6	2,674.00	3	1,697.00	3	977.00
駐 車 場	5	7	4,531.00	3	1,784.00	4	2,747.00
公衆用道路	3	9	181.87	0	0.00	9	181.87
そ の 他	5	9	3,559.30	3	449.30	6	3,110.00
合 計	55	104	36,420.34	33	12,896.30	71	23,524.04

コ 農地法第5条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	282	449	104,646.42	173	40,341.18	276	64,305.24
共 同 住 宅	41	66	29,117.24	20	9,120.00	46	19,997.24
共同住宅敷地権	564	15,717	9,399,320.42	6,879	3,633,527.00	8,838	5,765,793.42
店 舗	6	16	7,584.26	0	0.00	16	7,584.26
保 育 所	7	11	7,839.00	0	0.00	11	7,839.00
駐 車 場	7	14	8,984.78	7	3,312.78	7	5,672.00
公衆用道路	13	31	1,423.41	9	70.18	22	1,353.23
資 材 置 場	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他	8	16	4,536.00	9	2,271.00	7	2,265.00
合 計	928	16,320	9,563,451.53	7,097	3,688,642.14	9,223	5,874,809.39

2 農業経営所得安定対策事業（6・1・3 1-1）農業振興課

生産目標

生産数量目標（t）	面積換算（ha）
789.4	160.8

3 遊休水田適正保全管理事業（6・1・3 1-2）農業振興課

保全管理水田維持管理事業奨励金

実 施 団 体 名	人数(人)	保全管理面積（ha）	奨励金（円）
流山市新川土地改良区	57	6.0309	396,960
流山市土地改良区	10	0.4827	31,280
とうかつ中央農業協同組合	40	6.8250	409,350
そ の 他	25	2.9830	84,680
合 計	132	16.3216	922,270

4 農業共進会事業（6・1・3 3-1）農業振興課

(点)

種 別	品 名	出 品 数	備 考	
種芸作物	米(うるち)	58	「流山農業まつり」の中で 開催	
	その他	6		
園芸作物	ほうれん草	39		
	春菊	42		
	じゃがいも	11		
	その他	268		
果樹作物	ゆず	25		
	柿	16		
	キウイフルーツ	10		
	その他	28		
合 計		503		

5 農業振興対策事業（6・1・3 3-2）農業振興課

(1) 農家組合長報償費 45組合 253,500円

(2) 補助事業 (円)

事 業 名	事 業 費	補 助 金
高生産推進事業	28,948,504	4,608,000
青果物価格安定対策事業	232,702	116,300
都市農業振興促進事業	15,809,700	4,387,600
園芸用廃プラスチック対策協議会	571,562	243,000
合 計	45,562,468	9,354,900

6 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3-3）農業振興課

区 分	新規・更新 の別	件 数 (件)	田		畑	
			筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
3年以上6年未満	新規	7	13	6,936	1	2,402
	更新	12	9	6,318	7	8,073
6年以上10年未満	新規	7	10	9,096	11	11,786
	更新	25	21	18,980	37	28,159
10年以上	新規	1	0	0	1	1,021
	更新	7	5	4,074	14	11,990
合 計		59	58	45,404	71	63,431

7 地産地消推進事業（6・1・3 3-5）農業振興課

事業内容	会場	参加者（人）	金額（円）
ジャム作り講習会	北部公民館	15	17,571
太巻き寿司教室	北部公民館	16	26,318
メンマ作り講習会	初石公民館	8	9,753
合 計		39	53,642

8 エコ農業推進事業（6・1・3 3-54）農業振興課

(円)

団体名	事業費	補助金
前ヶ崎堆肥組合	568,078	142,000
とうかつ中央農業協同組合	3,860,269	965,000
合 計	4,428,347	1,107,000

9 学校給食地産地消推進事業（6・1・3 3-57）農業振興課

(円)

団体名	補助金
流山市米穀商組合	5,980,000
とうかつ中央農業協同組合	5,980,000
合 計	11,960,000

10 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4-1）農業振興課

(円)

団体名	補助金
流山市園芸団体連合会	355,200

11 市民農園事業（6・1・3 6-1）農業振興課

市民農園	面積（㎡）	区画数（区画）
西深井市民農園他5か所	11,668	510

12 土地改良施設維持管理事業（6・1・4 1-1）農業振興課

(1) 負担金

(円)

土地改良区名	事業内容	金額
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	5,656,694
流山市新川土地改良区	西深井排水機場共同利用負担金	1,970,739
流山市土地改良区	排水処理負担金	300,000
合 計		7,927,433

(2) 補助金

(円)

土地改良区名	事業費	補助金
流山市新川土地改良区	10,884,240	3,628,000
流山東部土地改良区	0	0
流山市土地改良区	0	0
富士川土地改良区	0	0
合計	10,884,240	3,628,000

13 湛水防除施設維持管理事業 (6・1・5 1-1) 農業振興課

(円)

事業内容	金額
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	746,218
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	548,657
野田市南部地区県営湛水防除事業梅郷第二樋管維持管理費負担金	43,287
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業費負担金	464,890
合計	1,803,052

14 流山排水機場施設維持管理適正化事業

(6・1・5 1-51) 農業振興課

(円)

事業内容	金額
流山排水機場施設維持管理適正化事業拠出金 (ポンプ整備補修工事)	1,200,000

キ 商 工

1 中小企業資金融資に要する経費（7・1・2 1-52・53）商工振興課

（1）中小企業資金融資事業

ア 預託金

預託原資 130,000,000円

融資枠（11倍） 1,430,000,000円

イ 資金使途別融資・利子補給状況

資 金 名		融 資		利 子 補 給	
		(件)	金 額 (円)	(件)	金 額 (円)
事 業	運 転	13	108,500,000	124	7,111,141
	設 備	5	46,000,000	25	2,067,882
小口零細企業	運 転	10	34,000,000	47	1,165,035
	設 備	6	29,019,400	13	394,548
公害防止施設		0	0	0	0
従業員独立開業	運 転	0	0	1	731
創業支援	運 転	1	5,000,000	10	441,940
	設 備	0	0	0	0
事業転換		0	0	0	0
新規大型店舗対策		0	0	0	0
合 計		35	222,519,400	220	11,181,277

2 商工業育成・助成に要する経費

(7・1・2 2-1・4・56・66) 商工振興課

(円)

補助金等の種類	事業費	補助金額	備考
商工会議所事業補助金	16,245,242	7,500,000	会員数1,573名 (平成30年 3月末)
ふるさと納税市内特産品等贈呈事業	11,533,040		ファンケル化粧品及び健康食品 1,633件 流山産コシヒカリ 145件 絵皿とソース 49件
商業振興共同施設維持管理費補助金	3,036,076	2,603,235	街路灯 679基
			アーチ 1基
			片袖アーチ 21基
			アーケード 1基
			時計塔 1基
			案内板 2基
			防犯カメラ 13基
国際標準規格認証取得支援事業補助金	216,000	50,000	エコアクション21 1件
合計	31,030,358	10,153,235	

3 観光事業に要する経費

(7・1・3 1-3・4・5・55・56・63・65・68)

流山本町・利根運河ツーリズム推進課

(1) 補助金

(円)

補助金等の種類	事業費	補助金額	備考
観光協会事業補助金	3,861,308	350,000	観光宣伝、観光施設整備
ふるさと産品協会事業補助金	1,228,547	350,000	宣伝、販路開拓
流山花火大会事業補助金	27,014,893	6,000,000	開催日：平成29年8月20日 観客：115,000人
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金	4,146,000	4,146,000	改修費補助：1件 賃料補助：2件
合計	36,250,748	10,846,000	

(2) 流山本町・利根運河ツーリズム推進関連事業

(円)

事業名	負担金・委託料	備 考
流山本町観光集客・地域促進事業	5,000,000	薄桜鬼×流山コラボスタンプラリー 平成30年3月3日～31日開催 参加者数：2,077名 流鉄流山線 乗車率前年度比106.9% 1日フリーパス売上げ 前年度比254.7%
流鉄イベント事業	500,000	流鉄BEER電車：平成29年9月2日開催 来場者数：約12,700人
利根運河記念イベント事業	1,063,440	利根運河ビリケン像の祠お披露目イベント 平成30年3月24日開催 来場者数：約2,000人
外国人観光客誘致促進事業	788,400	外国人による取材及び情報発信 掲載媒体数：約10種 掲載記事：107件 閲覧数：238,267件
合 計	7,351,840	

4 消費者啓発事業（7・1・4 1-1）コミュニティ課

(1) 啓発事業

事業	内 容		実 績
消費者月間	消費者月間 パネル展	行動しよう 消費者の未来へ	平成29年 5月15日 ～ 5月19日 市役所
消費生活展の開催	消費生活 パネル展	子どもの消費トラブル防止	平成29年 8月 1日 ～ 8月 7日 森の図書館
消費者啓発	市民まつり啓発		平成29年10月29日 キックマン アリーナ
消費者情報誌の 発行	リーフレット		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者力でブロック 知ってそなえる悪徳商法 6,000枚 ・見直そう！スマホとのつきあい方 5,000枚 ・気づいてつないで守る高齢者の消費者トラブル 1,000枚 ・消費生活センターにご相談ください 1,000枚 ・それって契約！？こんなときどうする？ 1,000枚 ・シニアのためのインターネットトラブル 対策ガイド 1,000枚 ・新たなインターネットトラブルが 急増しています！ 1,000枚 ・勧誘されたらちょっと待って！パート2 600枚 		
	その他		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活カレンダー 4,000部 ・事例で学ぶ消費者トラブル対策BOOK 1,000部 ・啓発用回覧板 500部 ・くらしの豆知識 500部 		

(2) 保護事業

消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法・ガス事業法・
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の立入検査 (店)

区 分	調 査 品 目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗車用ヘルメット、圧力なべ及び圧力釜、ライター	4	無
家庭用品	電気ジューサー、電気ミキサー、電気ポット、かご	8	無
電気用品	LEDランプ、LED電灯器具、電子レンジ、電気冷蔵庫、空気清浄機	7	無
ガス事業法	ガスこんろ	5	無
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	カートリッジガスこんろ	6	無
合 計		30	

5 消費者情報提供事業 (7・1・4 1-2) コミュニティ課

(1) 相談受付状況 (件)

相談開催日数	相談受付数	相談解決数
244日	1,557	1,543

(2) 相談員出前講座

(人)

実施日	団体名	内容	人数
平成29年 5月22日	J Aとうかつ中央東深井女性部	悪徳商法、クーリング・オフ、エンディングノート	10
6月 6日	ゆうゆう大学	身近な生活に潜むワナ	72
7月 5日	雪印ひらかた自治会	悪質商法について	27
7月15日	和楽会	悪質商法について	17
7月21日	介護支援専門員連絡会	消費生活センターと各機関との連携について	40
7月25日	かえるクラブ	悪質商法について	38
7月26日	八木南団地寿会	悪質商法について	25
8月 2日	消費生活パネル展来場小学生	おかねの大切さ 貯金箱づくりで学ぼう	7
8月 8日	流山市北部・中部包括 支援センター	消費者被害と エンディングノート	30
8月14日	老人クラブ天寿会	悪質商法について	16
8月24日	前ヶ崎不二団地自治会	エンディングノート	27
8月25日	公民館（夏休み子ども教室）	おかねの大切さ 貯金箱づくりで学ぼう	16
8月28日	公民館（夏休み子ども教室）	おかねの大切さ 貯金箱づくりで学ぼう	13
8月29日	公民館（夏休み子ども教室）	おかねの大切さ 貯金箱づくりで学ぼう	19
9月 7日	ゆうゆう大学	身近な生活に潜むワナ	60
9月10日	松ヶ丘6丁目松風自治会	悪質商法について	26
9月11日	クラシックレジデンス江戸川台 内ふれあいの家こもれび	その手には乗らない。 防ごう被害！守ろう財布！	9
9月20日	ゆうゆう大学	身近な生活に潜むワナ	51
9月22日	ゆうゆう大学	身近な生活に潜むワナ	65
9月22日	ゆうゆう大学	身近な生活に潜むワナ	57
9月28日	中部地域包括支援センター	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	60
9月29日	白和会	悪質商法について	18
10月 3日	ゆうゆう大学	身近な生活に潜むワナ	63
10月18日	松ヶ丘北自治会	エンディングノート、最近 の消費者被害の現状と対応	23

(人)

実施日	団体名	内 容	人数
10月30日	ふれあいの家野馬土手	悪質商法について	40
11月 9日	流山南高等学校	高校生向け 私も消費者！	296
11月12日	宮園自治会高齢者サポート委員会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	28
11月13日	ゆたか実りの会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	22
11月13日	第3新栄会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	30
11月21日	高齢者福祉センター森の倶楽部	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	49
11月22日	美田自治会美登里会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	35
11月24日	高齢者ふれあいの家「花みずき」	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	16
11月30日	豊台悠友会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	20
12月 4日	流山北小学校PTA文化委員会	子どもとおこづかいについて	23
12月 5日	オークタウン江戸川台自治会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	12
12月 6日	西初石小学校PTA	小学生向けぼくも私も消費者！	60
12月13日	名都野自治会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	19
12月19日	名都借名友会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	24
平成30年 3月14日	新川中央地区社会福祉協議会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	46
3月26日	東3おもと会	最近の特殊詐欺、 悪質商法の手口について	50
合 計			1,559

(3) 弁護士による消費者問題無料相談会

(人)

開催日	相談人数
平成29年 5月23日	5
11月14日	5
合 計	10

ク 土 木

1 建築物確認及び検査事業（8・1・2 1-1）建築住宅課

（1）建築確認申請等 （件）

	受 付 件 数			確認件数		工事完了申請件数		検査済証交付件数	
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築物	工作物	建築物	工作物
行政	(13) 18	(10) 10	(2) 3	(12) 17	(10) 10	(10) 15	(14) 14	(13) 18	(15) 15
民間機関	/	/	/	1,421	12	/	/	1,324	10
合 計	(13) 18	(10) 10	(2) 3	(12) 1,438	(10) 22	(10) 15	(14) 14	(13) 1,342	(15) 25

（ ）内は計画通知

（2）許可認可申請 （件）

	受付件数	許可認定件数
許 可	6	6
認 定	3	3
合 計	9	9

（3）道路位置指定

	指 定 (件)	指定延長 (m)
42条1項4号	4	1,194.10
42条1項5号	1	23.88

（4）ワンルーム建築物事前協議

主 要 用 途	申請件数(件)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	計画戸数(戸)
共 同 住 宅	29	8,714.72	11,187.09	342

（5）中高層建築物事前協議

主 要 用 途	申請件数(件)	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	計画戸数(戸)
共 同 住 宅 等	10	5,299.13	7,774.65	86

（6）建築物省エネ法 （件）

	届出	通知
件 数	105	2

（7）福祉のまちづくり条例 （件）

	届出	通知
件 数	15	6

(8) 建築協定締結箇所 (件)

野々下三丁目地区建築協定	
松ヶ丘6丁目建築協定	
プレステージ富士見台建築協定	
木下江戸川台住宅建築協定	
名都野自治会建築協定	
フラージュコート江戸川台建築協定	
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定	
ファイコート流山おおたかの森建築協定	
パレットコート流山セントラルパークローバー建築協定	
ウエリスパーク南流山建築協定	
江戸川台第3建築協定	
合 計	11

(9) 建設リサイクル法届出 (件)

	新 築	解 体
届出件数	71	289

(10) 長期優良住宅認定申請 (件)

	一戸建ての住宅
申請件数	502

(11) 耐震相談 (件)

	木造住宅
相談件数	20

(12) 耐震改修補助金申請 (件)

	木造住宅
申請件数	7

(13) 耐震診断補助金申請 (件)

	木造住宅
申請件数	13

2 宅地開発の許可等及び指導事業 (8・1・2 3-1) 宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	16	22,700.68	133	532
共同住宅	3	4,703.70	83	234
合 計	19	27,404.38	216	766

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	5	1,804.89	5	20
そ の 他	3	310,748.89		
合 計	8	312,553.78	5	20

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	23	5,342.76	23	92
共同住宅	1	517.81	6	20
そ の 他	3	6,070.86		
合 計	27	11,931.43	29	112

(4) 開発行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	15	26,260.07	149	596
共同住宅	3	4,703.60	83	234
倉 庫	2	152,070.40		
社会福祉施設等	3	12,102.09		
合 計	23	195,136.16	232	830

(5) 建築行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専用住宅	16	28,657.83	195	780
共同住宅	19	22,309.78	565	1,474
店 舗	4	7,415.10		
そ の 他	6	10,524.46		
合 計	45	68,907.17	760	2,254

3 道路施設管理事業 (8・2・2 1-1) 道路管理課

(1) 道路境界確定事務

区 分	申請件数 (件)	確定件数 (件)	道路延長 (m)	確定境界標 (本)	継続又は保留件数 (件)
一 般 申 請	102	94	1,995	627	8
公 共 (土 木) 申 請	5	5	750	175	0

(2) 道路工事の承認事務 (件)

工事内容	件数	工事内容	件数	工事内容	件数	合計
ガードレール撤去	5	側溝布設	32	道路舗装	76	184
側 溝 補 強 (車両入口)	1	歩道切下げ工事 (歩車道境界ブロック)	57	その他	13	

(3) 市道状況

路線数 (路線)	総延長 (m)	実延長 (m)	舗装済延長 (m)
3,577	664,913	644,008	599,244

(4) 土砂運搬協議に関する事務 (件)

運搬協議の内容	件数
運搬土量5,000m ³ 未満 (市扱い)	3
運搬土量5,000m ³ 以上 (県扱い)	11

(5) 屋外広告物の許可事務

許可件数 (件)				許可枚数 (枚)				許可手数料 (円)
新規	更新	変更	計	新規	更新	変更	計	
34	42	15	91	248	1,435	76	1,759	2,514,740

(6) 道路占用許可事務

区分	占用物件	更新			新規			計		
		件数 (件)	数量	金額 (円)	件数 (件)	数量	金額 (円)	件数 (件)	数量	金額 (円)
上水道	本管	0	0 m		116	409 m		116	409 m	
	取り出し管	0	0 m		298	321 m		298	321 m	
下水道	本管	0	0 m		74	551 m		74	551 m	
	取り出し管	0	0 m		182	163 m		182	163 m	
	その他	0			76	43 m		76	43 m	
電気	本柱	5	7,096 本	11,992,399	119	70 本	52,877	124	7,166 本	12,045,276
	地下ケーブル	12	71,535 m	8,895,893	31	615 m	38,872	43	72,150 m	8,934,765
	共架電線	1	223,020 m	2,453,220	3	110,460 m	489,527	4	333,480 m	2,942,747
	鉄塔				2			2		
	その他	3	36	64,336	95	11		98	47	64,336
電話	電話柱	5	4,482 本	4,624,142	51	50 本	30,622	56	4,532 本	4,654,764
	地下埋設物	15	288,314 m	18,136,193	18	954 m	45,595	33	289,268 m	18,181,788
	共架電線	7	671,570 m	7,387,270	37	6,842 m	34,577	44	678,412 m	7,421,847
	公衆電話等	1	7 個	13,580				1	7 個	13,580
	その他	9	89	61,038	49	2	10,540	58	91	71,578
ガス	本管	43	429,617 m	41,077,771	135	4,047 m	190,732	178	433,664 m	41,268,503
	取り出し管	2	457 m	49,440	350	465 m	481	352	922 m	49,921
その他	広告類	7	986 枚	2,496,093	5	0 枚	0	12	986 枚	2,496,093
	足場	0	0 m ²	0	63	890 m ²	1,965,040	63	890 m ²	1,965,040
	鉄道施設	2	13 m	3,080				2	13 m	3,080
	その他	28	604	375,693	159	47	24,911	187	651	400,604
計	140		97,630,148	1,863		2,883,774	2,003		100,513,922	

4 樋管管理事業（8・3・1 2-3）河川課 (円)

業 務 内 容		金 額
樋管操作委託	流山排水樋管他2か所	1,004,938
そ の 他	保険料	6,450
合 計		1,011,388

5 河川管理事業（8・3・1 2-4）河川課 (円)

業 務 内 容		金 額
草 刈 委 託	準用河川神明堀ほか	7,271,302
雨水台帳作成委託	延長L=3.4km	2,127,600
そ の 他 委 託	水質浄化施設維持管理及び排水ポンプの定期整備	608,580
そ の 他	負担金ほか	114,300
合 計		10,121,782

6 都市計画事務管理事業（8・4・1 2-1）都市計画課

(1) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出

届出・申出の種別	届出・申出数(件)	面 積 (㎡)	買取協議(成立)件数(件)
届 出	5	30,890	0(0)
申 出	3	17,038	1(0)
合 計	8	47,928	1(0)

(2) 国土利用計画法に基づく届出

利 用 目 的	届 出 数 (件)	面 積 (㎡)	備 考
専 用 住 宅	11	52,783	
共 同 住 宅	3	13,979	
そ の 他	11	35,684	物流倉庫等
合 計	25	102,446	

(3) 地区計画区域内における建築物等の届出

区 分	地 区 計 画		届 出 数 (件)
	決定数(か所)	面積 (ha)	
つくばエクスプレス沿線整備区域	12	599.00	676
上 記 以 外	29	287.80	101
合 計	41	886.80	777

7 まちづくり相談員派遣事業（8・4・1 2-52）都市計画課

相談員登録人数・派遣団体数・総派遣回数

登録人数（名）	派遣団体数（団体）	総派遣回数（回）
6	1	4

8 良質な街づくり推進事業（8・4・1 2-71）都市計画課

大規模土地開発構想届出件数

行為種別	届出数（件）	面積（㎡）
大規模開発事業	11	394,523
路外駐車場	0	0
資材置き場	1	2,482
合計	12	397,005

9 景観形成推進事業（8・4・1 2-73）都市計画課

景観計画区域内における建築物等の届出

届出の種別	届出件数（件）
景観条例11条の届出	401
景観法16条の届出	378

10 公園緑地維持管理事業（8・4・7 1-1）みどりの課

（1）都市公園の状況

区分	設置数（か所）	面積（㎡）
公園	283	701,453
緑地	65	280,020
合計	348	981,473

(2) 公園緑地維持管理事業の内容

(円)

事業名	費用	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	218,004,350	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、 トイレ清掃等
剪定整姿業務委託	8,796,600	年間管理仕様とは別の随時実施作業
市民の森等維持管理業務委託	16,187,364	市民開放民有林(市民の森)等の除 草、清掃、安全点検等
街路樹等維持管理	73,580,400	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清 掃、刈り込み、薬剤散布等
駅前広場等維持管理業務委託	3,003,114	駅前広場の除草、清掃、安全点検等
その他業務委託 (年間または随時契約)	8,124,189	浄化槽維持管理、遊具安全点検業務他
光熱水費	12,985,172	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品及び原材料費	867,096	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	21,032,484	民有地借地公園
修繕費	5,244,134	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	2,605,759	印刷代、OA機器借上、備品購入、 コピー代ほか
合計	370,430,662	

11 緑化推進事業(8・4・8 2-1)みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
みどりのまちなみ整備事業補助金	69,020	生垣整備補助4件(延長20.0m)
保存樹木・樹林補助金	1,147,967	116本、50343.78㎡
その他の緑化推進事業	1,619,628	緑化講習会の実施 2回 地区花壇への花苗配布 36か所(年2回) 開発事業に対する緑化指導 108件 その他 緑化啓発用消耗品等
合計	2,836,615	

12 グリーンチェーン推進・緑化啓発事業(8・4・8 2-60)みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
流山グリーンチェーン戦略 推進・緑化啓発事業	554,216	流山グリーンチェーン戦略推進 オープンガーデン支援 (ポスター、案内地図発行) 花と緑のボランティア講習会の実施1回 その他 花と緑のボランティア消耗品等
合計	554,216	

13 市営住宅管理事業（8・5・1 1-1）建築住宅課

（1）入居状況

管理戸数 (戸)	区 分	入 居 募 集
		募集回数 4回
483	募 集 戸 数 (戸)	77
	応 募 世 帯 数 (世帯)	107
	応 募 倍 率 (倍)	1.39

（2）維持管理

(円)

区 分	内 容	金 額
管理業務委託	市営住宅管理業務委託 (植栽管理、消防用設備点検、受水槽清掃 ほか)	14,367,240
修繕業務委託	市営住宅修繕業務委託 (浴室、流し台、建具 ほか)	15,659,040
入居者収入認定 業務委託	入居者収入認定業務委託	395,928
合 計		30,422,208

14 市営住宅整備事業（8・5・1 1-51）建築住宅課

(円)

区分	内 容	金 額
設計	市営住宅柳田団地1から4号棟給水設備工事設計業務委託	2,181,600
工事	市営住宅柳田団地1・2号棟給水設備改修工事	18,144,000
合 計		20,325,600

ケ 消防・防災

1 消防職員研修事業（9・1・1 4-1）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	参加人数(人)
消防大学校入校	1	1
千葉県消防学校入校	9	16
消防実務研修等	9	19
救急研究会	1	2
職員研修会	2	358
消防職員安全衛生研修会	6	9
合 計	28	405

2 火災予防及び調査事業（9・1・1 8-1）予防課

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	参加人数(人)
違反是正研修会	3	6
危険物委員会研修会	0	0
合 計	3	6

(2) 火災の発生状況

種 別	件数(件)	焼 損 状 況	損害見積額(千円)
建 物 火 災	16	300.01 m ²	18,599
車 両 火 災	4	1.00 m ² 3 台	222
そ の 他 火 災	9	116.54 m ²	0
合 計	29	417.55 m ² 3 台	18,821

(3) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況 (件)

製造所	貯 蔵 所				取 扱 所			合 計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	そ の 他	販売	給油	一 般	
0	0	2	2	0	0	5	1	10

イ 消防法関係諸届出状況

(ア) 消防法に基づく届出

(件)

区 分		受 理 件 数	区 分		受 理 件 数
防火管理者 関 係	選 解 任 届	172	危険物関係	承 認 申 請	5
	消 防 計 画 届	183		数 量 変 更	0
設備関係	着 工 届	282		保 安 監 督 者 選 解 任 届	4
	設 置 届	747			
危険物関係	許 可 申 請	10	合 計		1,412
	検 査 申 請	9			

(イ) 火災予防条例に基づく届出 (件)

区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	362

ウ 消防法に基づく建築同意事務

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
専用住宅	8	保育所・幼稚園・学校	17
劇場・集会場等	4	工場・作業場・倉庫	23
飲食店・店舗	14	事務所	24
共同住宅	79	複合用途建物	45
病院・診療所等	2	その他	79
老人福祉施設等	5	合 計	300

(4) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
集会場・観覧場	0	複合用途建物	9
遊技場	2	単身高齢者世帯	65
飲食店	0	危険物施設	41
物品販売店舗	1	危険物輸送車	0
病院・福祉施設	7	合 計	125
公衆浴場	0		

(5) 消防訓練等の実施状況

消防計画に基づく訓練 (規則第3条)

区 分	回 数 (回)	参加人数 (人)
消火訓練	128	11,337
避難訓練	129	11,527
通報訓練	127	11,207
防火映画	2	260
講話	1	190
起震車体験乗車	9	1,114
自主訓練	260	12,679
その他の訓練	3	410
合 計	659	48,724

3 防災及び救急救助事業 (9・1・1 9-1) 消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数 (回)	参加人数 (人)
救急救命士再講習病院実習	15	15
気管挿管病院実習	2	2
薬剤投与病院実習	1	1
合 計	18	18

4 消防活動事業 (9・1・1) 中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
11-1 11-2 11-3 11-4

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数 (回)	参加人数 (人)
消防訓練	930	3,872

(2) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 消防法に基づく届出

(件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火管理者関係	選 解 任 届	設 備 関 係	設 置 届
	278	合 計	108
消 防 計 画 届	198		634
設 備 関 係	着 工 届	50	

イ 火災予防条例に基づく届出

(件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	86	催物開催届	203
ボイラー設備設置届	12	道路工事届	143
変電設備設置届	40	少量危険物貯蔵届	8
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生 するおそれのある行為の届	31	その他の届	150
		合 計	673

(3) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	実 施 件 数	区 分	実 施 件 数
学 校	2	そ の 他	243
共 同 住 宅	171	合 計	467
複 合 用 途 建 物	51		

(4) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練 (事業所等)			消 防 ・ 救 急 訓 練 (自治会等)		
区 分	回 数 (回)	参 加 人 数 (人)	区 分	回 数 (回)	参 加 人 数 (人)
消 火 訓 練	119	3,123	消 火 訓 練	25	1,730
避 難 訓 練	118	12,562	避 難 訓 練	8	3,142
映 画 会	7	434	映 画 会	2	41
講 話	47	6,549	講 話	17	1,554
起 震 車 体 験 乗 車	37	1,809	起 震 車 体 験 乗 車	23	2,965
救 急 講 習	36	1,061	救 急 講 習	60	4,394
自 主 訓 練	184	4,935			
そ の 他 の 訓 練	122	2,957	そ の 他 の 訓 練	36	5,012
合 計	670	33,430	合 計	171	18,838

(5) 消防災害出動件数

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	158	そ の 他	4
救 助 出 動	98		
緊 急 確 認	145		
調 査 出 向	13	合 計	418

5 救急救助活動事業（9・1・1）中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
12-1 12-2 12-3 12-4

(1) 職員教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
救急訓練	210	1,041
救助訓練	2,702	11,446
合計	2,912	12,487

(2) 救急業務取扱状況

事故種別 区分	急病	交通	水難	一般	火災	労災	運競	加害	自損	自然災害	その他	合計
	出動件数(件)	5,197	600	5	1,231	13	62	64	24	49	0	797
救急件数(件)	5,004	569	0	1,201	2	61	63	22	35	0	613	7,570
搬送人員(人)	5,012	629	0	1,206	3	62	63	23	35	0	613	7,646
傷病程度別内訳(人)	死亡	88	0	7	0	0	0	0	5	0	0	100
	重症	349	21	44	0	11	0	1	8	0	131	565
	中等症	2,436	130	0	440	0	22	15	4	10	440	3,497
	軽症	2,139	478	0	715	3	29	48	18	12	42	3,484

6 消防団運営事業（9・1・2 1-1）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
千葉県消防学校訓練指導科	1	1
千葉県消防学校指揮幹部科 現場指揮課程	1	2
千葉県消防学校指揮幹部科 分団指揮課程	1	2

7 水防事業（9・1・4 2-2）河川課

(円)

災 害 名	事 業 名	金 額
平成29年 7月26日 ゲリラ豪雨	流山排水機場運転業務委託	25,041
平成29年 8月 7日 ～ 9日 台風5号	流山排水機場運転業務委託	5,551
	災害業務委託(流山建設業協同組合) 土のう運搬・回収	75,600
平成29年 9月16日 ～19日 台風18号	災害業務委託(流山建設業協同組合) 土のう運搬・回収	203,580
平成29年10月20日 ～25日 台風21号	流山排水機場運転業務委託	731,462
	災害業務委託(土のう作製・運搬・回収、排水作業、流木撤去)	2,134,514
平成29年10月29日 ～31日 台風22号	流山排水機場運転業務委託	304,205
	災害業務委託(土のう運搬・回収、排水作業、倒木処理)	407,970
平成30年 3月 1日 ゲリラ豪雨	流山排水機場運転業務委託	8,931
平成30年 3月 9日 ゲリラ豪雨	流山排水機場運転業務委託	46,758
委 託 費 計		3,943,612

※ 上記は、災害協定等により水防活動を行った業務委託費である。

8 消防団水害対策事業（9・1・4 2-3）消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数(回)	人 数 (人)
水 防 研 修	1	35
水 防 訓 練	0	0

9 防災管理事業（9・1・5 2-1）防災危機管理課

（1）会議・研修

区 分	開 催 日	概 要
千葉県防災システム操作研修会	平成29年 4月25日 平成30年 3月12日	千葉県防災情報システムの研修
利根川上流・江戸川広域防災協議会 情報伝達部会	平成29年 4月26日	昨年度の出水情報に関する報告及び 情報伝達系統に関する周知
江戸川流域大規模氾濫に関する減災 対策協議会	平成29年 4月28日 平成29年12月19日 平成30年 2月15日	水害リスクや取組状況の共有
市町村・消防本部(局)防災担当課長 会議	平成29年 5月 1日	千葉県防災に関する主要事業の説明 会等
千葉県防災無線担当者研修会	平成29年 5月15日	県防災行政無線の概要説明
千葉県大規模氾濫に関する減災対策 協議会	平成29年 5月30日 平成30年 1月23日	流域雨量指数の予測値の防災対応へ の活用他
防災・危機管理研修会	平成29年 6月19日	防災関係・防災気象情報についての 基礎知識等の研修会
防災危機管理課Jアラート研修会	平成29年 6月19日	防災関係の基礎知識、防災気象情報 ほか
平成29年度第1回13市防災事務連絡 会・役員会	平成29年 6月30日 平成30年 2月 2日 平成30年 3月28日	事務連絡会総会、各市の現状及び課 題等意見交換
平成29年度防災啓発中央研修会	平成29年 7月 6日 平成29年 7月 7日	大規模災害に備えた消防防災体制の 拡充・強化の講演会
平成29年度災害救助法事務等担当者 会議	平成29年 7月 7日	災害弔慰金の支給等に関する実務他
「中越大地震ネットワークおぢや」 総会及び研修会	平成29年 7月18日 平成29年 7月19日	パネルディスカッション、市内視察 ほか
茨城県広域避難計画説明会	平成29年 7月21日	原子力災害に備えた広域計画の説明
千葉県災害危機管理研修	平成29年 7月25日 平成29年 7月26日	防災危機管理課、災害対応図上訓練 の研修会
江戸川河川事務所リエゾン連絡会議	平成29年 8月 1日	江戸川に関係する防災対策の紹介
平成29年度秋季Jアラート研修会	平成29年 9月25日	Jアラートの設定、発信に関する研 修
平成29年度防災スペシャリスト研修	平成29年10月10日 平成29年10月11日	防災リーダーの育成、訓練企画、運 営実践他
住家の被害認定業務に係る説明会	平成29年10月27日	被害認定業務に係る説明会ほか
「大規模災害時における広域避難に 関する担当者会議」	平成29年11月14日	荒川と江戸川の大規模災害時におけ る広域避難に関する担当者会議
住家の被害認定調査に係る実務研修 会	平成29年12月18日	災害時の住家被害認定についての研 修会
東葛制御所視察研修会	平成30年 2月 7日	東葛変電所設備視察及び福島第一現 状の説明ほか
市町村アカデミー「災害に強い地域 づくりと危機管理」	平成30年 2月13日 ～ 2月21日	大災害に備える災害に強い地域づく りについての講義・研修等

10 地域防災事業（9・1・5 2-2）防災危機管理課

防災意識の向上及び訓練

事業名	会場	実施日	参加人数 (人)	概要等
市総合防災訓練	江戸川台小学校	平成29年 8月27日	1,005	
防災リーダー研修会	流山市文化会館	平成30年 2月 9日	154	自主防災組織の防災リーダーを対象とした研修会

11 自主防災組織防災資機材整備事業（9・1・5 2-58）防災危機管理課

事業名	概要等	補助団体数	金額（円）
自主防災組織防災資機材整備等事業	自主防災組織の防災資機材購入費用等を補助する。	70組織	3,389,000

12 防災行政無線戸別受信機整備事業（9・1・5 2-61）防災危機管理課

事業名	概要等	設置数	金額（円）
防災行政無線戸別受信機整備事業	戸別受信機及びアンテナを設置する。	2基	101,952

13 職員防災服購入事業（9・1・5 2-65）防災危機管理課

事業名	概要等	個数	金額（円）
職員防災服購入事業	災害時に現場で活動する職員のヘルメット及び安全靴を購入する。	ヘルメット 94個 安全靴 77足	779,220

14 災害用井戸設置事業（9・1・5 3-51）防災危機管理課

〔事業計画〕

災害時における生活用水を確保するため、避難場所及び避難所となる学校施設、公共施設に、順次、災害用井戸を整備する。

〔事業の目的〕

災害が発生した直後の住民生活を維持するため、災害用井戸を整備し生活用水を確保する。

〔施策の成果〕

市内小中学校全24校、公民館5か所及び防災広場3か所に井戸を設置し災害時の生活用水の確保を図る。

小中学校等災害用井戸設置状況

(基)

設置場所	所在地	設置年度	設置数
八木北小学校	流山市美田208番地	既設	1
流山北小学校	流山市加一丁目795番地の1	平成 8年度	1
東小学校	流山市名都借856番地		1
江戸川台小学校	流山市江戸川台東3丁目11番地	平成 9年度	1
鱈ヶ崎小学校	流山市鱈ヶ崎7番地の1		1
西初石小学校	流山市西初石4丁目347番地	平成10年度	1
向小金小学校	流山市向小金3丁目149番地の1		1
新川小学校	流山市中野久木339番地	平成11年度	1
南流山小学校	流山市木487番地		1
流山小学校	流山市流山4丁目359番地	平成12年度	1
八木南小学校	流山市芝崎92番地		1
東深井小学校	流山市東深井879番地の2	平成13年度	1
西深井小学校	流山市西深井67番地の1		1
西初石中学校	流山市西初石4丁目455番地の1	平成14年度	1
東部中学校	流山市名都借865番地	平成16年度	1
南流山中中学校	流山市流山2539番地の1		1
北部中学校	流山市中野久木577番地	平成17年度	1
常盤松中学校	流山市東初石3丁目134番地	平成18年度	1
八木中学校	流山市古間木210番地の2		1
長崎小学校	流山市野々下2丁目10番地の1	平成19年度	1
南部中学校	流山市加三丁目600番地の1		1
東深井中学校	流山市東深井47番地	平成20年度	1
小山小学校	流山市十太夫97番地の1		1
南流山センター	流山市南流山3丁目3番地の1	平成21年度	1
初石公民館	流山市西初石4丁目381番地の2	平成22年度	1

(基)

設置場所	所在地	設置年度	設置数
北部公民館	流山市美原1丁目158番地の2	平成23年度	1
東谷地区市有地防災広場	流山市大字流山965番地の1		1
中央公民館 (文化会館)	流山市加一丁目16番地の2	平成24年度	1
上新宿防災広場	流山市上新宿319番地の7	平成25年度	1
東部公民館	流山市名都借756番地の4		1
おおたかの森小・中学校	流山市市野谷621番地の1	平成26年度	1
総合運動公園防災広場	流山市野々下1丁目29番地の1	平成28年度	1
合 計			32

災害用井戸設置事業決算額 2,056,320円

水質検査 32か所 (平成29年度は水質検査のみ)

15 防災備蓄倉庫設置事業（9・1・5 5-51）防災危機管理課

〔事業計画〕

災害時に備え災害用備蓄品を保管するため、小・中学校の余裕教室等を活用し、順次、防災備蓄倉庫を整備する。

〔事業の目的〕

災害が発生した直後の住民生活を維持するため、水・食糧、その他生活必需品等の備蓄を進める。

〔施策の成果〕

防災備蓄倉庫を整備し、食糧等生活必需品の備蓄を進めた。

設置状況

名 称	所 在 地	設置年度	構 造
南消防署	流山市南流山3丁目9番地の6	平成 3年度	耐火造
東消防署	流山市前ヶ崎449番地の1	平成 4年度	耐火造
北消防署	流山市美原2丁目139番地の1	平成 5年度	耐火造
八木北小学校	流山市美田208番地	平成10年度	鉄筋コンクリート製
西初石中学校	流山市西初石4丁目455番地の1	平成14年度	鉄筋コンクリート製
東部中学校	流山市名都借865番地	平成15年度	鉄筋コンクリート製
新川小学校	流山市中野久木339番地	平成16年度	鉄筋コンクリート製
江戸川台小学校	流山市江戸川台東3丁目11番地	平成16年度	鉄筋コンクリート製
古間木収蔵庫	流山市古間木213番地の1	平成17年度	木造
八木南小学校	流山市芝崎92番地	平成18年度	鉄筋コンクリート製
東深井中学校	流山市東深井47番地	平成19年度	鉄筋コンクリート製
東深井小学校	流山市東深井879番地の2	平成20年度	鉄筋コンクリート製
南流山中学校	流山市流山2539番地の1	平成20年度	鉄筋コンクリート製
小山小学校	流山市十太夫97番地の1	平成21年度	鉄筋コンクリート製
向小金小学校	流山市向小金3丁目149番地の1	平成21年度	スチール製
西深井小学校	流山市西深井67番地の1	平成22年度	鉄筋コンクリート製
文化会館前	流山市加一丁目15番地	平成22年度	アルミ製
東谷地区市有地防災広場	流山市大字流山965番地の1	平成23年度	アルミ製
木の図書館	流山市名都借313番地の1	平成23年度	耐火造
流山小学校	流山市流山4丁目359番地	平成24年度	鉄筋コンクリート製
東小学校	流山市名都借856番地	平成26年度	アルミ製
常盤松中学校	流山市東初石3丁目134番地	平成26年度	アルミ製
おおたかの森小・中学校	流山市市野谷621番地の1	平成26年度	鉄筋コンクリート製
南部中学校	流山市加三丁目600番地の1	平成27年度	アルミ製
北部中学校	流山市中野久木577番地	平成27年度	アルミ製
キッコーマン アリーナ	流山市野々下1丁目40番地の1	平成27年度	鉄筋コンクリート製
上新宿地区防災広場	流山市上新宿319番地の7	平成27年度	アルミ製
西初石小学校	流山市西初石4丁目347番地	平成27年度	スチール製
流山北小学校	流山市加一丁目795番地の1	平成28年度	アルミ製
県立流山高等学校	流山市東初石2丁目98番地	平成28年度	アルミ製

名 称	所 在 地	設置年度	構 造
長崎小学校	流山市野々下2丁目10番地の1	平成29年度	アルミ製
鱒ヶ崎小学校	流山市鱒ヶ崎7番地の1	平成29年度	アルミ製

防災備蓄倉庫設置事業決算額 20,667,636円

※総合運動公園の倉庫は平成28年度撤去

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業（10・1・1 1-1）教育総務課

（1）教育委員会会議の開催回数及び議決件数

区 分	開 催 回 数 (回)	審 議 件 数 (件)						
		教育行政の 基本方針	規則等の 制定改廃	議会の議 決を要す る案件	職員等の 人事関係	附属機関 等の委員 等の任命	予算関係	その他
定例会	12	1	9	16	0	6	5	10

（2）委員の任命

氏 名	年 齢	職 業	任 期	備 考
堀内 博	54歳	会社経営	平成29年10月 1日から 平成33年 9月30日まで	新任

2 入学準備金貸付事業（10・1・3 1-3）教育総務課

入学準備金貸付状況

(件)

年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	申請	認定								
件数	3	2	1	0	5	3	0	0	0	0

3 教育指導人材充実事業（10・1・4 2-1）指導課

教育支援委員会

事 業 内 容
流山市教育支援委員会を専門家の出席を得て年4回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学相談を推進した。

4 学校教育内容充実事業（10・1・4 2-2）指導課

（1）市指定研究校

学 校 名	研究教科・領域	研究公開日	備 考
東小学校	算数	平成29年11月21日	市指定2年目
新川小学校	道徳	/	市指定1年目
おおたかの森中学校	全教科・領域	平成29年11月10日	市指定2年目
南部中学校	全教科・領域	/	市指定1年目
東深井小学校	コンピュータ	/	市指定
八木中学校	コンピュータ	/	市指定

(2) 研究活動補助

研究会名	補助金(円)	内 容
流山市小中学校教育研究会	892,000	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

5 教育研究企画室運営管理事業 (10・1・4 3-1) 指導課

教育相談

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 小中学生専門相談員、スクールカウンセラーによる電話、面接、訪問による教育相談を実施し、児童・生徒、保護者の抱える悩みの解決に努めた。 医師等の専門家が教師や保護者の不登校に関する悩みの解決に向けて支援する場を設定した。 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人ひとりに応じた支援に努めた。

6 就学援助事業 (10・2・2 1-1、10・3・2 1-1) 学校教育課

(1) 小・中学校就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学学用品等	71	2,882,600	122	3,405,150	193	6,287,750
学用品等	609	8,566,717	393	9,359,942	1,002	17,926,659
修学旅行費	134	2,680,764	143	9,199,709	277	11,880,473
林間学園費	105	1,366,853	114	3,473,778	219	4,840,631
給食費	609	27,281,051	393	20,434,241	1,002	47,715,292
医療費	8	64,067	9	59,387	17	123,454
中学校入学準備金	119	5,640,600	0	0	119	5,640,600
計	1,655	48,482,652	1,174	45,932,207	2,829	94,414,859

(2) 特別支援教育就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学学用品等	31	317,285	16	188,400	47	505,685
学用品等	86	850,231	22	490,521	108	1,340,752
修学旅行費	13	123,280	12	379,072	25	502,352
通学費	47	125,024	5	6,341	52	131,365
給食費	117	2,056,613	38	814,677	155	2,871,290
計	294	3,472,433	93	1,879,011	387	5,351,444

7 私立幼稚園就園奨励費助成事業(10・4・1 5-1・2)保育課

区 分	対 象 者	支給人員 (人)	総 支 給 額 (円)
私立幼稚園園児補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者(住所要件有り)	3,253	60,020,000
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者(住所要件及び所得制限有り)	2,499	326,056,765
合 計			386,076,765

8 基盤・学習機会整備事業(10・5・1 2-1)生涯学習課

(1) 成人式

実施日	対 象 者	対象者数 (人)	参加者数 (人)	参加率 (%)
平成30年 1月 7日	平成 9年 4月 2日～ 平成10年 4月 1日生まれ	1,483	1,030	69.45

(2) 生涯学習審議会

回	日時・会場	会 議 内 容
1	平成29年 5月19日 15:00～16:30 中央公民館 講義室	音響に配慮した多目的ホールの建物説明 指定管理者選定に向けての市場性調査実績等について
2	平成29年 6月28日 15:00～16:30 中央公民館 講義室	(仮称)流山市おおたかの森ホール利用料金に係る基本的な考え方について
3	平成29年 8月 2日 15:00～16:30 中央公民館 講義室	(仮称)流山市おおたかの森ホールの利用料金について
4	平成29年 8月18日 15:00～16:30 流山市役所 304会議室	(仮称)流山市おおたかの森ホールの利用料金について (仮称)流山市おおたかの森ホールの名称について(報告)
5	平成29年 9月13日 15:00～16:30 中央公民館 講義室	流山市おおたかの森ホールについて 流山市おおたかの森ホールの利用料金について(答申)案について 流山市立図書館設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
6	平成30年 1月11日 14:00～16:00 中央公民館 講義室	おおたかの森センターのピアノの利用料金について

(3) 視聴覚ライブラリー

ア 視聴覚ライブラリー利用状況

申請件数(件)	利用者数(人)	機材利用数(件)	教材利用数(件)
67	9,618	96	6

イ 子ども人形劇観賞会

実施日	会場	テーマ	参加者数(人)
平成29年 6月15日	生涯学習センター A101～A103	ともだち、 おもいやり	69

(4) 地域の人材活用登録者

指導種目	登録者数 (人)	指導種目	登録者数 (人)
美術	2	囲碁・将棋・ 麻雀など	1
工作・工芸	1	軽スポーツ	1
手芸	1	ヨガ	1
音楽	1	防災	2
書道	3	防犯	1
園芸	1	交通安全	1
映画・映像	1	合計	17

(5) 生涯学習情報の充実

名称	概要
「まなびの森」	市民団体等が主催するイベントや講座などの情報を市のホームページのイベント情報に掲載し、随時更新することにより市民に情報を提供する等、市民の学習意欲に応えられる学習情報の提供に努める。

9 社会教育事務管理事業（10・5・1 2-2）生涯学習課

主な研修経費、負担金経費

種別	内容
負担金	東葛飾地区社会教育連絡協議会負担金

10 芸術・文化振興事業（10・5・1 5-1）生涯学習課

（1）市民ギャラリー展

市役所を訪れる人々に文化芸術に親しんでいただくため、市役所ギャラリーで書画や絵画などを展示し、文化の振興を図った。

実施期間	内容	出点数 (点)	出品者
平成29年 4月 3日～ 4月28日	写真展	17	流山市文化協会写真部
平成29年 5月 1日～ 5月31日	俳句展	76	流山市文化協会俳句部
平成29年 6月 1日～ 6月30日	絵画作品展	7	流山市美術家協会
平成29年 7月 3日～ 7月31日	絵画・写真・書道・俳句作品展	35	流山市美術家協会・流山市文化協会俳句部・流山市文化協会書道部・流山市文化協会写真部
平成29年 8月 1日～ 8月31日	市内中学校作品展	8	流山市内中学校
平成29年 9月 1日～ 9月29日	市展受賞作品展Ⅰ	6	流山市美術家協会
平成29年10月 2日～10月31日	市展受賞作品展Ⅱ	6	流山市美術家協会
平成29年11月 1日～11月30日	市展受賞作品展Ⅲ	6	流山市美術家協会
平成29年12月 1日～12月26日	手工芸展	47	流山市文化協会手工芸部
平成30年 1月 5日～ 1月31日	書道展	14	流山市文化協会書道部
平成30年 2月 1日～ 3月 2日	ひなまつり吊るし雛	50	流山ひなまつりの会（金妻の会）
平成30年 3月 5日～ 3月30日	少年少女俳句大会作品展	84	流山市文化協会俳句部

会場：市役所第1庁舎1階市民ギャラリー

（2）四季の花々展

四季の花を使った華道に接する機会を提供するため、市役所ロビーなどで生け花の展示を行い文化の振興を図った。

実施期間	内容	出点数
平成29年 5月 8日～ 5月12日	風薫る	4
平成29年 7月 3日～ 7月 7日	七夕	4
平成29年 9月 4日～ 9月 8日	初秋	4
平成29年11月13日～11月17日	錦秋	4
平成30年 1月 9日～ 1月12日	新春	4
平成30年 3月 5日～ 3月 9日	希望	4

会場：市役所第1庁舎1階ロビー

(3) サロンコンサート

市民に気軽に音楽を楽しんでいただくことを目的に、市役所ロビー等において毎月1回コンサートを実施し、市民の文化意識の向上に努めた。(毎月末金曜日開催)

(人)

回	実施日	タイトル	出演者数	観客数
348	平成29年 4月28日	癒しの音楽～あなたの心に潤いの風を～	3	110
349	平成29年 5月26日	弦楽四重奏 ～カルテットで愉しむあのメロディ～	4	100
350	平成29年 6月30日	第350回記念サロンコンサート タンゴ～バンドネオン～	3	130
351	平成29年 7月28日	新人演奏会 FRESH CONCERT	3	80
352	平成29年 8月25日	学校コンサート ～輝け 流山の子どもたち!～	2校	132
353	平成29年 9月29日	ピアノ～デュオの世界～	2	88
354	平成29年10月27日	フランスのエスプリ～音の色彩美～	3	100
355	平成29年11月24日	ウェディングミュージック ～感動の瞬間を夢みて～	3	90
356	平成29年12月22日	映画音楽～心に残るあのメロディ～	3	120
357	平成30年 1月26日	オペラ～永遠に輝く名曲～	5	120
358	平成30年 2月23日	氷上の音楽～銀盤を彩る名曲のしらべ～	3	100
359	平成30年 3月30日	マリンバ・ヴィブラフォン・パーカッション コンサート～熱い想いをあなたに～	2	130

会場：市役所第1庁舎1階ロビー

文化会館ホール (6月、8月、9月、2月)

流山市生涯学習センター 多目的ホール (10月)

(4) 流山市民音楽祭

市内で音楽活動を行っている団体に、広く発表の場と機会を提供することにより団体及び個人間のコミュニティの輪を広げ音楽の普及と意識の高揚を図り、創作活動の一層の進展に資することを目的に実施した。

実施日	内容	出演者数		観客数 (人)
		(団体)	(人)	
平成30年 3月11日	コーラス	11	212	800
	オカリナ	3	48	
	リコーダーアンサンブル	1	14	
	大正琴	1	7	
	吹奏楽	1	6	
	伝統芸能	1	7	
	チェロ	1	5	
	ダンスヴォーカル	1	10	
	弦楽合奏	1	10	
	器楽	1	5	

会場：文化会館ホール

(5) 流山市民芸術劇場

薫り高い市民文化の創造に資することを目的に、すぐれた舞台芸術を鑑賞する場として、公演を行った。

事業名	第74回 流山市民芸術劇場
公演名	フォレストコンサート in 流山
実施日	平成30年 2月10日
会場	流山市文化会館 ホール
入場者数(人)	722

(6) 流山市文化祭

市民の創作活動を奨励し、また発表する機会と場を提供することにより、文化芸術の普及と意識の高揚を図った。

ア オープニングセレモニー

行事名	実施日	時間	会場
オープニング セレモニー	平成29年11月 3日	14:00~15:30	文化会館

イ 芸能発表の部

行事名	実施日	時間	会場
洋 舞	平成29年10月29日	14:00～16:00	文化会館
邦楽三曲	平成29年11月 4日	12:30～16:30	
民 謡	平成29年11月 5日	10:00～16:30	
詩 吟	平成29年11月11日	12:30～16:30	生涯学習センター
コーラス	平成29年11月11日	12:40～17:15	文化会館
伝統芸能	平成29年11月12日	13:00～17:30	
舞 踊	平成29年11月19日	10:30～17:00	生涯学習センター
謡 曲	平成29年11月25日	10:00～17:00	
歌 謡	平成29年11月26日	10:00～17:00	文化会館

ウ 作品展示の部

行事名	実施日	時間	会場
菊 花	平成29年11月 2日 ～11月 6日	9:30～16:00	文化会館
盆 栽	平成29年11月 2日 ～11月 5日	9:30～16:30	
絵画・工芸・彫刻	平成29年11月 2日 ～11月 5日	9:00～21:00 最終日は 16:00まで	生涯学習センター
書 道			
写 真	平成29年11月 9日 ～11月12日		
華 道			
手 工 芸			

エ 各種行事の部

行事名	実施日	時間	会場
将棋（子ども）	平成29年11月 3日	9:00～17:00	文化会館
将 棋	平成29年11月 5日	9:30～17:00	東部公民館
俳 句	平成29年11月 4日	12:30～17:00	生涯学習センター
囲 碁	平成29年11月 5日	9:00～17:00	文化会館
映 写 会	平成29年11月 5日	13:30～16:30	生涯学習センター
茶 道	平成29年11月12日	10:00～15:00	初石公民館
煎 茶 道	平成29年11月18日	10:30～15:00	

（7）社会教育関係団体登録事業

流山市内で活動する社会教育関係団体の登録制度を設け、本市における生涯学習の振興と社会教育関係団体の育成を図った。

社会教育関係団体登録数（団体）	190
-----------------	-----

(8) 文化芸術団体育成事業

市民に芸術性の高い舞台芸術を提供するため、市と民間団体が共同で発足させた市民芸術劇場実行委員会に負担金の支出をした。また、本市の文化芸術の振興に資するため、地域文化の担い手として、中心的役割を果たす社会教育関係団体の活動事業に対する補助金を交付し、団体育成を図った。

- ア 負担金 流山市民芸術劇場事業負担金
- イ 補助金 流山市文化活動事業費補助金
流山市展事業費補助金
流山市文化祭事業費補助金

11 流山市市制施行50周年記念事業（10・5・1 5-55）生涯学習課

市制施行50周年記念第九演奏会事業として、流山市制施行50周年記念第九演奏会実行委員会により開催した。

事業名	流山市制施行50周年記念「第九演奏会」
実施日	平成29年12月17日
会場	キッコーマンアリーナ
入場者数（人）	1,838

12 生涯学習センター指定管理者事業（10・5・2 1-52）生涯学習課

名称	利用可能日数	利用件数（件）	利用人数（人）
生涯学習センター	347	19,001	216,426

13 ライフステージに対応した学習充実事業（10・5・6 5-3）公民館

(1) ゆうゆう大学

科目等の区分	学園名・科目名・学生数等		会場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
教養科目	中央学園	学生71人	中央公民館ほか	14	866
	北部学園	学生71人	北部公民館ほか	14	905
	東部学園	学生51人	東部公民館ほか	14	658
	初石学園	学生68人	初石公民館ほか	14	843
	南流山学園	学生69人	南流山センターほか	14	877
	おおたかの森学園	学生69人	おおたかの森センターほか	14	835
選択科目	音楽	学生62人	南流山センター	13	705
	健康体操	学生70人	初石公民館ほか	13	777
	自然散策A	学生40人	おおたかの森センターほか	13	458
	自然散策B	学生40人	おおたかの森センターほか	13	440
	史跡探訪A	学生45人	おおたかの森センターほか	13	529
	史跡探訪B	学生46人	おおたかの森センターほか	13	506
	日本文学	学生39人	北部公民館	13	460
	絵手紙	学生57人	中央公民館	13	644
学園祭・合同 講演会等（公開）	第9期入学式		文化会館	1	344
	人生100年時代をゆるやかにつながりつづけるには		文化会館	1	397
	自助、近助、共助でつくる 災害に強い街づくり		文化会館	1	425
	『銀河鉄道の夜』から地図と測量を知る		文化会館	1	355
合 計				192	11,024

(2) 体験学習講座

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
流山史跡ガイドウォーキング	春：流山おおたかの森駅から 成顕寺・諏訪神社の歴史を訪ねる 秋：文化会館から大杉神社、 茂侶神社の歴史を訪ねる	市内旧史旧跡	2	48
すず虫飼育教室	飼育の説明とすず虫の無料配布	中央公民館	1	90
夏休み子ども体験教室	「手作り熱気球を飛ばそう」 「切り絵 de ミニ行灯作り」	中央公民館	2	80
キッズサイエンスデー	中央公民館全エリアにて、各 ブースごとに様々なサイエ ンス体験をしてもらう (昼・夜2部制)	文化会館	1	396
合 計			6	614

14 生活課題に対応した学習充実事業 (10・5・6 5-4) 公民館

(1) 市民教養講座

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
そば打ち教室	手打ちそばづくり	中央公民館	2	29
健康寿命を延ばすために ～いまから始めるからだ講座～	第1回：食習慣 第2回：運動習慣 第3回：笑いで毎日健康	中央公民館	3	152
子育て支援者養成講座	第1回：一時保育の重要性 第2回：子育ての現場 第3回：保育の実践	中央公民館	3	51
合 計			8	232

(2) 講座開催中の一時保育

内 容	会 場	回数 (回)	延べ保育幼児数 (人)
日本語講座・家庭教育講座などの同伴幼児の保育	中央公民館ほか	60	147

(3) ホール事業

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
バリアフリー演劇 鑑賞会	副音声の解説、字幕による案内やタブレット端末の文字解説により障害のある方も高校演劇を楽しめる。	文化会館	1	100
流山市人権 フェスティバル	第1部：人権講演 第2部：人権映画上映	文化会館	1	150
合 計			2	250

15 高校・大学との連携による学習充実事業 (10・5・6 5-5) 公民館

学校開放講座

内 容	協力校	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
夏休み親子科学教室(2泊)	東京理科大学	東京理科大学 (野田キャンパス)	6	504
サイエンス夢工房公開講座	東京理科大学	東京理科大学 (野田キャンパス)	5	110
さわやか健康ボクシング教室	流山高校	流山高校	8	197
合 計			19	811

16 民間企業等との連携による学習充実事業（10・5・6 5-6）公民館

（1）国際理解講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
日本語講座	中央公民館ほか	39	396

（2）おもちゃ病院

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
おもちゃ病院（中央公民館・南流山福祉会館）	中央公民館ほか	30	219

（3）郷土史検定講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
流山の歴史についてのセミナーと検定	中央公民館ほか	6	138

（4）ホール事業

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
猪俣猛ジャズオーケストラコンサート	文化会館	1	750

17 家庭教育事業（10・5・6 5-7）公民館

（1）家庭教育講座

地区名・講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
子育てママの セミナー	0歳児と母親対象、スキンシップ・離 乳食など（指定管理者との協働）	中央公民館ほか	18	495
中央地区	「いのちの講座」ほか	中央公民館ほか	3	86
北部地区	「いのちの講座」ほか	東深井小学校ほか	7	547
東部地区	「子育て世代の防災・減災セミ ナー」ほか	向小金小学校ほか	4	946
初石地区	「子どものやる気を引き出す親 奪 う親」ほか	西初石中学校ほか	3	112
南流山地区	「事例に学ぶ情報モラル」ほか	八木中学校ほか	5	781
おおたかの森地区	「命と体の大切な話」ほか	おおたかの森小学校ほか	2	201
合同講演会	「いのちの講座」ほか	中央公民館	1	71
合 計			43	3,239

(2) 子育てサロン

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
子育てコンサート	文化会館	2	1,350
ひだまりサロン	中央公民館	69	1,271
南流山ぼかぼかサロン	南流山福祉会館	10	1,136
さくらんぼくらぶ	中央公民館	11	143
合 計		92	3,900

(3) ホール事業

地区名・講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
青少年ふれあい運動 「全体のつどい」	「なんでもない普通の日」	文化会館	1	583
3校合同ふれあい コンサート	南部中学校、流山小学校、 流山北小学校による演奏	文化会館	1	820
合 計			2	1,403

18 ICT学習支援事業(10・5・6 5-51) 公民館

パソコン講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
マンツーマンパソコン初心者教室	中央公民館	24	85
ワードで文書作成	中央公民館	2	4
エクセル初級Ⅰ	中央公民館	2	6
ビジュアルな案内状作成	中央公民館	2	6
エクセルで家計簿を作成	中央公民館	2	4
パワーポイント	中央公民館	4	20
ムービーメーカー	中央公民館	2	12
アルバム作成	中央公民館	2	4
IT活用講座	中央公民館	2	8
ワード中級講座	中央公民館	2	4
エクセル初級Ⅱ	中央公民館	2	13
合 計		46	166

19 夏休みの学校開放による「子どもの居場所づくり」試行事業

(10・5・6 5-52) 公民館

学校開放講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
夏休み期間、保護者等が日中働いている小学1年～4年生に学校の施設の一部を使用して居場所の提供を行う事業	小山小・おおたかの森小 ・南流山中	27	1,117

20 中央公民館まつり 公民館 (人)

内 容	会 場	来 場 人 数
利用団体の展示・発表、防災啓発事業など	文化会館	2,145

21 吹奏楽ワークショップ・舞台ワークショップ事業等 公民館 (人)

内 容	会 場	参 加 人 数
ながれやま高校演劇フェスティバル20分シアター	文化会館	650
吹奏楽ワークショップ(市内吹奏楽部の中学生対象)	文化会館	293
舞台ワークショップ(近隣地域演劇部の高校生対象)	文化会館	279
合 計		1,222

22 文化会館、公民館等利用状況 公民館

(1) 通年(359日)

施 設 名	市民団体等による利用		公民館事業等による利用		計	
	回数 (回)	延べ人数 (人)	回数 (回)	延べ人数 (人)	回数 (回)	延べ人数 (人)
文 化 会 館	3,851	135,262	1,966	34,364	5,817	169,626
(市民会館)	(554)	(78,417)	(141)	(13,951)	(695)	(92,368)
(中央公民館)	(3,297)	(56,845)	(1,825)	(20,413)	(5,122)	(77,258)
北 部 公 民 館	5,206	68,819	248	12,060	5,454	80,879
東 部 公 民 館	3,468	46,839	309	7,218	3,777	54,057
初 石 公 民 館	4,830	79,371	441	12,436	5,271	91,807
南流山センター	5,001	96,478	792	18,449	5,793	114,927
おおたかの森センター	2,287	31,665	753	16,908	3,040	48,573
計	24,643	458,434	4,509	101,435	29,152	559,869

(2) 祝日・月曜

施設名	祝日等開館（16日）		月曜日開館（46日）		計（62日）	
	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）
文化会館	211	9,365	483	8,398	694	17,763
（市民会館）	(38)	(5,394)	(50)	(3,714)	(88)	(9,108)
（中央公民館）	(173)	(3,971)	(433)	(4,684)	(606)	(8,655)
北部公民館	188	2,445	616	8,304	804	10,749
東部公民館	94	1,294	358	4,794	452	6,088
初石公民館	154	3,722	546	10,677	700	14,399
南流山センター	232	5,440	661	10,787	893	16,227
おおたかの森センター	85	2,526	328	4,223	413	6,749
計	964	24,792	2,992	47,183	3,956	71,975

2.3 図書館奉仕事業（10・5・7 2-1）図書・博物館

(1) 所蔵資料数

館種別	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	158,421	18,974	53,163	53,196	32,808	159,892	11,036	487,490
視聴覚資料(点)	8,560	161	934	2,126	295	6,870	131	19,077

(2) 受入資料数（購入及び寄贈）

館種別	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	5,629	796	2,369	2,037	1,407	3,129	1,056	16,423
新聞(紙)	15	6	7	6	6	13	0	53
雑誌(誌)	129	21	34	38	24	97	4	347
視聴覚資料(点)	310			173		150		633

(3) 貸出

館内容	中央図書館	北部	南流山	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	電子書籍・Web予約	おおたかの森出張所ピックアップサービスリクエスト(OPAC)	合計
開館日数	299	306	304	305	305	300	305		295	
登録者数(人)	11,304	1,469	9,112	6,430	4,870	13,895	3,298			50,378
利用者数(人)	59,527	17,495	65,439	43,762	38,865	77,013	15,523	121	9,777	327,522
貸出冊数(冊)	225,440	47,435	207,404	152,172	126,392	306,571	83,653	172	21,661	1,170,900
リクエスト数(件)	16,505	3,824	11,370	11,408	6,963	10,718	2,203	170,041	(OPAC) 119	233,151

登録者数(人)は平成27年度から登録者総数(平成26年度以前は新規登録者数)を記載

(4) レファレンス (参考調査) 等

館 内容	中央 図書館	北 部	南流山	木の 図書館	初石	森の 図書館	こども 図書館	合計
レファレンス件数 (件)	717			33		310	171	1,231
文献複写数 (枚)	16,813			2,596		12,514		31,923

(5) 相互貸借等

(冊)

相互貸借冊数	団体貸出冊数	各駅図書返却ボックス 利用冊数	宅配貸出数 (貸出冊数のうち数)
7,353	12,046	162,644	553

(6) 集会・行事

(人)

集 会・行 事 名	参加人数	備 考
流山市子どもの読書活動推進計画策定記念 「長くつ下のピッピの国スウェーデンと 北欧の子どもの本」	1,995	後援：スウェーデン大使館
「流山市に“流れ山”はあるのか？ ～火山の仕組みから流山について考える～ 午前の部・午後の部	46	磐梯山噴火記念館 館長 佐藤 公 (図書・博物館共催事業)
学校図書館担当者研修会	28	八木南小学校校長 佐藤 智子
学校図書館向けリサイクル図書配布	23	259冊
人形劇のつどい「まんまるパンの話」	20	人形劇ピッコロ
人形劇のつどい「ねずみのすもう」	53	人形劇団タップ
人形劇のつどい「おだんごころりん」	25	人形劇団ふうせん
人形劇のつどい「森のともだち」	39	人形劇レインボー
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ①	20	中央図書館
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ②	8	初石公民館
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ③	35	初石公民館
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会 ④	20	中央図書館
夏休みおはなし会スペシャル 2回	123	ながれやま葉おはなし部会
クリスマスおはなし会スペシャル 2回	158	ながれやま葉おはなし部会
科学教室①「きみはコロンブスをこえられるか ～たまごの実験～」	32	科学読み物研究会会員 坂口 美佳子
科学教室②「酸とアルカリであそぼう ～おふろのシュワちゃんをつくろう～」	27	科学読み物研究会会員 坂口 美佳子
子ども読書の日記念映画会「ピッピの宝島」	25	職員
くまかんちょうとぬいぐるみのおとまり会	36	職員
図書館健康講座 「薬剤師ってどんな仕事をしているの？」	16	元病院薬剤師 染谷 新一
古典文学講座「古事記」 3回	109	江戸川大学教授 佐藤 毅
図書館雑誌のリサイクル (団体)	1	22冊配布
図書館雑誌のリサイクル	233	628冊配布
ミュージアムコンサート2017 (博物館展示室)	61	演奏 本田 純一、久保 公人、 西川 裕子
合 計	3,133	
各館定例行事 おはなし会 開催回数 406回 参加人数 6,658人		

(7) 刊行物

名 称	備 考
新着図書案内 No.204～No.215	毎月発行
流山市立図書館年報 No.36	11月発行

(8) 夜間開館利用状況

実施日数	利用人数 (人)	貸出冊数 (冊)
233	33,355	115,734

24 森の図書館指定管理者事業 (10・5・7 3-51) 図書・博物館

(1) 集会施設利用状況

利用日数	利用件数 (件)	利用人数 (人)
313	2,134	30,960

(2) 集会・行事

(人)

集会・行事名	参加人数	備考
子ども読書まつり	160	流山市子ども読書推進の会共催
仏彫講座 七福神を彫る 13回	154	仏師 鈴木 謙太郎
やさしい古文書講座 7回	340	柏書房編集部 小代 渉
森の図書館 夢コンサート 3回	201	流山市音楽家協会
子ども創作教室 5回	164	職員
図書館雑誌のリサイクル	254	709冊配布
森の図書館 JAZZ コンサート	70	織絵ボーランドカルテット
ケータイ安全教室	21	NTT docomo インストラクター
森の図書館科学教室 3回	121	東京理科大 ものづくりサークル Create、他1回
コンサート 4回	279	ゴスペルシンガー GONZA & THE TOMESODE、他3回
バリアフリーおはなし会 2回	54	ボランティアグループ にじ 手話付おはなし会
えいごでおはなし会 2回	68	職員
利根運河まつり講演会	45	流山歴史文化研究会共催
第4回 森流亭 落語会	70	昔昔亭全太郎、春風亭吉好
森の図書館クリスマス会 おはなし会	61	職員
映画上映会 3回	127	職員
初心者のための野鳥観察	15	職員(日本野鳥の会・藤代野鳥と楽しむ会 所属)
実践で役立つ 読み聞かせ講座	19	「おはなしのつばさ」顧問 菊地 芙美子
「めぐるといいことあるのかも 七福神のひみつをさぐる」	40	流山七福神事務局長 宮崎 聖弘
ガラス展示ケース かっちゃんのパソコンマウスのゆめ 展示	-	後援：流山市社会福祉協議会 故・戸谷勝国さんの作品展
仏彫講座 生徒作品展	-	ガラス展示ケース
合計	2,263	

25 木の図書館指定管理者事業 (10・5・7 4-51) 図書・博物館

集会・行事

(人)

集会・行事名	参加者数	備考
バースデイおはなし会	26	職員
教養講座 7回	176	職員ほか
子ども創作教室 6回	198	職員
折り紙工作(おはなし会后) 21回	256	職員
図書館雑誌のリサイクル	104	290冊配布
映画上映会 6回	140	職員
クリスマスおはなし会スペシャル	46	職員
大人のためのおはなし会	23	職員
木の図書館 親子で図書館ツアー	9	職員
第3回木の図書館おばけ集会	23	職員
図書館の福袋「お正月編」	30	職員
歌舞伎俳優：中村梅乃の歌舞伎の格闘『立廻り』	133	おおたかの森こども図書館・おおたかの森センター共催、中村 梅乃
合計	1,164	

26 おおたかの森こども図書館指定管理者事業

(10・5・7 5-51) 図書・博物館

集会・行事

(人)

集会・行事名	参加者数	備考
キッズ★フェスタ	1,500	おおたかの森センター ・どんぐり学童クラブ共催
おおたか☆キッズ キラキラ夏まつり 『さわこ先生とロボットをつくろう!』	80	おおたかの森センター ・どんぐり学童クラブ共催
おおたかキッズ つくろう♪クリスマス会	500	おおたかの森センター ・どんぐり学童クラブ共催
教養講座 3回	96	木の図書館・おおたかの森センター共催 ほか
歌舞伎俳優：中村梅乃の歌舞伎の格闘『立廻り』	133	木の図書館・おおたかの森センター共催、中村 梅乃
おおたかの森ひろば 11回	681	子ども家庭課・おおたかの森センター共催
ハロウィンお楽しみ工作 妖精のはねをつくろう!	6	職員
こども図書館のすぺしゃるおはなし会 塚本やすし 絵本おたのしみ会	13	講師：塚本やすし
出張!「図書館の使い方講座」	151	どんぐり学童クラブ
ブックトーク(おおたかの森小学校3年生)	188	職員
合計	3,348	

27 博物館活動事業（10・5・8 1-7） 図書・博物館

（1）教育普及事業

ア 博物館 寺子屋大学

（人）

名 称	実施日	参加人数
明治時代の地図から見る流山1	平成29年 4月13日	3
明治時代の地図から見る流山2	5月11日	5
明治時代の地図から見る流山3	6月 8日	10
牧について学ぶ①	7月 6日	29
牧について学ぶ②	9月 7日	20
加村台遺跡見学会	10月 5日	20
牧について学ぶ③	11月 9日	18
縄文時代を学ぶ①	12月 7日	11
縄文時代を学ぶ②	平成30年 1月11日	11
縄文時代を学ぶ③	2月 8日	29
合 計		156

イ 博物館 寺子屋講座

（人）

名 称	実施日	参加人数
アンギン織	平成29年 4月20日	5
和綿の種まき	5月18日	5
アンギン織	6月15日	20
クテ打ち組紐	7月27日	30
アンギン織	9月28日	10
綿繰り体験1	10月26日	4
綿繰り体験2	11月23日	4
アンギン織	平成30年 1月25日	1
合 計		79

ウ 博物館 みりん学講座

（人）

名 称	実施日	参加人数
みりん学講座（春）	平成29年 5月31日	9
みりん学講座（夏）	8月 3日	6
みりん学講座（秋）	10月19日	5
みりん学講座（冬）	平成30年 2月 1日	6
合 計		26

エ 共催・協働事業

名 称	実施日	参加人数
木の図書館共催事業 ヒストリーカフェ	平成29年 9月23日	44
図書・博物館共催事業 「流山市に“流れ山”はあるのか？ ～火山の仕組みから流山について考える～」	平成30年 1月20日	46
合 計		90

オ 博物館子ども教室

(ア) 博物館「子ども教室」

(人)

名 称	実施日	参加人数
アンギン織でコースターをつくろう	平成29年 4月15日	17
ゴールデンウィークスペシャル 勾玉をつくってみよう	5月 7日	40
茶道教室	6月24日	20
ニイニイゼミの羽化を観察しよう	7月15日	34
貝アクセサリーをつくってみよう	9月23日	10
煎茶を楽しんでみよう	10月15日	7
拓本でマグネットをつくろう	11月11日	9
木の実工作	12月 9日	21
包んで結んでふろしきレッスン	平成30年 2月10日	7
勾玉づくり	3月10日	11
合 計		176

(イ) 出前子ども教室

(人)

名 称	期 日	場 所	参加者数
セントラルパークフェスタ2017	平成29年 6月 4日	生涯学習センター	184

カ 講師派遣

(人)

期 日	派 遣 先	内 容	参加者数
平成29年 4月20日	新川小学校6年生	講義「流山の古代」	64
4月25日	八木南小学校6年生	講義・体験「市内の遺跡・勾玉づくり」	23
4月25日	小山小学校6年生	講義「流山の古代」	75
4月26日、28日	流山北小学校6年生	講義「流山の古代」	119
4月28日	八木北小学校6年生	講義「流山の古代」	103
6月 7日	ゆうゆう大学東部学園	講義「流山の昔を訪ねて」	51
6月13日	流山市教育研究会 総合的な学習部会	講義・見学「利根運河・古墳の森」	30
6月20日	ゆうゆう大学北部学園	講義「流山の昔を訪ねて」	72
7月 4日	ゆうゆう大学中央学園	講義「流山の昔を訪ねて」	65
7月30日	野々下第二自治会	見学「鱈ヶ崎塚の越遺跡発掘現場」	27
8月25日	流山市教育研究会 小・中学校初任者研修	講義「流山市について知ろう・学ぼう」	53
10月17日	八木南小学校5年生	国語科学習における表現活動に資する社会科資料の提示・説明	32
10月20日	ゆうゆう大学おおたかの森学園	講義「流山の昔を訪ねて」	70
11月 9日	流山市北小学校 きらり特別学級1～6年	体験「縄文土器を洗ってみよう」	12
11月17日	流山史跡探訪友の会	講義「50・100年前の松ヶ丘・向小金・前ヶ崎」	16
12月14日	ゆうゆう大学初石学園	講義「流山の昔を訪ねて」	69
12月15日	ゆうゆう大学南流山学園	講義「流山の昔を訪ねて」	69
平成30年 1月16日	東小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	97
1月17日、18日	南流山小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	133
1月19日	東深井小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	109
1月25日、26日	おおたかの森小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	188
1月30日	向小金小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	101
2月 6日	長崎小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	28
2月 6日	江戸川台小学校3年生	講義「昔の暮らしと道具」	99
合 計			1,705

キ 博物館実習

(人)

実施期間	対 象	受入れ人数
平成29年 8月23日 ～ 8月31日	大学4年生 (7校)	8

(2) 収集保管事業

区 分	件数 (件)	点数 (点)	内 容
受贈資料	12	23	民俗資料・考古資料等
借用資料	7	81	民俗資料・考古資料等
貸出資料	9	69	民俗資料・絵画資料等
寄託資料	4	797	古文書
資料閲覧・撮影・転載	57	417	古文書・写真・民俗資料等
合 計	89	1,387	

(3) 調査研究事業

名 称	期 間
企画展「千葉県北西部地区文化財巡回展」に関する調査研究	平成29年4月～12月

(4) 刊行物

(部)

名 称	部 数
流山市立博物館年報 No.39	250
企画展「千葉県北西部地区文化財巡回展」展示解説	2,500

(5) 観覧者数

(人)

個 人	団 体	合 計
23,139	(25) 1,576	24,715

*団体は20人以上、()内の数字は団体数

28 企画展開催事業 (10・5・8 1-11) 図書・博物館

(1) 展示公開事業

ア 企画展開催

(人)

企画展開催	実施期間	観覧人数
第1回企画展 ちよっと昔のくらし	平成29年 7月15日 ～ 9月18日	6,304
第2回企画展 千葉県北西部地区文化財巡回展 まちづくりのヒストリア	平成30年 1月13日 ～ 3月11日	4,404
合 計		10,708

イ 企画展関連事業

(人)

名 称	実施日	会場	参加人数
第1回企画展「ちょっと昔の暮らし」関連事業 昔遊びをしよう	平成29年 8月 4日	博物館第2展示室他	64
第1回企画展「ちょっと昔の暮らし」関連事業 アイのある暮らし (藍染体験)	平成29年 8月25日	博物館ピロティ	17
第2回企画展千葉県北西部 地区文化財巡回展 ギャラリートーク	平成30年 2月24日 3月 4日	博物館第2展示室	37
第2回企画展千葉県北西部 地区文化財巡回展 講演会 「古墳の副葬品について」	平成30年 2月24日	中央図書館会議室	46
第2回企画展千葉県北西部 地区文化財巡回展 講演会 「鱈ヶ崎三本松古墳の調査 成果と周辺地域の埴輪につ いて」	平成30年 3月 4日	中央図書館会議室	34

2 9 一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明指定管理者事業

(10・5・8 1-58) 図書・博物館

(1) 一茶双樹記念館入館者数

(人)

一般個人	一般団体	小中個人	小中団体	割引	免除	観覧者合計	施設使用者	入館者数
7,081	334	242	0	0	5,874	13,531	1,024	14,555

※ 団体は20人以上

(2) 杜のアトリエ黎明利用状況

展示(件)	講座(件)	創作(件)	その他(件)	利用件数合計(件)	利用日数	入館者数(人)
45	46	4	1	96	300	10,905

3 0 市史編さん活動事業 (10・5・8 2-2) 図書・博物館

(1) 市史編さん審議会運営事業

実施日	議 題
平成29年12月21日	ア 平成29年度流山市史編さん事業について イ 「流山市史研究 第23号」について ウ ふるさと流山のあゆみの増刷について エ 市史編さん事業の方針について オ その他

(2) 古文書講座

前期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
第1回 豊臣から徳川へ	平成29年10月 7日	36
第2回 江戸時代初期の天皇と将軍	10月21日	33
第3回 田畑勝手作の禁とは	11月 4日	34
第4回 殉死の禁をめぐって	11月18日	32
合 計		135

後期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
第1回 享保十三年、八代将軍徳川吉宗の日光社参	平成30年 1月20日	37
第2回 日光社参と関東の村々	2月17日	36
第3回 安政の大地震（一） 被害状況	3月 3日	36
第4回 安政の大地震（二） 復興対策など	3月17日	33
合 計		142

3 1 青少年主張大会運営事業（10・5・9 2-1）生涯学習課

実施日	会場	項目	内容
平成29年 7月12日	文化会館 ホール	発表者数	13人(中学生9人 高校生4人)
		入賞者数	最優秀賞 椎野 美咲 (南部中学校3年生)
			優秀賞 麻生 華蓮 (流山高等学校3年生)
			優秀賞 田中 ルナ (流山おおたかの森高等学校2年生)
		優良賞 2人 奨励賞 8人	

3 2 姉妹都市少年スポーツ交流事業（10・5・9 2-4）生涯学習課

(人)

行 事 名	実 施 期 間	会 場	参 加 人 数
第30回 少年サッカー 交流大会	平成29年 7月22日 ～ 7月24日	おおたかの森スポー ツフィールド (流山市)	流山市 233 相馬市 179 (流山市少年サッカー連盟)
第32回 少年剣道 交流大会	平成29年 7月29日 ～ 7月30日	相馬アリーナ (相馬市)	流山市 50 相馬市 55 (流山市剣道連盟)
第33回 少年野球 交流大会	平成29年 8月 5日 ～ 8月 7日	相馬市光陽ソフト ボール場 (相馬市)	流山市 46 相馬市 74 (流山市少年野球連盟)

33 青少年健全育成団体運営事業（10・5・9 2-5）生涯学習課

団 体 名	会員数等	主 な 活 動
流山市青少年育成会議	25団体	青少年健全育成推進大会、青少年健全育成啓発活動・親子たこあげ大会ほか
流山市青少年相談員連絡協議会	70人	チャレンジキャンプ、チャレンジゲーム、わくわく楽校、首都圏外郭放水路見学、紙ねんどアート及びスポーツチャンバラ、食品サンプル作り及び国立科学博物館の見学ほか
流山市子ども会育成連絡協議会	153人	めざせ！あそびの達人、みんなであそぼう！、新春書き初め大会、安全勉強会ほか
流山市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会	5団体	キャンプ、募金活動ほか

34 げんき村キャンプ場運営管理事業（10・5・9 3-1）生涯学習課

施設利用状況

名 称	利用日数 (日)	利用人数 (人)
げんき村キャンプ場	95	1,288

35 青少年関連団体補助事業（10・5・10 1-2）生涯学習課

(人)

団体名	会員数	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	143	支部パトロール、街頭パトロール、納涼祭等パトロール、県下一斉合同パトロール、県下一斉広域列車パトロール
流山市学校警察連絡協議会	30	連絡会議、情報交換、校外指導、パトロールほか

36 青少年相談事業（10・5・10 2-1）生涯学習課

(1) 街頭補導状況

区 分	午 前	午 後	薄 暮	夜 間	合 計
実施回数 (回)	226	180	30	138	574
延べ従事者数 (人)	658	471	117	1,032	2,278

(2) 補導件数

(人)

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		合計		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
喫煙・飲酒											
怠学			1			1			1	1	2
不良交友											
夜遊び			8		22	22			30	22	52
危険行為等	4	4							4	4	8
不健全娯楽											
その他	16	1	13	2	9	12			38	15	53
計	25		24		66				73	42	115

(3) 青少年相談状況 (相談対象者)

(人)

対象者 相談内容	小学生		中学生		高校生		その他		合計		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係											
学校関係	10	22	4	14	57	8	255		326	44	370
家庭関係	3	2	5			3	131	53	139	58	197
その他			5	2	26		26		57	2	59
計	37		30		94		465		522	104	626

37 青少年社会環境浄化事業 (10・5・10 2-2) 生涯学習課

実施期間等	事業名称	会場等
平成29年 6月～ 8月	「納涼祭パトロール」	市内各会場周辺
平成29年 9月～10月	店舗調査・まとめ 青少年の店舗利用状況調査・まとめ	市内各店舗 (9中学校区)
平成29年12月 2日	集会活動「全体のつどい」	文化会館

38 文化財保護推進事業 (10・5・11 1-2) 図書・博物館

(1) 文化財審議会運営事業

回	実施日	議 題
1	平成29年12月14日	ア 利根運河関連指定候補文化財の現地視察 イ 国登録文化財候補「船宿新川旧館」の現地視察 ウ 平成29年度流山市文化財保護事業実施状況及び今後の予定について エ 市指定文化財候補「流山2丁目閻魔堂」について オ 国登録有形文化財「酒造秋藤」について カ 鱈ヶ崎三本松古墳の整理作業経過について キ その他

(2) 流山市内の指定文化財

(件)

区分	県 指 定		市指定				国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	無形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指 定 物 件 数	1	1	31	1	7	3	5

(3) 文化財調査

事業名	実施場所	実 施 期 間	内 容
秋元家住宅土蔵民俗調査	流山2丁目26	平成29年 4月22日 5月 9日 5月20日	国登録有形文化財候補の秋元家住宅土蔵内の民俗資料調査を実施した。
赤城神社拝殿調査	流山6丁目649	平成29年12月 2日 ～ 平成30年 3月25日	文化財指定に向けた建物調査を実施した。
船宿新川旧館調査	西深井805	平成29年11月16日 ～ 平成30年 3月25日	登録有形文化財候補である船宿新川旧館の建物実測調査を実施した。
閻魔堂調査(1)	流山2丁目26	平成30年 1月25日	市指定候補文化財閻魔堂の現況を記録するための建物実測調査を実施した。
赤城神社正一位関連資料調査	流山6丁目649	平成30年 3月 5日	県指定候補文化財の基礎資料調査を実施した。

(4) 鱒ヶ崎三本松古墳調査指導委員会

回	開催日	内 容
1	平成29年 5月 3日	古墳の調査方法の検討

(5) 文化財普及

教育普及

(人)

事業名	実施日	会場等	受入れ先・学年	参加人数
職場体験学習	平成29年 7月21日	博物館	東深井小学校6年生	1
	8月23日、24日	加整理室	流山北小学校6年生	6
	9月 7日	博物館	おおたかの森中学校2年生	2
	9月28日、29日	博物館	八木中学校若葉教室	3
	11月 9日	博物館	北部中学校2年生	2
	11月 9日	博物館	南部中学校2年生	2
	11月10日	博物館	流山北高等学校2年生	2
	11月17日	鱈ヶ崎塚の越遺跡	西初石中学校2年生	2
	11月30日	博物館	東深井中学校2年生	2
	12月 7日	博物館	東部中学校2年生	2
教職員研修	平成29年 8月25日 30日	博物館	流山北小学校教諭	1
インターンシップ	平成29年 8月22日 ～29日 11月22日	鱈ヶ崎塚の越遺跡	江戸川大学2年生	2
講演会	平成30年 3月11日	飛地山は古代の村だった		31
合 計				58

(6) 市指定文化財支援

補助金名	補助事業名	伝承地	実施日
流山市指定文化財 保存等事業補助金	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目赤城神社	平成29年10月 8日
	ゲンガラ餅行事保存事業	三輪野山三輪茂侶神社	平成30年 1月14日
	鱈ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鱈ヶ崎 雷神社	平成30年 1月20日
	富士塚修景復元事業	流山2丁目浅間神社	平成29年12月 1日 ～ 平成30年 3月23日
	獅子頭修理事業	赤城保存会	平成30年 2月 4日 ～ 3月25日

(7) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など

(件)

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1,482
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	112
書面による確認・協議件数	14

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出（通知）件数
(件)

種 別	受理 件数	協議中	指 導			取下げ
			発掘調査	工事立会	慎重工事	
文化財保護法 第93条 (民間開発届出)	45	2	8	9	23	3
文化財保護法 第94条 (公共工事通知)	5	1	1	2	1	0

(8) 文化財看板設置・修繕

事業名	実施場所	実施期間	内 容
文化財説明看板修繕	西深井 (安蒜家板碑)	平成29年12月 5日 ～ 平成30年 1月31日	県指定有形文化財「安蒜家板石塔婆」 の説明看板の修繕をした
文化財説明看板設置	松ヶ丘2丁目 (松ヶ丘一号型街路灯)	平成30年 3月17日 ～ 3月25日	平成29年度に国登録有形文化財に登録 された「松ヶ丘一号型街路灯」の説明 看板を設置した

39 埋蔵文化財発掘調査事業（10・5・11 2-4）図書・博物館

（1）発掘調査

No	遺跡名	所在地	発掘期間	面積 (調査面積/開発面積)	時代・概要	備考
1	鱈ヶ崎塚の越遺跡第8地点(2)	鱈ヶ崎字塚の越1251番他	平成29年 4月 3日 ～ 4月20日	上層本調査 226㎡ 下層確認 40㎡/1,289㎡ 下層本調査 12㎡	旧石器時代・縄文時代・平安時代・中世・近世	確・本
2	鱈ヶ崎塚の越遺跡第10地点	鱈ヶ崎字塚の越1037番地1他	平成29年 5月10日 ～ 平成30年 2月 1日	上層本調査 2,326㎡	旧石器時代・縄文時代・平安時代・中世・近世	確・本
3	このす台第IV遺跡E地点	このす台1070番地	平成29年 5月17日 ～ 5月23日	上層確認 52㎡/501㎡	縄文時代	確
4	深井城跡(第3次調査)	西深井字三ノ割210番地2	平成29年 6月14日 ～ 6月22日	上層確認 45㎡/427.46㎡	中世	確
5	このす台第IV遺跡E地点	このす台1070番地	平成29年 6月22日 ～ 6月29日	上層本調査 57㎡	縄文時代	本
6	富士見台第II遺跡G地点	富士見台2丁目15番6	平成29年 6月28日 ～ 7月 3日	上層確認 48㎡/475.24㎡	縄文時代	確
7	富士見台第II遺跡G地点	富士見台2丁目15番6	平成29年 7月 5日 ～ 7月10日	上層本調査 11㎡	縄文時代	本
8	西深井七ノ割遺跡B地点	西深井字七ノ割551番地3	平成29年 7月10日 ～ 7月11日	上層確認 33㎡/330㎡	平安時代	確
9	加村台遺跡L地点	加一丁目1226-13の一部	平成29年 8月 5日 ～ 8月11日	上層確認 73㎡/735.49㎡	弥生時代・古墳時代・近世	確
10	東深井一ノ台第III遺跡	東深井字一ノ台483番1、23	平成29年 7月28日 ～ 8月21日	上層確認 301㎡/2,990.59㎡	縄文時代	確
11	上新宿野馬土手(5)・西初石1丁目遺跡(2)	上新宿字宿後344番地	平成29年 7月24日 ～ 8月25日	上層確認 130㎡/1,150㎡	近世・縄文時代	確
12	西深井七ノ割遺跡B地点	西深井字七ノ割551番地3	平成29年 8月18日 ～10月 3日	上層本調査 188㎡	平安時代	本
13	西初石1丁目遺跡(2)	上新宿字宿後344番地	平成29年 8月25日 ～ 9月21日	上層本調査 482㎡	縄文時代	本
14	加村台遺跡L地点	加一丁目1226-13の一部	平成29年 9月 8日 ～10月 7日	上層本調査 430㎡	弥生時代・古墳時代・近世	本
15	西初石1丁目遺跡(3)	上新宿字宿後346番地の一部	平成29年 9月20日 ～ 9月29日	上層確認 68㎡/843㎡	縄文時代	確

N.º	遺跡名	所在地	発掘期間	面積 (調査面積/開発面積)	時代・概要	備考
16	鱈ヶ崎塚の越遺跡第11地点	鱈ヶ崎字塚の越1191番他	平成29年 7月11日 ～ 9月 5日	上層本調査 844㎡	旧石器時代・縄文時代・平安時代・中世・近世	確・本
17	西初石1丁目遺跡(3)	上新宿字宿後346番地の一部	平成29年 9月29日 ～11月 2日	上層本調査 380㎡	縄文時代	本
18	清瀧院前遺跡(第3次)	名都借字西ノ上1024-1	平成29年11月21日 ～11月24日	上層確認 45.5㎡/474.29㎡	縄文時代・平安時代・近世	確
19	上新宿野馬土手(6)・西初石1丁目遺跡(4)	上新宿字宿後345番地	平成30年 1月15日 ～ 2月 8日	上層確認 109㎡/1,010.72㎡	近世・縄文時代	確
20	三輪野山貝塚(MMS13)	三輪野山二丁目381番1	平成30年 2月 7日 ～ 3月31日	上層確認 85.0㎡	旧石器・縄文時代	確

※確＝確認調査 本＝本発掘調査

※国・県補助対象事業:3・4・6・7・8・9・10・11・12・15・18・19

※県補助対象事業:5・14

※市単独事業:1・2・13・16・17・20

4 0 発掘調査の整理・報告書刊行事業

(10・5・11 2-5) 図書・博物館

(1) 整理・報告書刊行

遺跡名	面積	時代・概要	整理内容	報告書
三輪野山遺跡群	発掘調査対象面積約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
西平井・鱈ヶ崎遺跡	発掘調査対象面積約9.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
平成28年度市内遺跡	市内遺跡	縄文時代～近世	平成30年 3月報告書刊行	

(2) 出土資料分析・保存処理

名称	内容
三輪野山遺跡群出土金属器保存処理業務委託	三輪野山遺跡群で検出された金属器の劣化を防ぐために、保存処理業務を委託した。
三輪野山遺跡群八幡前遺跡95号出土人骨年代測定分析業務委託	三輪野山八幡前遺跡で出土した人骨の年代測定の業務を委託した。
西平井根郷遺跡出土人骨分析業務委託	西平井根郷遺跡で検出された人骨の詳細な情報を得るために、分析業務を委託した。
鱈ヶ崎三本松古墳花粉分析業務委託	鱈ヶ崎三本松古墳の周溝内覆土の花粉分析を行い、当時の環境復元資料を得るための業務を委託した。

4 1 受託発掘調査報告書刊行事業（10・5・11 2-54）図書・博物館

整理作業

遺跡名	面積	時代・概要	整理内容	報告書
宮本遺跡遺物実測・図面デジタル化作業	発掘調査対象面積 900㎡	縄文時代・古墳時代・平安時代	出土遺物実測図・遺構実測図のデジタル化	未定

4 2 保健体育事務管理事業（10・6・1 2-1, 10・4・1 2-2）

学校教育課

（1）日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区分	加入児童・生徒数 (人)	負担金(円)		
		市負担	保護者負担	計
小・中学校	14,568	7,388,040	6,209,080	13,597,120
幼稚園	47	4,475	8,800	13,275
計	14,615	7,392,515	6,217,880	13,610,395

（2）災害発生状況 (件)

区分	災害発生件数			
	校(園)舎内	校(園)舎外	学校(園)外	計
小学校	206	213	54	473
中学校	183	186	52	421
幼稚園	0	0	0	0
計	389	399	106	894

4 3 学校保健検診事業（10・6・1 2-2）学校教育課

児童・生徒定期健康診断状況 (人)

検査項目	児童	生徒	合計
聴力検査	7,019	2,744	9,763
眼科検診	10,163	4,106	14,269
耳鼻咽喉科検診	10,191	4,091	14,282
歯科検診	10,189	4,078	14,267
内科検診	10,282	4,170	14,452
尿検査	10,278	4,168	14,446
心臓検診	1,866	1,400	3,266

4 4 体力向上推進事業（10・6・1 3-1）指導課

大会名	実施月
市内小学校陸上競技大会	5月

45 学校結核検診事業(10・6・1 5-1)学校教育課

結核検診実施状況 (人)

検査項目	児童	生徒	合計
問診・学校医検診	10,327	4,222	14,549
精密検査	12	2	14

46 みんなのスポーツ活動推進事業 (10・6・2 1-2) スポーツ振興課

(1) 2017コミュニティスポーツフェスティバル

実施日	会場	参加人数(人)
平成29年 5月21日	流山おおたかの森駅南口都市広場ほか	177

(2) コミュニティスポーツのつどい

名称	会場	参加人数(人)
お花見ジョギングほか	総合運動公園 他21会場	1,118

(3) 流山市スポーツ・レクリエーション祭

実施日	名称	会場	参加人数(人)
平成29年10月29日	スポーツ・レクリエーション祭	キッコーマンアリーナ	500

(4) 軽スポーツ用具貸出状況 (件)

用具名	貸出件数
グラウンド・ゴルフ用具	45
その他の軽スポーツ用具	44
合計	89

47 健康・体力づくり活動事業 (10・6・2 1-3) スポーツ振興課

(1) 健康ジョギング講習会

実施日	会場	回数(回)	参加人数(人)
通年 (毎週日曜日早朝)	東深井地区公園	41	2,051
	八木北小学校	45	4,339
	総合運動公園	42	3,741
	南流山小学校	47	1,226
	東小学校	45	755
合計		220	12,112

(2) ウォータービクス講習会

期間	種目	期日	回数(回)	参加人数(人)
夏季	ウォータービクス	平成29年 7月19日 ～ 8月11日 毎週水・金曜日	8	233

48 スポーツ講習会・大会開催事業（10・6・2 1-4）スポーツ振興課

（1）スポーツ講習会

種 目	実 施 日	会 場	回 数 (回)	参加人数 (人)
ダブルダッチ講習会 (軽スポーツ体験会含む)	平成30年 3月10日	キッコーマン アリーナ (サブアリーナ)	1	76
少年スポーツ指導者講習会	平成29年 7月29日	文化会館	1	74
合 計			2	150

（2）第26回流山ロードレース大会

実施日	種 目	会 場	参加人数 (人)
平成29年10月 8日	10km11種目、2kmファンラン	キッコーマン アリーナ	3,971

（3）第51回流山市民体育大会

実施期間	種 目	会 場	参加人数 (人)
平成29年 4月29日 ～12月 3日	陸上競技 他19競技	キッコーマン アリーナほか	6,052

（4）第67回千葉県民体育大会

実施期間	種 目	会 場	参加人数 (人)
平成29年 8月 ～ 平成30年 3月	陸上競技 他15競技	千葉県総合スポーツセンターほか	241

49 学校体育施設利用促進事業（10・6・2 1-5）スポーツ振興課

開 放 学 校 数 (校)	利用区分	利用件数 (件)	参加者数 (人)
25	校庭・体育館	12,839	336,540

50 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業（10・6・2 2-1）

スポーツ振興課

対 象	研修会 (回)	会 議 (回)
スポーツ推進委員	1	10
コミュニティスポーツリーダー	2	7
合 計	3	17

5 1 体育施設管理事業（10・6・3 1-1）スポーツ振興課

（1）おおたかの森スポーツフィールド管理事業

種 目	利用件数 (件)	利用人数 (人)
少年サッカー	1,209	102,939
ソフトボール	837	39,744
少年野球	78	3,211
グラウンド・ゴルフ他	718	19,278
合 計	2,842	165,172

（2）東部スポーツフィールド管理事業

種 目	利用件数 (件)	利用人数 (人)
少年サッカー	867	81,469
ソフトボール	31	601
グラウンド・ゴルフ他	789	17,605
合 計	1,687	99,675

5 2 体育施設指定管理者事業（10・6・3 1-60）スポーツ振興課

（1）総合運動公園体育館管理事業

名 称	利用人数 (人)
メインアリーナ	206,803
サブアリーナ	95,392
武道場	84,243
弓道場	12,381
トレーニングルーム	72,198
ランニングコース	426
会議室	59,283
合 計	530,726

（2）総合運動公園屋外体育施設管理事業

名 称	利用件数 (件)	利用人数 (人)
運動公園野球場	962	44,860
運動公園庭球場	28,505	174,502
合 計	29,467	219,362

(3) 河川敷野球場管理事業

名 称	利用件数 (件)	利用人数 (人)
江戸川河川緑地野球場	5,719	195,754

(4) 市民プール管理事業

名 称	利用人数 (人)
流山市民プール	8,706
北部市民プール	8,525
東部市民プール	4,330
合 計	21,561

(5) 柔道場管理事業

名 称	利用件数 (件)	利用人数 (人)
北部柔道場	1,203	20,018
南部柔道場	1,335	18,873
合 計	2,538	38,891

5 3 学校給食事務管理事業(10・6・5 2-1)学校教育課

区 分	学校数 (校)	給食形態	原則給食回数(年間) (回)	給食費(月額) (円)
小学校	16	完全給食	183	4,300
中学校	9	完全給食	183	5,100

サ 放射能対策事業

(千円)

No	区分	所属課名	事業名	業務内容	平成29年度 決算額①	①の財源内訳			
						国庫 支出金	県 支出金	賠償金	一般財源
1	A	人材育成課	一般職人件費2人分 (環境政策・放射能対策課)	環境政策・放射能対策課放射能担当一般職員2名分の人件費	17,817	0	0	0	17,817
2	D	人材育成課	特殊勤務手当等 (道路管理課)	道路作業員の道路側溝等の清掃に係る作業	40	0	0	0	40
総務部 計					17,857	0	0	0	17,857
3	D	コミュニティ課	消費者放射性物質分析事業	食品に係る放射性物質濃度測定器校正費 (平成29年度実績16検体を測定)	178	0	178	0	0
市民生活部計					178	0	178	0	0
4	C	健康増進課	放射線に係る健康相談事業	中学生以下の子どもを持つ保護者、妊婦の方を対象とした医師による放射線に係る健康相談 (平成29年度相談実績2件)	60	0	0	0	60
健康福祉部 計					60	0	0	0	60
5	B	環境政策・放射能対策課	ごみゼロ作戦用放射能対策事業	放射能の影響により、剪定枝の焼却処分が出来ないため、ごみゼロ運動実施時においても別回収とした。	1,594	0	0	0	1,594
6	A	環境政策・放射能対策課	放射能対策事業	・放射線測定器の貸出し ・除染が終了した公共施設等のモニタリング業務 ・食に関する放射性物質の検査	6,545	2,410	0	0	4,135
7	B	クリーンセンター	森のまちエコセンター放射能対策事業	・放射性物質及び放射線調査業務 ・剪定枝等処分業務等	200,417	0	0	0	200,417

No	区分	所属課名	事業名	業務内容	平成29年度 決算額①	①の財源内訳			
						国庫 支出金	県 支出金	賠償金	一般財源
8	B	クリーンセンター	クリーンセンター放射能対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・剪定枝収集運搬業務委託 ・溶融飛灰等運搬業務委託 ・飛灰保管用テント解体撤去工事 ・放射能濃度測定業務委託 ・職員の電離放射線の健康診断 	45,077	1,272	0	0	43,805
環境部 計					253,633	3,682	0	0	249,951
9	D	農業振興課	放射性物質分析事業	農産物の放射性物質濃度測定等に係る費用 (平成29年度簡易測定分168検体を実施)	37	0	0	0	37
経済振興部 計					37	0	0	0	37
10	D	道路管理課	道路管理放射能対策事業	道路側溝等の清掃に係る汚泥処理業務	4,708	0	0	0	4,708
11	D	河川課	水路等汚泥処分事業	水路の浚渫に係る汚泥処分業務	1,379	0	0	0	1,379
土木部 計					6,087	0	0	0	6,087
12	D	学校教育課	学校給食放射能検査事業	学校給食食材検査用消耗品	99	0	0	0	99
学校教育部 計					99	0	0	0	99
合計					277,951	3,682	178	0	274,091

区分別決算額及び財源内訳

(千円)

区分	事業費	国庫支出金	県支出金	賠償金	一般財源
A 除染等に係る経費	24,362	2,410	0	0	21,952
B 焼却灰等の処理等に係る経費	247,088	1,272	0	0	245,816
C 健康相談等に係る経費	60	0	0	0	60
D その他の経費	6,441	0	178	0	6,263
合計	277,951	3,682	178	0	274,091

※平成29年度には、326,006千円の賠償金が歳入されていますが、平成23年度から平成28年度事業分であり、平成29年度事業には充当されないため、表には含まれておりません。

※一般財源274,091千円には、特別交付税を含みます。

シ 主な国・県補助金を受けて実施した事業

1 国庫支出金

社会資本整備総合交付金

計画名	対象事業	事業年度	個別事業名	担当課	H29決算額①	①の内訳			県支出金	起債	その他 特定財源	一般財源
						国庫支出金	うち 社会資本					
1 千葉県地域防災整備計画 (安全ストック形成事業(防災・安全))	住宅・建築物安全ストック 形成事業	28~32	鹿野 断及び木造住宅耐震改修補助事業	建築住宅課	4,073,000	1,801,000	1,801,000	793,000				1,479,000
2 安心・安全に暮らせる住環境の向上 (地域住宅計画(酒山市地域)二期)	地域住宅交付金	25~29	西平・麓ヶ崎地区公園施設新設事業	みどりの課	48,300,100	12,900,000	12,900,000		11,800,000			23,800,100
		25~29	木地区公園施設新設事業	みどりの課	28,593,300	7,200,000	7,200,000		6,400,000			14,993,300
3 酒山市の安心安全な市街地整備の推進	都市再生整備事業	29~30	市営住宅整備事業	建築住宅課	20,389,300	7,790,000	7,790,000			64,000		12,535,300
		29~30	赤山おおたかの森駅自由通路エレベーター等整備事業	都市計画課	2,160,000	972,000	972,000					1,188,000
		24~29	都市広場管理事業	まちづくり推進課	18,755,410	4,050,000	4,050,000		4,000,000			10,705,410
		24~29	駅前広場・連絡通路整備事業	まちづくり推進課	31,905,648	20,832,000	20,832,000			6,961,000		4,112,648
4 酒山市都市防災事業計画 (防災・安全)	都市防災総合推進事業	29~33	道路緑化事業	道路建設課	14,482,800	4,500,000	4,500,000		3,600,000			6,382,800
		29~30	坂川用水沿路地活用事業	河川課	25,176,000	5,850,000	5,850,000		6,200,000		9,386,000	3,730,000
5 既存道路構造物の計画的な維持管理による、安全・安心な道路環境の確保 (防災・安全)	地方道路交付金	26~30	防火水槽整備事業	消防防災課	11,934,000	5,900,000	5,900,000		5,300,000			734,000
		25~29	防炎蓄倉庫設置事業	防災危機管理課	20,667,636	4,100,000	4,100,000		2,700,000			13,867,636
6 だけれど安心して暮らせる災害に強い千葉県づくり (防災・安全)	防災・安全交付金	25~29	橋りょう補修事業	道路管理課	38,737,707	17,633,000	17,633,000		10,000,000		6,750,000	4,354,707
		29~31	三輪野山地区総合治水対策事業	河川課	14,364,000	4,950,000	4,950,000		3,600,000			5,814,000
7 安心・安全な道路の整備 (防災・安全)	地方道路交付金	26~29	道路維持補修事業	道路管理課	231,591,560	2,093,000	2,093,000		58,200,000			171,288,560
		25~30	名都借 勝線道路拡幅改良事業	道路建設課	283,105,336	148,922,750	148,922,750		109,600,000		14,015,337	10,567,249
8 移動の円滑化による防災・活力の向上と観光拠点へのア クセス改善による観光の振興	地方道路交付金	25~30	東小学校前通学路道路拡幅整備事業	道路建設課	118,636,964	62,946,950	62,946,950		45,700,000		3,851,744	6,136,270
		25~30	都市計画道路3-5-23号江戸川台駒木線道路改良事業	道路建設課	4,222,800	550,000	550,000		3,300,000			372,800
		合計	都市計画道路3-5-16号三輪野山西平井線道路改良事業	道路建設課	66,063,686	31,553,000	31,553,000		23,200,000		1,715,813	9,594,873
					1,056,299,247	344,545,700	344,545,700	793,000	343,100,000		42,753,894	301,666,653

(2) 特別会計



数値等については、特段の記載がない限り、平成29年度末の数値を表記してあります。

ア 介 護 保 険

1 介護保険事務管理事業（1・1・1 2-1）介護支援課

第1号被保険者数

(人)

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	今年度末現在
65歳以上75歳未満	23,881			23,653
75歳以上	19,710			20,860
(内)外国人被保険者	89			98
(内)住所地特例被保険者	188			192
合 計	43,591	2,515	1,593	44,513

2 介護保険料賦課徴収事業（1・2・1 1-1）介護支援課

保険料収納状況

区 分		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	2,501,481,650	2,509,299,050	0	△ 7,817,400	100.00
	普通徴収	247,001,730	225,121,010	0	21,880,720	90.99
	小 計	2,748,483,380	2,734,420,060	0	14,063,320	99.19
滞納繰越分	普通徴収	48,949,384	21,111,579	4,807,034	23,030,771	43.08
合計	特別徴収	2,501,481,650	2,509,299,050	0	△ 7,817,400	100.00
	普通徴収	295,951,114	246,232,589	4,807,034	44,911,491	83.06
	合 計	2,797,432,764	2,755,531,639	4,807,034	37,094,091	98.21

※現年度分特別徴収の収入済額に含まれる還付未済額7,817,400円を差し引いて収納率を算出。

現年度分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額383,200円を差し引いて収納率を算出。

滞納繰越分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額26,609円を差し引いて収納率を算出。

3 介護認定審査事業（1・3・1 1-1）介護支援課

介護度別認定者数

(人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
年度末認定者数		1,121	795	1,819	1,171	961	825	752	7,444	
内 訳	第1号被保険者	1,112	786	1,772	1,124	930	812	725	7,261	
	再 掲	65歳～75歳未満	142	106	228	148	128	88	101	941
		75歳以上	970	680	1,544	976	802	724	624	6,320
	第2号被保険者	9	9	47	47	31	13	27	183	

4 保険給付費（2款）介護支援課

介護給付・予防給付

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)	
居宅介護(介護予防)サービス	168,765	4,295,832	6,454,148,399	5,773,512,410	
訪問サービス	53,396	597,128	1,942,666,048	1,721,454,618	
内 訳	訪問介護	18,506	468,523	1,349,484,700	1,197,054,002
	訪問入浴介護	1,099	6,033	68,083,187	60,379,996
	訪問看護	7,549	49,846	277,606,331	245,117,180
	訪問リハビリテーション	1,449	14,737	48,878,540	43,290,667
	居宅療養管理指導	24,793	57,989	198,613,290	175,612,773
通所サービス	29,787	283,768	2,065,676,532	1,825,594,608	
内 訳	通所介護	20,457	199,022	1,525,078,371	1,350,562,584
	通所リハビリテーション	9,330	84,746	540,598,161	475,032,024
短期入所サービス	5,733	68,068	579,776,529	513,420,531	
内 訳	短期入所生活介護	5,287	64,221	534,006,878	473,229,761
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	446	3,847	45,769,651	40,190,770
福祉用具・住宅改修サービス	29,925	3,178,376	482,952,110	425,324,544	
内 訳	福祉用具貸与	28,794	3,177,245	401,313,400	355,315,467
	福祉用具購入費	553	553	17,950,712	15,863,674
	住宅改修費	578	578	63,687,998	54,145,403
特定入所者生活介護	4,074	122,642	804,953,134	709,594,063	
介護予防支援・居宅介護支援	45,850	45,850	578,124,046	578,124,046	
地域密着型(介護予防)サービス	7,053	103,395	1,064,201,042	946,491,469	
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	31	56	7,610,542	6,801,704	
地域密着型通所介護	4,180	36,862	286,677,277	253,726,868	
認知症対応型通所介護	75	816	11,097,722	9,928,084	
小規模多機能型居宅介護	546	1,364	122,451,291	108,379,171	
認知症対応型共同生活介護	1,416	42,779	390,568,107	348,096,710	
地域密着型介護老人福祉施設入 居者生活介護	700	20,952	216,551,459	193,583,174	
複合型サービス	105	566	29,244,644	25,975,758	
施設介護サービス	11,038	323,335	3,192,991,232	2,843,384,630	
介護老人福祉施設	7,789	231,633	2,159,625,884	1,926,006,758	
介護老人保健施設	3,039	85,596	947,134,159	840,325,810	
介護療養型医療施設	210	6,106	86,231,189	77,052,062	

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
特定入所者(介護予防)サービス費	14,139			276,022,645
食費	7,865			167,095,575
内訳				
介護老人福祉施設	4,700			112,845,450
介護老人保健施設	1,159			27,320,665
介護療養型医療施設	12			264,990
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	445			10,723,240
短期入所生活介護	1,509			15,722,800
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	40			218,430
居住費(滞在費)	6,274			108,927,070
内訳				
介護老人福祉施設	4,064			80,774,830
介護老人保健施設	286			4,491,040
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	451			11,012,740
短期入所生活介護	1,451			12,610,870
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	22			37,590
高額介護サービス	20,454			229,831,198
高額医療合算介護サービス	1,471			47,800,333
支払審査手数料	185,382			9,269,100
合 計	408,302	4,722,562	10,711,340,673	10,126,311,785

5 地域支援事業費(3款)介護支援課

(1) 介護予防・日常生活支援サービス事業

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
訪問型サービス	3,499	17,934	58,092,274	51,465,499
通所型サービス	6,568	35,681	184,520,979	163,255,789
介護予防・日常生活支援サービス計画	6,896		31,195,403	31,195,403
高額事業費	116			325,989
審査支払手数料	10,067			503,350
合 計	27,146	53,615	273,808,656	246,746,030

(2) 流山市高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置状況

名 称	住 所
北部高齢者なんでも相談室 (北部中・東深井中学校区)	流山市江戸川台東2-19
中部高齢者なんでも相談室 (常盤松中・西初石中・おおたかの森中学校区の一部)	流山市下花輪409-6 東葛病院附属診療所内1階
南部高齢者なんでも相談室 (南部中・南流山中・おおたかの森中学校区の一部)	流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター2階
東部高齢者なんでも相談室 (東部中・八木中・おおたかの森中学校区の一部)	流山市野々下2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内

イ 国民健康保険

1 被保険者管理事業（1・1・1 3-1） 国保年金課

（1）被保険者の加入状況

区 分	平成 29 年 度 末 現 在			年 間 平 均	
	常住人口	国 保	加入割合	国 保	一世帯当たり 被保険者数
世 帯 数	世帯 77,570	世帯 22,953	% 29.6	世帯 23,374	
人 口	人 186,863	人 36,139	% 19.3	人 37,250	人 2

（2）被保険者の異動状況

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合 計
	人 1,471	人 4,683	人 51	人 109	人 0	人 702	人 7,016
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合 計
	人 1,032	人 4,861	人 146	人 236	人 1,810	人 639	人 8,724
増 減	439	△ 178	△ 95	△ 127	△ 1,810	63	△ 1,708

（3）被保険者の内訳

区分	前年度末現在 A	本年度末現在	構成割合	対前年度 B	増減率 (B/A)
一般被保険者	人 37,244	人 35,903	% 99.3	人 △ 1,341	% △ 3.6
退職被保険者	603	236	0.7	△ 367	△ 60.9
総 数	37,847	36,139	100.0	△ 1,708	△ 4.5
介護保険第2号被保険者	11,190	10,557		△ 633	△ 5.7

2 レセプト点検事業（1・1・1 3-2） 国保年金課

過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
2,857	36,436,705	2,716	10,107,909	5,573	46,544,614

3 国保料賦課収納事業（1・2・1 1-1） 国保年金課

（1）総括

区 分		現年賦課分	滞納繰越分	合 計
調定額	医療	2,678,302,320	539,346,155	3,217,648,475
	支援	736,860,980	127,306,260	864,167,240
	介護	259,940,500	76,619,329	336,559,829
	小計	3,675,103,800	743,271,744	4,418,375,544
収入済額	医療	2,491,587,604	238,965,722	2,730,553,326
	支援	687,139,787	55,159,890	742,299,677
	介護	233,232,363	33,887,256	267,119,619
	小計	3,411,959,754	328,012,868	3,739,972,622
不納欠損額	医療		28,086,549	28,086,549
	支援		5,489,045	5,489,045
	介護		3,438,947	3,438,947
	小計		37,014,541	37,014,541
収入未済額	医療	186,714,716	272,293,884	459,008,600
	支援	49,721,193	66,657,325	116,378,518
	介護	26,708,137	39,293,126	66,001,263
	小計	263,144,046	378,244,335	641,388,381
還付未済額	医療	4,474,035	427,136	4,901,171
	支援	553,850	19,345	573,195
	介護	254,015	14,719	268,734
	小計	5,281,900	461,200	5,743,100
収納率 ※収入済額に含まれる還付未済額を差し引いて算出。	医療	92.86	44.23	84.71
	支援	93.18	43.31	85.83
	介護	89.63	44.21	79.29
	小計	92.70	44.07	84.52

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合計
		円	円	円
調定額	医療	2,647,802,382	30,499,938	2,678,302,320
	支援	728,202,357	8,658,623	736,860,980
	介護	251,582,779	8,357,721	259,940,500
	小計	3,627,587,518	47,516,282	3,675,103,800
収入済額	医療	2,461,867,819	29,719,785	2,491,587,604
	支援	678,686,415	8,453,372	687,139,787
	介護	225,079,843	8,152,520	233,232,363
	小計	3,365,634,077	46,325,677	3,411,959,754
収入未済額	医療	185,934,563	780,153	186,714,716
	支援	49,515,942	205,251	49,721,193
	介護	26,502,936	205,201	26,708,137
	小計	261,953,441	1,190,605	263,144,046
還付未済額	医療	4,473,083	952	4,474,035
	支援	553,628	222	553,850
	介護	252,943	1,072	254,015
	小計	5,279,654	2,246	5,281,900
収納率 ※収入済額に含まれる還付未済額を差し引いて算出。	医療	92.81	97.44	92.86
	支援	93.12	97.63	93.18
	介護	89.36	97.53	89.63
	小計	92.63	97.49	92.70

(3) 納付方法別の収納状況

区分	口座振替	年金特徴	自主納付	収納指導員	職員徴収	合計
金額	円 1,588,810,200	円 200,625,800	円 1,898,309,575	円 51,854,690	円 372,357	円 3,739,972,622
割合	% 42.48	% 5.36	% 50.76	% 1.39	% 0.01	% 100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	平成 28 年度 末	平成 29 年度 末
加入世帯数	世帯 9,364	世帯 9,314
加入割合	% 39.87	% 40.58

* 国保加入世帯 22,953世帯 (平成30年 3月末)

(5) 不納欠損額

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険料	800	36,623,041	9	391,500	809	37,014,541

4 出産育児一時金事業（2・4・1 1-1） 国保年金課

出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
420,000円	件	円
(産科医療補償制度未加入分娩機関での出産：404,000円)	104	43,909,000

5 葬祭費事業（2・5・1 1-1） 国保年金課

葬祭費支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
円	件	円
50,000	226	11,300,000

6 国保人間ドック・脳ドック助成事業（8・2・1 1-3） 国保年金課

人間ドック及び脳ドック施設利用券の状況

利用券発行件数 A	請 求 件 数 B				保険者負担額	利用率 (B/A)
	人間ドック (8か所)	脳検査 (3か所)	脳ドック (3か所)	合計		
件	件	件	件	件	円	%
1,897	1,311	218	204	1,733	44,415,000	91.4

() 内は実施医療機関数

7 あんま・はり等助成事業（8・2・1 1-6） 国保年金課

あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指定施設数	施設利用券		利 用 助 成 金	
	申請件数	交付枚数	使用枚数	交 付 金 額
か所	件	枚	枚	円
46	396	7,774	3,048	1,524,000

1枚当たり500円

8 貸付基金の不納欠損状況 国保年金課

区 分	時効の援用		債権放棄		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
高額療養費資金貸付基金	3	735,000	0	0	3	735,000
強制執行費用	0	0	0	0	0	0
計	3	735,000	0	0	3	735,000

9 療養給付費返納金（不当利得）不納欠損額 国保年金課

件 数	金 額
42	425,156

繼 統 費 精 算 報 告 書

